

令和元年度決算における

主要な施策の成果に関する説明書

安曇野市

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 5 項の規定により、令和元年度決算における主要な施策の成果に関する説明書を次のとおり提出します。

令和 2 年 9 月 1 日

安曇野市長 宮澤 宗弘

令和元年度決算における主要な施策の成果に関する説明書目次

一般会計

一般会計の概要	…… 1
市税状況	……18
部・課別の成果と評価	
議会事務局	……22
総務部	
総務課	……25
契約検査課	……35
職員課	……38
人権男女共同参画課	……41
危機管理課	……44
選挙管理委員会事務局	……50
監査委員事務局	……56
公平委員会事務局	……58
会計課	……60
政策部	
政策経営課	……62
秘書広報課	……72
情報統計課	……76
財政部	
財政課	……86
税務課	……91
収納課	……95
財産管理課	……97
総合体育館建設推進課	……105
市民生活部	
地域づくり課	……108
市民課	……116
環境課	……118
廃棄物対策課	……126
穂高地域課	……133
三郷地域課	……136
堀金地域課	……139
明科地域課	……142
福祉部	
長寿社会課	……147
福祉課	……160
子ども支援課	……178
保健医療部	
健康推進課	……214
介護保険課	……235
国保年金課	……238

農林部	
農政課	……242
耕地林務課	……267
農業委員会事務局	……286
商工観光部	
商工労政課	……289
観光交流促進課	……300
都市建設部	
監理課	……316
建設課	……325
都市計画課	……339
建築住宅課	……350
上下水道部	
経営管理課	……356
教育委員会 教育部	
学校教育課	……359
生涯学習課	……395
文化課	……410

特別会計

国民健康保険特別会計	……423
後期高齢者医療特別会計	……459
介護保険特別会計	……469
山林財産区特別会計	……503
産業団地造成事業特別会計	……514
有明荘特別会計	……517

一 般 会 計

令和元年度一般会計

【概要】

1 令和元年度各会計予算額の推移

(単位：千円)

会計名	当初予算	補正予算 (6月議会提案)	補正予算 (9月議会提案)
一般会計	41,150,000	139,000	875,000
国民健康保険特別会計	10,507,526		
後期高齢者医療特別会計	1,167,317		
介護保険特別会計	9,354,568	6,736	207,599
上川手山林財産区特別会計	1,825		543
北の沢山林財産区特別会計	2,656		170
有明山林財産区特別会計	3,626		262
富士尾沢山林財産区特別会計	1,125		121
穂高山林財産区特別会計	1,239		69
産業団地造成事業特別会計	32,412		4,330
有明荘特別会計	12,303		
合計	62,234,597	145,736	1,088,094

(単位：千円)

会計名	補正予算 (12月議会提案)	補正予算 (12月追加提案)	補正予算 (3月議会提案)	補正予算 (5月議会臨時会報告)	最終予算額
一般会計	52,000	58,000	1,042,000	△ 997,000	42,319,000
国民健康保険特別会計	90,223		△ 184,027	△ 226,293	10,187,429
後期高齢者医療特別会計			48,886	13,570	1,229,773
介護保険特別会計	1,514		17,818	△ 250,769	9,337,466
上川手山林財産区特別会計			1	459	2,828
北の沢山林財産区特別会計					2,826
有明山林財産区特別会計			3		3,891
富士尾沢山林財産区特別会計			1		1,247
穂高山林財産区特別会計			1		1,309
産業団地造成事業特別会計	△ 13,212		△ 3,900	△ 222	19,408
有明荘特別会計			△ 2,984	△ 1,288	8,031
合計	130,525	58,000	917,799	△ 1,461,543	63,113,208

2 令和元年度の補正予算の状況

一般会計においては、6回の補正予算を編成しました。

6月議会へ提案した「補正予算第1号」は、歳入として、国支出金の交付確定に伴う増額、県支出金の増額、財政調整基金繰入金や地方債の増額、歳出として、明科認定こども園整備に係る駐車場整備費追加に3,427万4千円、幼児教育・保育無償化対策に伴うシステム改修等1,102万4千円の増額などの補正、及び認定こども園給食調理業務に係る契約など、2件の債務負担行為を設定しました。

9月議会へ提案した「補正予算第2号」は、歳入として、平成30年度決算に伴う繰越金や普通交付税の交付額の決定に伴う増額、国支出金のプレミアム付商品券補助金等に伴う増額、県支出金の増額、財政調整基金繰入金の増額、市債では、衛生債のうち旧合併特例事業債の借換債の取止めによる8億2,060万円の減額、歳出としては、プレミアム付商品券発行経費等による1億2,192万5千円の増額などの補正、及び都市計画マスタープランの見直しに係る経費など、4件の債務負担行為を設定しました。

12月議会へ提案した「補正予算第3号」は、歳入として、市税、国県支出金の増額や財政調整基金繰入金、市債の減額、歳出として、ふるさと寄附返礼品の増額、福祉医療費給付事業2,896万2千円の増額、及び契約期間が複数年に渡るたつみ認定こども園建設事業など、9件（内1件は設定変更）の債務負担行為を設定しました。また、年度内での事業完了が困難となった凍結防止剤散布車購入事業について、繰越明許費を設定しました。

12月議会へ追加提案した「補正予算第4号」は、台風19号に伴い被災した道路施設などの復旧経費、明科南認定こども園建設事業の請負業者変更等に伴い発生した工事費、8月の人事院勧告に基づく法改正に伴い、特別職及び一般職の職員の給与等に関する条例の一部改正されることに伴う人件費など、全体で5,800万円の増額補正を行いました。

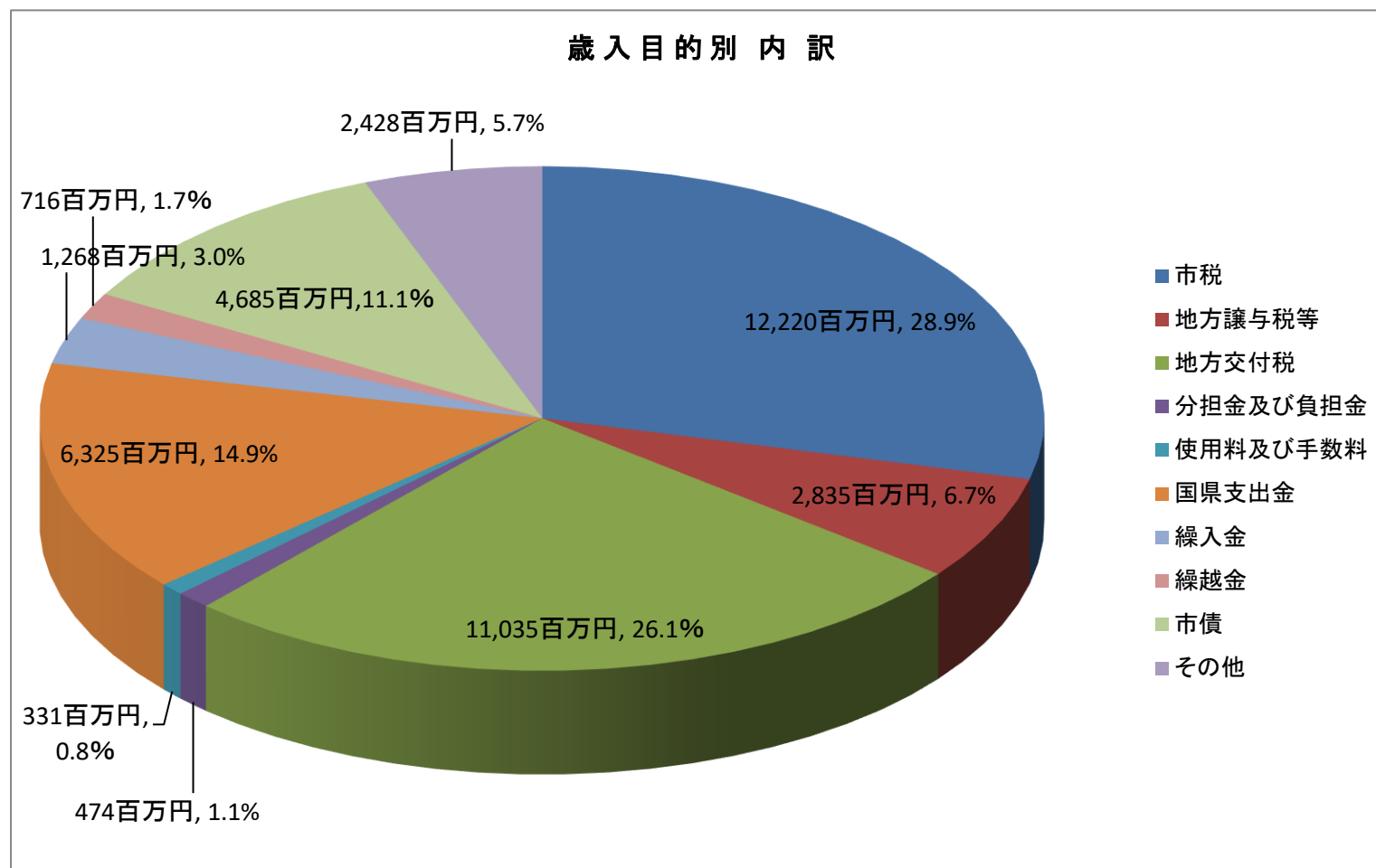
令和2年3月議会へ提案した「補正予算第5号」は、歳入として、市税、地方特例交付金の子ども・子育て支援臨時交付金、社会資本整備総合交付金（体育館分）などの国庫支出金、ふるさと寄附金などが増額となり、工事費の確定などによる市債の減額、歳出として、ふるさと寄附基金や公共施設整備基金への積立金、中学校冷房設備等整備事業の増額補正、及び契約期間が複数年となる広報あづみの印刷業務など、5件（内1件は設定変更）の債務負担行為を設定しました。また、年度内での事業完了が困難となった都市再生整備整備計画事業（明科駅周辺）など、3件の繰越明許費を設定しました。

令和2年5月臨時会へ報告した補正予算については、決算を踏まえた歳入の整理、及び歳出不執行額の整理を中心に3月27日付で専決処分を行い、5月臨時会へ「専決第1号」として報告したものです。

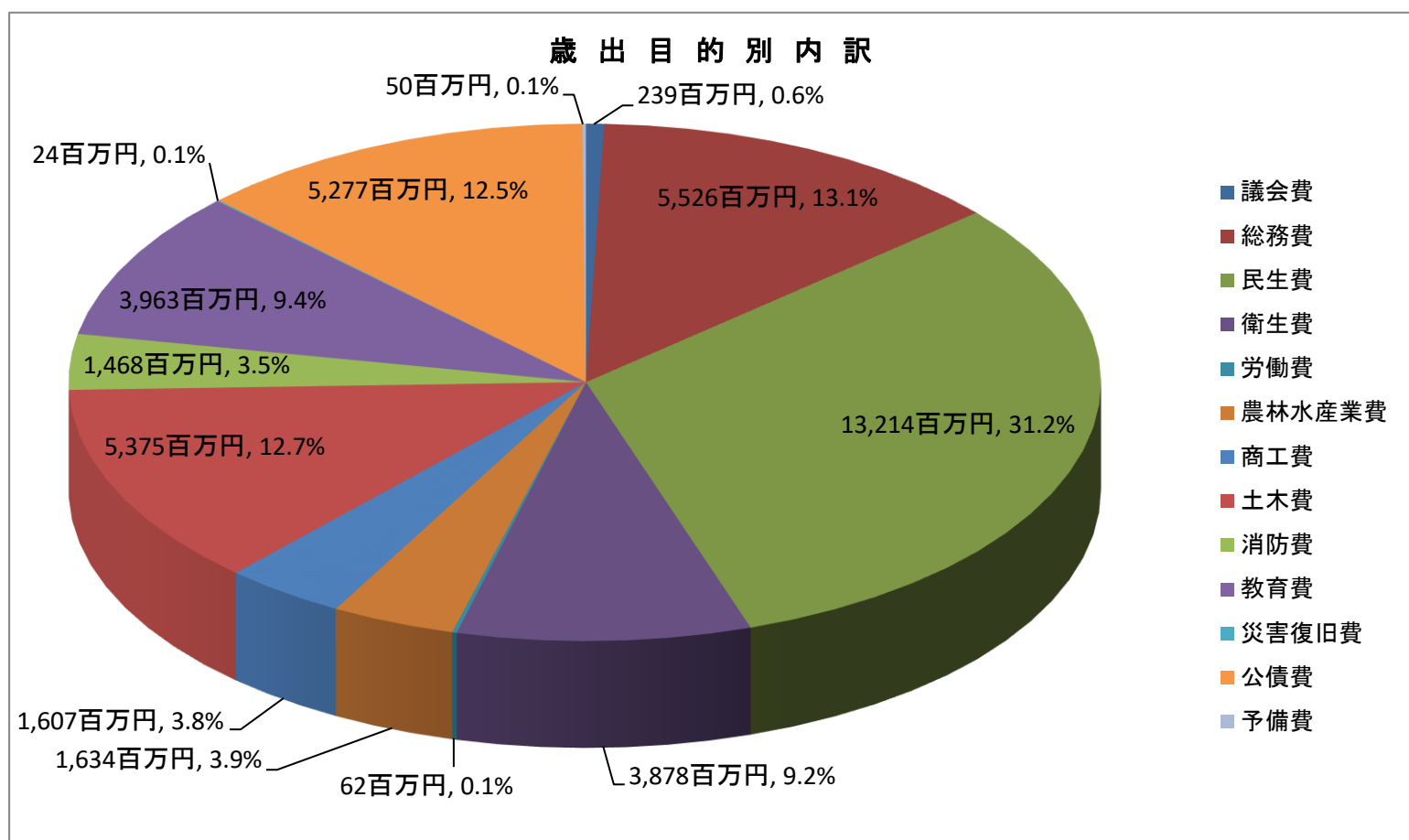
一般会計の補正予算の概要は、次のとおりです。

最終的な予算額については、423億1,900万円となりました。歳入歳出の目的別、性質別の内訳は次のグラフのとおりです。

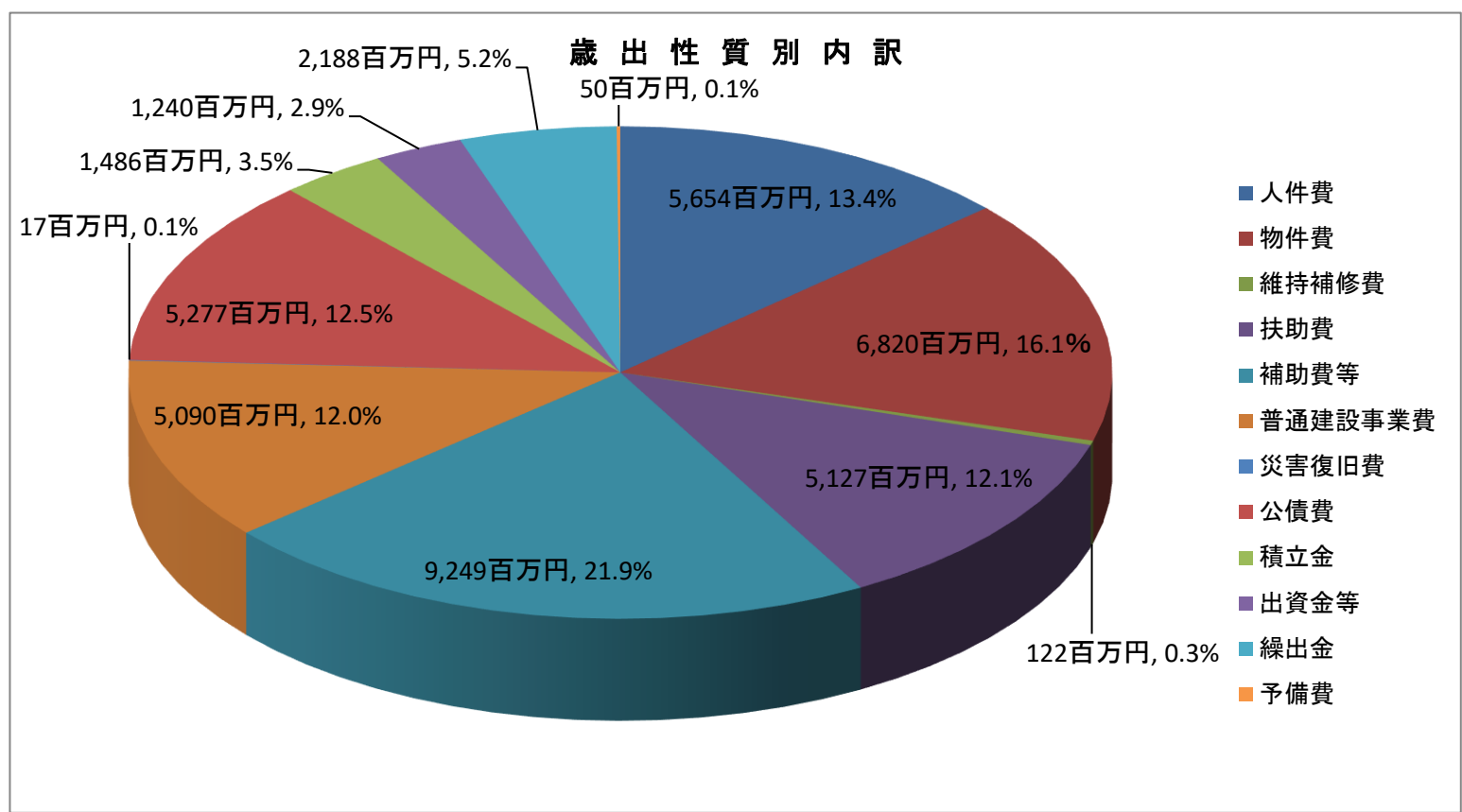
【一般会計の最終予算額の内訳(グラフ)】



※百万円未満四捨五入により、合計額は一致しません。



※百万円未満四捨五入により、合計額は一致しません。
 ※構成比については、単位未満四捨五入により100%になりません。



※百万円未満四捨五入により、合計額は一致しません。
 ※構成比については、単位未満四捨五入により100%になりません。

3 予算と決算の状況

(単位：千円)

会計名	最終予算額	決算時の 予算現額	決算額		予算現額に 対する増減
			歳入	歳出	
一般会計	42,319,000	43,561,978	歳入	42,978,131	△ 583,847
			歳出	42,166,412	1,395,566
国民健康保険特別会計	10,187,429	10,187,429	歳入	10,234,793	47,364
			歳出	10,166,506	20,923
後期高齢者医療特別会計	1,229,773	1,229,773	歳入	1,236,239	6,466
			歳出	1,208,297	21,476
介護保険特別会計	9,337,466	9,337,466	歳入	9,311,520	△ 25,946
			歳出	9,166,934	170,532
上川手山林財産区特別会計	2,828	2,828	歳入	2,832	4
			歳出	1,257	1,571
北の沢山林財産区特別会計	2,826	2,826	歳入	2,856	30
			歳出	1,857	969
有明山林財産区特別会計	3,891	3,891	歳入	3,887	△ 4
			歳出	2,985	906
富士尾沢山林財産区特別会計	1,247	1,247	歳入	1,244	△ 3
			歳出	553	694
穂高山林財産区特別会計	1,309	1,309	歳入	1,299	△ 10
			歳出	577	732
産業団地造成事業特別会計	19,408	19,408	歳入	19,409	1
			歳出	19,280	128
有明荘特別会計	8,031	8,031	歳入	8,031	0
			歳出	8,023	8
合計	63,113,208	64,356,186	歳入	63,800,241	△ 555,945
			歳出	62,742,681	1,613,505

※決算額については、単位未満四捨五入しています。

※決算時の予算現額とは、当該年度の予算に前年度からの繰越明許費繰越額及び
事故繰越し繰越額を加えたものになります。

4 一般会計決算の状況

(1) 令和元年度一般会計当初予算と決算

令和元年度一般会計の当初予算については、次のような基本方針により編成を行い、411億5,000万円を計上しました。決算は、歳入429億7,800万円、歳出421億6,600万円となりました。

予算編成の基本方針と重点事業

【基本方針】

令和元年度（2019年度）は、安曇野市が目指す将来都市像を掲げ、その実現に向けた道筋を示す第2次安曇野市総合計画が2年度目を迎える年であります。

総合計画の実現に向け策定される実施計画（2019～2021年度）では、第2次総合計画の基本施策の中から重点化施策として、「積極的に強化すべき12施策」及び「最適化に向け見直すべき3施策」が示されています。また、この重点化施策に「ひと・かね・知恵（工夫）」を集中的に投下し、短期間での効果創出を目指しています。

予算編成にあたっては、実施計画策定と歩調を合わせ予算要求を行なうことにより、第2次総合計画に掲げる将来都市像「北アルプスに生まれ 共に響き合う 田園産業都市安曇野」の創生を目指すとともに、行政評価等これまでの取組みにおける成果と課題を十分検証したうえで、職員一人ひとりが創意工夫を重ね、真に必要とされる事業をより効果的、効率的に実施できる予算を編成します。

(2) 重点項目に係る決算

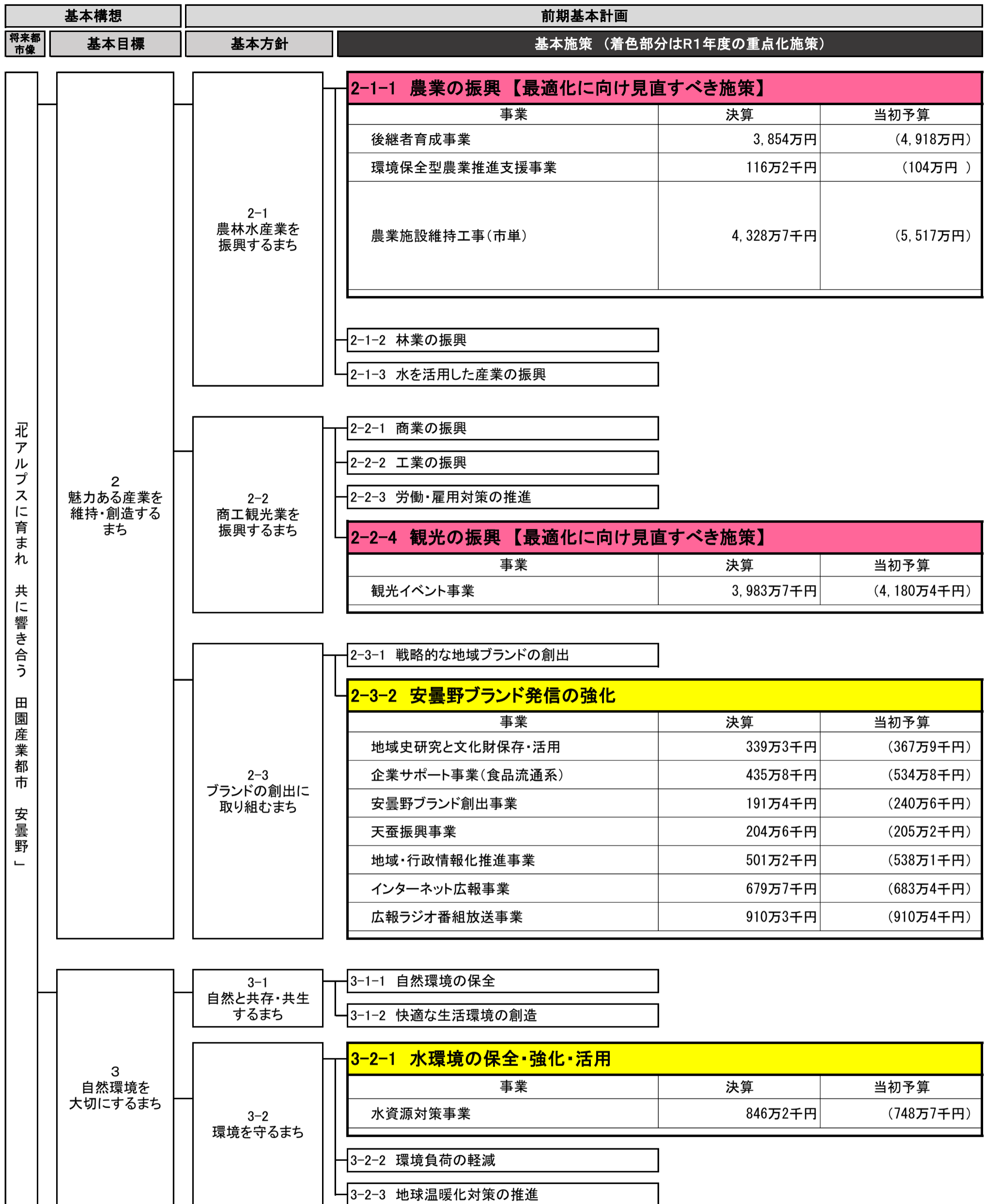
当初予算では、次のような重点事業を掲げ、予算執行を行い、その決算は次のとおりとなりました。

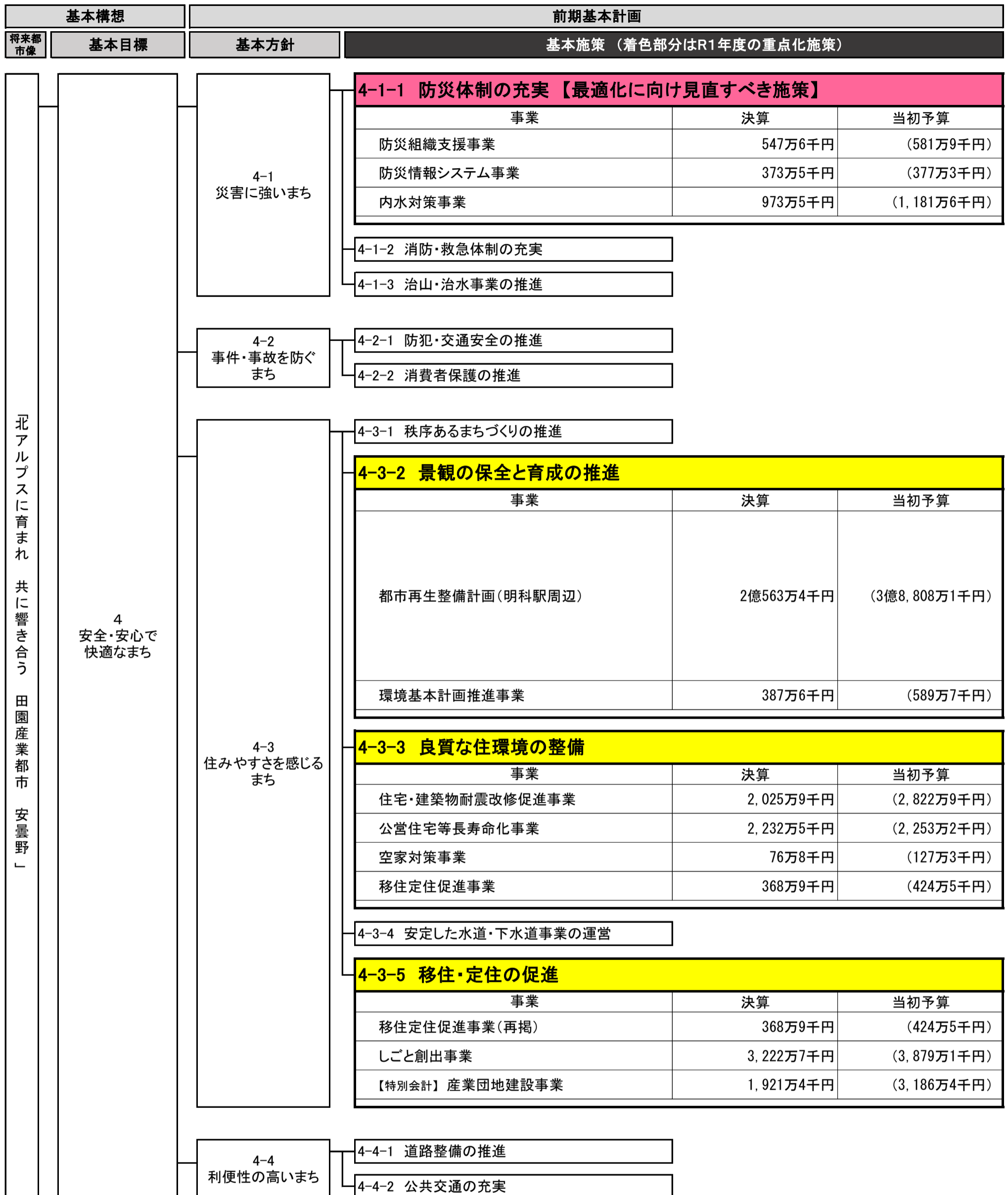
なお、単位未満については切り捨てて表示しています。また、当初の予算額については、()内に記載しました。

【重点事業】

ここでは、第2次総合計画の基本施策の中から実施計画において重点化施策として示された「積極的に強化すべき12施策」及び「最適化に向け見直すべき3施策」の計15施策ごとに重点事業をまとめました。

基本構想		前期基本計画				
将来都市像	基本目標	基本方針	基本施策（着色部分はR1年度の重点化施策）			
北アルプスに生まれ 共に響き合う 田園産業都市 安曇野	計画の実現に向けて	基本計画推進に当たっての経営方針	方針1 協働によるまちづくりの推進			
			方針2 広報・広聴の充実			
			方針3 地域情報化の推進			
			方針4 質の高い行政経営の推進			
			方針5 健全財政の堅持			
	1 いきいきと健康に暮らせるまち	1-1 健康を大切に するまち	1-1-1 健康づくりの推進			
			事業	決算	当初予算	
			ひきこもり支援事業	98万2千円	(101万1千円)	
			健康増進事業	1,026万5千円	(1,247万円)	
			健康づくり事業	146万7千円	(275万1千円)	
			自転車活用推進事業	336万4千円	(417万円)	
				1-1-2 地域医療の充実		
		1-2 一人ひとりが大切に されるまち	1-2-1 高齢者福祉の充実			
事業			決算	当初予算		
アクティブシニアがんばろう事業			954万6千円	(1,049万5千円)		
【特別会計】一般介護予防事業			1,586万7千円	(1,772万1千円)		
		1-2-2 障がい者福祉の充実				
		1-2-3 生活困窮者への支援				
		1-2-4 人権の尊重				
		1-3-1 地域福祉の推進				
1-3 安心して暮らせる まち	1-3-2 出産・子育て支援の充実					
	事業	決算	当初予算			
	男女共同推進費	66万9千円	(95万6千円)			
	人権啓発費	222万円	(255万円)			
	子ども学習支援事業	84万3千円	(104万2千円)			
	ファミリーサポート事業	733万2千円	(820万5千円)			
	子育て応援手当給付事業	3,284万4千円	(3,758万6千円)			
	公立認定こども園空調機設置事業	5,621万4千円	(7,488万円)			
	穂高幼稚園空調機設置事業	697万6千円	(725万6千円)			
	公立認定こども園管理費	13億3,546万7千円	(13億7,621万2千円)			
産前産後支援事業	1,148万6千円	(1,349万7千円)				





基本構想		前期基本計画				
将来都市像	基本目標	基本方針	基本施策（着色部分はR1年度の重点化施策）			
北アルプスに生まれ 共に響き合う 田園産業都市 「安曇野」	5 学び合い人と文化をはぐくむまち	5-1 子どもが健やかに育つまち	5-1-1 学校教育の充実			
			事業	決算	当初予算	
			コミュニティスクール事業	953万8千円	(1,527万2千円)	
			中学校情報教育推進事業	3,869万6千円	(4,001万1千円)	
				中学校冷房設備等整備事業	1,139万5千円	(1,210万円)
				5-1-2 青少年の健全育成		
		5-2 生涯を通じて学び合うまち	5-2-1 生涯学習の推進			
			事業	決算	当初予算	
			中央公民館事業	5,221万7千円	(5,384万円)	
			豊科公民館事業	443万6千円	(536万2千円)	
美術館・博物館連携事業	71万2千円		(127万1千円)			
芸術教育普及事業	383万3千円		(392万8千円)			
図書館サービス事業	497万2千円		(524万8千円)			
		環境基本計画推進事業(再掲)	387万6千円	(589万7千円)		
		5-2-2 スポーツ活動の充実				
		事業	決算	当初予算		
		新総合体育館建設事業	7億1,003万4千円	(7億2,356万3千円)		
		ホストタウン推進事業	191万6千円	(694万9千円)		
		スポーツ教室等開催事業	981万3千円	(1,081万5千円)		
5-3 文化を創り育むまち		5-3-1 芸術文化活動の推進				
	5-3-2 交流活動の推進					
	事業	決算	当初予算			
		人権啓発費(再掲)	222万円	(255万円)		
		理解促進研修・啓発事業	17万8千円	(5万9千円)		

5 一般会計決算の前年度との比較

令和元年度一般会計歳入決算額は、前年度対比6.0%増の429億7,800万円、歳出決算額は前年度対比6.0%増の421億6,600万円で、形式収支は8億1,200万円となりました。翌年度に繰り越すべき財源5,200万円を除いた実質収支は、7億6,000万円の黒字となりました。

(1) 歳入

個人市民税については、給与所得者の増加により1億400万円の増額、固定資産税では、平成30年建の新・増築家屋の増加、設備投資等による償却資産により1億5,400万円の増額、法人市民税については、特に製造業の申告納税額の減により、5,900万円の減額となりました。

譲与税関係では、地方消費税交付金が9,500万円の減額となりました。

地方交付税は、平成28年度から合併算定替と一本算定との差額の縮減が始まり、令和元年度は70%の縮減はあったものの旧合併特例債の借換を取り止め、8億2,100万円を繰上償還したことなどから全体では5億6,900万円の増額となりました。

使用料、手数料、分担金及び負担金については、保育児童保育料1億6,700万円、道路復旧費原因者負担金3,000万円が減となったことなどから全体では2億3,600万円の減額となりました。

国庫支出金については、社会資本整備総合交付金2億8,400万円、プレミアム付商品券事業・事務補助金1億600万円が増となったことなどから全体では6億7,500万円の増額となりました。

県支出金については、県知事選挙委託金3,600万円、林業施設災害復旧事業補助金2,000万円の減となったことなどから9,800万円の減額となりました。

市債については、新ごみ処理施設建設事業12億9,400万円、市道新設改良事業1億8,200万円、一般会計出資債（上水道分）4,200万円の増、都市公園事業1億2,700万円の減となり、全体では2億5,000万円の増額となりました。

諸収入等については、契約解除違約金（明科南認定こども園建設事業分）6,700万円の増となりましたが、ほりで一ゆ～施設利用料5,700万円、農林漁業体験実習館利用料2,100万

歳入

(単位：円)

項目	令和元年度	平成30年度	増減	前年度比(%)
市税	12,509,404,926	12,275,058,702	234,346,224	101.91%
地方譲与税	490,750,050	486,138,000	4,612,050	100.95%
利子割交付金	11,003,000	23,742,000	△ 12,739,000	46.34%
配当割交付金	48,484,000	40,355,000	8,129,000	120.14%
株式等譲渡所得割交付金	27,930,000	33,882,000	△ 5,952,000	82.43%
地方消費税交付金	1,712,277,000	1,807,633,000	△ 95,356,000	94.72%
ゴルフ場利用税交付金	37,110,134	36,253,684	856,450	102.36%
自動車取得税交付金	68,039,000	115,064,000	△ 47,025,000	59.13%
環境性能割交付金	16,517,000	0	16,517,000	
地方特例交付金	423,216,000	73,128,000	350,088,000	578.73%
地方交付税	11,035,133,000	10,466,170,000	568,963,000	105.44%
交通安全対策特別交付金	12,882,000	13,488,000	△ 606,000	95.51%
分担金及び負担金	482,546,719	708,866,885	△ 226,320,166	68.07%
使用料及び手数料	340,225,076	350,181,859	△ 9,956,783	97.16%
国庫支出金	4,211,471,690	3,536,395,002	675,076,688	119.09%
県支出金	2,255,265,927	2,353,702,536	△ 98,436,609	95.82%
財産収入	86,667,447	175,727,824	△ 89,060,377	49.32%
寄附金	985,123,598	617,141,820	367,981,778	159.63%
繰入金	1,367,668,225	873,281,548	494,386,677	156.61%
繰越金	770,799,528	707,822,374	62,977,154	108.90%
諸収入	1,377,525,220	1,408,335,104	△ 30,809,884	97.81%
市債	4,708,091,000	4,457,752,000	250,339,000	105.62%
合計	42,978,130,540	40,560,119,338	2,418,011,202	105.96%

※款別で集計しています。

(2) 歳出

総務費については、地域振興基金積立金3億9,400万円の減などに対し、ふるさと寄附基金積立金4億7,000万円、ふるさと寄附返礼品1億600万円の増などにより、3億900万円の増額になりました。

民生費については、児童手当給付事業3,800万円の減などに対し、児童扶養手当給付事業8,700万円、明科南認定こども園建設事業2億7,600万円、自立支援給付事業3,300万円の増などにより2億5,800万円の増額になりました。

衛生費については、水道事業出資金4,200万円、穂高広域施設組合新ごみ処理施設建設事業14億600万円の増などにより、13億6,000万円の増額になりました。

農林水産業費については、ファイビュー室山改修事業800万円、安曇野の里改修事業800万円の減などにより1億円の減額になりました。

商工費については、しゃくなげの湯周辺整備事業1億2,500万円、企業助成事業4,700万円の減などにより、2億3,800万円の減額になりました。

土木費については、三郷文化公園体育館大規模改修事業3億9,600万円の減などに対し、新総合体育館建設事業5億5,800万円、都市再生整備計画（明科駅周辺）1億4,700万円の増などにより、3億2,300万円の増額になりました。

消防費については、常備消防負担金事業7,500万円の増などにより、7,400万円の増額になりました。

教育費については、穂高西中学校施設改修事業1億円の減などに対し、穂高南小学校施設改修事業1億2,100万円の増などにより、4億9,300万円の増額になりました。

歳出（目的別）

（単位：円）

項目	令和元年度	平成30年度	増減	前年度比(%)
議会費	236,397,250	241,958,720	△ 5,561,470	97.70%
総務費	5,483,683,506	5,174,819,946	308,863,560	105.97%
民生費	13,123,471,166	12,865,255,411	258,215,755	102.01%
衛生費	3,842,871,135	2,482,658,735	1,360,212,400	154.79%
労働費	60,625,372	60,590,357	35,015	100.06%
農林水産業費	1,604,846,525	1,704,442,540	△ 99,596,015	94.16%
商工費	1,608,467,712	1,846,072,908	△ 237,605,196	87.13%
土木費	5,400,844,019	5,077,505,457	323,338,562	106.37%
消防費	1,465,097,441	1,391,002,576	74,094,865	105.33%
教育費	3,999,036,592	3,505,577,372	493,459,220	114.08%
災害復旧費	64,212,100	134,990,800	△ 70,778,700	47.57%
公債費	5,276,859,616	5,304,444,988	△ 27,585,372	99.48%
予備費	0	0	0	
合計	42,166,412,434	39,789,319,810	2,377,092,624	105.97%

※款別で集計しています。

歳出（性質別）

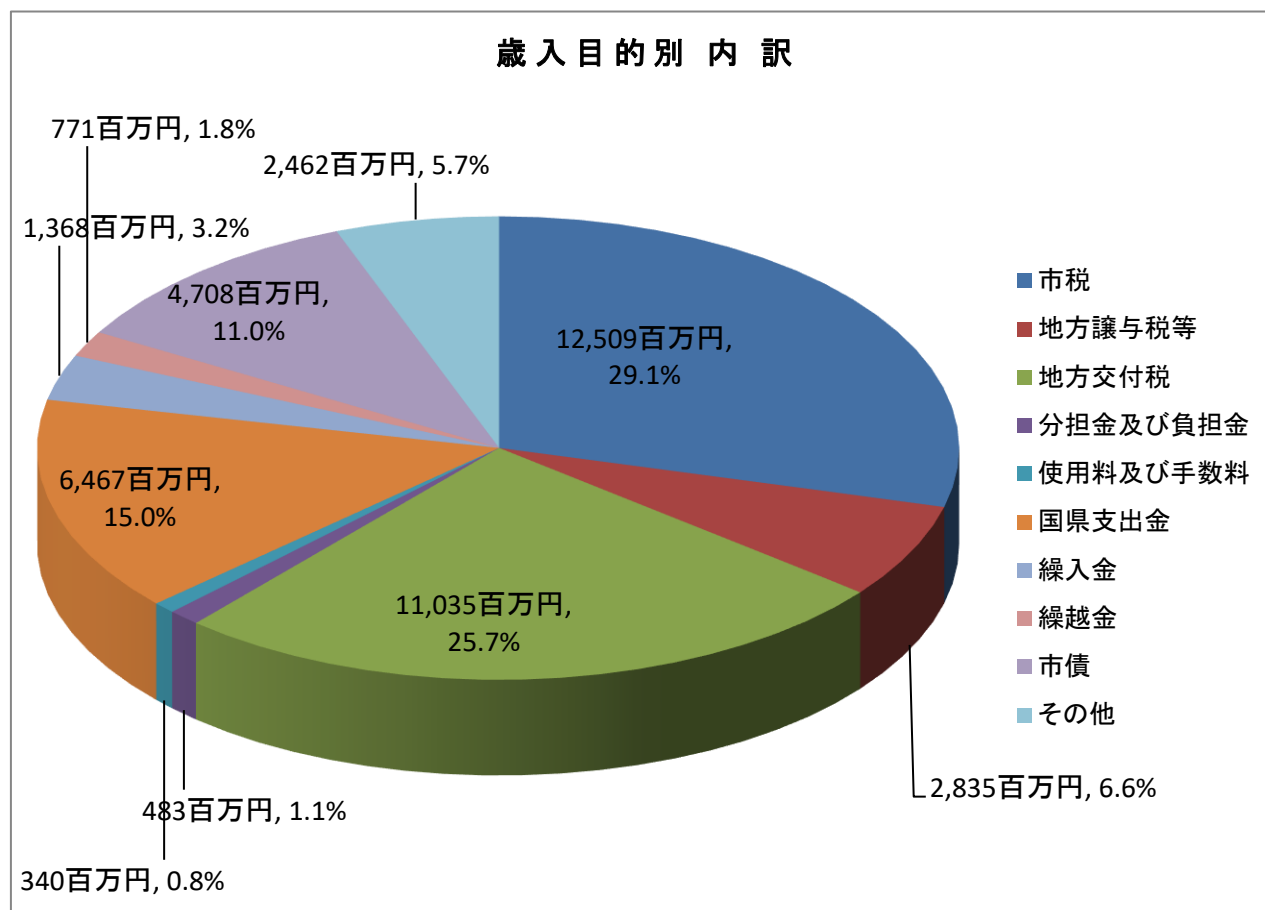
（単位：千円）

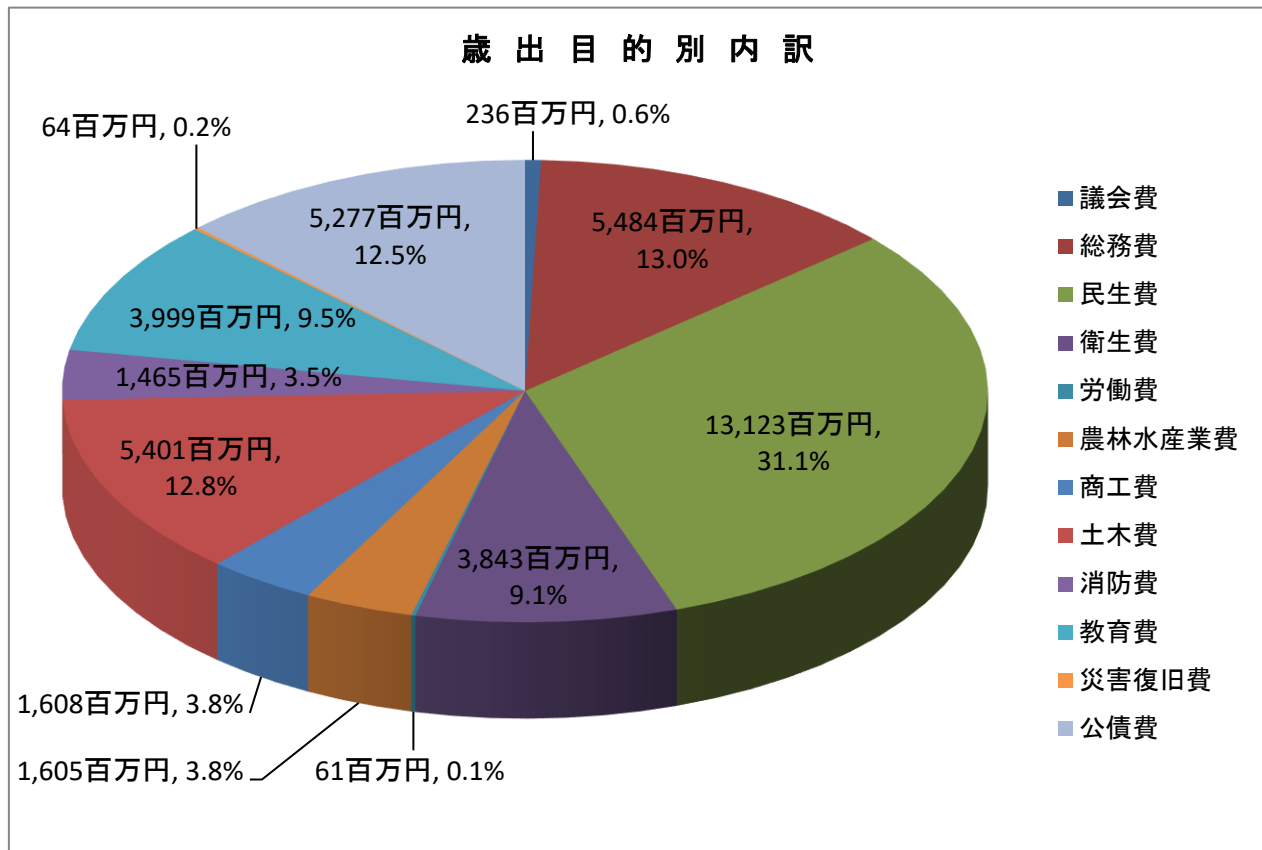
項目	令和元年度	平成30年度	増減	前年度比(%)
人件費	5,040,575	5,112,354	△ 71,779	98.60%
物件費	6,118,606	5,917,457	201,149	103.40%
維持補修費	126,364	131,167	△ 4,803	96.34%
扶助費	5,756,968	5,637,770	119,198	102.11%
補助費	8,077,425	6,504,617	1,572,808	124.18%
普通建設事業費	5,592,439	4,845,906	746,533	115.41%
うち補助事業	3,237,779	2,385,205	852,574	135.74%
うち単独事業	2,354,660	2,460,701	△ 106,041	95.69%
災害復旧事業費	64,212	134,991	△ 70,779	47.57%
公債費	5,276,860	5,304,445	△ 27,585	99.48%
積立金	1,485,676	1,593,672	△ 107,996	93.22%
投資及び出資金・貸付金	1,238,240	1,290,348	△ 52,108	95.96%
繰出金	3,389,047	3,316,593	72,454	102.18%
合計	42,166,412	39,789,320	2,377,092	105.97%

※上記の性質別決算額については、地方財政状況調査に準じて集計したものです。

単位は「千円」で、千円未満四捨五入しています。

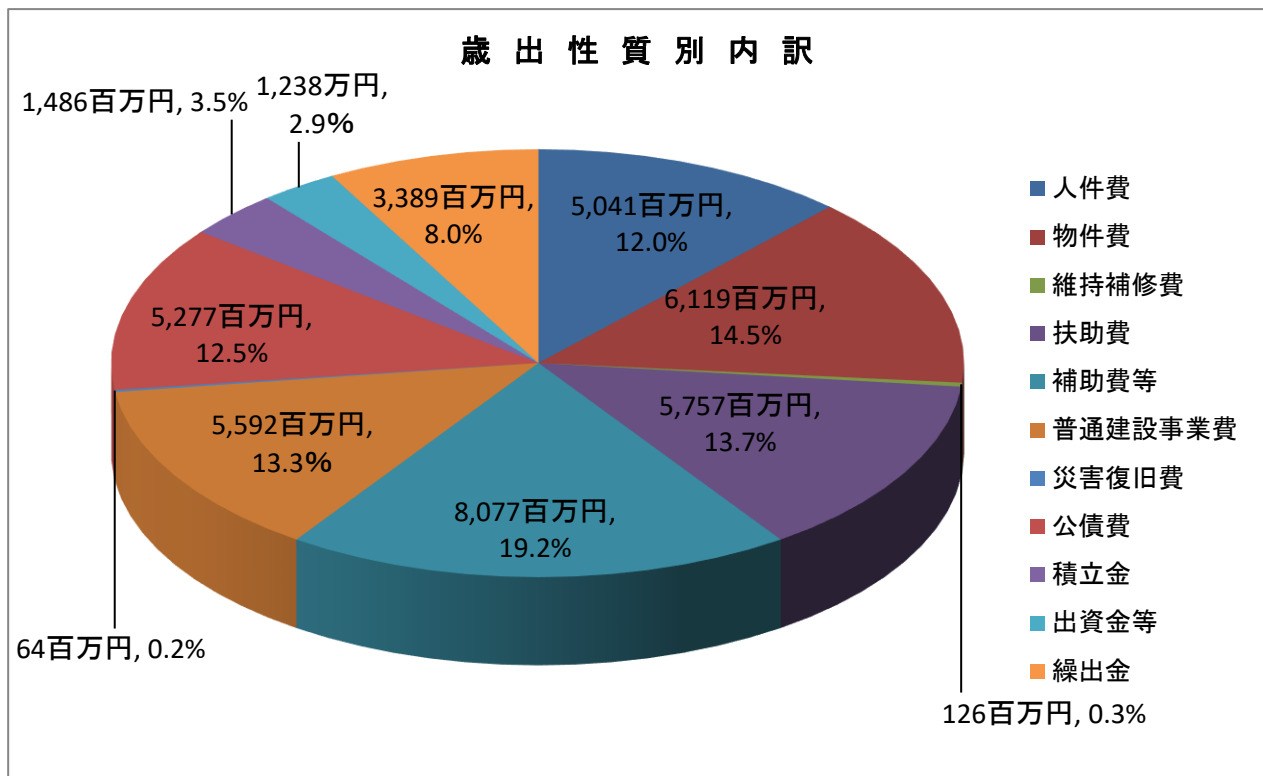
【一般会計の決算額の内訳（グラフ）】





※ 構成比については、単位未満四捨五入により100%になりません。

※ 百万円未満四捨五入により、合計額は一致しません。



※構成比については、単位未満四捨五入により100%になりません。

6 一般会計に係る地方債現在高の状況

(1) 借入目的別

(単位：円)

区 分	平成30年度 末現在高A	令和元年度 発行額 B	令和元年度元利償還額			差引現在高 A+B-C E
			元 金 C	利 子	計 D	
1 公共事業等債	1,467,312,085	244,100,000	202,496,209	4,151,262	206,647,471	1,508,915,876
うち財源対策債等	80,516,652		20,292,031	1,121,371	21,413,402	60,224,621
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債		169,300,000				169,300,000
3 公営住宅建設事業債	176,036,716		18,129,929	3,201,267	21,331,196	157,906,787
4 災害復旧事業債						
(1) 単独災害復旧事業債						
(2) 補助災害復旧事業債						
5 全国防災事業債務	136,299,971		18,457,879	111,169	18,569,048	117,842,092
6 教育・福祉施設等整備事業債	2,829,035,289	352,400,000	343,284,136	24,224,488	367,508,624	2,838,151,153
(1) 学校教育施設等	1,558,044,805		193,297,814	20,304,052	213,601,866	1,364,746,991
(2) 社会福祉施設等	92,073,699		25,914,537	1,027,373	26,941,910	66,159,162
(3) 一般廃棄物処理	4,201,785		4,201,785	41,011	4,242,796	
(4) 一般補助施設整備等 うち転貸債						
(5) 施設整備事業	1,174,715,000	352,400,000	119,870,000	2,852,052	122,722,052	1,407,245,000
7 一般単独事業債	19,120,295,413	2,701,100,000	2,987,752,034	64,735,639	3,052,487,673	18,833,643,379
うち 防災対策事業債	36,980,000	13,000,000	11,500,000	79,276	11,579,276	38,480,000
うち 旧合併特例事業債	18,297,667,500	2,639,500,000	2,790,315,000	53,693,190	2,844,008,190	18,146,852,500
(1) 旧市町村合併特例事業	18,297,667,500	2,639,500,000	2,790,315,000	53,693,190	2,844,008,190	18,146,852,500
(2) 旧市町村合併推進事業						
うち 地方道路等整備	664,349,891		160,210,547	10,466,369	170,676,916	504,139,344
うち 一般事業債(河川分)	3,903,514		1,663,082	63,674	1,726,756	2,240,432
うち (新)緊急防災・減災事業債	66,460,000					
うち 公共施設等適正管理推進事業債	36,000,000		11,720,000	190,178	11,910,178	
(1) 集約化・複合化事業分						
(2) 長寿命化(公共用建物)事業分						
(3) 長寿命化(社会基盤施設)事業分	36,000,000	48,600,000	3,600,000	72,714	3,672,714	81,000,000
8 辺地対策事業債						
9 過疎対策事業債						
10 公共用地先行取得等事業						
11 行政改革推進債						
12 厚生福祉施設整備事業債	33,427,547		28,894,711	536,045	29,430,756	4,532,836
13 地域財政特例対策費						
14 退職手当債(～平成17年度)						
15 退職手当債(平成18年度～)						
16 国の予算貸付	4,427,848		1,251,592	154,971	1,406,563	3,176,256
うち 転貸によるもの						
17 地域改善対策特定事業債						
うち 法第5条によるもの						
18 財 源 対 策 債	490,784,893		100,243,776	7,743,361	107,987,137	390,541,117
19 減収補填債(昭和57・61・H5～7・9～27年度分)						
20 臨時財政特例債						
21 公共事業等臨時特例債						
22 減税補填債	248,131,313		63,251,770	1,022,281	64,274,051	184,879,543
23 臨時税収補填債						
24 臨時財政対策債	16,212,383,655	1,241,191,000	1,339,571,786	63,657,971	1,403,229,757	16,114,002,869
25 調 整 債(昭和60～63年度分)						
26 減収補填債(平成14・19～27年度分)						
27 都道府県貸付金						
うち 予算貸付によるもの						
28 そ の 他	23,161,489		3,061,342	556,958	3,618,300	20,100,147
小 計 (1～28)	40,741,296,219	4,708,091,000	5,106,395,164	170,095,412	5,276,490,576	40,342,992,055
うち 財源対策債等	571,301,545		120,535,807	8,864,732	129,400,539	450,765,738
うち 減収補填債						
合 計	40,741,296,219	4,708,091,000	5,106,395,164	170,095,412	5,276,490,576	40,342,992,055

(2) 借入利率別

(単位：円)

借入先	令和元年度 末現在高	現在高の内訳					
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下
政府資金	13,314,816,173	9,620,768,175	1,490,406,854	886,046,000	884,358,537	429,000,193	4,236,414
(1)財政融資資金	12,007,384,224	9,493,244,202	1,320,962,525	802,607,048	381,801,199	4,532,836	4,236,414
うち旧資金運用	109,905,277				101,136,027	4,532,836	4,236,414
うち旧還元融資							
(2)旧郵政公社資金	1,307,431,949	127,523,973	169,444,329	83,438,952	502,557,338	424,467,357	
(7)旧郵便貯金資金	33,937,393	33,937,393					
(4)旧簡易生命保険資金	1,273,494,556	93,586,580	169,444,329	83,438,952	502,557,338	424,467,357	
地方公共団体金融機構	3,172,912,126	739,039,850	1,049,400,428	943,525,157	404,826,594	31,136,762	4,983,335
国の予算貸付等	3,176,256						
市中銀行	15,972,467,500	15,895,937,500	76,530,000				
その他の金融機関	7,879,620,000	7,872,280,000	7,340,000				
保険会社等							
交付公債							
市場公募債							
共済等							
政府保証付外債							
その他							
計	40,342,992,055	34,128,025,525	2,623,677,282	1,829,571,157	1,289,185,131	460,136,955	9,219,749

(つづき)

(単位：円)

借入先	現在高の内訳						
	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	7.0%超
政府資金							
(1)財政融資資金							
うち旧資金運用							
うち旧還元融資							
(2)旧郵政公社資金							
(7)旧郵便貯金資金							
(4)旧簡易生命保険資金							
地方公共団体金融機構							
国の予算貸付等	3,176,256						
市中銀行							
その他の金融機関							
保険会社等							
交付公債							
市場公募債							
共済等							
政府保証付外債							
その他							
計	3,176,256						

7 各会計に係る基金残高の状況

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度					
	年度末 現在高	積立額	積立利子	積立額計	繰入額	年度末 現在高	
財政調整基金	5,357,147,495	360,000,000	13,730,968	373,730,968	406,196,000	5,324,682,463	
減債基金	1,513,168,516		3,834,617	3,834,617		1,517,003,133	
公共施設整備基金	2,392,816,867	160,000,000	6,063,790	166,063,790	20,000,000	2,538,880,657	
庁舎建設基金	0						
地域振興基金	2,853,545,467		7,231,352	7,231,352	107,629,000	2,753,147,819	
分取造林事業基金	2,493,253	1,771,915	6,318	1,778,233		4,271,486	
旧穂高町外1ヶ町一ノ沢山林組合に関する基金	116,640,208	2,320,754	295,585	2,616,339	5,000,000	114,256,547	
旧穂高町外1ヶ町浅川山林組合に関する基金	2,943,939	2,410,270	7,460	2,417,730		5,361,669	
人材育成基金	0						
国際交流基金	17,582,058				580,345	17,001,713	
福祉基金	297,575,898		754,106	754,106		298,330,004	
ふるさと水と土保全基金	41,592,500					41,592,500	
豊科安曇野の里基金	31,824	1,320,000	80	1,320,080	1,320,000	31,904	
天蚕振興基金	3,806,745		9,646	9,646		3,816,391	
三郷農林漁業体験実習館基金	30,906,273		78,321	78,321	17,562,780	13,421,814	
堀金産地形成促進施設基金	5,460,953	2,340,000	13,838	2,353,838	964,700	6,850,091	
堀金観光開発基金	196,885,762		498,940	498,940	37,000,800	160,383,902	
安曇野市森林環境贈与税基金	0	8,265,000		8,265,000		8,265,000	
安曇野市山岳環境整備基金	91,097,271		230,855	230,855	2,477,000	88,851,126	
三郷図書館建設事業基金	0						
青少年健全育成基金	0						
青少年育成基金	2,031,746		5,148	5,148	2,000,000	36,894	
青少年交流事業支援基金	6,426,230		16,285	16,285		6,442,515	
博物館等美術品取得及び特別展開催基金	17,940,875		45,465	45,465		17,986,340	
名誉市民田淵行男顕彰基金	1,712,608		4,340	4,340		1,716,948	
入学準備金貸付基金	93,814,113	3,618,900	237,740	3,856,640	2,080,000	95,590,753	
公式スポーツ施設整備基金	300,863,753		762,438	762,438		301,626,191	
ちくに生きものみらい基金	52,991,637		134,289	134,289	994,000	52,131,926	
壺園施設整備基金	131,118,866	20,376,000	332,276	20,708,276	5,774,000	146,053,142	
ふるさとづくり基金	1,549,276		3,926	3,926	1,200,000	353,202	
ふるさと寄附基金	1,892,252,010	884,161,000	4,795,277	888,956,277	756,682,600	2,024,525,687	
西穂高会館維持運営基金	2,793,125			0	2,793,125	0	
土地	土地開発基金	251,529,159		503,337	503,337		252,032,496
	(うち現金)	198,620,598		503,337	503,337		199,123,935
	(うち土地)	52,908,561					52,908,561
国	国民健康保険支払準備基金	782,272,535	47,000,000	1,475,574	48,475,574	330,000,000	500,748,109
財産区	上川手財産区基金	10,891,389		27,600	27,600	418,000	10,500,989
	北の沢山林財産区基金	9,716,810	1,670,000	24,623	1,694,623		11,411,433
	有明山林財産区基金	22,309,569	2,862,000	56,536	2,918,536		25,228,105
	富士尾沢山林財産区基金	2,775,804	321,000	7,034	328,034		3,103,838
	穂高山林財産区基金	1,977,474	469,000	5,011	474,011		2,451,485
介	介護保険支払準備基金	518,820,861	126,834,000	1,314,777	128,148,777		646,969,638
基金合計		17,027,482,869	1,625,739,839	42,507,552	1,668,247,391	1,700,672,350	16,995,057,910

(注) 会計年度を基準とした基金の状況です。

8 財政健全化について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年度に成立し、以来毎年前年度決算に基づいて算出した数値を公表しています。

公表内容は「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」です。企業会計については「資金不足比率」も公表します。

令和元年度については以下のとおりです。

令和元年度決算における安曇野市健全化判断比率（暫定値）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	9.5	10.4
(12.00)	(17.00)	(25.0)	(350.0)

備考

- 1 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「—」を記載しています。
- 2 早期健全化基準は括弧内に記載しています。

年度別市税状況

令和元年度の社会・経済情勢等は、米中貿易摩擦、消費税率の引上げ、台風19号災害の発生、年度末においては新型コロナウイルス感染症のまん延等、歴史的な事象が生じたことにより、総じて悪化傾向が鮮明となりました。

市税現年度分調定では、個人市民税は給与所得者の増加により約1億円の増額に、法人市民税では特に製造業の申告納税額の減により、約5千9百万円の減額になりました。また、純固定資産税は、平成30年建の新・増築家屋の増加、設備投資等による償却資産の増額により約1億6千7百万円の増額、軽自動車税は新税率適用台数の増加及び環境性能割の創設により約1千5百万円が増額となりました。

区 分		調 定 額			収 入 済 額		
		現年分	滞繰分	計	現年分	滞繰分	計
個人市民税	元年度	4,755,300,127	129,264,402	4,884,564,529	4,727,146,476	39,026,236	4,766,172,712
	30年度	4,655,164,756	151,865,017	4,807,029,773	4,620,081,176	42,061,817	4,662,142,993
	29年度	4,631,073,494	162,395,052	4,793,468,546	4,592,614,905	42,833,605	4,635,448,510
法人市民税	元年度	1,235,347,400	3,502,723	1,238,850,123	1,234,818,400	760,063	1,235,578,463
	30年度	1,294,642,200	3,437,234	1,298,079,434	1,293,585,200	814,500	1,294,399,700
	29年度	1,077,228,300	4,193,220	1,081,421,520	1,076,516,174	1,061,903	1,077,578,077
純固定資産税	元年度	5,511,990,200	201,743,946	5,713,734,146	5,459,617,395	43,802,568	5,503,419,963
	30年度	5,344,156,700	231,980,605	5,576,137,305	5,298,783,593	50,627,116	5,349,410,709
	29年度	5,415,574,400	252,915,636	5,668,490,036	5,366,178,303	57,458,279	5,423,636,582
国有資産等所在 市町村交付金	元年度	25,146,300		25,146,300	25,146,300		25,146,300
	30年度	24,961,500		24,961,500	24,961,500		24,961,500
	29年度	24,222,100		24,222,100	24,222,100		24,222,100
軽自動車税 (種別割)	元年度	331,904,400	6,243,847	338,148,247	329,913,641	1,858,717	331,772,358
	30年度	320,614,700	5,877,134	326,491,834	318,296,108	1,593,705	319,889,813
	29年度	308,349,300	6,285,286	314,634,586	306,327,336	2,222,391	308,549,727
軽自動車税 環境性能割	元年度	3,735,400		3,735,400	3,735,400		3,735,400
	30年度			0			0
	29年度			0			0
市たばこ税	元年度	578,746,080		578,746,080	578,746,080		578,746,080
	30年度	569,424,987		569,424,987	569,424,987		569,424,987
	29年度	583,916,985		583,916,985	583,916,985		583,916,985
入湯税	元年度	64,833,650		64,833,650	64,833,650	0	64,833,650
	30年度	54,829,000	3,825,500	58,654,500	54,829,000	0	54,829,000
	29年度	50,863,500	3,851,700	54,715,200	50,863,500	26,200	50,889,700
合 計	元年度	12,507,003,557	340,754,918	12,847,758,475	12,423,957,342	85,447,584	12,509,404,926
	30年度	12,263,793,843	396,985,490	12,660,779,333	12,179,961,564	95,097,138	12,275,058,702
	29年度	12,091,228,079	429,640,894	12,520,868,973	12,000,639,303	103,602,378	12,104,241,681

たばこ税は、販売本数の減少はありましたが、税率改定により約9百万円の増額になり、市税現年度分全体の調定額は、約2億4千3百万円の増額となりました。

収納率は、市税全体で97.37%と前年比0.42ポイント増加し、収入未済額は、前年度と比較して3千9百万円余り減少し約3億5百万円となり、収入額全体では、対前年比2億3千4百万円余りの増額となりましたが、今後は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は、リーマン・ショック級の業況悪化も予測されている中、納税猶予の対応や法人市民税の税率引き下げによる影響等動向に注視し、税収への影響に注意が必要です。

不納欠損額			収入未済額			収納率(%)		
現年分	滞繰分	計	現年分	滞繰分	計	現年分	滞繰分	計
	10,194,017	10,194,017	28,153,651	80,044,149	108,197,800	99.41	30.19	97.58
	15,704,126	15,704,126	35,083,580	94,099,074	129,182,654	99.25	27.70	96.99
	6,089,509	6,089,509	38,458,589	113,471,938	151,930,527	99.17	26.38	96.70
	543,418	543,418	529,000	2,199,242	2,728,242	99.96	21.70	99.74
	177,011	177,011	1,057,000	2,445,723	3,502,723	99.92	23.70	99.72
	378,309	378,309	712,126	2,753,008	3,465,134	99.93	25.32	99.64
26,800	21,723,210	21,750,010	52,346,005	136,218,168	188,564,173	99.05	21.71	96.32
	21,233,950	21,233,950	45,373,107	160,119,539	205,492,646	99.15	21.82	95.93
923,100	9,552,809	10,475,909	48,472,997	185,904,548	234,377,545	99.09	22.72	95.68
0		0	0	0	0	100.00	—	100.00
0		0	0	0	0	100.00	—	100.00
0		0	0	0	0	100.00	—	100.00
	296,000	296,000	1,990,759	4,089,130	6,079,889	99.40	29.77	98.11
0	324,474	324,474	2,318,592	3,958,955	6,277,547	99.28	27.12	97.98
0	207,725	207,725	2,021,964	3,855,170	5,877,134	99.34	35.36	98.07
0		0	0	0	0	100.00	—	100.00
0		0	0	0	0			
0		0	0	0	0			
0		0	0	0	0	100.00	—	100.00
0		0	0	0	0	100.00	—	100.00
0		0	0	0	0	100.00	—	100.00
		0	0	0	0	100.00	0.00	100.00
0	3,825,500	3,825,500	0	0	0	100.00	0.00	93.48
0	0	0	0	3,825,500	3,825,500	100.00	0.68	93.01
26,800	32,756,645	32,783,445	83,019,415	222,550,689	305,570,104	99.34	25.08	97.37
0	41,265,061	41,265,061	83,832,279	260,623,291	344,455,570	99.32	23.95	96.95
923,100	16,228,352	17,151,452	89,665,676	309,810,164	399,475,840	99.25	24.11	96.67

部・課別の成果と評価

議 会 事 務 局

令和2年度	
部	議会事務局
課	
係等	庶務係

決算書 ページ	54
------------	----

予算	款	01	議会費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	議会費		基本方針	基本計画推進にあたっての経営方針
	目	01	議会費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0101010	議会費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
239,247,000	236,397,250		2,849,750	98.81%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 議会議員定数 22人（令和2年4月1日現在 21人）
- 2 議会事務局職員 6人
- 3 議会の活動状況（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

(1) 定例会、臨時会

ア 開催日数及び会期 ※映像配信ASPシステム使用料 [1,373,400円（年度分）]

区分	回数	会期				本会議の映像配信	
		日数	本会議	委員会	休会	ライブ	録画
定例会	4	105	24	22	81	24	本会議からおおむね7日後に配信 1,517件/年度 (月平均126件)
臨時会	1	1	1	1	0	1	
計	5	106	25	22	81	25	

イ 審議議案等

市長提出						議員提出					推薦 選挙	合計
条例	予算	決算	専決 処分	その 他	小計	条例 規則	決議	意見 書	その 他	小計		
58	41	13	21	39	172			4		4	12	188

ウ 請願・陳情

	受理	審議	採択	不採 択	審査 未了	継続 審査	取り 下げ	その 他
請願	2	2	2					
陳情	11	11	4	4		3		

(2) 常任委員会

ア 付託事件

区分	開会回数	付託事件		
		議案	請願	陳情
総務環境委員会	7	20		5
福祉教育委員会	7	56	2	4
経済建設委員会	8	66		2

(3) 議会運営委員会 24回開催

(4) 議会広報特別委員会 29回開催

議会だより 年4回発行（第54、55、56、57号） 2,868,880円

予算	款	01	議会費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	議会費		基本方針	基本計画推進にあたっての経営方針
	目	01	議会費		基本施策	質の高い行政経営の推進
	事業	0101010	議会費			

その2

単位：円

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (5) 全員協議会 22回開催
(6) 議会改革推進委員会 10回開催
(7) 議会報告会

開催日時	開催場所	参加者数	備考
5月22日(水) ① 午後1時30分～ ② 午後7時00分～	豊科交流学習センター きぼう	42	

- (8) 市民の意見を聴く会 開催なし
(9) 委員会行政視察 [2, 227, 632 円]

区分	期日	視察先等
総務環境委員会	令和元年8月5日～6日	滋賀県近江八幡市（環境エネルギーセンター周辺施設） 三重県桑名市（公共施設使用料の見直し、駐車場の民間運営）
福祉教育委員会	令和元年7月8日～9日 令和2年1月29日	広島県広島市（平和記念資料館） 山口県山口市（地域子育て支援拠点施設、子ども・子育て条例） 須坂市内（長野県須坂創成高校）
経済建設委員会	令和元年7月22日～24日	北海道千歳市（道の駅サーモンパーク） 北海道旭川市（田んぼアート、農家民泊） 北海道長沼町（テレワーク）
議会広報特別委員会	令和2年2月5日～6日	山梨県 甲州市（議会だよりの編集について） 埼玉県 会議録センター（議会だよりの編集の研修）

4 議員研修[659,920円]

- (1) 市町村議会議員特別セミナー（市町村アカデミー） 6人参加
(2) 市町村議会議員短期研修（国際文化アカデミー） 14人参加
(3) 第15回長野県地方自治政策課題研修会（長野市） 12人参加
(4) 中信四市議会議員研修会（塩尻市） 21人参加

5 政務活動費[2,392,403円]

会派等名	金額（円）	会派等名	金額（円）
政和会	824,275	日本共産党安曇野市議団	360,000
自民安曇野	488,128	公明党	360,000
召田 義人	0	小林 純子	120,000
増田 望三郎	120,000	林 孝彦	120,000

6 政策提言（令和元年9月12日議長提出）

令和元年10月15日 市長へ提言

上記の評価と課題等

第6回議会報告会を5月22日に昼の部、夜の部と2回開催しました。
本会議の録画映像へのアクセス件数は昨年度より256件の減でした。
今後、議会基本条例の検証・見直しを行い、より開かれた議会運営を行うとともに、議決結果や市政の諸課題について、市民への報告や意見を聴く機会を設け、併せて政策立案、政策提案及び政策提言などに取り組んでいきます。

総務部

令和2年度	
部	総務部
課	総務課
係等	行政管理係

決算書 ページ	54
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102010	一般管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
919,754,000	919,407,412	0	346,588	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
57,786,366	自衛官募集事務委託金	31,262	住宅新築資金県補助金	294,000
	特例処理事務交付金	1,324,000		
	派遣職員給与費負担金	56,137,104		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 平和推進事業関係

- ・広島平和記念式典への参加（令和元年8月5日（月）～6日（火））
市内中学校7校の生徒28人及び随行者5人
- ・安曇野市平和と人権のつどいの開催（令和元年11月30日（土））参加者数約400人
オープニングセレモニー 穂高東中合唱部による合唱
全国中学生人権作文コンテスト松本地区大会入選者の表彰及び作文発表
広島平和記念式典参加体験の発表（広島平和記念式典参加中学生代表者2人）
基調講演：講師 宮本 延春 氏（エッセイスト、元高校教諭、作家）
三郷中学校合唱部による合唱
平和都市宣言の朗読（広島平和記念式典参加中学生の代表5人）
市内小中学校及び高等学校による平和に関する展示発表
（旅費ほか2,152,229円）

(2) 固定資産評価審査委員会

- 固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するための委員会で、3人の委員を選任しており、令和元年度は審査の申出はありませんでした。
- なお、平成30年度に審査申出棄却決定した案件については、長野地方裁判所で「平成30年（行ウ）第19号 固定資産評価審査決定取消請求事件」として係争中です。
- ・第1回委員会(令和元年11月12日)
3人の委員の内1人が改選され、固定資産税についての研修を実施しました。
（委員報酬28,500円）

(3) 災害見舞金

- 令和元年10月の台風19号により甚大な被害を受けた東北信9市へ、合計870万円の見舞金を贈りました。

上記の評価と課題等

広島平和記念式典へは、昨年と同じ28人の中学生を派遣し、戦争の悲惨さを実際に見ることで、平和について学び、考える機会を提供することができました。

平和と人権のつどいでは、市内の小中学校及び高等学校の児童生徒によるステージ発表や展示発表などを行い、昨年度と同じ約400人の方にご参加いただきました。

「平和都市宣言」の理解を深めるため、小中学生や高校生など未来を担う若者が平和や人権の大切さに関心を寄せることができる機会となるように努めます。

令和2年度	
部	総務部
課	総務課
係等	行政管理係

決算書 ページ	56
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102015	寄附採納事務			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
1,284,938,000	1,284,668,103	0	269,897	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
888,956,277		ふるさと寄附金	884,161,000		
		ふるさと寄附基金利子	4,795,277		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 寄附採納関係（安曇野ふるさと寄附を除く）

市に対する寄附申出を受け一般会計に歳入された指定寄附の決算額は2,046,598円でした。寄附金は、寄附者が指定する条件に沿った活用を行いました（一般寄附はなし）。

寄附金の区分	件数	寄附額	前年度件数	前年度寄附額
指定寄附(ふるさと寄附以外)	8件	2,046,598円	27件	3,148,820円

(2) 安曇野ふるさと寄附の採納

寄附申出を受け一般会計に歳入された決算額は983,077,000円でした。

このうち、「ふるさと寄附基金」に884,161,000円を積立てたほか、移住定住、災害対策、入浴料金割引券交付、子育て応援手当給付、企業助成、小中学校外国語指導助手配置などの12事業に合計98,916,000円を充当しました。

また、新たな取組みとして市総合体育館建設費用の一部について、ガバメントクラウドファンディング（GCF）を実施し2,055,000円の寄附をいただきました。

寄附金の区分	件数	寄附額	前年度件数	前年度寄附額
安曇野ふるさと寄附	3,149件	983,077,000円	2,964件	613,993,000円

（うちGCFは49件、2,055,000円）

(3) ふるさと寄附基金の活用状況

積立額の一部を取り崩し、公立認定こども園空調機設置事業、穂高幼稚園空調機設置事業、公共交通事業、小・中学校冷房設備等整備事業※、子育て応援手当給付事業、市農業振興作物等推進事業などの8事業に合計756,682,600円を充当しました。

活用額(取り崩し額)※	積立額	基金利子	年度末基金残高
756,682,600円	884,161,000円	4,795,277円	2,024,525,687円

※ 中学校冷房設備等整備事業は繰越明許事業となったため、令和2年度においても、基金を活用します(475,400,000円)。

上記の評価と課題等

平成29年4月1日付け総務大臣通知に基づき、安曇野ふるさと寄附の全ての返礼品について、平成30年4月から返礼割合を3割以下としています。

前年度と比較すると寄附採納額は3億7千万円ほど増加しました。これまでお寄せいただいた寄附金の有効活用と魅力ある返礼品の開発に努めます。

令和2年度	
部	総務部
課	総務課
係等	行政管理係

決算書 ページ	66
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	02	文書広報費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102190	文書管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
81,248,000	81,157,184	0	90,816	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
855,350		コピー等サービス料	540,350		
		特別児童扶養手当事務委託金	315,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

ファイリングシステムについては、全部署へ導入して5年目に入り、職員研修や巡回調査を通じ、個人管理の文書から組織管理の文書への移行（文書の共有化）、文書量の削減、文書保管ルールの徹底を図り、文書検索の短縮と公文書の管理サイクル（文書の收受、作成、起案、決裁、施行、整理・保存、廃棄・移管）を徹底しました。

- (1) 文書の送達件数は郵便 1,272,167 件、宅急便 188 件でした（郵便料等：74,442,007 円（特別会計等を除く））。
文書送達の経費を抑制するため、郵便の割引制度の活用について周知・徹底を図りました。
- (2) 本庁舎、各支所及び穂高健康支援センターの文書收受のためのメール便については、1日当たり午後1便を運行しました（平成29年10月から午後2便を1便に減便）。
（臨時職員賃金：3,185,280 円（郵便物收受と仕分け作業、郵便物発送、メール便運行））
- (3) ファイリングシステムの導入5年目の取組として、職員研修の実施及び専門家による巡回調査を反復して行うことで、文書管理の重要性の意識付けと適正な文書管理に努めました。
（委託料：1,612,380 円）

上記の評価と課題等

情報公開制度のスムーズな運用と文書量の圧縮を図るため、平成27年度からファイリングシステムを全庁に導入し、公文書等の組織共有化を進めております。導入に際しては、ファイリングシステムの確実な定着と適正な活用を図るため、システムを開発した外部専門家による指導、助言を受けております。公文書の管理サイクルも定着し、執務室書棚内の移し替えや4階書庫等への置き換えもスムーズに行われ、巡回調査では9割以上の課が良好に管理されているとの評価を得ました。引き続き保管ルールの徹底を図ります。

令和2年度	
部	総務部
課	総務課
係等	法務コンプライアンス係

決算書 ページ	66
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	02	文書広報費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102195	法務管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,901,000	4,548,538	0	352,462	92.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
	左記の内訳			
	左記の内訳			
	左記の内訳			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

条例等の制定改廃に伴う事務等を実施しました。

- (1) 条例、規則等の制定改廃に伴う法規審査及び公布を行いました。

区 分	公布本数
条例	35
規則	33
訓令（規程等）	12
告示（要綱等）	85

- (2) 条例、規則等の制定改廃に伴い、例規集等データベースの更新、維持管理を行いました。

(委託料：2,175,204円)

なお、本業務については、平成29年度から令和3年度までの長期継続契約に基づき事業を進めております。

- (3) 行政手続法や行政手続条例に準拠した審査基準等を提示するための支援システムの維持。

(委託料：行政手続基準管理システム維持管理 366,240円)

- (4) 判例を確認し、条例、規則等の制定改廃を適正に行うための支援システムを利用。

(賃借料：判例体系システム利用 376,050円)

上記の評価と課題等

例規の見直しを含めて、165本の制定改廃を行いました。

◆ 新規制定：33本 改正：122本 廃止：10本

今後も法令等の改正を注視し、リアルタイムに市の例規に反映させ、事務等に支障を来さないように努めます。

令和2年度	
部	総務部
課	総務課
係等	行政管理係

決算書 ページ	70
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	06	企画費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102310	行政改革			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
455,000	220,500	0	234,500	48.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 行政改革推進事務（委員等報酬：185,500円）

- ・第3次安曇野市行財政改革大綱・実施計画（計画期間：H27～R1年度）の進捗状況を確認し、行政改革推進委員会で報告し、意見をお聴きしました。
- ・第4次安曇野市行財政改革大綱・実施計画（計画期間：R2～6年度）の策定に向けて、行政改革推進委員会に諮問を行いました。委員会からの答申を受けて新たな行財政改革大綱・実施計画を策定し、公表しました。
- ・事務改善に向けた取組みやアウトソーシング計画、組織等に係る考え方について、各課へのヒアリングを実施し、更なる行政改革への取組みを要請するとともに、効果的な組織運営に向けて組織の改編を実施しました。本年度は係長複数体制の担当制を中心に見直しました。
 - ① 総務部 人権男女共同参画課の「人権男女共生担当」→「人権男女共生係」
 - ② 市民生活部 環境課へ「空家対策室」の新設、「環境保全担当」→「環境保全係」
 - ③ 福祉部 子ども支援課「児童係」→「児童担当」
 - ④ 上下水道部 下水道課「維持管理担当」→「維持管理係」、「下水道整備担当」→「下水道整備係」

(2) 指定管理者制度導入事務（委員等報酬：35,000円）

- ・安曇野市公の施設指定管理者審査委員会の開催（3回開催）
- ・令和元年度に指定管理者を選定した施設

公募	非公募	合計
-	3施設	3施設

- ・令和2年4月1日現在の指定管理者の指定状況

項目	施設数	割合
公募により指定管理者を指定した施設	32	39.0%
非公募により指定管理者を指定した施設	50	61.0%
合計	82	100.0%

(3) 公共施設再配置計画の進捗管理

- ・公共施設再配置計画10年計画案の確実な履行に向け、関係課への進捗状況のヒアリングを実施し、特に譲渡若しくは廃止とした施設については、地元を含め利害関係者等への早期の説明と合意形成に向けた取組みを指導しました。
- ・向う10年間に譲渡又は廃止、改修を予定する施設及び建築後30年、60年という節目を迎える施設をまとめた公共施設再配置計画10年計画案(R2-11)を更新しました。
- ・区長会研修会で説明を実施しました。

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	06	企画費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102310	行政改革			

その2

上記の評価と課題等

行財政改革大綱を実現するためのアクションプランとしての実施計画事業については、年度当初に、前年度の取組状況とその結果を踏まえた当該年度の取組方針について、行政改革推進委員に説明し、意見をお聴きしています。また、半年が経過した10月には行政改革推進委員に進捗状況の報告を行い、意見をいただきました。

第4次安曇野市行財政改革大綱・アクションプランは、第1次から第3次までの取組結果を十分検証し、今後の社会情勢を注視し、生産人口の減少による労働力不足に対応するとともに、合理的で質の高い行政経営の実現に向けて、ICT（情報通信技術）やRPA（業務の自動化）といった先端技術の活用、民間活力の導入も含めた計画としました。

公共施設再配置計画については、実効性を担保するため、毎年、公共施設再配置計画10年計画案を更新し、譲渡・廃止を予定している施設については、地元や関係者への早期の取組みを促し、合意形成を図るよう指導してまいります。

令和2年度	
部	総務部
課	総務課
係等	法務コンプライアンス係

決算書 ページ	78
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	11	諸費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102420	諸費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,542,000	4,369,484	0	172,516	96.2%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 顧問弁護士関係

市の行政運営における法律問題や不服申立て等に関する対応を的確に行うため、顧問弁護士として3人を選任しました。元年度の相談件数は88件でした。

○顧問弁護士等に係る支出状況

事業名	弁護士名	決算額
顧問弁護士委託	・安曇野法律事務所 宮澤 幸平弁護士	1,968,000円
	・山根伸右法律事務所 山根 伸右弁護士	
	・東京平河法律事務所 橋本 勇 弁護士	

(2) 係争事件関係

弁護を委任している訴訟代理弁護士に諸経費等を支出しました。

○係争事件に係る支出

事件名	弁護士名等	決算額
長野地方裁判所平成28年（行ウ）第17号公金支出金返還請求事件〔諸経費等〕	橋本 勇 弁護士	1,058,400円
長野地方裁判所平成25年（行ウ）第7号許可処分取消等請求事件〔諸経費等〕	久保田法律事務所	177,284円
長野地方裁判所平成30年（行ウ）第19号固定資産評価審査決定取消請求事件〔諸経費等〕	橋本 勇 弁護士	787,200円
生活保護費不正受給にかかる損害賠償又は不当利得返還請求事件〔諸経費等〕	宮澤 幸平 弁護士	600円
長野地方裁判所令和元年（行ウ）第9号許可処分取消等請求事件〔着手金〕	久保田法律事務所	378,000円

上記の評価と課題等

行政運営上、職員自身が憲法や民法のほか地方自治固有の法律を正しく解釈し、適切に運用していくことは必要ですが、複雑な法解釈を適正に理解するためには、法律の専門家である弁護士の助言が必要不可欠なことから、顧問弁護士に委託することは今後も必要と考えます。

令和2年度	
部	総務部
課	総務課
係等	法務コンプライアンス係

決算書 ページ	80
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	12	情報公開費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102450	情報公開管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
215,000	113,379	0	101,621	52.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
100,000		コピー等サービス料	100,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

情報公開制度と個人情報開示制度を適正に運用し、市の保有する情報の一層の公開を図るため、随時、情報公開の請求のあった担当課との協議を行いました。
また、市が保有する情報は、市民の皆様の大切な情報であるとの共通認識のもと、個人情報の保護に努めました。

(1) 情報公開制度の実施状況は、次のとおりです。(単位：件)

実施機関	請求数	処理内訳						不服申立数
		公開	部分公開	非公開	不存在	請求拒否	取下げ	
市長	61	12	37	2	6		9	
議会	6	4	2					
教育委員会	7	5					2	
選挙管理委員会								
監査委員								
公平委員会								
農業委員会	2	1			1			
固定資産評価審査委員会								
公営企業管理者								
合計	76	22	39	2	7		11	

請求数と処理内訳の合計の相違は、請求書の内容により処理が複数あったことによるもの

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	12	情報公開費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102450	情報公開管理費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(2) 個人情報開示制度の実施状況は、次のとおりです。(単位：件)

実施機関	請求数	処理内訳			不服申立数
		開示	部分開示	非開示、取下げ	
市長	19	10	4	6	
議会					
教育委員会	3		3		
選挙管理委員会					
監査委員					
公平委員会					
農業委員会					
固定資産評価審査委員会					
公営企業管理者					
合計	22	10	7	6	

請求数と処理内訳の合計の相違は、請求書の内容により処理が複数あったことによるもの

(3) 安曇野市情報公開・個人情報保護審査会

委員数：5人

任期：平成30年6月1日から令和2年5月31日まで

会議等：審査会の開催状況は次のとおり

○第1回審査会

日時 令和元年7月31日

内容・平成30年度情報公開制度及び個人情報開示制度の実施状況の報告

・安曇野市個人情報保護条例の全部改正に係る意見について

・請願書・陳情書の個人情報の外部提供についての報告

・安曇野市個人情報保護条例第8条第2項及び第9条第1項第6号による諮問

○第2回審査会

日時 令和元年12月25日

内容・安曇野市個人情報保護条例第8条第2項及び第9条第1項第6号による諮問

(4) 個人情報保護研修会

○日時 令和元年11月13日

内容 個人情報保護の基本や外部提供について、職員を対象とした研修会の開催。

上記の評価と課題等

令和元年度における情報公開の請求状況は前年度と比較して請求件数が増加し、個人情報開示の請求状況は前年度と比較して請求件数が減少しました。

請求状況にかかわらず、情報公開制度、個人情報開示制度ともに不服申立てがなかったことから、概ね適正な運用が図られたものと思われまますので、引き続き事前に公開する公文書の絞り込みや情報提供による対応に努めます。

今後も、市が保有する公文書は市民の共有財産との認識の下、情報公開制度、個人情報保護制度の適切な運用に努めます。

令和2年度	
部	総務部
課	総務課
係等	法務コンプライアンス係

決算書 ページ	80
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	13	行政不服審査費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102451	行政不服審査会管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
187,000	17,500	0	169,500	9.4%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 安曇野市行政不服審査会

委員数：5人

任期：平成30年6月1日から令和2年5月31日まで

会議等：審査会の開催状況は次のとおり

○第1回審査会

日時 令和元年7月31日

内容 平成30年度の経過報告

上記の評価と課題等

現行の行政不服審査制度では、市の行政処分に対して上級庁がない場合、処分を下した課以外の課が審理員として裁決することになるため、市職員の責務は非常に重くなりました。

こうした状況を踏まえ、市民の信頼を確保するため、職員自身の法務能力の向上に努めながら、適正な審査制度の運用に努めます。

令和2年度	
部	総務部
課	契約検査課
係等	検査係

決算書 ページ	66
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102180	検査管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
180,000	161,598	0	18,402	89.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 検査関係

(1) 契約額が130万円以上の工事及び100万円以上の業務委託と、50万円以上の物品購入を対象に実施した令和元年度の検査総数は528件でした。

年度	種別	総務部	政策部	財政部	市民生活部	福祉部	保健医療部	農林部	商工観光部	都市建設部	上下水道部	教育部	選挙管理委員会	農業委員会	総数
令和元年度	部計	62	5	139	9	12	12	45	8	112	74	40	9	1	528
	工事	2	0	96	0	0	0	13	1	72	50	7	0	0	241
	業務	8	2	41	8	4	10	24	4	38	21	4	8	1	173
	物品	52	3	2	1	8	2	8	3	2	3	29	1	0	114
平成30年度	部計	61	2	98	16	15	10	45	4	115	90	37	5	1	499
	工事	0	0	51	1	0	0	9	2	75	68	2	0	0	208
	業務	10	0	42	12	3	8	28	1	39	18	3	4	1	169
	物品	51	2	5	3	12	2	8	1	1	4	32	1	0	122
平成29年度	部計	75	10	99	12	13	13	44	5	120	75	47	9	1	523
	工事	2	0	51	1	1	0	11	2	84	50	3	0	0	205
	業務	5	6	42	8	2	10	22	1	35	20	10	6	1	168
	物品	68	4	6	3	10	3	11	2	1	5	34	3	0	150

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102180	検査管理費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(2) 契約額 300 万円以上の 95 件の工事を対象に成績評価を実施しました。評定点の平均は 78.4 点となりました。(企業会計分を除く)

年度	評定 総数	平均 点	区 分	44 点以下	45～59 点	60～71 点	72～84 点	85 点以上
				(劣る)	(やや劣る)	(普通)	(良好)	(優良)
R 1	95	78.4		0	0	5	86	4
H30	104	77.5		0	0	7	96	1
H29	110	77.3		0	1	7	100	2

2 安曇野市技術審査会関係

市の技術系職員で組織する安曇野市技術審査会において、施工者希望型週休 2 日工事の実施業者に対する評価を決め、令和元年度からの希望型週休 2 日工事を導入し、結果として土木工事 2 件の実績がありました。

また、工事事務に従事する市技術系職員のスキルアップを図ると共に、請負業者の育成とより質の高い工事の施工を求めることを目的に、技術審査会主催の研修会を開催しました。

(1) 研修会

安曇野市建設工事技術者研修会の開催 (7 月)

市役所技術系職員研修会の開催 (12 月)

(2) 優良工事表彰の実施 (85 点以上)

工 事 名	施 工 者	備 考
平成 29・30 年度 三郷文化公園 体育館大規模改修工事	神稲・丸山 特定建設工事共同企業体	一般会計
平成 30 年度 (市単) 特環公共下水道 豊里山麓線工区路面復旧工事	株式会社 武井組	企業会計
平成 29 年度 安曇野市水道事業 豊科・明科地域整備事業 光配水池増設工事	ヤマト・フジヒタチ 特定建設工事共同企業体	企業会計

上記の評価と課題等

工事成績評価結果から、品質や出来ばえの良い工事が増加し、年々平均点が上昇していることから、より質の高いインフラ整備に繋がりました。

課題としましては、年度末に各種検査が集中し、十分な検査時間が確保できず、評価に影響を及ぼす恐れがあることから、工事をはじめ業務委託の完了時期の平準化を求めて行く必要があります。

令和2年度	
部	総務部
課	契約検査課
係等	契約係

決算書 ページ	68
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	05	財政管理費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102260	契約管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
1,135,000	933,529	0	201,471	82.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 契約締結状況について

(1) 建設工事等

契約件数は162件で、うち一般競争入札分131件、指名競争入札13件、随意契約18件でした。一般競争入札のうち、総合評価落札方式が3件、うち新総合体育館建設工事は技術提案型総合評価落札方式を採用し契約締結をしました。

年度	区分	土木 工事	舗装 工事	管工事	電気 工事	建築 工事	その他	契約数	合計
R元	一般会計	31件	27件	9件	4件	13件	30件	114件	162件
	企業会計	1件	6件	0件	0件	0件	41件	48件	
H30	一般会計	38件	28件	25件	8件	23件	28件	150件	213件
	企業会計	2件	14件	0件	1件	0件	46件	63件	
H29	一般会計	37件	44件	7件	4件	27件	39件	158件	207件
	企業会計	4件	6件	0件	1件	0件	38件	49件	

(2) 物品役務等

契約件数は536件で、一般競争入札14件、指名競争入札175件、随意契約347件でした。

年度	区分	報償費	需用費	役務費	委託料	使用料	備品費	契約数	合計
R元	一般会計	1件	26件	14件	383件	42件	36件	502件	536件
	企業会計	0件	3件	0件	30件	0件	1件	34件	
H30	一般会計	1件	17件	9件	342件	23件	42件	434件	468件
	企業会計	0件	2件	0件	29件	0件	3件	34件	
H29	一般会計	0件	18件	0件	307件	30件	43件	398件	431件
	企業会計	0件	0件	0件	28件	1件	4件	33件	

2 借上料 電子入札連携サーバ賃貸借料 522,288円

3 使用料 入札情報システム等使用料 66,000円

上記の評価と課題等

建設工事は、土木系工事で総合評価落札方式2件の入札執行を行い、新総合体育館建設工事は技術提案型総合評価落札方式を採用し、契約議決をいただくことができました。

物品等委託は、入札資格要件等の格付けが難しく、指名競争入札又は随意契約の実施となりますが、より一層の公平公正な競争の促進と透明性の確保を図るため、コンサル委託の一部で一般競争入札を10件執行し、物品等でも4件一般競争入札を執行しました。

令和2年度	
部	総務部
課	職員課
係等	職員担当

決算書 ページ	58
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102030	職員管理			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
837,790,000	831,073,398	0	6,716,602	99.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
6,252,864	職員健診共済組合補助	72,520	共済組合研修会助成	100,000
	市職員互助会非常勤職員社会保険等事業主負担金	259,203	職員駐車場利用料	5,172,000
	団体定期保険事務費外	163,304	その他雑入(職員担当)	485,837

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 職員数

平成31年4月1日は725人（内34人はフルタイム勤務の再任用職員）で、昨年度と比較して4人の減員となりました。令和2年4月1日は725人（内39人はフルタイム勤務の再任用職員）です。条例の職員定数は750人となっています。

2 職員構成及び配置

平成31年4月1日の新規採用職員24人、再任用職員36人（内フルタイム34人）、10月1日の中途採用6人の任用を行いました。

また、平成31年4月1日の非常勤職員数は、731人で前年度と比較すると10人の減となっています。

参考：令和2年4月1日の新規採用職員25人、再任用職員41人（内フルタイム39人）
会計年度任用職員723人

3 職員派遣

(1) 自治法派遣

地方公共団体相互間の協力援助に関する派遣

[派遣]：長野市(1人)、松本広域連合(3人)、長野県後期高齢者医療広域連合(1人)、長野県地方税滞納整理機構(1人)、穂高広域施設組合(1人)、安曇野松本行政事務組合(2人(再任用職員))

[受入]：長野県(1人)、長野県教育委員会(1人)、松本広域連合(1人)

(2) 研修派遣

派遣先機関のノウハウを習得し、人脈を築くことで、職員自らのスキルアップを図り市政に活かすことなどを目的とした派遣

[派遣]：長野県東京事務所(1人)、松本市(1人)

[受入]：松本市(1人)

(3) その他の派遣

[派遣]：全国都市緑化フェア事務局(4人(うち3人は9月30日まで))

[受入]：長野県警察(1人)

4 分限・懲戒・表彰

処分は、分限休職6人、訓告4人、嚴重注意（文書16人、口頭11人）でした。

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102030	職員管理			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

5 職員給与

(1) 一般行政職の給与の状況 (各年4月1日現在)

年度	平均給料額	平均給与額	平均年齢	ラスパ ^o イルス指数
令和元年度	309,819 円	348,710 円	43 歳 1 月	96.8
平成30年度	311,972 円	347,579 円	43 歳 1 月	96.9

※ラスパイルス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の給与水準を示す指数

(2) 給与改定の実施

人事院勧告に準拠し、給料表、初任給及び勤勉手当の支給割合を改定しました。

- ・給料表・・・平均で0.1%の引上げ
- ・初任給・・・1,500 円の引上げ（大学卒業程度）
- ・勤勉手当・・・0.05 月の引上げ（期末・勤勉手当の年間の支給割合を4.50 月）

6 職員研修 3,152,903 円(旅費：349,370 円、委託料：1,662,645 円、負担金：1,140,888 円)

人材育成基本方針に基づく「職員研修実施計画」により、各種研修を実施しました。

平成30年度から取り組んでいる職員自主学習応援制度を引き続き実施しました。これは、各部長から選定された職員の自主的な学びについて支援を行う制度です。10名の職員が選定され、各々研修受講や資格取得といった自主学習に取り組んでいます。

平成28年度より階層別研修の体系化に取組み4年目を迎えました。職層ごとに必須研修、推奨研修を設け、継続して実施しています。

また、女性職員の意識の向上を図るとともに、キャリアアップのための研修として、主査級を対象とした「女性職員ステップアップ研修」を開催しました。

- ・庁内研修延べ受講者 2,628 人 ・出張研修延べ受講者 110 人
- ・通信教育講座受講申込者数 92 人、修了者数 76 人

7 健康管理・福利厚生 11,759,610 円 (委託料：9,773,000 円、報酬：1,986,610 円)

(1) 健康診断等

ア 安全衛生委員会事業計画に基づき、指定健診機関における定期健康診断を実施し、195 人(30 歳未満の職員 101 人、35 歳未満非常勤 94 人)が受診しました。また、健診機関と委託契約を締結し、各健診機関において人間ドック及び生活習慣病予防健診を奨励し、受診した職員(30 歳以上の職員 499 人、35 歳以上の非常勤 477 人)に対して、事業主負担分を健診機関へ支払いました。全体の受診率は 89.2%でした。

イ 心の健康づくり計画に基づき、4 回目のストレスチェック検査を実施し、1,093 名が受検しました。受検率は 86.1%でした。

(2) 職員の福利厚生事業(市職員互助会事業を含む)

ア メンタルヘルス対策として産業カウンセラーが庁舎内で相談に応じる月 1 回の定例相談日を設け、延べ 40 人(新規利用者 12 人)が利用しました。また、新人職員、新任係長、長時間勤務者及び負担が大きい部署の職員に対し、「スキルアップ個別研修」を実施し実施人数は 110 人でした。そのほか休日に本庁舎以外で相談に応じる「カウンセリングルーム」は年 5 回開催し延べ 4 人の利用がありました。

イ 職員相互の親睦と健康増進を目的として、職員互助会ボウリング大会(全 5 日間)を実施し、参加者は 221 人でした。

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102030	職員管理			

その3

主要な施策（事務事業）の成果の概要

8 職員勤務管理 3,489,860円(消耗品:108,900円、委託料:2,544,080円、備品購入:836,880円)
平成30年度に、職員の入退庁の打刻記録を可視化(時間帯グラフ)できる入退庁記録参照システムを取り入れ、入退庁時間を正確に把握できるようにしました。

令和元年度は、未整備であった4支所にICカードによるタイムレコーダーを導入し、本庁舎等と合わせて入退庁記録参照システムのデータ連携ができるよう整備しました。

管理職が職員の退庁時間を正確に把握することで、時間外勤務命令などを含めた職員の勤務管理に努めています。

9 人事評価制度の運用 (委託料:648,000円)

能力評価及び業績評価の結果に応じ、勤勉手当の成績率への反映を行うとともに、人事配置での配慮や人材育成等へ活用しました。なお、公平性及び公正性の確保と信頼性を高めるため、人事評価審査会による苦情相談や必要な審査を行う仕組みとしています。

また、一般職の職員の業績評価(目標管理)において、業務に対する意欲向上に繋がるよう、令和元年度人事評価から職層に応じて設定できる目標数等を増やすことができるようシステム改修を行いました。

(1) 勤勉手当への反映

平成30年度の評価結果に基づく評価ランクごとの職員数(退職者を除く658人)

A:31人(4.7%)、B:615人(93.5%)、C:12人(1.8%)

(2) 人事評価システムの改修

ア 改修前:一般職の目標設定は一律に1項目

イ 改修後:副主幹の目標設定は2項目、副主幹以外の一般職は1~2項目

10 臨時・非常勤職員制度から会計年度任用職員制度への移行

会計年度任用職員制度が令和2年4月1日から施行となることに伴い、任用条件等について近隣市と調整を行い、会計年度任用職員の服務や報酬に係る例規及び任用マニュアルを整備し、任用の要件や勤務条件などを整えました。移行に伴い各課において職の整理を行ったうえで、新たに会計年度任用職員を任用しました。

上記の評価と課題等

職員の定員適正化については、会計年度任用職員制度の検証や、公務員の定年制延長の実施など、公務員を取り巻く環境の変化を見据える必要があり、当面は第2次定員適正化計画の最終年度である平成29年度の計画数735人を堅持していくこととしています。

人材育成については、人材育成基本方針に基づく職員研修実施計画により、体系的な階層別研修を実施するとともに、自主学習による能力開発を促すため、通信教育講座助成制度の積極的な活用を努めており、前年度と比較し修了者が13人増加しました。

人事評価制度の運用は、組織目標の達成に向けて、職員の能力を引き出すとともに、能力開発、人材育成といった人事管理の基礎として活用するなど、引き続き制度の適正な運用と職員のモチベーション向上へと繋げていきます。

職員勤務管理では、職員の健康保持やワークライフバランスを目指し、引き続き適正な労働時間の管理を徹底していきます。

安曇野市職員心の健康づくり計画に基づくストレスチェック検査は、平成28年度から実施しており、更なる受検率の向上を図り、高ストレス者に対する対応に努めています。

会計年度任用職員の人数は、令和2年4月1日時点で723人、前年度の非常勤職員数から8人減少しました。今後、民間活力の導入の検討など、改めて職の整理を行う中で、必要最小限の任用をしていく必要があると考えています。

令和2年度	
部	総務部
課	人権男女共同参画課
係等	人権男女共生係

決算書 ページ	76
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	総務管理費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	10	人権啓発費		基本施策	人権の尊重
	事業	0102410	人権啓発費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
2,550,000	2,220,330	0	329,670	87.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
464,900		厚生住宅使用料	104,000		
		厚生住宅使用料滞納繰越分	24,000		
		国際交流基金繰入金	336,900		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 犯罪被害者支援の実施
 - (1) 「ホンデリングデー」の実施
安曇野市と NPO 法人長野犯罪被害者支援センターとの共催で、犯罪被害者支援に役立てる取り組み「ホンデリングデー」を開催しました。自治体が主体的になる取り組みは、県内自治体で初となり、1日で古書約1,500冊の寄贈を受けました。
- 2 人権尊重事業
 - (1) 人権啓発活動の実施
人権擁護委員が各地域で開催されたイベント等で男女共同参画推進会議の会員、保護司と合同で啓発活動を行ったほか、松本人権擁護委員協議会の啓発活動に協力しました。啓発活動6回新成人への啓発。(11 需用費 159,612 円)
 - (2) 人権特設相談所の開設
人権擁護委員15人(豊科4人、穂高4人、三郷3人、堀金2人、明科2人)による人権特設相談所「人権よろず困りごと相談」が開設されました。特設相談所開設12回。(19 負担金補助及び交付金【負担金】180,000 円)
 - (3) 「平和と人権のつどい」を開催し、人権作文表彰式並びに人権講演会を行いました。
- 3 安曇野地区保護司会との「社会を明るくする運動」の実施と補助金交付
 - (1) 安曇野地区保護司会(37人)と連携し、「社会を明るくする運動」の街頭啓発活動、市内小中学生から作文コンテストの作文募集を行いました。また、犯罪予防や非行防止事業、罪を犯した者の社会復帰や更生保護推進の啓発活動等に対し交付金を交付しました。(19 同上科目【交付金】456,000 円)
- 4 多文化共生推進事業
 - (1) 外国人支援市民団体と共催で、日本語 de スピーチ大会、あづみの国際 DAY2019、多文化共生フェスティバル、国際交流のつどいを実施し、多文化共生への理解を深めました。(19 同上科目【補助金】336,900 円)

上記の評価と課題等

啓発展示等効率の良い事業展開に努め、また、広報紙や HP、新聞紙面を通して啓発を行い、啓発意識を高めることができました。課題としては、時代の変化に伴い、ネット上での個人への誹謗中傷を書き込むような新たな「人権問題」が発生しております。

令和2年度	
部	総務部
課	人権男女共同参画課
係等	人権男女共生係

決算書 ページ	102
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	04	男女共同施策費		基本施策	人権の尊重
	事業	0103220	男女共同推進費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
956,000	669,158	0	286,842	70.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

第3次安曇野市男女共同参画計画に基づく事業実施と進捗状況の検証

- 長野県男女共同参画センターと共催で子育てセミナーを初開催し、現役世代への啓発を行いました。(08 報償費 30,000 円)
- 男女共同参画推進会議と協働して推進事業を展開しました。(19 負担金補助及び交付金【補助金】492,000 円)
 - 男女共同参画フォーラム実行委員会を組織し、男女共同参画フォーラムを開催しました。講師の基調講演のあと、「安曇野の男女共同参画社会をどう創りますか？」と題し地域における男性、女性の関わり方を中心に講師がコーディネーターを勤め、3人のパネリストとのパネルディスカッションを行いました。
(講師：太田長野県副知事 参加者約80人)
 - 東京工芸大学大島教授を招き、プレゼンテーション講習会を開催しました。(参加者30人)
 - 穂高商業高校3年生との合同講座に先立ちファシリテーション講習会を開催し、ワークショップの方法を実践しながら学びました。(参加者15人)
 - 穂高商業高校3年生約140人と合同講座を開催しました。グループワークで会話を深め、ワークライフバランスについて世代を超えて共に学ぶ機会となりました。(参加者164人)
 - 各種研修会等へ参加をし、推進事業を進めるうえで今後の活動の参考となりました。
- 男女共同参画コミュニケーター活動支援
 - 啓発活動として男女共同参画広報紙「湧愛」10号と11号の編集と発行をし、市民へ回覧しました。男女共同参画フォーラムや先進事例の視察として企業訪問を実施し、広報紙に記事を掲載しました。
(毎号7000部作成 印刷費は男女共同参画推進会議で支出しています。)
 - 男女共同参画講座の開催時にペープサートによる啓発を実施しました。
- 貞享義民記念館において、人権週間に合わせ「人権及び男女共同参画啓発展」を開催し啓発を行いました。

上記の評価と課題等

フォーラム開催にあたり、実行委員会を組織し実施しました。今年度は1団体増え参加者も増加しました。また、県と共催し子育てセミナーを初開催しました。このセミナーは現役世代への啓発活動として、父親への育児参画を促す機会づくりとなる講座となりました。課題としては、講演会の参加者の固定化、現役世代の集客があげられます。また、高校生との講座では、開催後のフォローアップ講座を開催して欲しいとの声が学校と会員双方から出ており、定着をはかる方法が課題と思われます。

令和2年度	
部	総務部
課	人権男女共同参画課
係等	人権男女共生係

決算書 ページ	104
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	04	男女共同施策費		基本施策	人権の尊重
	事業	0103225	住宅新築資金貸付事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
54,000	40,540	0	13,460	75.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 住宅新築資金等貸付金元利金の償還（債権回収）事務
 - (1) 死亡した債務者の相続人1名と折衝し、2契約について返済を再開できました。
 - (2) 収納課と連携し、臨戸徴収を強化した結果、定期的な納付に繋がりました。
 - (3) 自己破産、免責となった債務者2名の連帯保証人2名と折衝しました。
 - (4) 令和元年度の返済額は1,037,500円となりました。(9旅費25,540円、19負担金補助及び交付金【負担金】14,000円、27公課費1,000円)
- 2 特定財源（住宅新築資金県補助金）について
 - (1) 徴収事務費として歳入した住宅新築資金県補助金294,000円は、0102010一般管理費へ充当。
- 3 住宅新築資金等貸付事業償還事務担当者研修会事業
 - (1) 研修会に参加し、償還事務知識の習得に努めました。

上記の評価と課題等

滞納解消のため徴収努力を続けていますが、債務者本人が死亡し子の世代に債務者が移行しているケースがほとんどとなる中、返済意識の希薄化が進み返済金額は低い水準で推移しています。課題としては、相続人も債務を知らない場合があり、説明に困難をきたす場合があります。また、債務者、連帯保証人共に亡くなり、相続人全員が相続放棄している事例など、徴収不可能な案件が存在しています。

令和2年度	
部	総務部
課	危機管理課
係等	消防防災係

決算書 ページ	186
------------	-----

予算	款	09	消防費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	消防費		基本方針	災害に強いまち
	目	01	常備消防費		基本施策	消防・救急体制の充実
	事業	0109010	常備消防負担金事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,083,449,000	1,083,411,620	0	37,380	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
4,688,820	高速自動車道救急支弁金	4,688,820		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

松本広域連合の構成団体として、松本広域連合規約第4条及び第18条により、消防に関する事務の経費（消防団に関する事務並びに水利施設の設置、維持及び管理に関する事務を除く）を負担しました。

消防・救急業務が的確に実施され、市民の安全と安心の確保が図られました。

(1) 消防防災ヘリコプター運航協議会市町村負担金…2,725,800円

（長野県航空消防防災体制整備要綱第5条）

(2) 松本広域連合市村負担金…1,075,997,000円

（松本広域連合規約第18条）

(3) 高速自動車道救急事業負担金…4,688,820円

「高速自動車国道における救急業務に関する覚書」に基づき、東日本高速道路株式会社と中日本高速道路株式会社から安曇野市へ支払われた支弁金を、高速道路における救急業務を実施している松本広域連合へ負担金として支出しました。

上記の評価と課題等

頻発する自然災害や複雑多様化・大規模化する各種災害に加え、出動件数が4,000件程度で推移し、ほぼ横ばいとなっている救急出動に迅速かつ確実に対応できる消防体制の確保が求められています。常備消防の業務について、市民に広く提供すべく、松本広域消防局との更なる連携強化を図っていく必要があります。

令和2年度	
部	総務部
課	危機管理課
係等	消防防災係

決算書 ページ	186
------------	-----

予算	款	09	消防費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	消防費		基本方針	災害に強いまち
	目	02	非常備消防費		基本施策	消防・救急体制の充実
	事業	0109020	非常備消防運営事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
150,999,000	147,492,504	0	3,506,496	97.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
25,507,573		消防団員退職報償金	9,648,000	防災基盤整備事業	13,000,000
		消防団員等公務災害補償給付金	2,639,595		
		消防団員福祉共済	219,978		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市消防団は16分団・39部（喇叭部・音楽部含む）、年度末の実団員数は928人（H31.3.31付退団者69人、H31.4.1付入団者数37人、R1.10.1付入団者数9人）の体制で、消防団特有の地域性を活かしながら、常備消防と連携して災害現場活動を効果的・効率的に実施しました。

各分団・隊の計画による車両広報、女性消防隊（32人）及び音楽喇叭隊による認定こども園等への防火訪問などを実施し、火災予防意識の一層の普及を図りました。

あらゆる災害に迅速かつ的確に対応できるよう、教育訓練、ポンプ操法・ラッパ吹奏訓練、水防訓練等を通じて、消防技術の向上と団員の士気高揚を図り、地域防災力の向上に努めました。

- (1) 火災出動13件 出動延べ人数731人
内訳：建物火災11件、林野火災0件、その他火災2件
- (2) 行方不明者捜索4件 出動延べ人数145人
- (3) 消防団出席謝礼（災害出動、訓練外）…25,319,600円
- (4) 消防団員退職報償金（H30年度末該当退職者29人）…9,648,000円
- (5) 消防団員装備品購入（半長靴55足、ヘッドライト130個外）…1,832,004円
- (6) 消防団員活動服一式購入（正副団長5着、第1ブロック（豊科）263着）…7,496,496円
新基準の活動服を配備
- (7) 消防用資機材購入（消防団用ホース86本外）…3,017,520円
- (8) 消防団運営補助金…13,380,000円
- (9) 小型動力ポンプ付積載車2台（第15分団第2部、第16分団第2部）…19,140,000円（防災対策事業債、充当率75%）

上記の評価と課題等

「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、消防団員服制基準が改正されたことを受け、機能性及びデザイン性が向上された新基準の活動服を配備（3か年計画）しました。また、消防車両は「安曇野市消防団車両配備計画報告書」との整合性を保ちながら、車両の適正配置と計画的な更新を進めています。しかしながら、消防団員は減少の一途をたどっているほか、被雇用者（サラリーマン等）の消防団員が約87%を占めている現状から、消防団活動を見直す必要に迫られています。

令和2年度	
部	総務部
課	危機管理課
係等	消防防災係

決算書 ページ	188
------------	-----

予算	款	09	消防費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	消防費		基本方針	災害に強いまち
	目	03	消防施設費		基本施策	消防・救急体制の充実
	事業	0109030	消防施設維持整備事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
70,042,000	68,827,417	0	1,214,583	98.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
			(入湯税)	(16,260,836)	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

消防団詰所の建替え、既存の消防団詰所、消防水利施設等の維持管理及び老朽化した火の見櫓、防火水槽の撤去を実施しました。

- (1) 消防用資機材購入（消火栓用ホース 110 本、管槍 10 本外）…3,858,300 円
- (2) 消防団詰所新築工事設計監理業務委託料（第 4 分団第 1 部）…810,000 円
- (3) 消防団詰所新築工事設計業務委託料（第 6 分団第 1 部）…1,628,000 円
- (4) 消防団詰所新築工事（第 4 分団第 1 部）…21,232,800 円
- (5) 防火水槽撤去工事（明科中川手 1 基）…1,209,600 円
- (6) 火の見櫓撤去工事（穂高 1 基、豊科南穂高 1 基、豊科光 1 基）…2,154,060 円
- (7) 消防器具置場外撤去工事（穂高 2 棟、豊科高家 1 棟）…1,703,200 円
- (8) 消火栓用ホース格納箱購入（35 台）…937,440 円
- (9) 消火栓新設負担金（地上式 6 基、地下式 1 基）…8,503,440 円
- (10) 消火栓修繕等負担金（移設 2 基、交換 5 基、路面復旧 7 カ所）…9,335,920 円
- (11) 消火栓維持管理負担金（上下水道事業会計：800 円×2 時間×3,000 基）…4,800,000 円
消火栓の設置及び管理に要する費用の補償（消防法第 24 条第 2 項）

○令和元年度末現在の消防水利の状況

単位：基

消火栓		消火栓 の計	防火水槽		防火水槽 の計
公設	私設		公設	私設	
3,088	45	3,133	539	18	557

上記の評価と課題等

老朽化による構造性能及び耐久性の劣化が見られ、建替えが急務となった消防団詰所の新築工事を実施し、市民の安全・安心を守る防災拠点としての機能維持を図りました。

火災時に被害を軽減するための初期消火の施設として、「消防水利の基準」及び「安曇野市公設消防水利施設設置基準」に基づき、区等から要望があった消火栓を設置し、未整備区域の消防水利の確保を図りました。

令和2年度	
部	総務部
課	危機管理課
係等	危機管理担当

決算書 ページ	190
------------	-----

予算	款	09	消防費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	消防費		基本方針	災害に強いまち
	目	03	消防施設費		基本施策	4-1-1 防災体制の充実
	事業	0109040	防災無線維持管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
35,563,000	34,102,617	0	1,460,383	95.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 防災行政無線維持整備事業

災害時等における市民等への情報伝達手段である、防災行政無線施設の正常な機能の維持と、障害発生の未然防止を図るため、保守点検・維持管理を実施しました。

- ・デジタル移動系防災行政無線保守点検業務委託 11,000,000 円
- ・デジタル同報系防災行政無線保守点検業務委託 7,136,800 円

2 緊急割込み放送システム維持整備事業

市が発表する行方不明者の情報提供や避難所開設等の情報を、リアルタイムできめ細かく提供することが可能なコミュニティエフエムを利用した緊急割込み放送システムの保守点検・維持管理を実施しました。

- ・緊急割込み放送システム保守点検業務委託 3,753,960 円

上記の評価と課題等

平成25年3月にあづみ野エフエム放送株式会社と締結した、「災害時におけるコミュニティエフエム放送に関する協定書」を平成30年3月に見直し、地震により市内で甚大な被害が発生した場合に、避難・安否情報や支援情報等を提供するための臨時災害放送局の開設に関する事項を追加しました。

緊急告知機能付き防災ラジオの販売数は、令和元年度末約4,000台であり、市民へのPR活動を充実強化し、更なる普及促進を図る必要があります。

令和2年度	
部	総務部
課	危機管理課
係等	危機管理担当

決算書 ページ	190
------------	-----

予算	款	09	消防費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	消防費		基本方針	災害に強いまち
	目	04	災害対策費		基本施策	4-1-1 防災体制の充実
	事業	0109050	災害対策費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
134,206,000	131,263,283	0	2,942,717	97.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
4,000,000	ふるさと寄附金	4,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 防災啓発事業
 防災用品購入補助金の申請件数は642件。緊急告知機能付きラジオの件数は408件、その他防災用品は278件となりました。
 ・補助金 2,908,400円
- 2 防災組織支援事業
 地域自主防災会議を9回開催し、情報発信や情報交換等を行いました。また、「自主防災組織防災活動支援補助金」を交付し、各組織が実施する防災訓練や資機材の整備等を支援しました。なお、防災資機材整備として47組織、防災訓練等として31組織が補助金を活用しました。
 ・補助金 5,380,110円（資機材購入分4,777,972円、防災訓練等分602,138円）
- 3 防災情報システム事業
 メール配信システムの更新を行い情報伝達の安定化を図りました。年度末のシステム登録者数は5,990人で、配信した情報は496件でした。主な配信情報は「気象・地震情報」194件、「防犯情報」130件、「火災情報」82件、「停電情報」44件、「行方不明者情報」22件となっています。
 ・事務事業委託料 918,000円 ・使用料（システム）1,722,000円
- 4 災害対策事業
 備蓄品及び資機材を計画的に購入しました。
 備蓄品では、アルファ米4,800食、おかゆ850食、水7,800リットル（1リットル、500ml）などを購入しました。
 資機材では、マット、毛布を650枚、携帯トイレ5,000回分、電動簡易トイレ3台、仮設トイレ4台、トイレ用テント13張などを購入しました。
 ・消耗品費 15,374,892円 ・備品費 2,353,670円

上記の評価と課題等

日頃から地域住民が協力・連携して防災活動に取り組んでいる地域自主防災組織に対し、引き続き支援を行います。

防災ラジオを含む防災用品購入補助金制度は、令和元年度が期限でしたが、令和元年東日本台風災害での情報伝達の重要性をふまえ、3年間、期間を延長いたしました。引き続き、補助金制度の周知を行い市民の防災意識の向上を図ります。

選挙管理委員会事務局

令和2年度	
部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	84
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	04	選挙費		基本方針	基本計画の推進に当たっての経営方針
	目	01	選挙管理委員会費		基本施策	方針1 協働によるまちづくりの推進
	事業	0102500	選挙管理委員会事務局			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
16,251,000	16,156,441	0	94,559	99.4
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
14,328	在外選挙人名簿登録事務委託費	14,328		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

公正・公平で正確な選挙執行を確保するため選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の調製、各種選挙の執行管理を行いました。

また、長野県19市選挙管理委員会連合会等が開催する総会・研修会等へ参加しました。

- (1) 選挙管理委員 4名
- (2) 選挙管理委員会定例会 12回開催
- (3) 選挙管理委員会臨時会 1回開催

上記の評価と課題等

各種選挙の執行に当たり、公正・公平で正確な選挙事務を行うことができました。

また、研修会等への参加により選挙事務に対する事例研究等を通じて、知識やノウハウの習得が図れました。

令和2年度	
部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	84
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	04	選挙費		基本方針	基本計画の推進に当たっての経営方針
	目	02	明るい選挙推進費		基本施策	方針1 協働によるまちづくりの推進
	事業	0102510	明るい選挙推進事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
664,000	493,239		170,761	74.3	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
16,400		明るい選挙推進協議会費	16,400		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市明るい選挙推進協議会を開催するとともに、各種選挙時において推進協議会委員を中心に市内駅周辺、商業施設において選挙啓発運動を実施しました。

また、市内小中学校、高等学校を中心に「明るい選挙推進ポスターコンクール」の作品を募集し、市審査会を経て県審査会へ出展しました。

県審査へ出展した52作品は市役所ロビーに展示し、広く市民の方へも公開しました。

- (1) 明るい選挙推進協議会委員 8名
- (2) 明るい選挙推進ポスターコンクール応募状況 (合計 8校 142点)
(内訳：小学校 5校 120点、中学校 2校 15点、高等学校 1校 7点)

新たに有権者となる高校生への啓発活動として中信四市（安曇野市・松本市・塩尻市・大町市）で共同して各市内在校高校生へ選挙啓発物品を配布し、併せて選挙管理委員と市内4高校関係者との懇談を行いました。

- (1) 配布先 豊科高校・南安曇農業高校・穂高商業高校・明科高校
- (2) 啓発物品 蛍光ペン 2,040本
- (3) 決算額 204,897円

児童・生徒会選挙時に実際の選挙で使用する投票箱・記載台の貸し出しを行いました。

- (1) 貸出状況 小学校3校・中学校7校・高等学校3校

第25回参議院議員通常選挙では、若者の選挙啓発として期日前投票の受付事務を18、19歳の大学・専門学校の学生10名が担当し、事前に選挙の基礎知識の講習も実施しました。

上記の評価と課題等

将来有権者となる児童、生徒に対し、ポスター募集や啓発を行うことで選挙に関心を持ってもらうだけでなく、明るい選挙実現の一助とすることができました。

中信四市共同選挙啓発においては、啓発物品を配布し、併せて期日前投票所の案内や学校長、学生との懇談を行い、新有権者となる高校生に対して選挙啓発を行うことができました。

第25回参議院議員通常選挙では18、19歳の投票率が県内19市の中で最も高い34.36%となり啓発の効果が表れました。

市独自で実施している「選挙クイズ」は、優良事例として全国フォーラムで発表を行いました。

令和2年度	
部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	86
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	04	選挙費		基本方針	基本計画の推進に当たっての経営方針
	目	03	土地改良区総代選挙費		基本施策	方針1 協働によるまちづくりの推進
	事業	0102525	拾ヶ堰土地改良区総代選挙			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
80,000	78,062		1,938	97.6
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
78,062	拾ヶ堰土地改良区総代選挙費	78,062		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

土地改良法、土地改良区定款に定められた任期（4年）満了に伴う拾ヶ堰土地改良区総代選挙の執行管理を行いました。

選挙区及び定数	1選挙区 定数43人
任期満了日	平成31年4月25日
告示日	平成31年4月16日
投開票日	平成31年4月23日
選挙会	平成31年4月24日

上記の評価と課題等

届出のあった候補者が定数を超えなかったため投票は行いませんでしたが、選挙人名簿の調製、立候補届受付事務、選挙会等を公正・公平に実施することができました。

令和2年度	
部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	86
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	04	選挙費		基本方針	基本計画の推進に当たっての経営方針
	目	04	参議院議員選挙費		基本施策	方針1 協働によるまちづくりの推進
	事業	1120100	参議院議員選挙費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
44,936,000	44,928,913		7,087	100.0
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
44,146,513	参議院議員選挙委託金	44,146,513		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

任期（6年）満了に伴う第25回参議院議員通常選挙の執行管理を行いました。

任期満了日	令和元年7月28日
公示日	令和元年7月4日
期日前投票期間	令和元年7月5日～令和元年7月20日まで（16日間）
投開票日	令和元年7月21日
当日有権者数	男 39,369人 女 42,372人 計 81,741人
投票者数	男 21,658人 女 22,394人 計 44,052人
投票率	男 55.01% 女 52.85% 計 53.89%

上記の評価と課題等

選挙人名簿の調製、公営ポスター掲示場の設置保守等、投開票事務、選挙会等を公正・公平に実施することができました。

参議院議員選挙は期日前投票期間が長いことから、選挙管理委員会で検討を重ね、過去の期日前投票者数の推移等から3箇所为期日前投票所について期間短縮し、執行経費の削減に努めました。

投開票日当日は、投票管理者・職務代理者・立会人、また多くの職員の協力を得て、正確な選挙事務を行うことができました。正確で迅速な執行に努めながらも事務の適正化を図り、効率的な人員配置等に努めていきます。

令和2年度	
部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	86
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	04	選挙費		基本方針	基本計画の推進に当たっての経営方針
	目	05	県議会議員選挙費		基本施策	方針1 協働によるまちづくりの推進
	事業	0102560	県議会議員選挙費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
8,003,000	8,001,112		1,888	100.0	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
8,001,112		県議会議員一般選挙委託金	8,001,112		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

任期（4年）満了に伴う長野県議会議員一般選挙の執行管理を行いました。
 統一地方選挙での執行となりましたが、皇室行事の影響から選挙期間が例年より1週早い執行となり、選挙期間が複数年度に跨ってしまったため、一部の経費について債務負担行為により執行しました。
 安曇野市選挙区は単独選挙区のため、選挙長事務を執行しました。
 なお、定数2人に対し、立候補者が2人であったため、無投票となりました。
 そのため、全有権者の世帯に配布を予定していた「選挙公報」に替え、「投票が行われない旨」のチラシの配布や、様々な広報媒体を活用し無投票の周知に努めました。

任期満了日	平成31年4月29日
告示日	平成31年3月29日
投開票日	平成31年4月7日

上記の評価と課題等

選挙人名簿の調製、公営ポスター掲示場の設置保守等を実施しました。
 「投票が行われない旨」の周知を徹底した結果、有権者に対し大きな混乱を与えることなく執行できました。
 今後は、無投票時の対応を検証し、よりの確で迅速な対応が図れるようマニュアル等の整備に努めます。

監査委員事務局

令和2年度	
部	監査委員事務局
課	監査委員事務局
係等	監査委員事務局

決算書 ページ	90
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	06	監査委員費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	監査委員費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102640	監査委員事務局			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
29,114,000	28,544,315	0	569,685	98.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

監査等の実施状況は次のとおりです。

- 1 例月出納検査
地方自治法第235条の2第1項の規定により例月出納検査を実施（年12回）
- 2 決算審査及び基金運用状況審査
地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により、決算審査及び基金の運用状況審査を実施（令和元年6月17日～8月1日）
- 3 地方公共団体財政健全化判断比率等審査
地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により、健全化判断比率審査及び資金不足比率審査を実施（令和元年7月1日～8月1日）
- 4 定期監査
地方自治法第199条第1項及び第4項の規定による監査であり、市の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、また、市の経営に係る事業の管理が、合理的かつ効率的に行われているかどうかを主眼にして実施（令和元年10月1日～12月27日）
- 5 財政援助団体等監査
地方自治法第199条第7項の規定により、財政援助団体等監査の対象となる団体について実施（令和元年12月25日～3月9日）

監査対象団体：一般社団法人 安曇野市観光協会

上記の評価と課題等

監査計画に基づき各種監査を実施し、その結果の報告・公表を行い、市の事務等の改善に寄与しました。
今後も都市監査委員会等で開催する研修会に参加し、有効的な監査等の実施に努めます。

公平委員会事務局

令和2年度	
部	公平委員会事務局
課	公平委員会事務局
係等	

決算書 ページ	92
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	07	公平委員会費		基本方針	基本計画の推進にあたっての経営方針
	目	01	公平委員会費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102650	公平委員会事務局費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
404,000	229,005		174,995	56.68%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 公平委員会委員 3人
- 2 公平委員会事務局 2人（議会事務局併任）
- 3 共同設置する団体 5団体（安曇野市、穂高広域施設組合、安曇野松筑広域環境施設組合
安曇野・松本行政事務組合、安曇野市・松本市山林組合）
- 4 公平委員会の活動状況
 - (1) 公平委員会 [28,500円]

回	開催年月日	会議内容
1	令和2年3月24日	○安曇野市教職員組合登録事項変更届出書について ○安曇野市職員労働組合登録事項変更届出書について ○令和2年度予定等について
 - (2) 勤務条件に関する措置の要求の状況 なし
 - (3) 不利益処分に関する審査請求の状況 なし
 - (4) 職員からの苦情の処理の状況 なし
 - (5) 研修会等への参加 [147,440円]
 - ア 長野県公平委員会連合会総会・研究会
（令和元年5月14日、上田市「上田東急REIホテル」、委員2人・事務局1人）
 - イ 全国公平委員会連合本部研究会
（令和元年7月11日～12日、東京都「笹川記念会館」、委員長・事務局1人）
 - ウ 全国公平委員会連合会北信越支部総会
（令和元年10月3日、長野市「ホテルメトロポリタン長野」、委員2人・事務局1人）
- 5 地方公務員法第53条に基づく職員団体の登録数 2団体
（安曇野市教職員組合、安曇野市職員労働組合）

上記の評価と課題等

勤務条件に関する措置の要求、不利益処分に関する審査請求、職員からの苦情の処理については、ありませんでした。

各研究会に参加し、各種制度内容や現在の行政課題、公平審査業務の状況などが確認できました。今後も公平かつ適切な判断による対応に努めるよう、各種研究会等にも参加しながら取り組んでいきます。

会 計 課

令和2年度	
部	
課	会計課
係等	出納係・審査係

決算書 ページ	68
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画の推進に当たっての経営方針
	目	04	会計管理費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102240	会計管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
7,866,000	7,633,086	0	232,914	97.0	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
1,300,540		財務会計処理実費徴収	1,300,000		
		会計雑入	540		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ① 資金の保管及び運用
 歳計現金、歳入歳出外現金は、ペイオフ対策として指定金融機関等の決済用預金（無利息普通預金）で保管し、比較的余裕のある際に一部を短期定期預金により運用しました。
 基金は、資金運用方針に基づき、全体を定期預金（101.5億円）と債券（32.4億円）にて運用し、運用収益（42,288千円）は、各基金へ配分しました。また債券は地方債を1億円新規購入しました。
 歳計現金が不足した4月1日から5月28日まで15億円、年度末の2月14日から3月31日まで20億円を財政調整基金から繰替え運用しました。
 各庁舎や施設等では、窓口収納用につり銭用現金を保管しています。（45箇所・1,610千円）10月下旬から11月にかけて、出先機関26か所のつり銭確認を実施。「安曇野市公金等現金取扱（窓口収納）マニュアル」に沿った取り扱いを確認しました。
- ② 審査・出納事務
 財務会計の手引き、節別チェックリスト表の内容等により収入支出の審査出納事務を行い、出納閉鎖後、決算書を調製しました。また7月26日と8月7日に係長と予算執行担当者を対象に会計事務講習会を開催し、正しい伝票起票等について周知を行いました。
- ③ 備品台帳、指定物品管理事務
 備品台帳の内容と実情が合っているか確認のうえ、所管換えや登録漏れ、廃棄のデータ更新を行いました。
 市共通使用封筒や文書保存ファイル等を一括印刷発注し、払い出しを行いました。
- ④ 指定金融機関等の検査
 地方自治法施行令第168条の4の規定に基づき、指定・指定代理金融機関の検査を行い（2月）、いずれも適正に処理されていることを監査委員に報告できました。

上記の評価と課題等

年間を通して適正でスムーズな出納となるよう、今後も確実な審査事務の継続や担当課への指導、講習会等を行い、職員の意識、能力の維持向上を図ります。
 「安曇野市公金等現金取扱（窓口収納）マニュアル」について、現金を扱う出先機関へつり銭確認に赴いた際に現状を把握し、実情に合った内容に見直しをしていきたいと思っております。

政 策 部

令和2年度	
部	政策部
課	政策経営課
係等	企画担当

決算書 ページ	70
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	06	企画費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102320	企画総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
25,796,000	24,788,882	0	1,007,118	96.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額	
4,463,000		新型交付金	3,000	土地利用規制対策交付金	9,000
		おためし住宅貸付料	396,000	元気づくり支援金	2,055,000
		ふるさと寄附金	2,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 実施計画

実施計画は、行政評価の検証結果を確実に事務事業に反映させるとともに、「積極的に強化すべき12施策」と、「最適化に向け見直すべき3施策」を重点化施策として位置づけ、市全体の政策を見渡し、メリハリのある施策の展開を図るため、次の方針に基づき策定しました。

- (1) 第2次総合計画の基本施策の中から重点化施策を定め、この施策を中心に策定する。
- (2) 重点化施策については、「ひと・かね・知恵（工夫）」を集中的に投下し、短期間で効果が創出できるように推進を図る。
- (3) 社会状況等に応じ、好機を生かした施策を実施する。
- (4) 市の部局間の連携と外部機関等との調整を進め、市全体で施策の実現を図る。
- (5) 総合計画の経営方針に沿い、施策の推進方法の見直しをする。

2 行政評価

行政評価は、施策全体の分析や市民意識調査結果を踏まえ、平成30年度の事務事業評価及び施策評価を行い、実施計画策定方針（2020～2022年度）の重点化施策を導き出しました。

3 まち・ひと・しごと創生総合戦略・人口ビジョンの策定

令和2年度を始期とする第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略は、平成27年度に策定した総合戦略の施策・事業の継承を基本とし、総合戦略5か年で取り組むべき施策の選択と集中を図りました。

地方創生推進交付金事業の「松本広域圏しごと創生事業」と「安曇野地域（安曇野市・池田町・松川村）農産物/特産品輸出と外国人旅行者誘致事業」については、関係部が横断的に取り組みました。主なKPIの進捗は次のとおりとなります。

- ・KPI「新規創業支援件数」 令和元年度 実績：13件（目標値：10件）
- ・KPI「テレワーク就労者数」 令和元年度 実績：34人（目標値：15人）
- ・KPI「外国人宿泊者数」 令和元年度 実績：28,625人（目標値：13,090人）※速報値
- ・KPI「外国人旅行者数」 令和元年度 実績：60,123人（目標値：44,153人）

※輸出については、イギリス、韓国、オーストラリア、マレーシアで取組み中

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	06	企画費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102320	企画総務費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

4 自転車活用推進事業【決算額：3,364,518円】

(1) 自転車を活用した健康づくり実証実験

自転車を日常生活で活用することで、健康効果を3年かけて検証する「自転車を活用した健康づくり実証実験」を松本大学に委託しました。実証実験とサイクリング指導を兼ねた教室を7回開催し、25人が参加。体力測定結果では、体重や血圧等の改善が見られました。

(2) サイクリングコース設定

市民等の自転車に対する理解を深め、自転車を活用する機運の醸成を図るため、様々な年齢・体力・嗜好の人が自転車に乗ることを想定し、安全にサイクリングを楽しめる3つのコースを設定しました。今後、路面標示や案内看板設置等順次コース整備を進めます。

5 移住・定住促進事業【決算額：3,689,045円】

(1) 移住・定住促進事業

令和元年度に県外から移住者した方のうち、おためし住宅や移住セミナーなど、市が何らかの移住サポートに関わった移住者は、41世帯62人でした。

また、移住に関わるサポート実績は次のとおりです

※「セミナー及びツアー」「おためし住宅利用者」「移住相談者数」は延べ人数
空き家バンク利用登録者数は、令和元年度末時点

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
セミナー	100	89	76
ツアー	25	24	33
合計	125	113	109

空き家 バンク利用登録者	県外	県内	市内
	1,417	384	456

おためし 住宅 利用者	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	115	108	126

移住相談者数	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	124	110	64

(2) 結婚相談事業業務委託（長寿社会課より所管替え）

市商工会に委託し、男女の出会いの場を設けるため、イベントを開催するなど、少子高齢化に代表される社会問題の解消に努めました。

イベント開催回数 2回 カップリング成立 15組 婚姻 5組

6 地域振興

(1) 電源立地地域交付金（歳入） 決算額 10,514,000円（充当先：認定こども園管理費）

(2) 市町村振興協会交付金（歳入）

①基金交付金（サマージャンボ） 決算額 12,531,802円（充当先：図書館費）

②市町村交付金（オータムジャンボ） 決算額 13,860,578円（充当先：図書館費）

(3) あづみ野テレビ株式会社出資配当金（歳入） 決算額 512,500円（一般財源）

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	06	企画費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102320	企画総務費			

その3

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (4) 株式会社松本山雅出資関係
- ①ホームタウンデーの開催
令和元年12月7日（土） サンプロアルウィン（対戦相手 湘南ベルマーレ）
 - ②松本山雅FC巡回指導（園児対象・サッカー教室）市内17園

7 広域行政

- (1) 松本広域連合
- (2) 地元県議との市政懇談会 実施日 令和元年6月3日（月）
- (3) 第37回中信四市市長懇談会 実施日 令和2年1月30日（木）

上記の評価と課題等

自転車活用推進事業

「安曇野市自転車を活用した実証実験に関する連携協定」を締結した松本大学と、元MTBオリンピック代表の小林可奈子さんによるサイクリング指導を兼ねた教室では、1年間の成果として、体重や血圧、柔軟性、脚筋力等の測定項目で特に効果・改善が確認され、参加者から好評を得ることができました。多くの市民に自転車の活用を推進するため、検証結果を広報紙に掲載するとともに、令和3年度まで継続し実証実験を行います。

移住・定住促進事業

空き家バンクの活性化及び利用促進のため、環境課で実施した空家実態調査で利活用を希望された所有者のうち、個人情報外部提供同意が得られた86件について、市空き家バンク仲介業者に対し、空き家所在地の情報提供を行いました。

令和2年度	
部	政策部
課	政策経営課
係等	交通政策係

決算書 ページ	72
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	総務管理費		基本方針	利便性の高いまち
	目	06	企画費		基本施策	公共交通の充実
	事業	0102330	公共交通事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①		
71,972,000	71,661,691	0	310,309	99.6%		
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額	
0						

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 公共交通事業

(1) デマンド交通「あづみん」、定時定路線の運行

ア デマンド交通「あづみん」

「あづみん」は旧堀金村で実施していたデマンド交通「うららかー」の運行形態を引き継ぐ形で、合併後の平成19年9月から運行が開始されました。1乗車の運行範囲に制限はあるものの「自宅」から「目的地」まで送迎可能で、バス停等までの長距離歩行をする必要がないため、主に高齢者や障がい者の方から多く利用をいただいています。

平日の昼間、計14台のデマンド車両が市内のほぼ全域を網羅し、交通空白を作らないよう稼働しています。運行は市内タクシー事業者、予約等運行管理は市社会福祉協議会に委託をしています。

* 令和元年度 運行実績等

- ・利用者延べ人数 86,681人（1日平均361人） 前年比0.4%増
- ・あづみん運行費用 95,569,351円
（内訳：運賃収入18,555,800円、国庫補助金18,590,000円、市負担金58,423,551円）
- ・例年を上回るペースで乗車をいただいていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により年度の後半の利用が落ち込みました。

イ 定時定路線

「あづみん」の運行時間外（朝8時前、夕方5時以降）に空いた車両を活用して定時路線バスを運行しています。運行区間は 穂高駅—明科駅 豊科駅—田沢駅 明科駅—潮沢地区 の3路線、主な利用者は、市内の高校に通う学生や通勤客です。

デマンド交通と同様に運行は市内タクシー事業者に委託しています。

* 令和元年度 運行実績等

- ・利用者延べ人数 13,476人（1日平均56.2人） 前年比13.2%減
- ・定時定路線運行費用 8,055,751円
（内訳：運賃収入1,547,200円、市負担金6,508,551円）
- ・高校の生徒数の定員減、及び新型コロナウイルス感染症の影響に伴う学校休業により利用者が減少しました。

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	総務管理費		基本方針	利便性の高いまち
	目	06	企画費		基本施策	公共交通の充実
	事業	0102330	公共交通事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(2) 地域公共交通協議会の会議等

ア 定例総会

年2回の総会を開催し、デマンド運行の国庫補助金申請にかかる計画の審議、中房線等市内運行路線の時刻表、運賃等の設定等について協議・決定を行いました。

イ 部会の開催

年5回開催し、定時定路線の市内高校生需要アンケートの実施及び審議、市民要望のバス導入の可能性について検討を行いました。

ウ 負担金

安曇野市地域公共交通協議会への負担金額 65,576,100円
(内、デマンド交通等運行費用 64,932,102円 協議会総会会議費等 643,998円)

(3) その他

- ・市内70歳以上の市民に向けて利用案内を送付（令和2年3月）
- ・市内65歳以上の方1,350人に「あづみんの利便性と免許返納後の交通手段」についてのアンケート調査を実施（令和2年3月）
- ・広報誌、ホームページを活用した情報提供
(広報あづみのへの掲載 7月17日発行 (No.295)、8月21日発行 (No.296))
- ・あづみ野エフエムを利用した「あづみん」紹介（広報あづみのラジオ版 5月31日放送）
- ・出前講座を利用した利用促進 5月19日、23日、9月2日（堀金公民館他）
- ・市内JR駅舎待合室内への「あづみん」紹介チラシの設置 10月2日から

2 公共交通連携事業

(1) 篠ノ井線松本地域活性化協議会

本市はこの協議会の事務局を務めています。令和元年度はJR篠ノ井線の利用促進に向けた事業として、「篠ノ井線リーフレット」の作成、松本地域篠ノ井線各駅の写真が描かれた「駅カード」の作成、東京のコミュニティFMにてPR放送等を行いました。

(2) 大糸線利用促進輸送強化期成同盟会

大糸線カレンダーの作成及び配布、JRへの要望活動を行いました。

上記の評価と課題等

- ◆デマンド交通あづみんの運行については、例年を上回る利用をいただき、大きなトラブルもなく運行できました。今後は高齢化や免許返納に伴い利用がさらに増加する見込みであることから、その受け皿として活用いただけるよう運行システムの充実を図っていきます。
- ◆部会では、主に巡回バス運行の可能性の検討を進めてきました。2つの路線案を作成し、安曇野市の「市バスを実現させよう」実行委員会からは1つの路線案をご提案いただきました。現在はこれらの路線案について、費用のシミュレーションや利便性、住民ニーズとの整合性などについて検討を行っています。丁寧に且つ皆さんに納得いただける一定の方向性を導き出せるよう引き続き令和2年度も部会協議を進めていきます。

令和2年度	
部	政策部
課	政策経営課
係等	都市交流係

決算書 ページ	78
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	総務管理費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	11	諸費		基本施策	交流活動の推進
	事業	0102430	国内友好交流事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
8,356,000	5,736,369	0	2,619,631	68.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,069,000		交流事業参加負担金	1,069,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

【交流活動】

友好都市である東京都江戸川区、埼玉県三郷市、奈良県三郷町、東京都武蔵野市、神奈川県真鶴町、千葉県東金市、及び友好交流推進協定を締結している福岡市東区と、住民主体の交流事業や本市特産品の販売を通じ地域間の経済交流を行いました。令和元年度の活動は以下のとおりです。

1 江戸川区

- (1) 安曇野市内美術館PRレプリカ展示（4月2日～6月17日）（江戸川区内4施設を巡回展示）
- (2) 第44回江戸川花火大会（8月3～4日）（親子12組30名訪問）
- (3) 第42回江戸川区民まつり（10月13日）→台風により中止
- (4) 穂高・江戸川区少年サッカー交流事業（1月11～12日）（44名訪問）
- (5) 安曇野リバープレイヤーズクラブと江戸川区カヌー協会水辺環境創造グループとの交流事業（年2回実施、7月13～14日に14名受入、11月9～10日に10名訪問）
- (6) 第4回安曇野市・江戸川区 交流囲碁対局（3月7～8日）→新型コロナウイルスの影響で中止

2 三郷市・三郷町

- (1) 第33回三郷・安曇野友好都市交流推進協議会（5月23～24日）（安曇野市開催）
- (2) 第51回三郷町民文化祭（10月26～27日）【物産販売・観光宣伝】
- (3) 三郷市産業フェスタ2019（11月16～17日）【物産販売・観光宣伝】
- (4) 三郷・安曇野友好都市住民ふれあい事業（11月20～21日）
（童謡関連団体による交流。三郷市16名・三郷町17名受入、安曇野市参加者28名）
- (5) 三郷・安曇野友好都市交流推進協議会事務担当者会議及び防災担当者会議（安曇野市開催）
（12月19～20日）

3 武蔵野市

- (1) 第27回武蔵野桜まつり（4月7日）【物産販売・観光宣伝】
- (2) 第29回武蔵野市交流市町村協議会（7月18～19日）（サミット、武蔵野市開催）
- (3) 第40回あづみ野祭り（7月27日）（武蔵野市長・議長・副議長が来訪）
- (4) 武蔵野市との友好都市サッカー交流（8月9～11日）（63名受入）
- (5) 武蔵野市との友好都市ソフトボール交流（9月28～29日）（26名受入）
- (6) 第39回むさしの青空市（11月10日）【物産販売・観光宣伝】
- (7) 武蔵野市との市民交流事業（2月29日～3月1日）→新型コロナウイルスの影響で中止

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	総務管理費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	11	諸費		基本施策	交流活動の推進
	事業	0102430	国内友好交流事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

4 真鶴町

- (1) 海(わたつみ)のまち豊漁豊作祭「岩龍宮祭」(5月11日)【物産販売・観光宣伝】
- (2) 真鶴町との青少年交流事業(8月8～9日)(23名訪問)
- (3) 海(わたつみ)のまち豊漁豊作祭「真鶴龍宮祭」(11月9日)【物産販売・観光宣伝】

5 東金市

- (1) 東金市との青少年交流事業
 - 青少年交流事業(7月13～14日)(10名訪問)
 - 東金市あづみの探検隊(8月25～27日)(32名受入)
- (2) 第29回東金市産業祭(11月17日)【物産販売・観光宣伝】
- (3) 東金・九十九里波乗りハーフマラソン(2月24日) →新型コロナウイルスの影響で中止

6 福岡市東区

- (1) 福岡市東区への市民交流事業 決算額：1,498,700円
「第58回博多どんたく港まつり」市民ツアー(5月2～4日)(30名訪問)
- (2) 博多どんたく東区演舞台(東区香椎公民館)(5月3日)【物産販売・観光宣伝】
- (3) 福岡市東区長による信州花フェスタ2019視察(6月10～11日)
- (4) 福岡市東区との青少年交流事業(7月30日～8月2日)(10名訪問)
- (5) 福岡市東区自治組織会長会視察研修(9月26～28日)(25名受入)

7 その他

- (1) 第5回記念信州安曇野ハーフマラソン(6月2日)
(東金市市長・議長及び関係者、江戸川区都市戦略課職員が来訪したほか、東金黒豆みそ鍋の会によるブース出展あり)
- (2) 第7回信州安曇野「新そばと食の感謝祭・農林業まつり」(11月9～10日)
(東金市副市長、及び江戸川区経営企画部長が来訪したほか、江戸川区(穂高荘)、三郷市、三郷町、真鶴町、東金市、東金黒豆みそ鍋の会によるブース出展あり)

【災害支援】

令和元年9月8～9日に発生した台風15号、10月13～14日の台風19号及び10月25日の大雨により、友好都市の千葉県東金市で最長19日間に渡る停電や800軒以上の住宅被害が発生するなど甚大な被害が発生しました。これに対し、安曇野市からもブルーシートや飲料水等の支援物資を送ったほか、見舞金100万円を贈りました。合わせて、市民団体『東金市・安曇野市「絆の会」友の会』が災害支援金の募集活動を行いました。

また、武蔵野市交流市町村協議会の構成市町村の一つである千葉県南房総市においても上記の台風等により被害が発生したことから、同協議会の予算から見舞金50万円を贈りました。

上記の評価と課題等

令和元年度は、これまで継続してきた交流事業に加え、福岡市東区自治組織会長会の皆様よりごのオーナー制度へ新たに参加頂いたり、東金市国際交流協会の皆様に安曇野市での農家民宿をご利用頂いたり、これまで培ってきた繋がりが行政の枠を超え新たな交流として実を結びました。

一方、特に秋口の台風や年度末の新型コロナウイルス感染拡大によるイベントの中止など、不測の事態が多く発生した年でもありました。万が一に備え、災害時の連絡体制やイベント中止時の対応など、各友好都市との連絡の手順や経路を、改めて確認調整する必要があると考えます。

令和2年度	
部	政策部
課	政策経営課
係等	都市交流係

決算書 ページ	78
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	総務管理費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	11	諸費		基本施策	交流活動の推進
	事業	0102440	国際友好交流事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,267,000	3,554,177	0	712,823	83.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
417,285		青少年交流事業支援基金利子	16,285		
		国際交流基金利子	44,555		
		国際交流基金繰入金	356,445		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 姉妹都市オーストリア共和国クラムザッハ公式訪問（決算額：3,126,892円）

令和元年9月28日～10月4日まで、市の公式訪問団（市長、議長、教育長、政策部長、都市交流係、添乗員の6名）がオーストリア共和国を訪問しました。旅程の前半9月28～30日までは、安曇野・クラムザッハ友好会の訪問団と共に姉妹都市のクラムザッハを公式訪問しました。今回の訪問では、東京2020オリンピック・パラリンピック期間に合わせたクラムザッハ住民による訪日団の受入について懇談し、先方も前向きに調整を行うことで合意しました。

なお、旅程の後半はウィーンのオーストリアカヌー連盟を訪問。詳細は「ホストタウン推進事業」にて後述。

2 市内国際交流団体への補助事業（決算額：401,000円）

安曇野・クラムザッハ友好会、安曇野市日中友好協会に、合計401,000円の活動事業補助金を交付しました。

(1) 安曇野・クラムザッハ友好会（300,000円）

姉妹都市のオーストリア共和国クラムザッハとの交流活動や啓発活動を実施。

令和元年度は22名の訪問団を結成し、令和元年9月28日～10月4日の日程でクラムザッハを訪問しました。また、11月16日に日本・オーストリアの友好150周年を記念した音楽コンサートを市との共催で開催し、約550人の観客が集まりました。

(2) 安曇野市日中友好協会（101,000円）

春節祝賀会やラーメン作り交流会など、地域在住の中国籍住民との交流事業を実施したほか、県日中友好協会の活動にも参加・協力しました。

上記の評価と課題等

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、東京2020オリンピック・パラリンピック大会が2021年に延期されることが決まりました。これにより、2020年中のクラムザッハとの交流も中止となりましたが、2021年には改めてクラムザッハの皆様に来訪頂けるよう調整を進めます。

補助団体においては、住民レベルでの積極的な交流活動を実施していただきました。中でも、安曇野・クラムザッハ友好会と市が共催で開催した「日本・オーストリア友好150周年記念コンサート」は会場が満席になるほどの盛況ぶりであり、姉妹都市の取組を広く市民へ周知することができました。

令和2年度	
部	政策部
課	政策経営課
係等	都市交流係

決算書 ページ	80
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	総務管理費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	11	諸費		基本施策	交流活動の推進
	事業	0102442	ホストタウン推進事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,621,000	1,916,525	0	1,704,475	52.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,916,000		ふるさと寄附金	1,916,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市は、平成28年6月に東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるオーストリア共和国のホストタウンに登録され、中でもカヌーチームを応援しています。令和元年度は、以下のとおりホストタウン事業推進の取組を実施しました。

1 オーストリア共和国カヌー連盟を訪問（10月1～4日）

姉妹都市クラムザッハへの公式訪問と合わせて、ウィーンのカヌー連盟を公式訪問し、東京2020オリンピック・パラリンピックでの交流について懇談。

2 「日本・オーストリア友好150周年記念コンサート」にヨーデル歌手招聘（11月16日）

ホストタウン相手国であり姉妹都市があるオーストリアの文化に親しんでもらおうと、安曇野・クラムザッハ友好会との共催で標記コンサートを開催。ヨーデル歌手の北川桜さんをお招きし、チロルのヨーデルを披露していただいたほか、ロビーでホストタウン事業の啓発展示を実施。

3 カヌー教室を開催（8月10日～9月21日、計5回）

市内の小学5・6年生を対象に、計5回（明南・豊科北・穂高西・三郷・堀金の各小学校プール）のカヌー教室を開催。指導は長野県カヌー協会、計36名の小学生が参加。

4 カヌースラロームシンポジウム2019in江戸川区に参加（8月4日）

江戸川区と（財）自治総合センターが主催のシンポジウムに、市長、政策部長、都市交流係の3名で出席。東京2020オリンピックでカヌースラロームの競技会場となるカヌースラロームセンターと新左近川親水公園カヌー場の視察をした後、講演会とパネルディスカッション、参加団体による懇親会が行われました。会場では、カヌー団体の活動紹介パネルの展示が行われ、安曇野市からは安曇野リバープレイヤーズクラブに出展協力を頂きました。

5 「安曇野パラスポーツフェスタ」に参画（11月24日）

・パラリンピアン講演会

辰野町出身で2006年バンクーバーパラリンピック・パラアイスホッケー銀メダリストの馬島誠さんを招き「バンクーバーへの道」と題した講演会を開催。

・カヌーVR体験・ホストタウン啓発展示

カヌーの魅力に触れてもらうため、前川でのカヌーをVR（バーチャルリアリティ）で楽しめる体験ブースをイベント会場内に設置。併せて、ホストタウン啓発展示を実施。

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	総務管理費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	11	諸費		基本施策	交流活動の推進
	事業	0102442	ホストタウン推進事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 6 第42回NHK杯国際カヌースラローム競技大会でオーストリア選手を取材（10月18～20日）**
 東京2020オリンピックのカヌースラローム競技会場である江戸川区葛西のカヌースラロームセンターで開催された上記大会に、東京2020オリンピック出場予定のオーストリアカヌー選手2名が出場。大会中に取材の機会を得て、その内容を令和元年11月号の広報に掲載。
- 7 ホストタウン広告費補助金**
 ホストタウン相手国のオーストリアやカヌー競技への理解を深めるための事業に係る広告費の2分の1（上限3万円）を補助する制度で、4事業、計12万円の補助金を交付。
- 8 ホストタウン事業のPR**
 オーストリア大使館からの映像提供による、映画「オーストリア空と地から」の上映会を開催し約50人の参加を得たほか、各種イベント（第5回記念信州安曇野ハーフマラソン前夜祭トークショー／市民スポーツ祭／モスバーガー安曇野穂高店 beyond2020 事業等）の折りに、展示ブースでのPRや啓発用ピンバッジの配布等を実施し、機運の醸成を図りました。

上記の評価と課題等

令和元年度はホストタウン事業の周知・推進を積極的に行ってきたものの、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、令和2年3月に東京2020オリンピック・パラリンピックの2021年への延期が正式に決定されました。

延期決定に伴い新たな大会日程など詳細が不明な状況ではありますが、ホストタウン相手国であり姉妹都市があるオーストリアとの交流等を通じ多文化共生社会への理解促進を図るとともに、カヌー競技の更なる普及を目指し、引続きホストタウン事業を継続していきます。

令和2年度	
部	政策部
課	秘書広報課
係等	秘書広報担当

決算書 ページ	58
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102060	秘書・渉外			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
6,566,000	4,837,285	0	1,728,715	73.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
220,000		新年祝賀会会費	220,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 市長表彰の実施

市功労表彰式を1月6日（月）に実施し、市表彰規則に基づき表彰状を交付しました。また、市政に協力し、顕著な功績のあった者に感謝状を交付しました。

区分	表彰状	感謝状
令和2年1月12日		3人（市消防団退団者）
令和2年1月6日	8人（個人8）	5人（個人4・団体1）
平成31年4月1日		1人（団体1）
計	8人	9人

2 新年祝賀会の実施

日時：令和2年1月6日（月）

会場：穂高会館 出席者約250人

市のさらなる発展を願うため、新年祝賀会を実施しました。平成22年より実施して11回目であり定着しています。一方で、出席者数がほぼ固定されているため、より多くの市民が集えるような企画・案内方法を引き続き検討していきます。

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102060	秘書・渉外			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

3 市長交際費の支出

市交際費支出基準に基づき、行政職務執行上において外部との交渉・交際を進める経費として支出しました。

慶弔費	373,685 円
会費	356,600 円
激励費	34,318 円
計	764,603 円

4 各種市長会等への出席

各市との連絡協調を図り、市政の円滑な運営と地方自治の振興に努めるとともに、市政に関する課題を県及び国へ要望書として提出しました。

長野県市長会関係	5 回
知事との懇談会	1 回
副市長・総務担当部長会議	2 回
北信越市長会総会	2 回
全国市長会議	1 回

5 市長定例記者会見の実施

市の主要事業他、市政全般の情報提供を行い、開かれた市政を目指すことを目的に、記者会見を開催しました。

6 共催・後援の承認

市の共催及び後援に関する事務取扱要綱により、基準に基づいて公益性のあるものを承認しました。

共催	事業の企画又は運営に参画し共同主催者として事業の推進に当たること	33 件
後援	事業の趣旨に賛同しその開催を援助すること	175 件

上記の評価と課題等

市長表彰については、引き続き多くの市民等の功績を称えるため、対象者の掘り起こしに努めていきます。

令和2年度	
部	政策部
課	秘書広報課
係等	秘書広報担当

決算書 ページ	66
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	基本計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	02	文書広報費		基本施策	方針2 広報・広聴の充実
	事業	0102210	広報費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
51,463,000	50,468,055	0	994,945	98.1	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
3,300,000		広告料収入	3,300,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 広報紙の発行、配布

特集・市政トピックス・お知らせなどを掲載した「広報あづみの」を原則各月の第3水曜日に、これを補完するため「広報あづみのお知らせ版」を各月の第1水曜日に発行しました。各種催しを一覧にするなど整理を行いました。また、通常版ではテーマを設けた特集を毎号掲載しました。

種類	発行回数	ページ数	ページ単価	総額
広報あづみの	12回	24～36	31,400円/頁 (税抜き)	11,359,264円
広報あづみのお知らせ版	9回	8～16		3,554,480円
計	21回	436	—	14,913,744円

広報紙や議会報等は、新聞折り込みと直接郵便ポスト等に投函するポスティングにより各世帯に配布しました。配布事業費は1件当りの契約基本単価が20円(税抜き)で、総額では19,201,336円を支出しました。

2 インターネットを活用した市政情報等の提供

ホームページは、各課から掲載される情報を整理し、市内外に発信しました。3月末にはトップページに新型コロナウイルスに関わる特設サイトを開設しました。ホームページのトップページアクセス数は499,171回(H30:463,609回)、訪問者数は1,278,454人(H30:936,317人)、無料のスマートフォン用広報紙閲覧アプリ「マチイロ」の登録者は1,450人(H30:1,096人)、ツイッターのフォロワー(登録者)は3,198件(H30:2,170件)となり、大幅に利用者が増加しました。また、新型コロナウイルス関連情報として、動画配信サイトYOUTUBEによる市長メッセージの発信を2回実施しました。

3 コミュニティーエフエムを活用した市政情報番組の提供

唯一の音声による情報伝達手段として、コミュニティーエフエムを活用した市政情報番組の放送を実施しました。各課からの放送:133件と、広報あづみの紙面から取り上げた番組を企画・放送しました。また、職員や地域づくりに関わる市民が出演し、聞き手に直接、市や地域の取り組みを説明しました。放送業務委託料として総額9,103,680円を支出しました。

- ① 広報あづみの暮らしのガイド(5分番組)(月～日曜、06:55～/18:55～の1日2回)
- ② 広報あづみのラジオ版(15分番組)(月～金曜、12:45～/14:45～の1日2回)
- ③ まちづくり多士済々(水曜、11:00～12:00「中柴香苗の水色の時間」のコーナー中、週1回)

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	基本計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	02	文書広報費		基本施策	方針2 広報・広聴の充実
	事業	0102210	広報費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

4 広告事業

広報紙の印刷経費やホームページの維持管理に係る経費の財源確保、また、地域経済の活性化並びに市民サービスの向上を図るため、広報紙及びホームページへの広告掲載事業を導入しています。広告料は3,300,000円の収入となりました。

5 広聴事務

ホームページのお問い合わせフォームを利用したメール、「市長への提案」と題した郵送料着払いの郵便書簡などを秘書広報課でとりまとめ、理事者等への報告と庁内での情報共有を図りました。また、昨年につき、「市民と市長のふれあいミーティング」を南安曇農業高校で開催し、農業振興をテーマに意見交換をしました。高校生の取り組みや意見は広報紙の特集に掲載しました。なお、10月9日の環境フェアで予定していたふれあいミーティングは、台風19号接近により中止となりました。

上記の評価と課題等

各媒体（広報紙・ホームページ・ラジオ等）において、逐次、内容や伝え方の改善を図りました。10月は台風19号に関わる情報、3月以降は新型コロナウイルス感染症に関わる情報が多くなり、市ホームページやSNSの利用者数が大幅に増加しました。新型コロナに関わる情報は、更新頻度が高いため、こまめな整理が必要であり、作業時間を要しました。注目度、重要度ともに高い情報であり、今後も重点的に広報を実施します。

令和2年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	情報政策係

決算書 ページ	74
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画の推進に当たっての経営方針
	目	07	情報施策費		基本施策	方針3 地域情報化の推進
	事業	0102370	電算管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
265,413,000	262,869,182	0	2,543,818	99.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
3,249,000	自治体中間サーバプラットフォーム更改事業補助金	2,391,000		
	財務会計処理実費徴収	858,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 行政情報システムの適正な管理・運営を行い、安定稼働の維持に努めました。
日々深刻化するセキュリティリスクに適切に対応し、ぜい弱性対策プログラムの適用など、事故防止に努めました。
- 内部情報系パソコン 170 台及びプリンタ 28 台を更新しました。
また、内部情報系ファイルサーバ及び住民基本台帳ネットワークサーバ機器の更新を行いました。
- 情報セキュリティ対策のための職員研修及び情報セキュリティ内部監査を実施しました。
 - 情報セキュリティ研修 449人参加
 - マイナンバー取扱者研修 延べ440人参加
 - 情報セキュリティ内部監査 5課の監査を実施

上記の評価と課題等

最新の情報を収集しながら、システム対応及び職員研修等を通じて、サイバー攻撃対策及び情報漏洩対策を継続して推進します。

令和2年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	情報政策係

決算書 ページ	76
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画の推進に当たっての経営方針
	目	07	情報施策費		基本施策	方針3 地域情報化の推進
	事業	0102380	地域・行政情報化推進事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,977,000	5,569,232	0	407,768	93.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 電子申請届け出システムの管理運用及びL G W A N利用に係る管理運用を行いました。
- 市民や旅行者の利便性向上及び災害時の情報通信手段の確保を目的とした公衆無線 LAN の利用について、管理運用を行いました。
また、公衆無線 LAN の SSID（アクセスポイント名）が複数あったことから、利便性向上のため SSID の統一を行い、11施設（穂高支所、三郷支所、堀金支所、明科支所、豊科公民館、穂高会館、穂高交流学习施設、豊科交流学习施設、明科交流学习施設、堀金物産センター、三郷交流学习センター）の機器更新を行いました。
・設置施設数（令和元年度末） 17施設（その他観光施設5か所に設置）

上記の評価と課題等

旅行者への地域情報の提供や災害時の通信手段確保対策のため、関係部局と連携して効果的な設置個所の検討を今後も行いながら、市内の公衆無線 LAN サービス充実を図るための検討を進めるとともに、利用促進にも取り組みます。

令和2年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	88
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	05	統計調査費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	統計調査総務費		基本施策	方針3 地域情報化の推進
	事業	0102570	統計調査総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,809,000	1,286,360	0	522,640	71.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
36,600	統計調査員確保対策事業委託金	36,600		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・各種施策に活用、役立てることを目的として「2019 安曇野市の統計」の冊子の印刷及びホームページへ統計データの掲載を行いました。また、長野県の統計書等に倣い、できるかぎり最新年次のもを掲載するように努め、年次推移は最近5か年、あるいは特定年次を列記しました。
- ・国が行う統計調査の実施にあたり調査員、指導員の推薦を行うとともに、調査を円滑に実施するための登録調査員48人の登録意向確認等を行いました。
- ・2020年度に実施される各種統計調査に向け、一人でも多くの調査員を確保するため広報、ホームページより募集を行いました。

(1) 安曇野市の統計

「2019 安曇野市の統計」を作成し、市ホームページ等で公表するとともに冊子版を印刷し、市内図書館、議員等へ配布しました。

(2) 調査員の確保対策

ア 登録調査員の名簿の整備等

イ 「統計調査員のしおり」、「明日への統計」冊子の送付48人

ウ 平成31年度末現在の登録者48人(平成30年度末53人から登録取消9人、新規登録4人)
※県の登録基準数は46人(経済センサス-基礎調査区数92の1/2)

上記の評価と課題等

市の人口・経済など市勢の現況やその推移を明らかにした統計資料を公表しました。これらの調査結果は、行政等の各種計画策定に活用されています。また、登録調査員の確保対策事業を行うことにより、円滑・正確な統計調査を推進しました。

令和2年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	88
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	05	統計調査費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	02	基幹統計費		基本施策	方針3 地域情報化の推進
	事業	0102580	学校基本調査費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
18,000	17,965	0	35	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
17,000		学校基本調査委託金	17,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的に、令和元年5月1日を調査基準日として実施しました。

- ・所管省庁 文部科学省
- ・調査周期 毎年
- ・調査対象 市内の小学校（10校）、中学校（7校）、幼稚園（1園）、幼保連携型認定こども園（1園）と安曇野市教育委員会
- ・調査方法 教育委員会を通じて、調査協力依頼及び関係書類配布（調査は全てオンライン調査による）
- ・調査基準日 令和元年5月1日

上記の評価と課題等

学校教育全般にわたる諸施策策定上の基礎資料として活用されます。また、地方交付税の算定の基礎としても利用されます。

令和2年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	88
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	05	統計調査費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	02	基幹統計費		基本施策	方針3 地域情報化の推進
	事業	0102590	工業統計調査費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
571,000	566,367	0	4,633	99.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
564,000		工業統計調査委託金	564,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

製造業を営む経営の態様、製造品出荷額等について、工業の実態を明らかにすることを目的に工業統計調査を実施しました。調査の実施にあたり、調査員・指導員の推薦、調査用品の仕分け配布、資料の作成、調査員事務打合せ会の開催、調査票の審査、提出を行いました。

（令和元年工業統計調査の実施概要）

- ・所管省庁 経済産業省
- ・調査周期 毎年
- ・調査対象 市内の製造業の経営を行う全ての個人、組織、法人
- ・調査方法 調査員調査及び国担当調査：名簿一覧表による事前の準備調査及び一定規模以上の事業所による本調査。（インターネットによる回答も可能）
- ・調査基準 令和元年6月1日
- ・調査員数等 調査員18人 指導員1人

上記の評価と課題等

工業統計調査結果は、産業構造政策、工場立地対策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料となります。また、経済白書や中小企業白書など経済分析及び各種の経済指標へデータが提供され利活用されます。

令和2年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	88
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	05	統計調査費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	02	基幹統計費		基本施策	方針3 地域情報化の推進
	事業	0102600	農林業センサス			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
10,564,000	10,560,036	0	3,964	100%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
10,559,592		農林業センサス委託金	10,559,592		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

農林業センサスは、農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的に実施しました。調査実施にあたり、調査員・指導員の推薦、調査用品の仕分け配布、資料の作成、調査員事務打合せ会を開催した後、調査員、客体等からの問い合わせの対応及び調査票の審査をし、県への提出を行いました。

(2020年農林業センサスの実施概要)

- ・所管省庁 農林水産省
- ・調査周期 5年周期
- ・調査対象 農林業を営んでいるすべての農家、林家や法人
- ・調査方法 調査員調査及びオンライン調査、郵送調査
- ・調査基準 令和2年2月1日
- ・調査員数等 調査員340人 指導員18人

上記の評価と課題等

農林業センサスの結果は、食料・農業・農村基本法に基づく計画策定の際の基礎資料及び森林・林業基本法に基づく森林・林業基本計画の策定の際の基礎資料や、地方交付税法に基づく普通交付税算定の際の、農業・林野行政費等の算出根拠として活用されます。

令和2年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	90
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	05	統計調査費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	02	基幹統計費		基本施策	方針3 地域情報化の推進
	事業	0102620	全国消費実態調査費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,044,000	1,036,006	0	7,994	99.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,035,311	全国消費実態調査委託金	1,035,311		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地等の家計資産を総合的に調査し、世帯の消費・所得・資産に関する水準、構造、分布などを全国及び地域別に明らかにすることを目的に実施されました。調査の実施にあたり、調査員、指導員の推薦、打合せ会の開催、調査員、客体等からの問い合わせの対応を行い、書類審査後、県への提出を行いました。

(2019年全国家計構造調査の実施概要)

- ・所管省庁 総務省
- ・調査周期 5年周期
- ・調査対象 4調査区（基本調査2単位区 簡易調査2単位区）を国が指定。
1調査区内約140世帯中12世帯を抽出調査。
- ・調査方法 調査員が世帯を訪問し、調査票を配布・収集する調査員調査方法。
(インターネット、郵送による回答も可能)
- ・調査の期間 令和元年10月1日～令和元年11月30日
- ・調査員数等 調査員4人 指導員1人
- ・その他 令和元年において旧名称、「全国消費実態調査」から「全国家計構造調査」へ新しく名称の変更あり。

上記の評価と課題等

年金や介護等の社会保障制度の在り方やその水準を検討するための資料として、また、生活扶助基準の見直しや国家公務員の給与に関する検討の基礎資料等として利活用されます。

令和2年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	90
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	05	統計調査費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	02	基幹統計費		基本施策	方針3 地域情報化の推進
	事業	0102700	国勢調査費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
360,000	359,171	0	829	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
357,607		国勢調査委託金	357,607		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

令和2年に実施される総務省所管の5年周期調査「国勢調査」の準備段階として「調査区設定」に関する事務処理を行いました。

（調査区設定に伴う主な事務処理事項）

- ・ 現地踏査
- ・ 基本単位区の点検・修正
- ・ 調査区の画定
- ・ 調査区関係書類の作成
- ・ 調査区関係書類の検査
- ・ 調査区関係書類の県への提出
- ・ 調査区関係書類の保存

上記の評価と課題等

国勢調査の結果は、衆議院の小選挙区の画定と比例代表区の議員定数、地方交付税の交付額の配分、都市計画の策定、過疎地域の要件などに利用されます。平成31年度に準備段階として実施した国勢調査単位区設定は、本調査の円滑な実施と結果精度の向上に資するために行われたものです。

令和2年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	90
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	05	統計調査費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	02	基幹統計費		基本施策	方針3 地域情報化の推進
	事業	0102720	経済センサス			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
1,105,000	1,100,279	0	4,721	99.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,100,276		経済センサス委託金	1,100,276		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

経済センサスー基礎調査は、我が国における事業所・企業の活動の状態を調査し、事業所母集団データベースの整備に資するとともに、活動状態等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにすることを目的に実施しました。

調査の実施にあたり、調査員、指導員の推薦、打合せ会の開催、調査員、客体等からの問い合わせの対応を行い、書類審査後、県への提出を行いました。

(2019年度経済センサスー基礎調査の実施概要)

- ・所管省庁 総務省
- ・調査周期 5年周期
- ・調査対象 甲調査（すべての民営事業所）乙調査（国及び地方公共団体事業所）
- ・調査方法 調査員により現地踏査の実施。地域ごとに調査期間を設け、調査員用端末機を使用して調査を行った。
- ・調査期間 第1期（6月～7月）第2期（8月～9月）第3期（10月～11月）
- ・調査員数等 調査員12人（1期4人）

上記の評価と課題等

経済センサスー基礎調査の結果は、経済・環境・雇用・中小企業などの行政施策立案のための基礎資料や国、地方公共団体が行政施策を立案するために実施する各種統計調査の母集団情報として利用されます。

財 政 部

令和2年度	
部	財政部
課	財政課
係等	財政担当

決算書 ページ	68
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	03	財政管理費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102230	財政管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
2,401,000	2,306,236	0	94,764	96.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 消耗品費 107,886 円
- 2 委託料 2,198,350 円

1年間の財政運営に当たり、健全な財政運営を目指し、次の事務に取り組みました。

- (1) 当初予算及び補正予算の編成
- (2) 地方交付税の算定
- (3) 地方財政状況調査の実施
- (4) 健全化判断比率の算定
- (5) バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を統一的基準により作成
- (6) 半期毎の財政状況の公表
- (7) 財政状況の研修会

上記の評価と課題等

補正予算については、6回の補正予算を編成しました。平成28年度より普通交付税の算定替えの縮減が始まり、厳しい財政状況が予想されますが、行政コスト計算書など財政書類のデータ活用による財政状況の分析を行い、引き続き長期的な健全財政の堅持に努めます。

令和2年度	
部	財政部
課	財政課
係等	財政担当

決算書 ページ	68
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	03	財政管理費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102250	基金積立金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
550,863,000	550,860,727	0	2,273	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
30,860,727		財政調整基金利子	13,730,968	地域振興基金利子	7,231,352
		減債基金利子	3,834,617		
		公共施設整備基金利子	6,063,790		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金、地域振興基金から発生する利子について、基金に積み立てました。

また、財政調整基金、公共施設整備基金については、将来的な財源調整に備え次の金額を新たに積み立てました。

財政調整基金積立金 360,000,000 円
公共施設整備基金積立金 160,000,000 円

各基金の利子積立金は、次のとおりです。

財政調整基金 13,730,968 円
減債基金 3,834,617 円
公共施設整備基金 6,063,790 円
地域振興基金 7,231,352 円

なお、公共施設の整備、地域の振興及び公債費の軽減のため、次のとおり各基金からの繰入を行いました。

財政調整基金繰入金 406,196,000 円
公共施設整備基金繰入金 20,000,000 円
地域振興基金繰入金 107,629,000 円

年度末各基金の現在高は、次のとおりです。

財政調整基金 5,324,682,463 円
減債基金 1,517,003,133 円
公共施設整備基金 2,538,880,657 円
地域振興基金 2,753,147,819 円

上記の評価と課題等

財政計画を念頭に、各基金の設置目的に基づき繰入、積立を行いました。引き続き、健全財政の堅持に努めます。

令和2年度	
部	財政部
課	財政課
係等	財政担当

決算書 ページ	236
------------	-----

予算	款	12	公債費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	公債費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	元金		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0112010	長期借入金償還元金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
5,106,396,000	5,106,395,164	0	836	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市債について通常償還（元金）

年度末地方債現在高は、40,342,992,055円です。

そのうち、現在高の大きなものは次のとおりです。

- ・公立の小中学校、特別支援学校、幼稚園、高等学校及び社会体育施設等の整備事業を対象とした「教育・福祉施設等整備事業債」が、2,838,151,153円。
- ・市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）（いわゆる旧法）に基づく「一般単独事業債のうち、旧合併特例事業債」が、18,146,852,500円。
- ・国の地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、地方公共団体自らに地方債を発行させる制度で、その償還に要する費用が後年度の地方交付税で措置される「臨時財政対策債」が、16,114,002,869円。

上記の評価と課題等

本年度は通常償還のみ行いました。引き続き、市場金利の状況等に注視しながら、有利な償還を行っていきます。

令和2年度	
部	財政部
課	財政課
係等	財政担当

決算書 ページ	236
------------	-----

予算	款	12	公債費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	公債費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	02	利子		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0112020	長期借入金償還利子			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
170,642,000	170,464,452	0	177,548	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市債の償還（利子）を行いました。
また、年度末の歳計現金の不足を補うため、財政調整基金の繰替運用を行い、この分の利子を一時借入金利子から支出しました。

- 1 通常償還分利子 170,091,180 円
- 2 一時借入金利子 369,040 円
(H31.4.1~R1.5.28) 15 億円 利子 214,520 円
(R2.2.14~R2.3.31) 20 億円 利子 154,520 円
- 3 市債前借金利子 4,232 円（財政融資資金）※前借分 127,700,000 円

上記の評価と課題等

本年度は通常償還、一時借入金利子、市債前借金利子の支出を行いました。
入札見積りによる借入により、有利な償還を行い、健全財政の堅持に努めます。

令和2年度	
部	財政部
課	財政課
係等	財政担当

決算書 ページ	236
------------	-----

予算	款	13	予備費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	予備費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	予備費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0114010	予備費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
6,957,000	0	0	6,957,000	0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

予備費 50,000,000 円について、充用件数 41 件 充用額 43,043,000 円を充用しました。

○原因別の内訳は次のとおりです。

- | | | | |
|---|--|------|--------------|
| 1 | 災害に起因して必要となった経費への充用 | 16 件 | 22,521,000 円 |
| 2 | 施設・設備の故障等に起因して必要となった経費 | 6 件 | 2,655,000 円 |
| 3 | その他（弁護士委託諸経費、市県民税及び固定資産税の税額更生還付金、見舞金他） | 19 件 | 17,867,000 円 |

○充用先科目の内訳は次のとおりです。

- | | | | |
|---|--------------|--|-------------|
| 1 | 報償費 | 2 件（弁護士等謝礼 2 件） | 1,091,000 円 |
| 2 | 需用費 | 9 件（消耗品 2 件、食糧費 1 件、施設修繕費 5 件、物品修繕費 1 件） | 7,944,000 円 |
| 3 | 役務費 | 1 件（通信運搬費 1 件） | 341,000 円 |
| 4 | 委託料 | 13 件（管理委託料 2 件、事務事業委託料 10 件、設計監理委託料 1 件） | 8,390,000 円 |
| 5 | 使用料及び賃借料 | 2 件（借上料 1 件、使用料 1 件） | 181,000 円 |
| 6 | 工事請負費 | 3 件（施設工事 3 件） | 3,556,000 円 |
| 7 | 負担金・補助金及び交付金 | 5 件（補助金 5 件） | 6,924,000 円 |
| 8 | 償還金、利子及び割引料 | 4 件（還付金 3 件、還付加算金 1 件） | 4,916,000 円 |
| 9 | 寄附金 | 2 件（見舞金 2 件） | 9,700,000 円 |

上記の評価と課題等

台風 19 号などの自然災害への対応、豚熱への感染拡大対策及び各施設修繕等の経費について充用対応しました。

令和2年度	
部	財政部
課	税務課
係等	諸税係・市民税担当

決算書 ページ	80
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	02	徴税费		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	税務総務費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102460	税務総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
422,965,000	419,828,528	0	3,136,472	99.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
120,972,988		16 県民税徴収事務委託金	120,972,088	
		21 その他税務関係雑入	900	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 公平・公正・適正な賦課と捕捉率の向上に取り組み

(1) 申告受付：令和2年2月5日から3月16日までの間、市内5会場で開催しました。

なお、新型コロナウイルス感染症対策として確定申告の申告納期限が延長されたことから、税務署への投函用ポストを本庁、各支所に継続して配置しました。

受付者数：6,124人（前年比939人減）

(2) 未申告者の解消：申告勧奨通知の送付や電話連絡を実施しました。

(3) 庁内各種内部資料、国、県資料による課税の是認、否認。

税務署への閲覧や中信県税事務所への照会、修正申告等適宜に対応し適正な課税に努めました。

(4) 課税原票管理システムによる事務の効率化

事業費：7,549,200円（13委託料2,118,960円、14借上料5,430,240円）

各種法定調書のイメージ化とOCRのデータ化で、課税、更正事務の効率化に寄与しています。

	給与支払報告書	年金個票	確定申告書	市県民税申告書	その他
OCR読取	10,508枚	—	—	—	—
イメージ読取	74,976枚	48,925枚	19,002枚	9,075枚	5,472枚

(5) eLTAX（地方税ポータルシステム）（給与支払報告書、法人市民税の申告、償却資産の申告等について電子データでの送信及び地方税の電子納税の導入）による事務の効率化及び税務署への全件データ引継ぎの実施

事業費：9,422,469円（13委託料1,139,190円、14使用料6,373,800円、19負担金1,909,479円）

○地方税電子申告支援サービス

	給与支払報告書	年金個票	法人市民税申告	償却資産申告	給与特徴異動届
全提出件数	64,954件	47,651件	3,286件	4,972件	6,192件
内電子申告	35,253件	47,413件	2,459件	1,471件	416件
前年比増減率	7.47%	△0.22%	6.80%	△10.96%	51.82%

○地方税共通納税システム（令和元年10月から運用開始）

	個人住民税	法人住民税
利用事業所数	60件	23件

○市で受付けた確定申告データを税務署に送信する「データ引継ぎ」を本年度から実施。

引継件数：4,832件

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	02	徴税費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	税務総務費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102460	税務総務費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(6) 軽自動車税（種別割）の課税

長野県市長会との契約に基づき提供される軽自動車申告書（登録・廃車・所有権移転・転出等）のデータ及び、軽自動車検査情報市区町村提供サービス業務（J-LIS）に基づき、課税事務を行いました。 事業費：1,934,036円（13委託料 1,576,029円 14使用料 358,007円）

（件数）（125CC以下のバイク、小型特殊自動車を除く）

申告書取扱委託	申告書データ化業務	J-LIS 検査情報	市外転出車両情報
14,418件	13,752件	29,309件	889件

なお、令和元年10月に新設された環境性能割の賦課徴収は、当分の間、長野県が自動車税の環境性能割の賦課徴収の例により行うものとされています。

(7) 課税の更正

確定申告、住民税申告の他、他市町村及び税務署からの通知、法人からの更正請求、償却資産の期限後申告、固定資産税・軽自動車税の減免申請等の事由による更正処理を計9,255件行いました。

また、税務総務費23節からの還付金及び還付加算金は、合計63,042,549円となりました。

	個人市県民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税
更正件数	7,886件	71件	676件	622件
還付額(円)	15,092,249	16,687,100	31,210,600	52,600

(8) 個人住民税の特別徴収の推進

特別徴収制度を運用することで従業員等の納税の利便性向上のため、原則すべての事業主を特別徴収義務者に指定し、個人住民税の特別徴収を徹底しています。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
特別徴収義務者数	3,949	4,125	4,269	5,272	5,350

・市民税額全体の81.4%が特別徴収（年金特徴含む。）

2 広報活動の充実等により、税に対する理解を深めるとともに納税意識の高揚を図って、安定した財政基盤を確保する取り組み

(1) 租税教育推進事業 事業費 540,758円（08記念品 540,758円）

安曇野市租税教育推進委員会を組織し、市教育委員会、税務署、税理士会等の協力のもと、租税教室が市内小学校9校、中学校6校、高等学校4校の計19校で開催され合計2,900名が受講しました。

税に関する作文・ポスターの募集を市内の高等学校・中学校に呼びかけ、作文747編、ポスター247作品と多くの応募があり、その中から46作品について表彰をしました。

市長賞	教育委員会賞	松本税務署長賞外
8作品	27作品	11作品

(2) 広報紙・ホームページ・新聞・地元ラジオ放送・テレビ放送等を活用し税の広報の実施

また、市独自の「税に関するポスター」市長賞の内2作品を活用して、市の所得税・市県民税の申告用ポスターを作り申告会場、駅、市内金融機関等に掲示し啓発を図りました。

上記の評価と課題等

○ 公平・公正・適正な賦課に向けて、論理チェック・数値等の確認を行うとともに、事務処理の効率化に向け機械処理できるものと人的処理が必要なものを区分して適正な課税事務を進めます。

今後もe-Tax（国税電子申告・納税システム）、eLTAX（地方税ポータルシステム）の周知を図るとともに有効活用を図ります。

○ 納税意識の高揚を図るため、今後も租税教育や広報活動を関係機関と連携し実施していきます。

令和2年度	
部	財政部
課	税務課
係等	土地担当・家屋担当

決算書 ページ	82
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	02	徴税費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	02	賦課徴収費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102470	資産税費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
75,533,000	74,246,835		1,286,165	98.30%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
63,250		21 固定資産土地精通者謝金	63,250		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 事業の目的及び内容

- (1) 固定資産税の公平・公正・適正な賦課を行うための課税資料の把握・調査の実施。
- (2) 地方税法第343条第2項に基づく調査の実施により納税義務者を死亡者から相続人等に訂正し適正な賦課に努める。

2 事業の実績

(1) 公平・公正・適正な賦課のための業務委託

ア 評価替えに係る標準宅地鑑定評価業務 事業費：29,574,336円

令和3基準年度評価替えに当たって、宅地の評価に係る標準宅地の適正な時価を求めため、地方税法及び固定資産評価基準の規定に基づき、不動産鑑定士により基準年度の初日の属する年の前年の1月1日時点の鑑定評価を行いました。（評価地点数：402地点）

イ 土地評価システム化業務 事業費：3,888,000円

市内及び隣接市町村との価格バランス等を確保しつつ、評価基準等に基づいた適正な土地の評価替えを行うことを目的に、評価替え作業に必要な諸資料等の整備を平成30年度から3年間で行う業務であります。（契約額：17,388千円）

2年目の令和元年度は主要な街路及び標準宅地の選定、土地価格比準表の作成、路線データの作成等を実施しました。

ウ 標準宅地時点修正に係る鑑定業務 事業費：3,105,907円

固定資産税における土地の価格は、地価の下落があり基準年度の価格を据え置くことが適当でないときは、据置年度でも価格を修正することとされているため、市内の標準宅地の鑑定評価を行い令和2年度の価格に反映しました。

エ 家屋経年異動判読調査業務 事業費：15,789,600円（契約額：36,720千円）

平成29年度撮影の航空写真を基に、地理情報システムに蓄積されている家屋特定調査時の写真データと照合し、経年による家屋の新增築・滅失の異動を把握することを目的に平成29年度から3年間で行い、3年目の令和元年度は、豊科地区、三郷地区を実施しました。

結果として、市全体で過去の調査分を含め未評価家屋（課税対象外含む。）が約3,300件確認されました。

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	02	徴税費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	02	賦課徴収費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0102470	資産税費		具体的な施策	安定した財政基盤の確保

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(2) 死亡者の名義で登記されている資産の適正な賦課

ア 令和元年度は133件の案件に対する戸籍調査の実施により、301人の相続人を調査し、平成30年度までに戸籍調査の終了したものも含め105件の賦課替えを行いました。

イ 賦課替え実施前の所有者に係る調定額 6,517,700円

(3) 固定資産税の賦課業務（免税点未満を含む。）

課税客体	面積・棟・申告者数	評価額（千円）	課税標準額（千円）	納税者数
土地	139,642,720 m ²	310,909,035	125,443,397	45,564人
家屋	72,763棟	188,354,367	188,199,333	
償却資産	4,166人 (内法人2,211人)	86,548,404	85,679,368	

上記の評価と課題等

- 令和3基準年度評価替えを適正に行うため、必要な準備を計画的に進めることが出来ました。（土地）
- 令和元年建ての新增築家屋610棟の評価を実施し、令和2年度の価格に反映しました。（家屋）
- 家屋経年異動判読調査について、平成29年度から令和元年度の3年次において市内全域の調査が完了したことから、作成資料を活用し現地確認の実施に繋げる必要があります。（家屋）
- 税制改正対応、令和3基準年度評価替え対応について、適正な事務を進める必要があります。

令和2年度	
部	財政部
課	収納課
係等	整理担当・管理係

決算書 ページ	82
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	02	徴税费		基本方針	基本計画の推進に向けた経営方針
	目	02	賦課徴収費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102480	収納費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
57,091,000	52,490,081	0	4,600,919	91.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
42,447,132	県民税徴収事務委託金	40,000,000		
	督促手数料	2,447,132		
	雑入	251,585		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 滞納整理の取り組み

税負担の公平性と自主財源確保の観点から、市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料合わせて、滞納額約6億7千万円の縮減を図るために、毅然とした態度で滞納整理を実施しました。

具体的な取り組みとしては、現年度徴収体制の強化、納税コールセンターによる電話催告、財産調査予告、差押え予告通知による催告等により市税の現年度分収納率は99.34%となりました。

また、長野県地方税滞納整理機構との連携、差押等の滞納処分、インターネット公売の実施等により、市税累積滞納額は約3,900万円の減額で10年連続前年度を下回り、国民健康保険税も前年度より約5,900万円の減額となり9年連続前年度を下回りました。

- ・催告書の発送 5,948件（対前年度5.29%増）
- ・差押件数 970件（対前年度13.93%減）
- ・差押金額 241,853,070円（対前年度11.20%減）
- ・換価＋自主納付 41,354,274円（対前年度4.67%増）
- ・執行停止 87件 37,735,557円

・不納欠損処分（国民健康保険税を除く）

現年度 1名 26,800円 滞納繰越分 164名 32,756,645円

・納税コールセンター業務 決算額（委託料）5,415,120円

業務委託し、1期のみ滞納者に対して電話による自主納付の勧奨を行っています。年間13,033件の架電をして、39,637,850円の自主納付があり、納め忘れによる滞納防止に効果を上げています。

(2) 徴収体制の強化に向けた取り組み

ア 長野県地方税滞納整理機構への徴収移管

国民健康保険税滞納者も含め原則100万円以上の高額滞納があり、納付困難となっている案件50件について、長野県地方税滞納整理機構に徴収移管しました。また、移管予告等による自主納付もあり、予告による一定の成果がありました。

- ・徴収移管額 67,075,000円
- ・滞納整理機構徴収額 22,217,247円（令和2年3月末徴収分まで）
- ・移管予告等による納付額 5,367,000円
- ・滞納整理機構への負担金 7,112,000円

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	02	徴税費		基本方針	基本計画の推進に向けた経営方針
	目	02	賦課徴収費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102480	収納費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

イ 納税相談の実施

期限内納付が困難な納税義務者や一括納付が困難な滞納者に対して、納税相談を実施するなかで生活状況や収入状況などを聞き取り、一人一人にあった納付計画を提案しました。

- ・相談による納付計画件数 418 件

ウ 公売の実施

検索による動産の差押を実施し、インターネット公売を行った。また、差押え不動産公売により土地 1 件の売却を行った。

- ・公売（年 3 回） 不動産 1 物件 1,200,000 円、動産類 37 物件 236,373 円売却

(3) 口座振替、コンビニ収納の推進

ア 口座振替納税の推進

市税等の納付の利便性と収納業務の簡素化及び納期内納付の促進を図るため、当初納付書発送時(市県民税普通徴収・固定資産税)にハガキタイプの口座振替依頼書と口座振替推進のチラシを同封して勧奨しました。また、広報に口座振替登録申請書の記載例を掲載し周知に努めました。

(7) 口座振替納税の状況

令和 2 年 3 月末(人)

区分 税目	令和元年度分			
	納税義務者	口座振替者	現金納税者	口座振替率(%)
市県民税	16,564	7,753	8,811	46.81
固定資産税	46,660	31,665	14,995	67.86
軽自動車税	33,941	10,655	23,286	31.39
合計	97,165	50,073	47,092	51.53

イ コンビニ収納の状況

納税者の納付手段の一つとして定着したコンビニ収納（市県民税普通徴収、固定資産税、軽自動車税）は、現金納付件数の割合で、前年度と比較して 1.02% 増の 59.32% となりました。

(7) コンビニ納付利用率（市県民税、固定資産税、軽自動車税の現年度分合計）

- ・コンビニ納付件数 65,062 件（対前年度 1,633 件増・納付額 約 2,865 万円増）
- ・総納付件数に対する割合 23.85%（対前年度比 0.59% 増）
- ・現金納付件数に対する割合 59.32%（対前年度比 1.02% 増）

(イ) コンビニ取扱手数料 4,023,899 円（対前年度比 119,210 円増）

上記の評価と課題等

機能別収納体制の確立により、累積滞納額を市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料合わせて約 1 億円縮減することができました。

今後も税負担の公平性と自主財源確保の観点から、毅然とした態度で滞納整理を進め、市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料を合せて約 5 億 7 千万円の累積滞納額の縮減に取り組みます。

令和2年度	
部	財政部
課	財産管理課
係等	庁舎管理係

決算書 ページ	56
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102020	本庁舎管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
177,519,000	174,806,288	0	2,712,712	98.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
2,619,627		電報電話料(本庁舎)	47,179	公衆電話料(本庁舎)	11,090
		資源ごみ売却代(本庁舎)	72,407	その他雑入(庁舎管理係)	2,297,582
		自動販売機設置電気料(本庁舎)	191,369		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1歳入 公共施設目的外使用料 7,571,703円 (内自動販売機設置使用料7ヶ所4,772,357円)

2歳出

(1)本庁舎総合管理業務委託

業務名 安曇野市本庁舎総合管理業務委託
 受注者 イオンディライト(株)北陸信越支社 信州支店
 履行期間 平成30年4月1日～令和3年3月31日
 契約金額 246,888,000円
 変更後契約金額 249,174,000円 (消費税増税に伴う変更)(令和元年度 83,058,000円)
 委託内容 施設常駐管理、設備管理、警備宿日直、清掃、受付案内、電話交換、植栽管理除雪を一括契約しています。また、業務ごとに報告書が提出されています。尚、案内受付にあつては、来庁者から出された意見をもとに改善を図っています。

(2)本庁舎の光熱水費

本庁舎の1年間のエネルギー使用量は下記のとおりとなりました。

		電気料		水道料		下水道使用料		冷暖灯油	
		kW	金額(円)	m ³	金額(円)	m ³	金額(円)	ℓ	金額(円)
H29	使用料	1,508,320	27,411,476	2,373	658,458	4,975	1,057,752	58,673	5,212,676
H30	使用料	1,317,030	23,656,473	2,559	693,054	5,003	1,063,800	52,000	5,040,360
R1	使用料	1,378,878	24,680,094	2,308	663,348	5,142	1,101,328	56,000	5,365,920

(H29電気料は新電力への切り替えによる影響のため、支払が13か月となっています。従来の集計方法での電気料12か月分は、1,368,731kWh、25,219,147円となります。)

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102020	本庁舎管理費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(3) 複合機一元管理システム 28 台分に係る費用

- ①年間リース料 1,975,104 円
- ②複合機使用料 17,975,165 円
- ③コピー用紙

年度	H29	H30	R1
使用枚数	7,880,000 枚	7,585,000 枚	7,220,000 枚
購入費用	6,717,978 円	6,373,716 円	6,694,354 円

(4) その他庁舎管理に係る事

①市民開放

本庁舎では「市民に開かれた庁舎」の趣旨のもと、閉庁日には1階の行政情報コーナー、くつろぎコーナー、4階のパノラマラウンジ、眺望デッキを市民に休日開放しています。

休日に市庁舎を訪れる市民の集計を行いました。

年度	H29	H30	R1
来庁者	19,162 人	14,498 人	16,027 人

②本庁舎視察

県内外からの本庁舎への視察を受け入れました。庁舎建設に係る視察は減少傾向にあります。しかしながら、近年は市内小学校の見学施設として定着してきており、より身近なものへと推移してきています。

年度	H29	H30	R1
団体件数	18 件	17 件	10 件
人数	385 人	346 人	283 人

上記の評価と課題等

コピー用紙の使用量は前年と比較して使用を抑えることができましたが、単価が上がっている影響で経費の増加という状況になっています。

光熱水費は、一定の使用量で推移しており、ほぼ横ばいとなっております。今後も引き続き効率的な機器の運用及び適切なメンテナンスの実施により、光熱水費の削減に努めていく必要があります。

また、開庁から5年を経過し、使用している機器の損耗による光熱水費の増加や突然の故障による庁舎運営への支障が懸念されます。そのため、今後は計画的な機器の更新が課題となります。

令和2年度	
部	財政部
課	財産管理課
係等	庁舎管理係

決算書 ページ	60
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102080	公用車管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
37,711,000	32,281,703	0	5,429,297	85.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,862,227	細節名	金額	金額	金額
	公有自動車損害共済金	1,862,227		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 自動車損害分担金

市で管理する公用車 330 台分（令和元年基準日現在）の損害共済分担金 6,942,210 円を支出しました。

2 道路使用料

ETC カード分は集中管理とし、一括支払いを行っています。一般会計分の高速道路等の使用（通行）料は 3,309,566 円でした。

三才山トンネル有料道路使用料は、回数券を購入し通行しています。令和元年度の普通自動車回数券購入費は 25,500 円です。

3 燃料費

5,774,294 円（共用車両 40、共用バス 6、秘書広報課 1、議会事務局 1、財産管理課 2、合計 50 台）

4 賠償金

市公用車の事故等は 18 件発生し、その事故処理を行いました。その内、相手方への損害賠償金（自動車修理費、人身傷害治療費）が発生した事故は 4 件で、賠償金相当額は市が加入している公有自動車損害共済から保険給付されました。

5 公用車の更新等

実施計画に基づき、軽貨物車 4 台（4,651,596 円）を購入しました。また、公用車（一般・特会・企業計）13 台を廃車しました。

事故対応や安全運転励行の為、公用車 11 台に新たにドライブレコーダーを取り付けました。

上記の評価と課題等

環境に配慮した車両の導入を行い、経過年数が 20 年を経過した車両を中心に廃車を行いました。車両の法定点検、車検を確実に実施していくため、各課所管の実施状況の調査を行い、職員間の周知を行っていきます。

令和2年度	
部	財政部
課	財産管理課
係等	管財担当

決算書 ページ	60
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102083	AED 維持管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,908,000	3,822,564	0	1,085,436	77.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 市内の公の施設に設置されているAED（自動体外式除細動器）の更新および新規購入を行いました。
 - AED本体の新規購入2台・更新31台 計33台 3,171,960円（税込み）
- AED消耗品のパッドおよびバッテリーの交換を行いました。
 - パッド交換 14セット（7台分） 131,484円（税込み）
 - バッテリー交換 28個 519,120円（税込み）

上記の評価と課題等

AEDは平成22年度から整備を開始しており、本年5月31日現在、市役所本庁舎や支所を始め学校施設・福祉施設・文化施設など、市民が利用する公の施設の屋内に計110台設置しています。支所や体育館などに貸出用AED9台を用意しており、イベントなどで利用しています。市内の小中学校に設置しているAEDは学校開放により夜間・休日等にスポーツクラブ等が活動している現状を踏まえ、すべての体育館へ設置しています。市ホームページ「あづみのマップ」及び「全国AEDマップ」にAEDの設置場所・使用可能時間等を掲載し、地図上でAEDの設置場所が分かるようにしています。

令和2年度	
部	財政部
課	財産管理課
係等	管財担当・施設経営担当

決算書 ページ	70
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	05	財産管理費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102270	財産管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
73,128,000	70,169,575		2,958,425	96.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
6,905		建物総合損害共済金	6,905		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 管財担当

- 公共施設再配置計画に基づく老朽化した上川手書庫および豊科解放館の解体工事をしました。
- 市有財産の低未利用地を処分したことで、自主財源の確保並びに維持管理経費の低減が図れました。また、公用車削減により不要となった公用車の払下げを行いました。
- 電力小売全面自由化に伴い、新たに高電圧の施設（契約容量 50kw 以上）1 施設を新電力会社に切り替え電気量の削減を図りました。

《歳入》

使用料	行政財産目的外使用料	36 件	1,544,140 円
財産運用収入	市有土地貸付収入	50 件	11,464,016 円
	市有建物貸付収入	24 件	1,147,608 円
財産売払収入	市有地売払収入	25 件	14,467,551 円
	不用品売払収入（公用車）	5 台	3,649,994 円
市債	施設除去事業	2 棟	22,200,000 円

《歳出》

手数料	不動産鑑定業務手数料他	2 件	255,200 円
保険料	建物災害共済保険料	347 施設	4,659,484 円
	総合賠償補償保険料	97,581 人×87.2 円	8,509,063 円
委託料	普通財産の管理委託料		1,047,005 円
	調査・測量業務委託料		1,445,896 円
	固定資産台帳等データ異動更新業務委託料		2,805,000 円
	エネルギーサービスプロバイダー業務委託料		17,566,440 円
	上川手書庫・豊科解放館解体工事実施設計・監理及び押野集会施設解体工事実施設計業務委託料		3,285,400 円
工事請負費	上川手書庫・豊科解放館解体工事		25,300,000 円

上記の評価と課題等

- 公共施設再配置計画に基づき、老朽化した上川手書庫および豊科解放館を解体することで維持管理費の削減ができました。
- 低・未利用地の払下げ処分を継続して行いました。公用車削減計画に沿い廃車となった公用車 5 台を売却しました。今後も不要となった財産を定期的に処分し、自主財源の確保に努めます。
- 高電圧等の市有施設は引続き新電力会社からの電力購入により電気使用料の削減を図ります。使用料が削減できる低電圧施設は新電力切り替え対象施設として拡大していきます。

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	05	財産管理費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102270	財産管理費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

2 施設経営担当

(1) 施設の長寿命化と維持管理コストの低減

公共施設の新築、増築、改修及び付帯する外構工事といった、市が発注する一定金額以上の（予定価格が130万円以下の少額随契を除く）建築、設備等の工事に対し、建設に伴う各種申請書類の作成から設計業務委託の発注、工事監督員、変更設計積算等の監理業務の実務に至るまで、施設を所管する事業担当課と共に実施設計の段階からしゅん工、引渡しに及ぶ工事管理に一元的に携わり技術協力することで建築コストの適正な管理と施設経営の良好な運営を支援するとともに、長寿命化に憂慮した技術提案や設備機能の最適化により維持管理コストの低減に努めています。

(2) 安曇野市建築設計業務等積算基準の改訂

平成31年1月に公布・施行された新たな業務報酬基準※1（平成31年国土交通省告示第98号）の考え方にに基づき安曇野市建築設計業務等積算要領に係る各種基準の見直しを行うとともに、本市の設計業務等委託料の適正な積算に関し、必要な事項を定めた安曇野市建築設計業務等積算基準を改訂しました。（令和2年4月1日から適用）

※1 国土交通省が定める適正な設計監理報酬の基準

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
建設工事の発注、監督員業務	61件	44件	47件
設計・監理業務に係る 発注、監督、積算等	111件	76件	63件
新築、改修等の設計業務	50件	34件	25件
工事に伴う監理業務	61件	42件	38件
工事費及び設計監理料（見積書） の算定	130件	199件	166件

上記の評価と課題等

施設経営の良好な運営を支援する施設経営担当として工事全般に主体的に携わり、施設担当課と共に実施した建築、設備等の工事並びに設計業務委託等については、公共建築としての適正な品質と機能を確保し、概ね計画どおりに進捗しました。

前年度の猛暑を受け本年度夏（7月末）までに全園での運用開始を目指した公立認定こども園、穂高幼稚園遊戯室への冷房設備設置工事では、当初の稼働予定を1か月前倒し、6月下旬からの供用開始を可能としたうえで、長時間に及ぶ連続運転を防ぎエアコンの消し忘れを防止するタイマー機能の採用やエアコンの使いはじめ等に一時的に温度を低くして運転を開始しても一定時間後に設定した温度に戻ることで冷やしすぎや過負荷を防ぐ設定温度自動復帰機能の導入など節電対策と併せて設備の長寿命化にも憂慮した仕様としています。

今後とも公共施設として必要な設備機能を維持しながら建築（建設）工事におけるコスト、工法、工程の最適化、効率化を図るとともに、利用者の視点に立ったきめ細かな施設整備の充実と効果的な施設経営に努めて参ります。

令和2年度	
部	財政部
課	財産管理課
係等	管財担当

決算書 ページ	70
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	05	財産管理費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0190210	【事故】市有財産管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
0	185,000	0	0	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 【事故】市有財産管理費

市有地境界確認に際し、隣地土地地権者同意及び地元区調整に時間を要するため事故繰越をした土地境界測量業務が完了しました。

業務名 平成30年度安曇野市明科東川手494番1, 494番3土地境界測量業務委託
 業務委託料 185,000円
 履行期間 平成31年2月6日から令和元年11月30日まで
 受注者 青木土地家屋調査士事務所

上記の評価と課題等

事故繰越した土地境界測量業務は、予定どおり完了しました。

令和2年度	
部	財政部
課	財産管理課
係等	管財担当

決算書 ページ	72
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	06	企画費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102340	土地開発基金費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
548,000	546,763	0	1,237	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
503,337		土地開発基金利子	503,337		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を先行取得することにより、公共事業の円滑な執行を図る事を目的としています。
本年度の新たな土地の取得はありませんでした。
運用面で、土地開発基金利子として503,337円の収入がありました。

上記の評価と課題等

先行取得による土地投機も薄れてきていますが、今後とも適正な管理運営に努めます。

令和2年度	
部	財政部
課	総合体育館建設推進課
係等	総合体育館建設推進係

決算書 ページ	182
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合 計画	基本目標	学び合い 人と文化を育むまち
	項	04	都市計画費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	03	公園事業費		基本施策	スポーツ活動の充実
	事業	0102275	新総合体育館建設事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
721,242,000	710,722,568	事 9,038,000	1,481,432	98.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
678,000,000	社会資本整備総合交付金 (体育館分)	346,000,000		
	体育施設整備事業	332,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 新総合体育館建設事業

技術提案型総合評価落札方式による一般競争入札により「安曇野市新総合体育館建設工事」の施工者が決定しました。

工事名	安曇野市新総合体育館建設工事	工事場所	安曇野市豊科高家
請負代金額	3,466,642,300円	契約日	令和元年 9月20日
受注者	竹中・守谷特定建設工事共同企業体	工期	令和元年 9月20日から 令和3年 10月20日まで

2 クラウドファンディング型ふるさと寄附事業

新総合体育館の整備費の一部に充てるため、移住交流促進プロジェクトの第1弾として、令和元年11月1日から令和2年1月31日までの3か月間にわたって取り組み、49名の方から総額2,055,000円の寄附を募ることができました。

《歳出》

報償費	先進地視察土産、総合評価審査委員出席謝礼	203,375円
旅費	普通旅費、総合評価審査委員費用弁償	71,828円
需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費	113,468円
役務費	通信運搬費、広告料、確認申請等手数料	1,668,470円
委託料	実施設計技術協力業務委託ほか	6,012,727円
工事請負費	安曇野市新総合体育館建設工事	693,320,000円
	新総合体育館周辺整備工事ほか	5,508,800円
負担金	上水道加入分担金、下水道事業受益者負担金	3,823,900円

上記の評価と課題等

入札時の不調・不落のリスクを抑えることが期待できる「設計協力付施工一括発注方式」の採用により、鉄骨や高力ボルトなどの納期に時間を要する資材の調達が可能になったことにより、順調に工事が進捗しています。

新型コロナウイルス感染症の新たな波が来た場合、資材調達や人員確保等に影響が出ることが懸念されますが、感染症予防対策と工程管理等の徹底を図り、令和3年10月の完成を目指して事業を進めます。

令和2年度	
部	財政部
課	総合体育館建設推進課
係等	総合体育館建設推進係

決算書 ページ	184
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	学び合い 人と文化を育むまち
	項	04	都市計画費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	03	公園事業費		基本施策	スポーツ活動の充実
	事業	0190090	【明許】新総合体育館建設事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
77,000,000	76,904,640		95,360	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
74,500,000	【明許】社会資本整備総合交付金(体育館分)	30,000,000		
	【明許】体育施設整備事業(旧合併特例債)	44,500,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 【明許】新総合体育館建設事業

新総合体育館建設事業の用地取得に不測の日数を要し事業着手に遅延が生じたため明許繰越をした、新総合体育館建設工事の実施設計業務が完了しました。

業務名	安曇野市新総合体育館建設 実施設計業務	業務場所	安曇野市豊科高家
業務委託料	76,904,640円	契約日	平成30年12月27日
受注者	大建・エーアンドエー安曇野市新総合体育館建設設計共同企業体	履行期間	平成30年12月27日から 令和2年2月28日まで

《歳出》

委託料	安曇野市新総合体育館建設実施設計業務委託	76,904,640円
-----	----------------------	-------------

上記の評価と課題等

明許繰越した安曇野市新総合体育館建設実施設計業務は、予定どおり完了しました。

市民生活部

令和2年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	豊科地域係

決算書 ページ	60
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針1 協働によるまちづくりの推進
	事業	0102095	豊科地域事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,408,000	4,292,426	0	115,574	97.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
	左記の内訳			
	左記の内訳			
	左記の内訳			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

豊科地域の区等の地域力向上を支援し、地域課題を自ら解決できる仕組みの構築を目指しました。また、市民との協働により地域の活性化を図るなど、心豊かで幸せな市民生活の実現を目指しました。

1 豊科地域区長会支援

地域区長会を開催し、市との連絡調整を行うとともに、地域課題を共有し解決のための検討を行いました。

(1) 地域区長会の開催（会議4回、出席謝礼 318,500円）

(2) 視察研修の実施

2 第40回あづみ野祭りの実施（補助金 3,600,000円）

市民の連帯感の醸成と地域の活性化に寄与することを目的に、7月28日開催しましたが台風6号による荒天のため2回目の踊り終了後に中止としました。当日までの「あづみ野ばやし踊り」の練習や山車の制作などをおし、あづみ野祭りに参加した連内等の交流が生れ、市民の連帯感と「心のふるさとづくり」に寄与することができました。

上記の評価と課題等

協働によるまちづくりを推進し地域の活性化を図ることができました。

地域課題が多様化・複雑化していることから、区とは今後も課題を共有し、その解決に向けた仕組みづくりをしていく必要があります。

あづみ野祭りでは、参加者の実情や事業経費、施設、安全面及び事務局体制など事業のあり方を検討します。

令和2年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	市民相談室

決算書 ページ	68
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	総務管理費		基本方針	事件・事故を防ぐまち
	目	02	文書広報費		基本施策	消費者保護の推進
	事業	0102220	市民相談事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
896,000	894,180	0	1,820	99.8	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

多様化、複雑化する相談に対して各種相談会を開催して、専門的な法律相談の機会の提供を図りました。

- 1 弁護士会による無料法律相談（委託料 863,280 円）
長野県弁護士会松本在住会との委託契約により年 24 回開催 相談件数：150 件
- 2 司法書士による登記・法律無料相談
長野県司法書士会松本支部安曇野区会の協力により年 6 回開催 相談件数：32 件
長野県下一斉司法書士相談会において会場手配等で協力（年 1 回 令和元年 10 月）
- 3 行政書士会による無料相談
長野県行政書士会松本支部主催の無料相談会において会場手配等で協力（年 12 回）
- 4 総務大臣から委嘱された行政相談委員の活動への協力（負担金 30,000 円）
安曇野市社会福祉協議会主催の心配ごと相談と併設して行政相談を実施
特設行政相談所の開設への協力（年 1 回 令和元年 10 月）
- 5 外国人生活相談
外国籍市民の生活相談に対応しました。担当職員 1 名（市民課所属）
相談件数 539 件（通訳を含む）

上記の評価と課題等

各種相談会の日程を広報し、専門的な相談の機会の提供を図ることができました。
引き続き専門的な相談ができる機会を設け、多様化、複雑化する相談への対応に努めます。

令和2年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	まちづくり推進係

決算書 ページ	72
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	06	企画費		基本施策	方針1 協働によるまちづくりの推進
	事業	0102350	協働のまちづくり推進事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
7,796,000	6,850,384	0	945,616	87.9%	
特定財源の合計金額	細節名		金額	細節名	金額
2,265,926	左記の内訳	ふるさとづくり基金利子	3,926		
		ふるさとづくり基金繰入金	1,200,000		
		地域振興基金繰入金	1,062,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 協働のまちづくり推進事業（6,850,384円）
「安曇野市協働のまちづくり推進基本方針及び協働のまちづくり推進行動計画」に基づき、協働によるみんなが主役のまちづくりを推進し、心豊かで幸せな市民生活の実現を目指しました。
- (1) 「安曇野市協働のまちづくり推進基本方針及び協働のまちづくり推進行動計画」の具現化に向けて、第2次計画の推進と評価を行いました。（協働委員会 会議3回視察1回、委員出席謝礼157,500円）
- (2) 協働のまちづくり出前講座
市職員があらゆる主体の学習の場に直接出向き、市政や制度などの情報を提供しました。（87講座 135回 受講者 3,230人）
- (3) つながりひろがる地域づくり事業補助金（10団体 補助金1,140,000円）
市民活動団体が行う自主的・主体的で、協働の啓発を伴い、地域の絆を強める事業に対して補助金を交付しました。
- (4) 市民活動サポートセンターの運営
平成31年4月1日より地域づくり課内へ市民活動サポートセンターを移転し、講座の開催、相談、情報の収集・発信、交流の場の提供等を行い、市民活動の支援及び促進を図りました（登録団体 164団体）。
NPOセミナー（講師謝礼 80,000円）（全5回、受講者のべ104人）
協働の理解促進と広く市民活動を行う方を支援するため。
- (5) 光城山1000人SAKURAプロジェクト事業（桜苗木等 2,462,655円）
市民、地元区及び関係団体と協働で、11月30日、光城山に桜を70本植栽しました。また、SAKURAマルシェ等を実施しました。プロジェクト会議を4回開催しました。
- (6) アルプス花街道事業（委託料 2,800,000円）
安曇野を訪れる人を歓迎し人と自然にやさしいまちづくりを推進するため、アルプス花街道実行委員会にマリーゴールドの植栽と管理を委託し、活動支援をしました。（参加 83団体）

上記の評価と課題等

光城山1000人SAKURAプロジェクト・花街道事業、市民活動サポートセンターの諸事業、団体への補助金等交付などにより、協働のまちづくり推進を図ることができました。
市民活動サポートセンターの機能と事業の充実を図ります。

令和2年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	まちづくり推進係

決算書 ページ	74
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	06	企画費		基本施策	方針1 協働によるまちづくりの推進
	事業	0102355	区等地域力向上事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
89,276,000	88,674,173	0	601,827	99.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	金額
83,948,600	その他証明手数料	6,600		
	地域振興基金繰入金	74,542,000		
	コミュニティ助成事業助成金	9,400,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 区等地域力向上事業

各区等の地域力向上の支援をし、地域課題を自ら解決できる仕組みの構築を目指しました。

(1) まちづくり推進会議の開催（出席謝礼 350,000円）

推進委員会（10人）とワーキンググループ（19人）で、「区の意義や重要性の理解促進」について検討を重ね、提言書としてまとめました。

(2) 安曇野市区長会支援

ア 安曇野市区長会正副会長会及び理事会の開催（出席謝礼 437,500円）

各9回の会議を重ね、市との調整及び5地域の共通課題解決に向けた検討を行いました。

イ 地域おこし協力隊員の雇用により事務局体制の強化と事業の推進を行った。

ウ 全83区を市民活動サポートセンターへ登録し市民活動団体との協働を図った。

エ マニュアルや普及チラシ等による区加入促進

オ 区紹介カード、マスコットキャラクターの名称決定及び活用

カ 先進地視察（千葉県柏市、栃木県宇都宮市）研修会の開催、「区長会だより」の発行

(3) 区等交付金の交付（83区等 73,551,240円）

平成29年度	平成30年度	令和元年度
60,586,000円	70,955,960円	73,551,240円

(4) 自治会活動保険補助金（安曇野市区長会 545,476円）

(5) 地域力向上事業交付金（5区 996,000円）

区等の特性をいかした個性ある地域振興を図るため、地域課題の解決を目的とした事業に対し補助金を交付しました。

(6) コミュニティ助成事業補助金（採択 4件 9,400,000円）

うるおいのある地域社会、コミュニティの健全な発展を図ることを目的に交付しました。

区分	件数	金額	財源
一般コミュニティ	3件	7,400,000円	一般財団法人自治総合センター助成金
地域防災	1件	2,000,000円	公益財団法人長野県市町村振興協会助成金

(7) 認可地縁団体事務

上記の評価と課題等

地域課題が多様化・複雑化していることから、区等とは今後も課題を共有し、その解決に向けた仕組みづくり等必要な支援をしていく必要があります。

令和2年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	生活安全係

決算書 ページ	76
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	総務管理費		基本方針	事件・事故を防ぐまち
	目	08	交通安全対策費		基本施策	防犯・交通安全の推進
	事業	0102390	交通安全対策費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
14,427,000	13,486,395	0	940,605	93.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
128,000		元気づくり支援金	128,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

第3次安曇野市交通安全計画に基づき、各種交通安全対策を次のとおり推進しました。

1 啓発活動

(1) 関係機関・団体と連携した広報啓発活動

安曇野交通安全協会、安曇野警察署等の関係機関・団体と連携し、季別の交通安全運動期間における広報啓発活動、年金支給日等のあらゆる機会に街頭啓発活動を実施して、交通安全意識の高揚を図りました。

(2) 高齢者宅家庭訪問（需用費 499,608 円 啓発用冊子 1,800 部）

関係機関・団体とともに高齢者宅等を個別訪問して、総合的な安全・安心対策を紹介した啓発用冊子を配付しながら在宅中の高齢者と面接し、交通事故防止及び犯罪被害防止に関する啓発を実施しました。

(3) 交通死亡事故現地診断・対策会議

交通死亡事故発生時に、現地診断・対策会議を開催して、再発防止対策について検討し、事故現場周辺において街頭立哨（りっしょう）等による注意喚起を実施しました。

2 交通安全教育

(1) 認定こども園、幼稚園における交通安全教室（委託料 2,051,992 円）

交通安全教育を専門的に行っているNPO法人に業務委託し、春季、秋季の2回認定こども園等において、園児の理解力に応じた段階的な交通安全教室を開催しました。

(2) 小中学校、高等学校における交通安全教室（委託料 1,052,000 円）

上記NPO法人に業務委託し、市内各小中学校及び高等学校において、スケアード・ストリート方式（交通事故再現を通じて危険を学ぶ教育手法）等による交通安全教室を開催しました。

(3) 地域（区）訪問型高齢者交通安全教室（委託料 407,405 円）

交通安全教育を受ける機会の少ない高齢者を対象として市内8地区に訪問して、ミュージカル形式による交通安全教室を開催し、高齢者の交通事故防止を図りました。

(4) 参加・体験・実践型高齢者交通安全教室（使用料 330,000 円）

自動車学校の教習コースを利用して、参加・体験・実践型高齢者交通安全教室を開催し、参加した高齢者に車両の運転や歩行時の注意点等を見直す機会を設け、高齢者の交通事故防止を図りました。

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	総務管理費		基本方針	事件・事故を防ぐまち
	目	08	交通安全対策費		基本施策	防犯・交通安全の推進
	事業	0102390	交通安全対策費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 3 運転免許証自主返納支援事業（使用料 2,484,000 円）
 運転免許証の自主返納者を対象にデマンド交通「あづみん」の乗車回数券（9,000 円相当）を交付しました。

運転免許証の自主返納者と支援者数 単位：人

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
自主返納者数	223	310	309	324	490
支援者数	141	199	232	242	341
支援率（%）	63.2	64.2	75.1	74.7	69.6

※「自主返納者数」は安曇野警察署運転免許窓口における自主返納受付件数

- 4 交通安全協会（負担金 安曇野交通安全協会 978,000 円 安曇野支部 3,424,000 円）
 安曇野警察署管内を広域的に連携する安曇野交通安全協会の運営に必要な分担金を負担し、また、安曇野支部の組織的な活動を支援するために負担金を交付しました。

上記の評価と課題等

令和元年中の交通事故の発生状況については、発生件数及び傷者数は市発足以来の最小数を更新し交通事故総量抑止が図られたものの、同年中の死亡事故は死者 4 人のうち 3 人が高齢者であり、依然として高齢者が関与する交通事故の発生は高い水準となっています。

今後も高齢者の交通事故抑止対策を中心に、あらゆる機会を通じた広報啓発活動及びライフステージに合わせた各年齢層を対象とした交通安全教室の開催等により、全市民の交通安全意識の高揚を図り、交通ルールの遵守及びモラルの浸透を図る必要があります。

市内の交通事故（人身事故）発生件数と死者数（件／暦年）

年次	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
件数	434	446	375	388	357
死者	1	6	2	1	4
傷者	569	575	464	457	415

安曇野警察署管内の高齢者（65 歳以上）関与の事故発生状況（件／暦年）

年次	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
件数	181	183	150	178	176
全事故中に占める割合	39.9%	39.3%	38.8%	44.6%	46.2%

※安曇野交通安全協会・安曇野警察署発行「交通安全のしおり」より抜粋

令和2年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	生活安全係

決算書 ページ	76
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	総務管理費		基本方針	事件・事故を防ぐまち
	目	09	防犯対策費		基本施策	防犯・交通安全の推進
	事業	0102400	防犯対策費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
26,656,000	24,270,976	0	2,385,024	91.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
384,508		地区防犯灯新設分担金	368,000		
		その他雑入(生活安全係)	16,508		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

- 1 防犯灯管理運営費(決算額 21,529,305 円)
 - (1) 防犯灯新設(工事請負費 3,678,642 円)
内訳 地域要望等防犯灯新設 77 基(うち指定通学路 31 基)
 - (2) 防犯灯修繕(施設修繕費 2,644,906 円)
 - (3) 照明柱等共架更新工事(工事請負費 504,489 円)
既設の独立柱防犯灯の劣化状況を調査し、倒壊等の危険性を有する独立柱防犯灯を他の電信柱への共架工事、撤去工事することで安全性の確保をしました。
 - (4) 防犯灯電気料(光熱水費 14,408,025 円)
契約灯数 8,844 基(3月末契約数)
- 2 防犯対策推進事業(決算額 2,741,671 円)
 - (1) 防犯協会分担金(負担金 2,445,000 円)
安曇野警察署管内の関係機関・団体が広域的に連携協力する安曇野防犯協会連合会の運営に必要な分担金を負担しました。
 - (2) 防犯対策機器購入補助事業(補助金 158,400 円 申請件数 32 件)
高齢者を対象とした特殊詐欺、悪質商法等の被害防止のため、特殊詐欺等被害防止対策機器の設置費用に係る補助金を交付し、対策機器の普及促進を図りました。

上記の評価と課題等

各区からの要望に基づき通学路等への計画的な防犯灯の設置を図るとともに、劣化した独立柱防犯灯の更新を図りました。

安曇野防犯協会連合会、安曇野警察署と連携した街頭啓発活動の実施及び市民参加による防犯活動の推進により市内の刑法犯認知件数は減少しています。

市内の刑法犯認知件数 (件/暦年)

年次	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
刑法犯	538	469	405	350	318

令和2年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	市民相談室

決算書 ページ	168
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	商工費		基本方針	事件・事故を防ぐまち
	目	04	消費者行政対策費		基本施策	消費者保護の推進
	事業	0107180	消費者行政対策費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
7,294,000	7,061,482	0	232,518	96.8	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

各種消費者相談に対応し、また、消費者被害防止のための啓発活動に努めました。
令和元年度から専門の資格を有する消費生活相談員を増員して相談体制の強化を図りました。

1 安曇野市消費生活センター 消費生活相談員2名（賃金6,152,992円）

(1) 消費生活相談受付状況

令和元年度 相談受付件数：659件 内訳は次のとおり

相談別	苦情									問合せ	要望
	店舗 購入	訪問 販売	通信 販売	マ ル チ ・ マ ル チ ま が い	電話 勧誘 販売	ネガティブ・ オプシオン	訪問 購入	その他 無店舗	不明・ 無関係		
件数	103	49	162	15	56	7	2	1	185	78	1

※国民生活センター 全国消費生活情報ネットワーク・システム(PIO-NET)での集計分類

(2) 助言、あっせんによる被害回復

消費生活相談員による助言、あっせんに係る救済金額合計 25,204,931円

2 消費者教育（需用費795,610円）

各地区や福祉関係者等に対する出前講座（開催回数10回 参加者252人）

中学3年生及び成人式出席者にインターネットトラブル等に関する啓発冊子を配付

税申告会場や金融機関ATMで特殊詐欺等被害防止の注意喚起

高齢者宅家庭訪問による悪質商法、特殊詐欺等の被害防止の注意喚起

上記の評価と課題等

消費生活相談員による助言、あっせんにより消費者被害の減少、被害の回復を図ることができました。引き続き各種消費者相談に対応し、消費者被害の防止に努めます。

令和2年度	
部	市民生活部
課	市民課
係等	市民担当

決算書 ページ	84
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	03	戸籍住民基本台帳費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	戸籍住民基本台帳費		基本施策	方針3 地域情報化の推進
	事業	0102490	戸籍住民基本台帳管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
198,748,000	195,304,001	0	3,443,999	98.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
57,302,986	戸籍住民基本台帳手数料	41,438,300	中長期在留者住居地届出等事務委託金	482,000
	個人番号カード交付事業費補助金	13,026,000	人口動態調査委託金	89,686
	個人番号カード交付事務費補助金	2,267,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 主な事業

- 戸籍総合システム、証明書コンビニ交付システム、住民基本台帳システムの安定稼働のためのシステム保守及び、法令に基づいた適切な事務処理の実施に取り組みました。
- 改元に伴い、5月1日に婚姻届又は出生届を提出された方に、信州花フェスタとタイアップし記念の花を贈呈しました。(婚姻届38件、出生届1件)
- 個人番号カード（マイナンバーカード）の交付推進のため、イオン豊科店、安曇野警察署において個人番号カードの申請を受け付けする出張申請窓口を実施し、令和元年8月25日（日）に行ったイオン豊科店で107名、令和2年2月18日（火）に行った安曇野警察署で46名の申請を受け付けしました。

2 戸籍住民基本台帳事務

(1) 戸籍事務

ア 本籍数及び本籍人口

区分	平成31年3月末日①	令和2年3月末日②	増減(②-①)
本籍数(戸籍)	40,234	40,213	△21
本籍人口(人)	98,119	97,803	△316

イ 戸籍事件取扱件数

事件名	件数	事件名	件数	事件名	件数
出生	949	離婚	248	帰化	5
国籍留保	9	法77条の2	87	転籍	430
養子縁組	114	死亡	1,281	訂正・更正	51
養子離縁	36	入籍	204	その他	45
婚姻	1,018	分籍	18	合計	4,495

(2) 住民基本台帳事務

ア 人口・世帯数

区分	平成31年3月末日①	令和2年3月末日②	増減(②-①)
人口(人)	97,581 (内外国人：1,300)	97,368 (内外国人：1,291)	△213 (内外国人：△9)
世帯数(戸)	39,815 (内外国人：994)	40,071 (内外国人：1,006)	256 (内外国人：12)

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	03	戸籍住民基本台帳費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	戸籍住民基本台帳費		基本施策	方針3 地域情報化の推進
	事業	0102490	戸籍住民基本台帳管理費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

イ 異動処理件数

区 分	件 数	区 分	件 数
転 入	2,319	世帯変更	1,020
転 出	2,392	附票関係	13,320
転 居	1,216	合 計	20,267

ウ 主な国籍別外国人住民人口

国 籍	人口（人）	外国人に占める割合
中 国	356	27.6%
ブラジル	245	19.0%
ベトナム	167	12.9%
韓国・朝鮮	156	12.1%

(3) 証明書発行件数及び手数料

区 分		件 数	金 額（円）
戸籍	戸籍謄抄本（うちコンビニ交付）	14,406 (432)	6,482,700
	除籍、改製原戸籍	9,426	7,069,500
	その他戸籍関係証明	1,021	325,750
住民票	住民票（うちコンビニ交付）	37,580 (1,695)	11,274,000
	その他住民票関係証明	1,553	381,300
	戸籍附票の写し（うちコンビニ交付）	1,853 (54)	555,900
	通知カード・個人番号カード再交付	469	248,900
	住民票広域交付	21	6,300
印鑑	印鑑登録証明書（うちコンビニ交付）	27,830 (1,900)	8,349,000
	印鑑登録	3,618	1,085,400
税務関係諸証明		15,217	5,017,100
臨時運行許可証		791	593,250
その他証明		226	49,200
合 計		114,011	41,438,300

(4) 個人番号カード申請件数、交付件数及び交付割合

年度	年度末住基人口(人)	申請件数	申請割合	交付件数	交付割合
令和元年度末	97,368	16,312	16.75%	14,363	14.75%
平成30年度末	97,581	13,645	13.98%	12,129	12.43%
増加数	△213	2,667	2.77%	2,234	2.32%

上記の評価と課題等

令和3年3月から予定されている個人番号カードの健康保険証としての利用開始、消費活性化策として令和2年7月から予定されているマイナポイントなど、国の個人番号カード推進策及び市における出張申請窓口の実施等により、本市においても令和元年10月以降、個人番号カードの申請及び交付件数が増加しています。

個人番号カードの交付件数や、コンビニ交付による各種証明書の利用件数が増加しているため、引き続き個人番号カードの交付率及びコンビニ交付利用率向上に向けて取り組みます。

令和2年度	
部	市民生活部
課	環境課
係等	環境保全係

決算書 ページ	74
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	自然環境を大切にすまち
	項	01	総務管理費		基本方針	環境を守るまち
	目	06	企画費		基本施策	水環境の保全・強化・活用
	事業	0102360	水資源対策費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
8,889,000	8,462,899	0	426,101	95.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 水資源対策協議会・資金調達専門部会の開催 [負担額：2,307,460円]
 国・県・市・有識者ら25人から構成する協議会では、水資源の保全・涵養並びに適正利用について調査研究し、水環境基本計画に基づいた水資源利用の適正化の促進に取り組みました。また、有識者・地下水利害関係者ら15人から構成する資金調達専門部会では、令和4年度に向けて資金調達（費用負担ルール）の「資金の使用用途、対象施策、調達資金総額」について検討しました。
 市内の河川と地下水との関係についての調査研究を筑波大学に依頼し、受託研究成果とし、「安曇野市域における流域水循環-地下水流動モデルの構築について」の報告を受けました。
 5/13 第1回水資源対策協議会
 ・H30水環境基本計画事業報告及び年次評価、H30地下水位調査結果報告、水環境基本計画最重点・重点事業及び事業計画について
 8/7 第2回水資源対策協議会・第1回資金調達専門部会合同会議
 ・地下水涵養・再涵養・節水施策と資金調達スケジュールについて
 1/31 第2回資金調達専門部会
 ・調達資金総額及び負担者（対象者）の枠組みについて
 3/11 第3回水資源対策協議会
 ・資金調達の基本的な考え方及び今後の進め方、資金調達専門部会（1/31開催）結果を受けた意見聴取について
- 地下水位等観測調査 [調査費：4,235,000円]
 地下水位観測12箇所（豊科地域6箇所（内わさび田1）、穂高地域4箇所（内わさび田1）、堀金地域2箇所）と、湧水量観測2箇所の継続観測を実施しています。平成31年度中の地下水位は、4～9月までは平年より低く、10月は降雨の影響があり大きく上昇しましたが、それ以外の月は概ね平年並みでした。
- 水環境基本計画及び行動計画の推進 [推進費：446,212円]
 平成29年3月に策定した計画に基づき、各施策で計画された事業を実施しました。
 水資源対策協議会事業では、「水を貯める・育てる施策」として、平成30年度に創設したウォータープラン・サポート制度「家庭用井戸水質検査費補助金制度」を継続するほか、環境省Water Projectに参加する企業との連携を協議検討してきました。
- 国土交通省の「見える化」事業で作成した「地下水の見える化ツール（模型・図表・パネル）」を活用し、豊科南中学校生徒向けに出前授業を実施しました。

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	自然環境を大切にすまち
	項	01	総務管理費		基本方針	環境を守るまち
	目	06	企画費		基本施策	水環境の保全・強化・活用
	事業	0102360	水資源対策費			

その2

上記の評価と課題等

- 安曇野市内における地下水位測定等を継続観測することで現況把握、監視等を行い、地下水の保全に取り組みました。
- 水資源を次世代へ引き継ぐため、市民・事業者・市が取り組む施策を具体的に示した「水環境基本計画」に基づき行動計画をたて、健全な地下水環境の創出に向けて取り組みました。
各行動施策をスケジュールに沿って実行し、資金調達専門部会では地下水の費用負担ルールの手法、対象者の検討を始め、また、市民・事業者に対して地下水が大切な資源であることの意識の醸成を図ってきました。
引き続き、新たな涵養施策、資金調達（費用負担ルール）の手法の研究、検討を実施してまいります。

令和2年度	
部	市民生活部
課	環境課
係等	環境保全係

決算書 ページ	132
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	04	霊園管理費		基本施策	良質な住環境の整備
	事業	0104140	霊園管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
37,292,000	36,557,554	0	734,446	98.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
37,302,076		霊園管理料	10,085,000	霊園施設整備基金利子	332,276
		霊園使用料	21,100,000	霊園整備基金繰入金	5,774,000
		霊園事務手数料	10,800		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 市営 10 霊園（3,786 区画）の維持管理を実施しました。
 - 新規販売 6 区画（2,970,000 円）
 - 返還による再販売 20 区画（9,680,000 円）

【※新規販売可能区画 103 区画（荻原公園墓地）】
- 聖地修繕 [修繕費：621,065 円]
 - 返還聖地 503,777 円
 - 黒沢霊園 92,448 円
 - 穂高墓地公園 24,840 円
- 霊園管理委託料 [委託費：8,086,110 円]
 - 〈清掃：6,148,236 円〉

穂高墓地公園 2,326,660 円、荻原公園墓地・みどりヶ原霊園 1,301,025 円、黒沢霊園 931,684 円、アルプス霊園・上沢霊園・西浦霊園 811,609 円、堀金霊園 441,950 円、飯田霊園 146,338 円、穂高墓地(合葬墓) 102,750 円、下押野霊園 86,220 円、
 - 〈浄化槽維持管理：120,560 円〉

・堀金霊園 97,900 円、アルプス霊園 22,660 円
 - 〈樹木伐採等：1,290,524 円〉

・穂高墓地 469,064 円、みどりヶ原霊園 374,760 円、アルプス霊園・飯田霊園 232,200 円、荻原公園墓地 214,500 円
 - 〈埋蔵：526,790 円〉

・穂高墓地公園(合葬墓) 526,790 円
- 霊園施設整備修繕 [修繕費：843,585 円]

・黒沢霊園(外周フェンス補修工事) 447,865 円、飯田霊園(トイレ修理) 92,340 円、穂高墓地公園(水道管破裂修繕・舗装修理) 166,100 円、荻原公園墓地(トイレ修理) 22,000 円、アルプス霊園(水道管破裂修繕) 96,800 円、上沢霊園(照明灯修理) 18,480 円
- 穂高墓地公園石積擁壁整備 [委託費：4,308,700 円]

・精密診断業務 1,228,700 円、改修工事設計業務 3,080,000 円

上記の評価と課題等

- 通年を通して、市営霊園 10ヶ所 3,786 区画、合葬式墳墓 364 体（個別埋蔵室 98 体、共同埋蔵室 266 体）の適切な維持管理と経営運営をしました。
- 明科 荻原公園墓地の空き区画（103 区画）について、今後も計画的に販売するとともに市ホームページ、広報を活用し利用者に周知を行っていきます。

令和2年度	
部	市民生活部
課	環境課
係等	環境政策係

決算書 ページ	132
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	自然環境を大切にすまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	自然と共存・共生すまち
	目	05	環境衛生費		基本施策	自然環境の保全
	事業	0104150	環境基本計画推進事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
22,983,000	21,801,502	0	1,181,498	94.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
197,000		ちくにしきものみらい 基金繰入金	187,000		
		その他刊行物頒布代 (レッドデータブック)	10,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 環境基本計画推進事業
「第2次環境基本計画」を推進するため、「環境審議会」を4回開催し、環境行動計画に基づく、実施計画の事業の推進や啓発活動、進捗状況の確認、評価を行い、年次報告書を作成しました。
- 「安曇野環境市民ネットワーク」活動
「安曇野環境市民ネットワーク」には、環境活動を行っている28団体が加盟し、24の環境学習プログラムを提供しました。
- 環境講座（環境学習会）活動
自然観察会（5回開催）、地球温暖化対策講座などを開催し、354人が参加しました。
- エコアクション21（環境マネジメントシステム）
市の関係施設から排出される温室効果ガス削減のため、「エコアクション21」の認証・登録に向け取り組みを行いました（全58施設）。
- 特定外来生物駆除事業
アレチウリの一斉駆除を全市的な取り組みとして実施し、本年度は58の行政区、延べ7,194人が参加しました。
オオキンケイギクは1,070kg 駆除しました（信州花フェスタ安曇野市実行委員会主催 35人）。
- 住宅用太陽光発電システム設置費補助金（1kw 当り3万円、限度額12万円）
交付総件数：145件 補助金交付総額：17,101,000円

重点事業決算額 3,876,016円

上記の評価と課題等

- 第2次環境基本計画に基づき、市民の環境の意識の向上に繋がる事業を実施し、市民主体の持続可能な社会の環境保全に向け、環境審議会、安曇野環境市民ネットワークなどが連携協力し、環境行動計画の推進ができました。
- 自らが大規模な事業者と認識し、地域の模範となるよう、エコアクション21に取り組めます。
- 長野県の「気候非常事態宣言」への対応を研究します。

令和2年度	
部	市民生活部
課	環境課
係等	環境保全係

決算書 ページ	134
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	自然環境を大切にすまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	自然と共存・共生すまち
	目	05	環境衛生費		基本施策	快適な生活環境の創造
	事業	0104160	環境衛生総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
195,527,000	191,315,582	0	4,211,418	97.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
2,924,764		霊園管理料	378,760		
		狂犬病予防注射済票交付手数料	1,400,804		
		犬の登録手数料	1,145,200		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 狂犬病予防事業 [事業費：1,009,836円]
 犬の登録と狂犬病予防注射を実施し、鑑札又は注射済票の交付をしました。
 狂犬病予防接種は、広報及び飼い主宛にダイレクトメールにより周知し、年3回（4月、6月、10月）の予防接種集合注射を実施しました。また、集合注射以降の未接種者へは、個別に訪問するなど未接種犬ゼロへの対応を行いました。

 - ・登録頭数 5,421頭（H30年度 5,400頭）
 - ・新規登録（鑑札交付件数） 362頭（H30年度 353頭）
 - ・再登録（鑑札交付件数） 37頭（H30年度 41頭）
 - ・注射済票の交付数 5,068頭（H30年度 5,182頭）
- 2 動物の愛護及び管理
 犬の糞の持ち帰り啓発用看板を希望者に貸与しました。

 - ・迷い犬等保護件数 60件（H30年度 72件） 看板貸出数 20件（H30年度 34件）
 - ・ニャンでも相談 10件（H30年度 14件）
- 3 猫不妊・去勢手術費用補助 [補助額：245,630円]（H29年度から開始）
 飼い主のいない猫の増加を防止し、猫被害の拡大を防止するため、動物愛護団体に対して、地域猫の不妊・去勢手術費用を補助しました。

 - ・不妊、去勢手術頭数 18頭（♂2頭、♀16頭）（H30年度 23頭（♂9頭、♀14頭））
- 4 迷い犬捕獲委託 [委託費：126,840円]
 市内において迷い犬を捕獲した際、確保された市民宅から市役所へ迷い犬を搬送し、飼い主からの連絡があるまで一定期間保護を行いました。

 - ・搬送頭数 42頭（H30年度 25頭）
- 5 公衆浴場経営安定化助成事業 [補助額：1,800,000円]
 豊科地域の公衆浴場2箇所の経営安定化を図るための助成を実施しました。
 900,000円×2ヶ所
 ※県下で、公衆浴場施設に助成している市町村の状況を調査し、令和元年度より補助上限額を段階的に変更しました。

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	自然環境を大切にするまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	自然と共存・共生するまち
	目	05	環境衛生費		基本施策	快適な生活環境の創造
	事業	0104160	環境衛生総務費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 6 公衆便所の管理 [事業費：989,085 円]
公衆便所2箇所（豊科新田公民館前・豊科駅前）の適正な管理を行いました。
- 7 空家対策費 [決算額：768,503 円]
(1) 空家等対策協議会
空家等対策計画に基づく事業計画及び報告と特定空家の認定、措置について
8/20 第1回 市内空家等一斉調査の実施について
予防啓発事業の実施、特定空家の現状と対応について
2/14 第2回 特定空家等への新規認定について（※特定空家1件を認定）
特定空家の現状と対応、令和元年度実施事業報告について
(2) 空家予防啓発講演会
8/3 第1回 明科公民館講堂 参加者：44名
12/14 第2回 穂高交流学習センターみらい 多目的ホール 参加者：61名
○テーマ 第1部 空家の相続と登記手続きについて（長野県司法書士会）
第2部 空家の管理と利活用（長野県建築士会安曇野支部）
(3) 空家相談会
12/16～17 午前、午後で12枠設定。（相談者：8名）
- 8 安曇野松筑広域環境施設組合負担金、火葬料扶助 [決算総額：48,554,000 円]
(1) 広域豊科葬祭センターの管理経営費を拠出しました。
・組合負担金 41,435,000 円（H30年度 42,261,000 円）
(2) 火葬料無料化に伴う負担金（広域豊科葬祭センター利用分）
遺体 1,003件 7,021,000 円（H30年度 1,036件 7,252,000 円）
死産児 9件 31,500 円（H30年度 7件 24,500 円）
計 1,012件 7,052,500 円（H30年度 1,043件 7,276,500 円）
(3) 広域豊科葬祭センター以外の火葬場を使用した場合の火葬炉使用料（一部）を扶助しました。
扶助費申請件数 遺体10件（H30年度 遺体11体）
扶助費合計 66,500 円（H30年度 77,000 円）

上記の評価と課題等

- 年3回、各公民館・各支所等を使用し、狂犬病予防注射を実施しています。狂犬病予防注射の未注射の犬が約200頭ぐらいいるため、飼い主に向けた啓発活動を行います。
- 空家所有者に対するアンケート調査結果を基に、空家の解消と利活用を進めるため、個人情報外部提供同意により空家情報を関係部署に提供しました。今後、空き家バンクへの登録戸数の増加や農地付き空家などの利活用を促進し、移住促進対策と併せて関係部署の連携を深めて事業を推進していきます。
- 令和2年度からの空家対策事業の組織一本化に向け、関係部署と検討・協議を進めました。新設した空家対策補助金制度（令和2年6月施行）の利用促進を図り、地域の環境保全に繋がっていきます。
- 市民が火葬施設を使用する場合の火葬費用の負担を補助し、市民の経済的負担軽減に努めました。

令和2年度	
部	市民生活部
課	環境課
係等	環境保全係

決算書 ページ	134
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	05	環境衛生費		基本施策	良質な住環境の整備
	事業	0104170	合併浄化槽補助事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
18,016,000	16,615,000	0	1,401,000	92.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
4,773,000		浄化槽設置整備補助金 (国庫支出金)	927,000		
		浄化槽設置整備補助金 (県支出金)	3,846,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 合併浄化槽補助事業 [決算額：16,615,000円]

下水道事業計画区域外での水洗化を図るため、合併処理浄化槽の設置費用の一部を補助することで生活環境の向上及び公共用水域の水質改善が図られました。

2 平成31年度設置基数

人槽	設置基数	補助金額(千円)	内 訳
5人槽	18基	国 927	豊科地域 1基、穂高地域 12基、 三郷地域 1基、堀金地域 1基 明科地域 3基
7人槽	11基		県 3,846
10人槽	1基	穂高地域 1基	
合計	30基		

上記の評価と課題等

○下水道事業計画区域外の地域の生活環境の向上及び公共用水域の水質改善を図るため、浄化槽の維持管理をしました。

令和2年度	
部	市民生活部
課	環境課
係等	環境保全係

決算書 ページ	134
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	06	公害対策費		基本施策	良質な住環境の整備
	事業	0104180	公害対策費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
11,733,000	10,671,952	0	1,061,048	91.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 公害対策費 [決算総額：8,423,750円]

河川水質・地下水質・大気中窒素酸化物・大気中ダイオキシン類・空間放射線量・道路騒音・自動車騒音常時監視・ゴルフ場農薬検査等の各種検査、測定を実施し、公害の発生を監視しました。

・市内大気中ダイオキシン類検査	5箇所（2月）	858,000円
・大気中窒素酸化物測定調査	3箇所（通年）	365,150円
・市内自動車交通騒音測定	8箇所（11月）	1,518,000円
・自動車騒音常時監視及び面的評価業務	3線（10月）	990,000円
・市内河川水質検査	延97箇所（8月・10月）	1,864,500円
・地下水（井戸水）水質検査	28箇所（8・2月）	995,500円
・市内トリクロロエチレン（井戸水）水質調査	延6箇所（9・2月）	79,200円
・市内硝酸態窒素（井戸水）水質調査	3箇所（8・2月）	19,800円
・ゴルフ場使用農薬水質検査	2箇所（11月）	759,000円
・長野自動車道沿線騒音測定	3箇所（11月）	704,000円

2 臭気対策事業 [決算総額：2,248,202円]

7月～9月にかけて、三郷地域畜産8農家における悪臭防止法に基づく臭気指数測定を実施し、結果として2戸の農家で各4回規制基準値を超過しました。また平成27年度臭気指数測定で規制基準値を超過した2戸の農家については、悪臭防止法に基づく臭気改善計画書が平成28年度に提出されており、改善計画による臭気低減対策の効果の検証を行い、該当畜産農家に対し改善を促しました。

・畜産臭気指数調査	7箇所19回（7～9月）	948,240円
・畜産臭気指数調査（追加調査）	延2箇所16回（2～3月）	968,000円
・公害監視員（週1回）、臭気モニター（12ヶ月）への調査謝礼		288,800円

上記の評価と課題等

- 公害測定（環境調査）の実施や常時監視により、健康で快適な市民生活環境を保持することが出来ました。
- 三郷地域の畜産臭気指数測定（7～9月、延べ19回）では、畜産農家8戸のうち1農家が3回、1農家が1回基準値を超過する結果となりましたが、6年前（H26）と比較すると臭気の低減が図られてきています。引き続き臭気指数測定を実施し、監視体制の継続を行うとともに、必要に応じた指導を行います。

令和2年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	136
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	自然環境を大切にすまち
	項	02	清掃費		基本方針	環境を守るまち
	目	01	清掃総務費		基本施策	環境負荷の軽減
	事業	0104210	清掃費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
2,325,168,000	2,322,873,061		2,294,939	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,408,284,005	一般廃棄物許可申請等手数料	40,000	資源物売却代	9,414,897
	可燃ごみ処理手数料	97,000,000	新ごみ処理施設建設事業	1,300,700,000
	動物死骸処理手数料	1,129,108	(入湯税)	(7,583,337)

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 廃棄物収集運搬事業（決算額 326,582,522円）

市内の指定集積所に排出される一般廃棄物（可燃・不燃ごみ）の収集運搬を5者に委託し、穂高広域施設組合クリーンセンター等へ搬入しました。

令和元年度に穂高広域施設組合に搬入された家庭系可燃ごみは、年間約13,380tで前年度比101.1%、不燃ごみは年間約460tで前年比83.3%となりました。

【ごみ処理量の推移】（事業系ごみを除く穂高広域搬入分）（単位：t）

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
可燃物	13,408	13,378	13,429	13,233	13,380
不燃物	504	538	519	552	460
計	13,912	13,916	13,948	13,785	13,840

※不燃物はガラス・陶器類と金物類の計

2 し尿処理

し尿（し尿浄化槽汚泥・農集排施設汚泥を含む）処理は、許可業者4社が収集し、穂高広域施設組合へ搬入しました。搬入量は、11,477kℓで前年比96.7%と減少しました。

（単位：kℓ）

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
し尿	8,800	8,177	7,536	6,961	6,575
浄化槽等	5,396	5,308	5,131	4,909	4,902
計	14,196	13,485	12,667	11,870	11,477

※浄化槽等は浄化槽汚泥と農集汚泥の計

3 不法投棄対策事業（決算額 4,970,305円）

不法投棄防止と投棄物の早期発見のため、15人の不法投棄監視連絡員を委嘱し、常習箇所を中心としたパトロールを延べ716日実施しました。

市民や不法投棄監視連絡員から16件（1.502t）の通報があり、職員が投棄物の内容調査を行い、投棄者が特定できた2件については、適正に処理するよう指導しました。

なお、投棄者が特定できなかった事案については、土地所有者又は市が回収を行いました。

4 可燃ごみ有料化事業（決算額 8,309,985円）

可燃ごみ袋の証紙管理を行い、処理手数料収入（可燃袋の収入証紙）は、97,000,000円（前年比100.94%）でした。

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	自然環境を大切にすまち
	項	02	清掃費		基本方針	環境を守るまち
	目	01	清掃総務費		基本施策	環境負荷の軽減
	事業	0104210	清掃費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 5 市内一斉清掃の実施
年2回の市内一斉清掃を、5月26日と11月10日を基準日として実施しました。
延べ346団体42,422人の参加をいただき、可燃ごみ約11,752kg、不燃ごみ類約4,818kgを回収しました。※区・各種団体等による独自の実施分を含む。
- 6 乳幼児の紙おむつ処理手数料減免事業（決算額 689,238円）
通常の可燃ごみとは異なり、紙おむつの減量努力は難しく、排出の際には有料製の可燃ごみ指定袋をかなりの枚数を消費するため、2歳未満の乳幼児を養育している保護者に対し、子育て支援施策の一つとして、紙おむつを排出するための可燃ごみ指定袋（容量30ℓ）を乳幼児1人あたりに年50枚を交付しました。
交付に際しては保護者からの申請方式とし、申請件数699件、交付件数654件、引換率は93.6%でした。
- 7 穂高広域施設組合事業及び新施設建設事業（決算額 1,978,118,019円）
穂高広域施設組合の管理運営及び施設整備等の負担金を拠出しました。
・通常分：532,659,019円
・交付税起債償還分負担金：32,115,000円
・新ごみ処理施設整備費分：1,413,344,000円
平成6年に稼働開始した穂高クリーンセンターの焼却施設は老朽化のため、平成30年度から新ごみ処理施設整備事業が進められており、令和3年2月竣工予定です。
新たなごみ処理施設では、既存施設では処理ができなかった「可燃性粗大ごみ」が有料で受入れ可能となるため、搬入条件や手数料等について、構成市町村での調査研究を行いました。
また、本市では新ごみ処理施設稼働に伴い、令和3年度より指定可燃ごみ専用大サイズを追加することとし、条例・規則・要綱の一部改正を行いました。
- 8 訴訟関係
平成21年（行ウ）第18号一般廃棄物処理業の許可申請許可処分取消請求事件の終局判決を不服とし、原告らが東京高等裁判所に控訴した事件について、令和元年6月28日に控訴をいずれも棄却するとの判決が言い渡されました。原告（控訴人）らはこの控訴審判決を不服とし、最高裁判所に上告及び上告受理申立てを行い、現在審理中です。
平成30年12月27日付で行った、一般廃棄物処分業の許可の取り消しを求める訴訟が、令和元年6月19日付で長野地方裁判所へ提訴されました。令和元年（行ウ）第9号許可処分取消等請求事件として、平成25年（行ウ）第7号事件、平成29年（行ウ）第3号事件、及び平成29年（行ウ）第16号事件と、併合審理とされ係属中です。

上記の評価と課題等

パトロールや一斉清掃により不法投棄を早期発見・早期回収することにより、不法投棄の防止、不法投棄をさせない地域づくりは進んでおり、大量の不法投棄は減少していますが、ポイ捨て等の軽微な投棄は減少していないので、一斉清掃など市民参加による意識の高揚と周知広報を継続して取り組んでいきます。

指定可燃ごみ専用大サイズの追加に伴い、可燃ごみの出し方が変更となるため、「家庭用ごみ・資源物出し方の手引き」の改訂版を作成し、市民への広報が必要となります。

令和2年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	138
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	自然環境を大切にすまち
	項	02	清掃費		基本方針	環境を守るまち
	目	02	じんかい処理費		基本施策	環境負荷の軽減
	事業	0104220	ごみ減量化再利用対策事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
29,505,000	28,102,416		1,402,584	95.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
13,204,039		資源売却代	11,170,180		
		再商品合理化処理費配分金	2,033,859		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 ごみ減量化推進事業（決算額 5,377,039 円）

(1) 「ごみ・資源物収集カレンダー」、ごみ分別アプリケーション「さんあ〜る」による分別方法並びに環境学習会による分別方法の周知等に努めました。

- ・「ごみ・資源物収集カレンダー」作成…1,155,000 円
- ・「さんあ〜る」配信システム使用料…156,960 円
- ・環境学習会講師謝礼…10,500 円

(2) 緑のリサイクル事業により、家庭から出る剪定枝の資源化に努めました。

- ・緑のリサイクル事業剪定枝破碎業務委託料…1,014,760 円

(3) 生ごみ処理機器等購入補助金を交付し、家庭から出る生ごみの減量を図りました。

- ・生ごみ処理機器等購入費補助金…93 件、1,491,400 円
(内訳：生ごみ処理機 48 件、コンポスター30 件、せん定枝粉碎機 15 件)

2 環境活動支援事業（決算額 22,725,377 円）

(1) 環境活動交付金を交付することにより、地域の清掃活動や環境美化活動の推進が図られました。

- ・環境活動交付金…85 団体、20,015,900 円

(2) 集積施設設置又は改修にかかる経費として施設整備補助金を交付し、施設整備の支援を行いました。

- ・指定集積場所に関する施設整備補助金…21 箇所、1,723,696 円

上記の評価と課題等

各区環境部への環境活動支援により、地域環境部の清掃活動（市内一斉清掃年 2 回）・環境美化活動は定着しており、民間事業所や各種団体からも一斉清掃の協力が得られました。

食品ロス削減に向け、厨芥類のごみ質組成分析調査を実施し、安曇野市の取り組みについて検討します。

令和2年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	138
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	自然環境を大切にすまち
	項	02	清掃費		基本方針	環境を守るまち
	目	02	じんかい処理費		基本施策	環境負荷の軽減
	事業	0104230	最終処分場施設管理事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
12,247,000	11,350,214		896,786	92.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 最終処分場施設管理事業（決算額 11,350,214円）

(1) 三郷一般廃棄物最終処分場を適正管理し、全市域からガラス・陶器・家庭灰等を搬入し、344.11tを処分しました。

令和2年3月末時点での埋め立て総量は約14,315m³であり、これは埋め立て容量16,802m³の約85.20%となっており、現在のペースで埋め立てが進めば令和4、5年頃に埋め立てが完了する見通しです。

地元区との協定に基づき周辺環境整備として黒沢川堤防の除草を行い、処分場の水質検査・埋め立て作業は地元区の立会いのもとに実施しました。

- ・三郷一般廃棄物最終処分場埋め立て処分等業務委託…3,920,800円
- ・水処理施設修繕（第3調整池水中攪拌機・PH調整槽攪拌機交換）…1,029,240円
- ・水処理施設設備点検業務委託…496,800円
- ・遮光性保護マット修繕工事…123,640円
- ・処分場の埋立残余容量を把握するための測量業務委託…475,200円

(2) 小岩岳不燃物処理場を管理運営し、家庭から排出されるブロック、コンクリート、瓦、タイル、壁土及び土砂並びに地区河川清掃等から排出される土砂、約41.06tを処分しました。

(3) 処分場周辺地下水への影響を調査するため水質検査を実施し、異常は認められませんでした。

- ・放流水・周辺地下水等水質検査及びダイオキシン類検査業務委託…2,405,700円
※検査場所は旧豊科最終処分場、小岩岳不燃物処理場、三郷一般廃棄物最終処分場
- ・三郷一般廃棄物最終処分場浸出水水質検査業務委託…167,400円

上記の評価と課題等

三郷一般廃棄物最終処分場について、令和元年10月1日から令和4年9月30日まで期間延長する協定を締結しました。また、令和2年度に「三郷一般廃棄物最終処分場跡地検討委員会」を地元区と設置し、埋め立て物の安定化や立地条件等を十分に考慮し、有効な跡地利用方法について地域住民の意向を含めて検討します。

最終処分場が埋め立て終了から廃止となるまでは、最低2年間のモニタリング調査を経て、維持管理の必要性がない安全な状態となっているかを確認した後に長野県によって廃止の判断がされることになるため、引き続き水質検査等を継続し、安全な維持管理を行います。

令和2年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	138
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	自然環境を大切にすまち
	項	02	清掃費		基本方針	環境を守るまち
	目	02	じんかい処理費		基本施策	環境負荷の軽減
	事業	0104240	リサイクルセンター管理運営事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
12,831,000	11,874,133		956,867	92.5	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
6,490,394		木くず受入処理手数料	1,490,394		
		資源売却代	5,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 リサイクルセンター施設管理事業（決算額 11,874,133 円）

市内3施設で資源物の受入れを行い、業者委託による資源物の適正運搬及び施設の点検により、確実に施設を開場することができました。

施設利用者数は3施設の合計が50,064人で、前年比115.3%と増加しました。

緑のリサイクルでは受け入れできない剪定木（太さが8cmを超えるもの）や木製の家具等を豊科リサイクルセンターにて有料で受入れる「木くずのサーマルリサイクル事業」では、87,980kgを熱源としてリサイクルすることができました。

また、事業系一般廃棄物の減量を目的とし、3施設において事業系資源物（紙類）の受け入れを行っております。

なお、市内3施設で回収した不要自転車は、修繕後「リサイクル自転車」として頒布会を2回予定しておりましたが、台風・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、令和元年度は中止となりました。

【稼働実績】

施設名	年度	利用者数	資源物受入日数	1日平均利用者数
豊科リサイクルセンター	元	20,282	126	161.0
	30	18,195	127	143.3
	29	17,362	127	136.7
穂高リサイクルセンター	元	25,801	102	253.0
	30	21,279	91	233.8
	29	19,389	91	213.1
明科リサイクルセンター	元	3,981	48	82.9
	30	3,936	48	82.0
	29	3,921	46	85.2
合計	元	50,064	—	—
	30	43,410	—	—
	29	40,672	—	—

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	自然環境を大切にすまち
	項	02	清掃費		基本方針	環境を守るまち
	目	02	じんかい処理費		基本施策	環境負荷の軽減
	事業	0104240	リサイクルセンター管理運営事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

【資源物の受入量】

(単位：t)

施設名	年度	新聞	雑誌・雑紙	ダンボール	紙パック	紙製容器包装	衣類
豊科リサイクルセンター	元	72.81	60.18	27.14	0.94	12.29	16.71
	30	79.51	52.51	25.15	1.05	13.53	14.37
	29	96.57	59.72	25.67	0.95	13.85	16.38
	年度	ペットボトル	ガラスびん	缶	プラ製容器包装	蛍光管・乾電池	合計
	元	5.29	51.14	6.64	15.45	2.69	271.28
	30	4.94	49.55	6.74	14.87	1.88	264.10
	29	4.55	45.66	6.80	14.21	2.16	286.52

施設名	年度	新聞	雑誌・雑紙	ダンボール	紙パック	紙製容器包装	衣類
穂高リサイクルセンター	元	49.28	43.72	23.82	1.04	10.00	12.52
	30	51.96	41.74	20.90	0.93	9.64	10.66
	29	63.72	48.03	24.78	0.90	10.16	12.57
	年度	ペットボトル	ガラスびん	缶	プラ製容器包装	蛍光管・乾電池	合計
	元	7.38	45.49	6.97	12.99	—	213.21
	30	6.76	44.01	7.12	11.23	0.31	205.26
	29	5.84	43.31	7.33	11.78	—	228.42

施設名	年度	新聞	雑誌・雑紙	ダンボール	紙パック	紙製容器包装	衣類
明科リサイクルセンター	元	27.29	19.07	10.27	0.26	4.12	4.83
	30	32.29	16.81	10.86	0.24	3.97	4.54
	29	35.59	20.05	12.12	0.31	4.71	6.95
	年度	ペットボトル	ガラスびん	缶	プラ製容器包装	蛍光管・乾電池	合計
	元	1.96	10.95	2.02	5.96	1.10	87.83
	30	1.88	8.76	2.03	6.40	0.61	88.39
	29	1.75	11.68	2.12	5.32	0.87	101.47

上記の評価と課題等

市民のライフスタイルの多様化により、施設利用者は増加傾向にあります。3カ所のリサイクルセンターを閉場することなく資源物の受入れを行ない、ごみ減量化及び資源化を推進しました。

豊科リサイクルセンターにて実施する木くずのサーマルリサイクルの受入量が前年同時期に比べて倍増し、事業が定着しました。

緑のリサイクルの受入れ場所を各リサイクルセンターに集約し、適正な排出方法の徹底に努めます。

令和2年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	140
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	自然環境を大切にすまち
	項	02	清掃費		基本方針	環境を守るまち
	目	03	雑排水処理費		基本施策	環境負荷の軽減
	事業	0104260	雑排水処理事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
19,887,000	18,970,050		916,950	95.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
69,158		穂高生活雑排水浄化処理場水道使用料	66,058		
		雑排水配管敷設借地料	3,100		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 生活雑排水処理施設管理事業（決算額 18,970,050円）

(1) 穂高雑排水処理場の管理を委託し、許可業者4社が定期的に市内で汲取った生活雑排水汚水・汚泥(2,864kℓ)を処理場に搬入し、希釈後に下水道へ放流しました。

定期的に槽の清掃等を実施し、施設管理の向上に努め、下水道に放流される水質検査を実施しました。また、臭気対策として、環境調査事業者による臭気測定を実施しました。

(単位：kℓ)

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
雑排水汚泥処理量	3,575.3	3,361.5	3,388.3	3,010.3	2,864.0

- ・管理作業委託 4,701,465円
- ・槽清掃 第1貯留槽 911,240円(年2回実施)
- 第2貯留槽 2,079,720円(年6回実施)
- 沈砂槽 1,334,960円(年3回実施)
- ・消防用設備等点検 43,600円
- ・水質検査 117,720円(年6回実施)
- ・臭気指数測定 392,400円(年4回実施)

(2) 柏原団地に設置されている生活雑排水浄化槽施設を管理し、放流水質の安定を図りました。老朽化した施設であり、軽微な故障も多くなっていますが、安定的な管理に努めました。

- ・穂高柏原生活雑排水浄化処理場 攪拌ポンプ取換修理 440,000円

上記の評価と課題等

下水道普及に伴い処理量は減少していますが、供用開始以外の地域(家庭)において水質汚濁を防止するため、現在の処理体制を継続し維持することが必要です。

なお、柏原団地浄化処理施設については、主要な機器類の老朽化が進んでいるため、今後の施設運営について、利用者の理解を得ながら検討を進めることが必要となります。

令和2年度	
部	市民生活部
課	穂高地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	61
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	1	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	1	一般管理費		基本施策	方針1 協働によるまちづくりの推進
	事業	0102110	穂高支所費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①	
24,199,000	21,577,527	0	2,621,473	89.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
135,755		穂高支所雑入	135,755		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・協働のまちづくりの推進に向け、地域区長会を通じコミュニティー活動への支援を行いました。
- ・穂高地域における福祉と行政の拠点として、利用者の安全と利便性の向上に努めました。
- ・年間を通じ、大会議室棟及び西側別棟の維持管理並びに施設周辺の環境美化に努めました。
- ・光熱水費の削減を図るため、節電・節水に努めました。
- ・来庁者や職員が気持ちよく利用できる庁舎管理に努めました。
- ・職員のコスト意識及び改善意識の徹底を行いました。

【穂高支所借地料】

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
2,466,600 円	2,466,600 円	2,466,600 円

○主な事業内容・経費は次のとおりです。

1 【穂高支所経費（光熱水費、管理委託料、施設修繕費）】

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
7,345,156 円	6,872,382 円	6,041,884 円

2 【燃料費（公用車ガソリン代、灯油代）】

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
250,722 円	200,338 円	167,531 円

上記の評価と課題等

- ・市民に身近な行政サービスの窓口として、来庁者の皆様に、快適に施設利用をいただけたものと思います。
- ・穂高地域区長（役員含む）の身近な相談窓口として、関係各課との連絡調整を行いました。地域区長会として、まちづくりに関する研修を実施しました。今後も継続支援に努めます。

令和2年度	
部	市民生活部
課	穂高地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	227
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110395	穂高公民館管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
20,938,000	20,066,123	0	871,877	95.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,311,973		公民館使用料	1,045,630		
		公民館雑入(自動販売機電気料ほか)	266,343		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

- ・年間を通じて穂高総合体育館及び穂高公民館の日常清掃及び定期床清掃を行い、利用者にとって使い易い施設となるよう、維持管理を行いました。
また、施設及び周辺環境の環境美化にも努めました。
- ・光熱水費の削減を図るため、節電・節水に努めました。
- ・職員のコスト意識及び改善意識の徹底を行いました。
- ・穂高会館の安全性を確保するための法令点検等が増えたため、委託料が増加しました。

○主な経費は次のとおりです。

【穂高会館 光熱水費】

平成29年度	平成30年度	令和元年度
8,086,908円	6,023,902円	5,903,789

【穂高会館 委託料】

平成29年度	平成30年度	令和元年度
9,301,319円	9,382,861円	9,266,229

上記の評価と課題等

穂高会館の改修工事により利用者の安心と安全が図られ、また、空調設備等の設置により利便性・快適性が向上し、生涯学習の拠点施設としての機能強化が図られました。

しかし、建物定期点検の際に、体育館の1階入り口の防火シャッター及び公民館2階防火扉の不具合が指摘され、体育館防火シャッターの修理は本年度計画されているが、公民館防火扉の修理も必要となっています。

今後も、適切な穂高会館の管理に努め、利用しやすい施設として有効活用を図ってまいります。

令和2年度	
部	市民生活部
課	穂高地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	227
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110400	穂高公民館事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,150,000	3,786,217	0	363,783	91.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
169,200	公民館雑入（公民館講座受講料）	169,200		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・穂高公民館事業として、地域住民の親睦や地区公民館の交流機会の提供、また、教養を高めるための講座開催や健康増進に寄与する事業等を実施しました。
- ・地区公民館対抗球技大会の開催
バレーボール（8/17に予定していたが、高温気象により熱中症予防のため中止）
ソフトボール（8/17に予定していたが、高温気象により熱中症予防のため中止）
ソフトバレーボール（11/17開催、26地区公民館参加）
- ・公民館講座の開催
「健康づくり」や「子ども体験講座」「料理教室」「趣味の講座」「教養講座」等を実施しました。
- ・文化祭開催（11/1～11/3開催）
文化祭を穂高会館にて開催しました。総合美術展を体育館棟で、芸能まつりを公民館棟で行いましたが、文化協会員による発表のみではなく、一般の部において新規の参加者が増えるなど、多くの来場をいただき盛況に開催することができました。

○主な事業内容及び経費

- ・球技大会等記念品、文化祭印刷製本費、謝礼等 1,308,217円

上記の評価と課題等

地区公民館対抗球技大会のソフトボール、バレーボールは中止となったが、講座などは事業計画に沿って実施できました。事業を通じ地域住民の親睦や地区公民館同士の交流機会の提供が図られました。

全体的に参加者からは好評をいただき、講座を受講された方々の有志でサークル化が図られました。

令和2年度	
部	市民生活部
課	三郷地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	62
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針1 協働によるまちづくりの推進
	事業	0102130	三郷支所費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
24,151,000	22,318,952	0	1,832,048	92.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
149,706	三郷支所雑入	149,706		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・施設の管理運営事業として、支所施設及び公用車の保守と維持管理等を行いました。
- ・三郷地域の地域づくり事業として、三郷地域区長会事業や、ふるさと夏祭りへの補助を行いました。

主な内容と経費は次のとおりです。

1 三郷支所経費（施設修繕費、光熱水費、管理委託料）

平成29年度	平成30年度	令和元年度
13,004,689円	10,127,531円	10,052,080円

2 公用車等の燃料費

平成29年度	平成30年度	令和元年度
146,949円	212,159円	155,708円

3 三郷支所敷地、駐車場の借地料 2,876,245円

4 ふるさと夏祭り補助金 1,500,000円

上記の評価と課題等

- ・身近な行政サービス窓口として、また市民の健康づくりや生涯学習活動の拠点として、利用者の安心安全に配慮しつつ、支所と公民館が一体化した複合施設の特性を生かし、維持管理の一元化や共通化を進め、施設の適正管理と運営経費の節減を図ることができました。
- ・三郷地域の区長さんの相談窓口として、関係する本庁各課と地域をつなぎ、課題等の解決や運営支援を引き続き行っています。

令和2年度	
部	市民生活部
課	三郷地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	226
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学びあうまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110405	三郷公民館管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
8,669,000	8,324,315	0	344,685	96.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,315,036		公民館使用料	964,400		
		公民館自動販売機電気料	40,844		
		公民館コピーサービス料他	309,792		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・施設の管理運営事業として、公民館の貸館業務と維持管理を行いました。
- ・公民館棟トイレ設備の整備として、手洗いの自動水栓機器への交換修理を行いました。
- ・令和元年度は、39,424人の方に公民館をご利用いただきました。

主な内容と経費は次のとおりです。

1 三郷公民館経費（施設修繕費、光熱水費）

平成29年度	平成30年度	令和元年度
160,540円	1,140,951円	282,845円

2 三郷公民館清掃及び貸館業務等管理委託費

平成29年度	平成30年度	令和元年度
3,100,448円	4,192,865円	4,677,308円

3 三郷公民館利用実績

平成29年度	平成30年度	令和元年度
39,273人 2,239団体	44,931人 2,720団体	39,424人 2,386団体

4 三郷公民館敷地借地料

2,677,219円

上記の評価と課題等

- ・平成28年の改装後、公民館利用実績については利用者数、団体共に着実に増加しており、以前からの利用者に加え新たな団体等に利用が広がっていると評価していますが、令和元年度については、新型コロナウイルス感染症対策に伴う閉館措置により、利用者ベースで前年比マイナス12%となりました。
- ・今後も、設備の保守点検など施設の適正な維持管理に留意し、利用者に安心して利用していただけるよう、施設運営に努めていきます。

令和2年度	
部	市民生活部
課	三郷地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	228
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110410	三郷公民館事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,275,000	5,083,086	0	191,914	96.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
43,640		公民館講座受講料	43,640		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・三郷公民館事業として各種講座を企画、開催しました。
 - 「ふるさと講座」年4回・・・・・・・・・・合計 68人参加
 - 「初心者パソコン講座」年4回・・・・・・・・・・合計 24人参加
 - 「コーヒー講座」年2回・・・・・・・・・・合計 40人参加
 - 「料理教室」年2回・・・・・・・・・・合計 48人参加
 - 「陶芸教室」年3回・・・・・・・・・・合計 15人参加
 - 「脳トレ体験」年4回・・・・・・・・・・合計 24人参加
 - 「三郷まなび隊」・・・・・・・・・・合計 82人参加
 - 「情報モラル講演会」・・・・・・・・・・合計 788人参加
 - 「ひまわりクラブ」通年活動・・・・・・・・・・延べ80組3,000人参加
- ・地区公民館対抗スポーツ大会の開催
 - 夏季スポーツ大会（ソフトボール、ソフトバレーボール）冬季スポーツ大会（ワンバウンドふらば〜るバレーボール）を開催し、各地区の交流と親睦を深めました。合計699人参加
- ・三郷祭の開催
 - 伝統ある三郷祭として文化産業展、ふれあいコンサート、菊花展、芸能発表会（運動会は台風の影響により中止）を開催し、延べ2,457人の参加がありました。
- ・地区公民館活動の支援
 - 地区公民館への支援として役員研修会を開催し「地区公民館の工夫と努力」をテーマに討論を行い、地区公民館が担う地域づくりについて理解を深めました。合計40人の参加がありました。

主な経費は次のとおりです。

1 公民館講座関係	251,543円
2 地区公民館対抗スポーツ大会	229,719円
3 三郷祭	1,760,070円

上記の評価と課題等

- ・三郷祭は行政、地区公民館、生涯学習活動グループが協力して実行委員会を組織し、事業運営を行うことで、文化、産業、芸能、スポーツ活動等の振興と合わせ、地域住民の親睦と融和に寄与することができたものと評価しています。
- ・今後も各講座や研修が、市民ニーズに沿った内容となるよう事業の充実を図っていきます。

令和2年度	
部	市民生活部
課	堀金地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	62
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針1 協働によるまちづくりの推進
	事業	0102150	堀金支所費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
20,985,000	19,584,153		1,400,847	93.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
78,248	堀金支所雑入	78,248		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・協働のまちづくりの推進に向け、地域区長会を通じコミュニティ活動への支援を行いました。
- ・ほりがね秋の振興祭りは天候の理由により中止となりましたが、中止の決定の判断を開催の2日前に行ったため、準備段階で生じた費用について補助を行いました。
- ・堀金地域及び近郊の市民に交流の場、憩いの場として充実した行政サービスが提供できる施設を目指し、施設の運営に努めました。

○主要内容・経費は次のとおりです。

1 堀金庁舎経費（施設修繕費、光熱水費、管理委託料、借上料）

平成29年度	平成30年度	令和元年度
14,748,910円	18,637,243円	14,023,548円

2 堀金庁舎敷地内借地料（1筆/1名） 116,160円

3 ほりがね秋の振興祭り事業（補助金） 360,000円

上記の評価と課題等

- ・市民に身近な行政サービスの窓口として、来庁者の皆様に、快適に施設利用をいただけたものと思います。今後も管理経費の節減を意識すると共に、利用者に安心安全な施設を提供できるように、適切な維持管理に努めます。
- ・地域課題が多様化・複雑化していることから、区とは今後も課題を共有し、その解決に向けた仕組みづくりをしていく必要があります。

令和2年度	
部	市民生活部
課	堀金地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	228
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110415	堀金公民館管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,930,000	4,039,860	0	890,140	81.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
2,132,667		堀金公民館使用料	1,939,760		
		堀金公民館雑入	192,907		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 維持管理

- ・公民館を快適に利用できるよう、運営・維持管理を行いました。
- ・燃料費（暖房灯油）は暖冬の影響もあり、予算額 810,000 円のところ、支出額 219,926 円と大幅に下回りました。
- ・施設の安全な管理のため、不要となった地下灯油タンクの埋設工事を行いました。

○事業支出額の推移

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
3,774,442 円	3,739,316 円	4,039,860 円

○主な経費

- (1) 清掃・貸館業務等管理委託費 2,660,503 円
- (2) 借上料（印刷機・複合機） 222,780 円
- (3) 危険物地下タンク貯蔵廃止工事請負費 226,800 円（令和元年度単独）

2 施設利用

- ・堀金地域以外の団体利用が増加しました。
- ・令和2年2月27日から、新型コロナウイルス感染防止対策のため施設利用の自粛要請を行い、3月末までの利用予約 276 件中、188 件（68.1%）が利用中止に協力いただきました。

○利用者件数・人数の推移

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用件数	2,622 件	2,984 件	3,351 件
利用人数	31,914 人	37,066 人	41,867 人

上記の評価と課題等

2月27日からの利用自粛要請期間がありましたが、前年度より367件(12.3%)、4,801人(13.0%)の利用者増がありました。

平成14年の施設建設時からの設備（サッシ・ブラインド等）に故障・動作不良が出始めているため、計画的に整備・補修を行い、適切に管理します。

令和2年度	
部	市民生活部
課	堀金地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	228
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110420	堀金公民館事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,709,000	4,499,740	0	209,260	95.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
51,000		堀金公民館雑入	51,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

地域の学習や交流の場であるとともに、地域づくりの拠点としての役割を果たすため、多様化する市民のニーズに対応する各種の事業・活動の企画や実施及び地区公民館活動の支援を行いました。

1 公民館講座

- ・新規の講座として、地域の歴史文化を学習保全している団体と協働で、地域の歴史を学ぶ講演会を3回開催し、延べ214人の参加をいただきました。
- ・その他、こども公民館、料理・農業・音楽・菊・地域歴史文化の講座を開催しました。

2 公民館事業

- ・文化祭では、地域住民・団体の1年間の活動の集大成として、多くの市民への発表の場を提供できました。また、本年度より来場者で作りに上げる文化祭として、「ハロウィンアートづくり」を実施し、途中でスペースを増設する好評を得ました。
- ・体育事業として、みんなでスポーツ in 常念・堀金地域一周駅伝大会・堀金冬期スポーツ大会を開催しました。実行委員会などで協議して競技種目を改善し、選手・地区等の役員が一体となり連帯感が強まりました。なお堀金市民運動会は、台風の影響により中止しました。

3 地域公民館支援

- ・「堀金公民館関係者研修会」を開催し、地区の公民館活動に係わる49人から参加いただきました。公民館における地域づくり・人づくりの講演を受け、分散会で公民館活動の悩みや意見を語り合っていました。

○主な内容・経費は次のとおりです。

- 1 公民館事業報償費（講演会講師謝礼・サポート委員謝礼・文化祭等記念品） 1,308,483円
- 2 堀金一周駅伝大会等業務委託（バス運転・交通誘導等） 84,340円

上記の評価と課題等

地域の歴史を学ぶ講演会では、予想を超える受講希望がありました。関心の高さを受け、令和2年度・3年度にも開催を予定しています。

体育事業や文化祭事業において地区と連携をとって運営することができましたが、地区役員への負担が大きいとの意見もあります。地区と協議し、内容・日程等の改善を図るように努めます。

令和2年度	
部	市民生活部
課	明科地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	64
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	1	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	1	一般管理費		基本施策	方針1 協働によるまちづくりの推進
	事業	0102170	明科支所費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
16,290,000	15,140,430	0	1,149,570	92.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
77,327		明科支所雑入	77,327		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・明科複合施設（明科支所・明科公民館）の適正管理を行いました。
- ・来庁者や職員が気持ちよく過ごせるよう施設の管理に努めました。
- ・明科複合施設の維持管理では、年間を通じて節電に努め、経費削減ができました。
【光熱水費、管理委託料、施設修繕費】

平成29年度	平成30年度	令和元年度
9,670,631円	8,832,423円	8,549,066円

- ・安曇野明科あやめまつり補助金（移管事業）

平成30年度まで安曇野市の観光イベントとして実施していた「あやめまつり」が、令和元年度から地域イベントとして位置づけられ、商工観光部から明科支所へと事業の所管が移管されたことから、実行委員会と連携して事業に取り組みました。

平成29年度	平成30年度	令和元年度
2,375,000円	2,304,000円	1,300,000円

- ※ 平成30年度以前は、観光交流促進課が支出していました。
「安曇野市観光事業補助金」から「安曇野市まちづくりイベント事業補助金」へ変更されました。

上記の評価と課題等

- ・行政サービスの場及び市民交流の場としての機能を十分に発揮できる施設を目指し、適正な維持管理に努めました。
- ・施設利用者に省エネへの協力をお願いすると共に、より使いやすい施設を目指して、市民の声を反映できる取り組みを行います。
- ・今後は、地域イベントの在り方について、検討が必要と思われます。

令和2年度	
部	市民生活部
課	明科地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	136
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	1	保健衛生費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	7	飲料水供給費		基本施策	安定した水道・下水道事業の運営
	事業	0104190	飲料水供給費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
2,400,000	2,107,727	0	292,273	87.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
175,192		飲料水供給施設使用料	175,192		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・山間地域にある飲料水供給施設を適正に維持管理し、金井沢地区へ安全で安心な飲料水の供給を行いました。
- ・給水対象戸数：7戸（金井沢集会所を含む）

・主な内容・経費は次のとおりです。

1	電気料金	108,031円
2	緊急通報用電話料	33,572円
3	施設維持管理委託料	630,000円
4	ろ過膜洗浄及び施設点検委託料	1,155,000円
5	取水口土砂等撤去清掃委託料	154,000円

上記の評価と課題等

- ・山間地域のため、使用戸数が減ることはあっても増える見込みはなく、供給戸数が限られています。
- ・使用量は、さほどの伸びは見込まれませんが、市民生活にとって必用不可欠な事業であり、今後も引き続き継続すべき事業ではあり、将来を見据えて、緊急時等において迅速な対応のできる管理体制を整備する必要があります。

令和2年度	
部	市民生活部
課	明科地域課
係等	地域担当（公民館）

決算書 ページ	230
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い 人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110425	明科公民館管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,880,000	3,698,273	0	181,727	95.3%	
特定財源の合計金額	左記内訳	細 節 名	金 額	細 節 名	金 額
1,313,681		明科公民館使用料	1,031,020		
		明科公民館雑入	282,661		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・施設の修繕や定期的な点検を実施し、利用しやすい環境づくりに努めました。
- ・定期的に当館を利用している団体が定着していますが、新型コロナウイルスの影響もあり、利用団体数は対前年84%となりました。
- ・同様に、新型コロナウイルスの影響や高齢化が進み、会員数が減少している団体も見受けられ、利用者数は対前年81%となりました。

主な管理経費及び内容は、下記のとおりです。

- 1 明科公民館日直管理業務及び夜間管理業務委託 2,383,161円
委託先：公益社団法人安曇野シルバー人材センター
- 2 公民館利用者数 延べ 24,365人
利用団体数 延べ 1,742団体
- 3 主な施設管理経費
 - ・コピー・印刷機等 391,592円
 - ・調理実習室クリーニング 192,500円
 - ・光熱水費（電話、ガス） 180,863円
 - ・講堂ロールスクリーン修繕 30,800円

上記の評価と課題等

- ・明科地域の利用者だけでなく、市内全域からの利用が定着してきています。
- ・施設利用の公平性に努め、使用規定や取扱いの周知徹底を図り、市民の総合学習の場としての機能高めるとともに光熱水費等の節減に努めていきます。
- ・利用者に施設の丁寧な使い方をお願いし、修繕費の抑制に努めていきます。
- ・新型コロナウイルスの影響により、令和2年度も引き続き利用者数の減少が懸念されます。

令和2年度	
部	市民生活部
課	明科地域課
係等	地域担当（公民館）

決算書 ページ	230
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い 人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110430	明科公民館事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,896,000	3,546,964	0	349,036	91.0%	
特定財源の合計金額	左記内訳	細 節 名	金 額	細 節 名	金 額
41,600		明科公民館雑入	41,600		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

幅広い分野の講座を定期的で開催したことにより、明科地域の市民だけでなく、市内各地域からの参加があり、公民館が学習の場として市民に広く親しまれました。

- ・文化祭では展示発表・芸能発表及びお楽しみサロンを開催し、多くの来場者があり盛大に開催することができました。
- ・明科いいまちつくろうかい！（市民と行政の協働組織）との共催事業を行い、地域の活性化に向けて活動しました。

1 主な科目の支出経費は、次のとおりです。

- ・球技大会及び文化祭報償費（記念品、謝礼） 652,708 円
- ・公民館総合補償制度加入掛金 194,000 円

2 主な実施事業は、次のとおりです。

- ・あやめスポーツ大会（旧地区公民館対抗球技大会）（5/26 開催）
種目：ワンバウンドふらば～るバレーボール
ソフトボール、マレットゴルフ 計 452 人参加
- ・明科地域文化祭（11/2～11/4 開催）
展示発表（23 団体・14 個人） 出展者計：556 人
お楽しみサロン・芸能発表会（参加 34 団体） 出場者計：306 人
- ・明科地域市民運動会（10/20 開催予定）
雨天の影響により、グラウンド状態不良のため中止

上記の評価と課題等

- ・公民館講座を定期的で開催し、多くの市民の皆さんに参加していただきました。また、球技大会、スポーツ大会、文化祭を開催し市民の交流を図ることができました。
- ・球技大会は、様々な世代が参加しやすい競技種目の検討により、更に地域間及び世代間の交流が図れるよう努めます。
- ・幅広い年齢層の地域住民が参加する明科地域市民運動会が中止となり、残念でした。
- ・地域の活性化に向けて、幅広い分野の講座を今後も開催していきます。

福 祉 部

令和2年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	福祉政策担当

決算書 ページ	92
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103010	社会福祉総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
508,015,000	487,187,430	16,260,000	4,567,570	95.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳			
120,827,494	民生委員活動委託金	12,803,600	プレミアム付商品券 事務費補助金	50,517,000
	民生委員協議会委託金	1,207,440	プレミアム付商品券 事業費補助金	55,240,000
	民生委員推薦会委託金	47,600		
	福祉基金利子	754,106		
	社会福祉雑入	257,748		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 民生児童委員（福祉委員）活動
- 福祉委員報償費 18,561,600 円
協議会運営補助金 2,643,840 円
民生委員活動交付金 14,011,040 円

民生児童委員は、市民の福祉の最も身近な相談者として、地域住民の福祉向上のための相談、支援、調査等の自主的な活動や研修、市民と行政の相談調整役として日々活動をしています。令和元年12月に一斉改選し、新たな体制で複雑化・多様化する地域福祉の担い手としての活動が始まりました。

委員数(人)：豊科(62)、穂高(64)、三郷(38)、堀金(22)、明科(30) 合計216人

活 動 状 況			
項 目	平成30年度	令和元年度	対前年比(%)
高齢者に関する相談・支援(件)	2,932	2,599	88.6
障害者に関する相談・支援(件)	343	276	80.5
子どもに関する相談・支援(件)	1,104	889	80.5
その他の相談・支援(件)	639	665	104.1
活動延べ日数(日)	30,374	28,502	93.8

2 地域福祉計画推進策定事業

行政や市社会福祉協議会、福祉団体や民間事業者などと地域住民が連携し、地域福祉を推進するため、行政と市社会福祉協議会が個々に策定していた計画を一体的にした「第3期安曇野市地域福祉計画・地域福祉活動計画」を平成30年3月に策定しました。

市民への周知を図るため、冊子及び概要版パンフレットを出前講座等の説明会に活用し広報に努めました。

出前講座等説明会

開催年度	開催回数	延べ参加人数
平成30年度	13回	619人
令和元年度	4回	181人

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103010	社会福祉総務費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

3 心配ごと相談事業委託業務 委託料 3,725,668 円
 地域住民の日常生活上のあらゆる悩みや相談に広く応じ、安心した生活に資することを目的として、市社会福祉協議会に委託し、地域の気軽な相談窓口「心配ごと相談所」を土日開催も含め年間100回開設しました。
 年間相談数 67件（平成30年度76件）

4 戦没者追悼式、平和と人権のつどい 委託料 442,200 円
 戦没者追悼式並びに平和と人権のつどいを豊科公民館で合同開催し、戦争により命を落とした御霊を弔い、平和の希求を進めました。

5 災害時要援護者台帳システム管理業務 システム保守委託料 620,400 円
システム使用料 928,680 円
勸奨通知封入業務委託料 17,710 円
 災害時避難行動要支援者情報を一元管理し、要支援者の把握と個別の支援計画を策定するための電算化システムを導入し運用しており、総合福祉事務システムの高齢者、障害者、要介護認定者等の情報を一元処理するため要援護者台帳システムの保守を委託しました。
 また、本人同意を得て作成する「災害時避難行動要支援者名簿」を更新し、区、民生委員他関係機関に提供しました。

年度比較	平成29年度	平成30年度	令和元年度
該当者数（人）	9,203	9,628	9,788
同意者数（人）	6,545	7,309	7,416
同意率（％）	71.1	75.9	75.8

※集計数は、各年度3月現在

6 豊科ささえあいセンター管理委託事業 指定管理料 5,047,000 円
 市社会福祉協議会を豊科ささえあいセンターの指定管理者に指定して、市のボランティアの活動拠点として利用を推進しました。
 指定管理期間 平成31年4月1日～令和6年3月31日

年度比較	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用者数（人）	9,253	8,032	8,445	8,843	7,914

7 ボランティア連絡協議会補助金 補助金 754,000 円
 各地区のボランティア事業活性化のため市ボランティア連絡協議会へ助成しました。

8 市戦没者遺族会補助金 補助金 109,000 円
 戦没者遺族会の活動を支援するため助成をしました。

9 防災ラジオ購入補助金 補助金 3,100 円
 民間福祉施設が防災ラジオを購入する際に助成をしました。
 令和元年度補助施設：1施設

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103010	社会福祉総務費			

その3

主要な施策（事務事業）の成果の概要

10 市社会福祉協議会への助成

すべての住民が住み慣れた家庭や地域の中で、その人らしい安心した生活が送れるよう、法や制度で担いきれないニーズへの対応や行政の手の届かない部分の地域福祉の展開とその充実のため、社会福祉協議会の活動に助成しました。

- ・社会福祉協議会地域福祉推進事業補助金 90,998,511 円
- ・日常生活自立支援事業補助金 7,140,757 円
- ・社会福祉大会事業補助金 350,000 円

11 プレミアム付商品券事業

事業費（負担金）	45,240,000 円
事務費（負担金・委託料等）	43,203,117 円
繰越予算額	16,260,000 円

令和元年10月1日よりの消費税・地方消費税の10%への引上げが低所得者・子育て世帯（0～2歳児）の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、市内の利用登録店舗で使用できる商品券を市と安曇野市商工会で設立した実行委員会で販売しました。

なお、本事業は国庫補助事業であり、事業費及び事務費は全額補助となります。

- (1) 商品券利用可能期間 令和元年10月1日から令和2年3月31日
- (2) 商品券額面 1枚500円（1冊10枚綴りでの販売／プレミアム補助率20%）
- (3) 登録利用店舗数 438店舗
- (4) 購入対象者数 18,934人
（内訳：非課税対象者 16,607人・子育て世帯主 2,327人）
- (5) 購入引換券交付者数 10,023人
（内訳：非課税対象者 7,696人・子育て世帯主 2,327人）
- (6) 商品券販売枚数 378,000枚（購入率：75.43%）
- (7) 商品券使用枚数 376,486枚（換金率：99.60%）

上記の評価と課題等

民生児童委員活動は、地域福祉の推進に重要な役割を果たしています。令和元年12月1日の民生児童委員の一斉改選により、新たに委嘱された委員への研修等を丁寧に行い、民生児童委員活動を支援していきます。

名簿提供の同意を得た要支援者等を記載した「災害時避難行動要支援者名簿」を更新し、各区、民生委員等関係機関に提供しました。世帯状況の変化や対象者の増加に対応しながら、引き続き同意率の引き上げを図っていきます。

豊科ささえあいセンターにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、利用の自粛をお願いした影響で利用者が減っていますが、指定管理者である市社会福祉協議会と連携を図り、今後も適正な管理とボランティア活動の拠点として利用の推進を図ります。

プレミアム付商品券事業は、非課税対象者の引換券交付率は46.34%でしたが、子育て世帯主を合わせた引換券交付率は52.94%となり、市内利用店舗で1億8千万を超える商品券が使用され、地域経済の活性化に繋がりました。

令和2年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	福祉政策担当

決算書 ページ	94
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	健康を大切にすま
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域医療の充実
	事業	0103020	福祉医療費給付事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
600,824,000	600,200,425	0	623,575	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
218,013,199		福祉医療給付事業補助金	211,155,000		
		福祉医療費貸付金元金収入	6,858,199		
				(地方消費税交付金(社会保障財源化分))	(210,922,378)

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 福祉医療費給付事業

乳幼児、障がい者、母子・父子家庭の医療費自己負担分の給付を行い福祉の増進を図りました。
(令和元年度実績値の右側は対前年比% 元/30)

区分	年度	受給者数(人)		給付額(円)		給付金県補助金(円)	
		実績	前年比	実績	前年比	実績	前年比
乳幼児	元	11,630	98.8	222,459,545	98.8	52,858,000	88.7
	30	11,771		225,167,076		59,596,000	
障害者	元	3,841	100.5	284,091,993	101.4	128,582,000	100.7
	30	3,819		280,042,332		127,588,000	
母子	元	1,982	96.0	41,721,899	103.0	18,728,000	103.8
	30	2,064		40,506,642		18,042,000	
父子	元	284	97.6	4,691,018	99.7	1,167,000	90.7
	30	291		4,702,888		1,287,000	
計	元	17,737	98.8	552,964,455	100.5	201,335,000	98.4
	30	17,945		550,418,938		204,507,000	
医療機関事務手数料(円)				事務費県補助金(円)			
令和元年度	国保連合会(22円)	2,191,750円		令和元年度	国保連合会	1,051,000円	
	〃(62円)	1,066,276円			社保支払基金	1,804,000円	
	社保支払基金(58円※)	7,874,545円			医療機関	6,965,000円	
	医療機関(195円)	19,426,875円			補助金合計	9,820,000円	
	手数料合計	30,559,446円					
平成30年度	国保連合会(22円)	3,434,935円		平成30年度	国保連合会	1,334,000円	
	〃(65円)	586,520円			社保支払基金	1,105,000円	
	社保支払基金(68円※)	3,952,121円			医療機関	10,515,000円	
	医療機関(195円)	34,298,355円			補助金合計	12,954,000円	
	手数料合計	42,271,931円					

()内は単価。 ※社保支払基金は手数料各種の平均単価

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	健康を大切にすまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域医療の充実
	事業	0103020	福祉医療費給付事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

2 福祉医療費貸付事業

福祉医療費受給対象者の内、医療費の支払いが困難な市民に対して医療費の支払いに充てる事で受診控えによる重症化を防ぐため、資金を貸し付けました。

(令和元年度／平成30年度)

年度	利用者数（人）	貸付延件数	貸付金額（円）
令和元年度	84	1,716	6,868,199
平成30年度	80	1,495	6,318,154
対前年比	105.0%	114.8%	108.7%

上記の評価と課題等

制度の対象となる方すべての人に福祉医療費受給者証を交付しています。平成30年8月受診分より全県で現物給付方式を導入し、受給者負担金500円のみを医療機関等の窓口で支払う方法に変更しています。（当市では中学卒業までを対象に実施）

また福祉医療費貸付事業は、医療機関等での支払いが困難な方を支援する制度で、早期受診に寄与しています。前年比利用者数及び貸付金額ともに上昇しており、制度の利用が図られていることが伺えます。今後も潜在的な需要が増えることも考えられるため、広報等を通じて対象者及び医療機関等への周知を図ります。

令和2年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	長寿福祉係

決算書 ページ	98
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	0103130	老人福祉総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
250,899,000	246,868,360	0	4,030,640	98.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	金額
11,633,000	老人クラブ活動助成事業補助金	1,633,000		
	ふるさと寄附金	10,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

① 高齢者の生きがいに寄与する事業

ア 老人大学の開催

高齢者の仲間づくりや生きがいに活動を進め、地域での社会活動のリーダー育成を目的に老人大学を開催しました。

受講者数 109人（修了生数 82人） 事業委託料 2,670,058円

イ 入浴料金割引券交付事業

高齢者の健康増進及び外出支援のため、70歳以上の高齢者で希望する者に市内20入浴施設で利用できる入浴割引券を対象者1人に対し24枚交付しました。

年度	対象者数	申請率	使用枚数	施設への支払額	利用率
令和元年	22,482人	43.9%	84,537枚	26,873,410円	35.7%
平成30年	21,733人	44.6%	83,491枚	26,552,870円	35.9%

② 要介護者及びその家族を支援する事業

家庭介護者介護慰労金支給事業

要介護3以上の高齢者を一定の要件を満たし在宅介護をする家族等に対し、50,000円の慰労金を支給しました。

支給者数 492人 支給金額 24,600,000円

③ 高齢者敬老祝賀事業

「敬老の日」に併せ、最高年齢者、100歳を迎えられた高齢者を敬愛し、長寿を祝うため、市長等が訪問して記念品を贈呈しました。88歳（米寿）を迎えられた高齢者へは、民生児童委員が訪問して長寿をお祝いしました。

- ・対象者 最高年齢者 男女各1名 100歳 33名 88歳 615名
- ・記念品支出総額 2,824,500円

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	0103130	老人福祉総務費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

④ 各種団体補助及び施設運営補助等

ア 老人クラブ連合会運営補助

老人クラブ連合会及び単位老人クラブが行う社会参加型事業に対し助成を行い、高齢者による地域づくり・明るい長寿社会づくりを促進しました。

会 員 数	補助金額等
(令和元年度末現在) 3,870 人	5,036,000 円
(平成30年度末現在) 4,008 人	6,868,000 円

イ シルバー人材センター運営補助

高齢化が進展する中、長年培った経験・知識・技能を発揮できる就労の場があることにより、社会参加の機会、生きがい活動の充実、地域社会へ貢献が図られていました。

会 員 数	就業延べ人員	補助金額
(令和元年度末現在) 891 人	116,244 人日	10,836,000 円
(平成30年度末現在) 893 人	119,826 人日	11,236,000 円

ウ 老人福祉センター運営補助

地域の高齢者の仲間づくりや生きがい活動の拠点として利用されている施設の運営に対し補助金を交付しました。

施 設 名	年度	補助金額	施設利用者
豊科老人福祉センター	令和元年度	10,251,315 円	20,587 人
	平成30年度	9,418,698 円	23,322 人
堀金老人福祉センター	令和元年度	7,107,107 円	10,708 人
	平成30年度	6,627,552 円	9,052 人

⑤ 福祉有償運送運営協議会の開催

法人等が計画する白ナンバーの車両を用いた福祉目的の有償運送について、事業の適格性を協議するための組織として、安曇野市福祉有償運送運営協議会を設置しています。(委員 11 人)、運営協議会を 1 回開催し、認定団体の平成 30 年度事業実施報告を了承しました。

- ・会議出席謝礼支出総額 17,500 円

上記の評価と課題等

安曇野市の高齢化率が 31.01%(令和 2 年 3 月 31 日現在)となり、高齢者が健康で生きがいを持ちながら日々の生活を送ることが求められており、高齢者の生きがいづくり活動と社会参加の推進が重要な課題です。老人クラブの活動への参加やシルバー人材センターへの就労は効果的な施策であるため、継続した支援を行っていく必要があります。

入浴料金割引券交付事業は、平成 30 年度、令和元年度ともに発行枚数に対する利用枚数の割合が 3 割 5 分であり、現在事業の見直しを検討しています。

令和2年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	長寿福祉係

決算書 ページ	100
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	0103140	在宅福祉事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
49,551,000	48,104,583	0	1,446,417	97.1%	
特定財源の合計金額	細節名		金額	金額	
18,889,429	左記の内訳	緊急通報システム利用料	1,546,219	軽度生活援助利用料	182,600
		配食サービス利用料	12,499,250	生活管理短期宿泊利用料	268,800
		配食サービス利用料滞納繰越分	218,800	生活管理短期宿泊利用料滞納繰越金	3,760
		高齢者のやさしい住宅改良促進事業補助金	170,000	ふるさと寄附金	4,000,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

① 在宅の高齢者の生活を支援するサービス

事業名	年度	利用実人数	延べ利用数	決算額
配食サービス事業	元	235人	33,215食	25,136,250円
	30	249人	31,056食	23,476,390円
緊急通報サービス事業	元	258人		8,261,520円
	30	287人		8,896,276円
生活管理指導短期宿泊事業	元	8人	210日	840,000円
	30	4人	425日	1,700,000円
軽度生活援助事業	元	59人	1,751回	681,447円
	30	66人	1,820回	711,513円
訪問理美容サービス事業	元	58人	162回	324,000円
	30	62人	193回	394,000円

② 高齢者通院等支援サービス

要介護3以上の在宅高齢者の医療機関、福祉施設への移送時のタクシー等利用の料金助成を行いました。

事業名称	年度	利用人数	助成金額
高齢者通院等支援サービス	元	279人	2,568,320円
	30	322人	2,911,040円
寝たきり高齢者等通院等支援サービス	元	16人	333,095円
	30	19人	389,240円

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	0103140	在宅福祉事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

③ 高齢者の健康づくり等の活動に対する支援事業

ア 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業補助金

高齢者のための地区敬老会事業、スポーツ大会等の開催、地域での学習活動の講師謝礼及び会場使用料に対する補助金を交付しました。

年度	支給件数	対象者人数	補助金額
令和元年度	95 件	3,122 人	3,409,741 円
平成 30 年度	89 件	3,179 人	3,358,044 円

イ アクティブシニアがんばろう事業補助金

40 歳以上の市民で 8 人以上、65 歳以上の市民が 5 割以上含まれ 2 か月に 1 回以上定期的に運動機能等の向上に資する活動を行う団体に補助金を交付しました。

年度	支給団体数	対象者人数	補助金額
令和元年度	78 団体	1,734 人	5,851,610 円
平成 30 年度	72 団体	1,504 人	5,300,079 円

ウ 健康体操指導員派遣事業

健康づくり活動を自主的に行おうとする団体の立ち上げ及び老人クラブ連合会による介護予防事業に、健康体操指導員を派遣しました。

年度	派遣団体数	延べ派遣回数	利用者人数	講師謝礼金
令和元年度	6 団体	36 回	112 人	285,000 円
平成 30 年度	6 団体	31 回	136 人	245,000 円

上記の評価と課題等

高齢化の進展とともに、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増加している中、高齢者が在宅で暮らすことができるためのサービスを実施することにより、住み慣れた地域での生活支援を行っています。

高齢者の生活状況や身体的状況等によって必要なサービスを利用していただくために、民生児童委員の訪問による相談活動やケアマネジャー等の介護相談を通じて、サービス内容を紹介し利用につなげていただいています。

アクティブシニアがんばろう事業は、平成 30 年度に再編し当初 43 団体を見込んでいましたが 72 団体の活用があり、令和元年度には 78 団体と活動の輪が広がっています。

元気な高齢者を増やすため、健康増進及び介護予防の充実は重要であり、今後も当事業の推進を行っていく必要があります。

令和2年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	長寿福祉係

決算書 ページ	100
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	0103150	老人福祉施設入所措置事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
96,825,000	96,552,730	0	272,270	99.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
17,150,426	左記の内訳	老人入所措置費個人負担金	17,150,426	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

① 養護老人ホームへの入所措置事業

環境的な理由や経済的な理由によって、在宅において生活が困難な人の入所措置を行いました。

措置人員 (R2.3.31現在)	年度の入退所者数	措置費	施設名
40人	入所者 13人	96,552,730円	安曇寮 2人 温心寮 14人 松風園 1人
	退所者 13人		鹿島荘 1人 和楽荘 1人 聖母寮 1人

上記の評価と課題等

令和元年度は養護老人ホームに13人の新規入所措置を行い、安定した生活の場を確保しました。今後も高齢者の一人暮らしの増加や家族間の疎遠、虐待など、高齢者を取り巻く社会的環境の変化により、特別養護老人ホームへの「やむを得ない措置」や成年後見制度利用者への支援も併せて検討していく必要があります。なお、養護老人ホームへの措置入所者は増加すると見込まれ、引き続き適切な対応をいたします。

令和2年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	長寿福祉係

決算書 ページ	100
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	0103160	老人福祉施設管理事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
127,262,000	126,300,795	0	961,205	99.2%
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額
19,708,024	左記の内訳	豊科ふれあいホール使用料		204,360
		総合福祉センター管理費等徴収金		13,427,574
		高齢者福祉施設自販機電気料		86,090
		デイサービスセンター指定管理者納付金		5,990,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

① 穂高地域福祉センターの管理

ア 指定管理者による管理運営

指定管理者名	指定管理委託料	指定期間
(社福)安曇野市社会福祉協議会	14,273,000円	H30.4.1~R5.3.31

イ 施設維持管理のための経費支払い なし

ウ 年間利用者数

年度比較	平成30年度	令和元年度
利用者人数(人)	30,045人	27,275人

② 三郷福祉センターの施設の管理

ア 指定管理者による管理運営

指定管理者名	指定管理委託料	指定期間
(社福)安曇野市社会福祉協議会	16,200,000円	H31.4.1~R6.3.31

イ 施設維持管理のための経費支払い

項目等	支出額
施設用地借地料	3,249,309円

ウ 年間利用者数

年度比較	平成30年度	令和元年度
利用者人数(人)	14,843人	13,571人

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	0103160	老人福祉施設管理事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ③ 三郷屋内ゲートボール場の施設の管理
ア 指定管理者による管理運営

指定管理者名	指定管理委託料	指定期間
(社福) 安曇野市社会福祉協議会	110,000 円	H31. 4. 1～R6. 3. 31

イ 施設維持管理のための経費支払い なし

ウ 年間利用者数

年度比較	平成 30 年度	令和元年度
利用者人数 (人)	2,294 人	2,529 人

- ④ 三郷福祉センター修繕 3,696,000 円
(高圧受電設備改修、大規模改修工事設計)
- ⑤ 穂高地域福祉センター修繕 48,816,600 円
(高圧受電設備改修、ろ過機修繕、エアコン更新工事、エアコン監理)
- ⑥ 堀金老人福祉センター修繕 20,350 円
(暖房ボイラー用不凍液補充)
- ⑦ 明科総合福祉センター修繕 2,937,400 円
(便器、ろ過用ポンプ、高圧受電設備、玄関自動ドア修繕、屋内給水設備更新工事設計他)
- ⑧ 介護予防事業実施施設修繕 317,800 円
(ブラインド修繕)

上記の評価と課題等

デイサービスセンター、福祉センター等の施設は、指定管理者により適正に管理運営をしました。しかし、老朽化により電気設備などの修繕が多くなってきましたので、大規模改修等については令和2年度に長寿命化計画を策定し、施設の長寿命化を図っていきます。

令和2年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	福祉政策担当

決算書 ページ	124
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	04	災害救助費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	01	災害救助費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103570	災害救助費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
500,000	200,000	0	300,000	40.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 災害救助費 災害見舞金 200,000円

火災罹災者に対し見舞金を支給しました。

区分	見舞金の額	令和元年度 件数	平成30年度 件数
(1) 火災により死亡	10万円	0	0
(2) 被害面積：住居の延床面積70%以上	5万円	4	3
(3) 被害面積：住居の延床面積20%以上	3万円	0	0

上記の評価と課題等

火災で罹災された方へ迅速に見舞金及び弔慰金を支給することで、生活の安定に資することができ罹災者にとって有効な制度となっています。

令和2年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	障がい福祉担当

決算書 ページ	94
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103040	障がい者支援センター費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
65,247,000	65,144,900	0	102,100	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
8,085,000		地域生活支援事業補助金(国)	3,326,000	指定管理者納付金	1,510,000
		地域福祉総合助成金	1,586,000		
		地域生活支援事業補助金(県)	1,663,000		

その1

主要な施策（事務事業）の成果の概要

「障がい者支援センター費」で7か所の指定管理施設の予算を管理しています。

障害者活動支援センターは、市内で唯一特殊浴槽を完備している生活介護施設のため、重度障がいの方が多く利用しています。令和元年度、生活介護事業は前年度に比べ増加し、放課後等デイサービス利用者、日中一時支援は減少しました。

安曇野市ひめこぶしの家、穂高わたぼうし、三郷すみれの郷、明科ふきぼこの家では、地域活動支援センターを開設しており、利用者の障がいの程度や状態等に応じ、一般就労に向けた基礎訓練や余暇活動等を行っています。特に穂高わたぼうしと明科ふきぼこの家には、看護師を配置し、医療的ケアを必要とする障がい者を受け入れています。

- 1 施設修繕費 322,300 円
 - 三郷すみれの郷
 - ホール（廊下）エアコン修繕 322,300 円
- 2 工事請負費 182,360 円
 - 安曇野市ひめこぶしの家
 - 男子休息室エアコン設置工事 102,060 円
 - 喫煙室ビニールカーテン取付工事 80,300 円

3 各施設の利用の状況

(1) 障害者活動支援センター 延べ利用者数

事業	H30 年度	R 元年度
生活介護	2,684 人	2,694 人
放課後等デイサービス・児童発達支援	1,502 人	1,276 人
日中一時支援	182 人	174 人

主要な施策（事務事業）の成果の概要						
予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103040	障がい者支援センター費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要								
(2) 障害者活動支援センター 障がい別・事業別登録者数（各年度3月時点）								
障害種別	生活介護		放課後等デイサービス・児童発達支援		日中一時支援			
	H30年度	R元年度	H30年度	R元年度	H30年度	R元年度		
身体	6人	6人	0人	0人	0人	0人		
知的	8人	8人	4人	4人	0人	0人		
身体+知的	20人	21人	21人	21人	10人	10人		
精神	0人	0人	0人	0人	0人	0人		
計	34人	35人	25人	25人	10人	10人		
実施事業	施設名	利用者の登録状況(人)					定員	指定管理委託料(円)
		身体	知的	精神	重複	計		
就労継続支援B型	豊科たんぼぼ	2	20	0	(身体+知的) 1	23	20	0
	堀金かえでの家	0	13	1	(身体+知的) 2	16	20	0
地域活動支援センター	穂高わたぼうし	1	9	2	(身体+知的) 4	16	20	24,787,000
	三郷すみれの郷	0	9	3	(知的+精神) 0	12	10	11,112,000
	明科ふきぼこの家	1	12	2	(身体+知的) 1	16	20	18,224,000
	ひめこぶしの家	0	0	25	0	25	10	10,401,000
(3) 穂高わたぼうし放課後等デイサービス 利用状況 (利用定員：10名)								
開所日数	延べ利用者数	平均利用者数	市町村別利用者数(3月時)					
			安曇野市	市外				
288日	2,897人	10人	25人	4人				

上記の評価と課題等

障害者活動支援センター、豊科たんぼぼ、堀金かえでの家の運営費は、自立支援給付費（介護給付費、訓練給付費）等により賄われており、市からの指定管理委託料の支払いはありません。

就労継続支援 B 型事業所の利用者の工賃収入は、作業に関わる人員の増減により左右されるため、今後は新たな自主製品の開発や施設外就業事業に力を入れ、全体収益をアップしていく必要があります。

障害者活動支援センターでは、市内の新たな事業所の開設や、職員確保の困難さ等の理由から、放課後等デイサービス、日中一時支援の延べ利用者数が減少しています。引続き入浴設備がある等の施設の特性を活かし、重度障がい者（児）の方へサービスを提供する事業を実施します。

令和2年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	障がい福祉担当

決算書 ページ	94
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103050	障がい者支援事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,699,847,000	1,685,739,858	0	819,142	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,259,990,814	自立支援給付費負担金【国庫】	734,782,000	自立支援給付費負担金【県費】	355,499,395
	自立支援医療負担金【国庫】	22,920,000	自立支援医療負担金【県費】	9,047,518
	障害児施設措置費（給付費）負担金【国庫】	89,880,737	障害児施設措置費（給付費）負担金【県費】	46,753,164
	障害者自立支援給付支払等システム事業【国庫】	1,108,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 自立支援給付事業 決算額：1,488,114,080円

主な事業決算額		H30		R1		前年比 (金額)
		件数	金額(円)	件数	金額(円)	
医療費扶助	更生医療費	469	24,998,589	511	21,733,481	86.9%
	育成医療費	108	1,231,120	87	754,034	61.2%
	療養介護医療費	174	12,095,539	197	13,702,563	113.3%
	計	751	38,325,248	795	36,190,078	94.4%
自立支援給付サービス費等扶助	介護給付費等	5,620	743,256,786	5,624	756,720,887	101.8%
	訓練等給付費	5,351	586,838,274	5,416	598,261,528	101.9%
	補装具給付費	132	12,876,054	134	12,923,582	100.4%
	相談支援給付費	1,805	26,654,719	1,996	27,813,368	104.3%
	特定障害者特別給付費	2,135	21,581,179	2,091	21,915,210	101.5%
	高額障害福祉サービス費	500	3,740,637	522	4,363,009	116.6%
計	15,543	1,394,947,649	15,783	1,421,997,584	101.9%	
その他扶助	基準該当生活介護加算	396	141,000	229	114,500	81.2%

2 障害児通所支援給付事業 決算額：190,775,308円

主な事業決算額		H30		R1		前年比 (金額)
		件数	金額(円)	件数	金額(円)	
障害児通所支援給付費等		2,153	146,673,172	2,592	177,418,267	121.0%
障害児相談支援給付費		517	8,322,597	627	9,594,393	115.3%
計		2,670	154,995,769	3,219	187,012,660	120.7%

上記の評価と課題等

育成医療は前年比 61.2%の支出となっています。主な理由として、平成 30 年に開始された福祉医療の現物給付により利用者の窓口負担が 500 円となったため、育成医療が利用されにくくなっているのではないかと考えられます。

障害児通所支援給付事業は、放課後デイサービスの利用者の増加や相談件数の増加により前年に比べ増額となりました。

支給決定は、障がい者（児）本人の最善の利益を図り、自立の促進と共生社会の実現に向けた支援のために公正にその支給量を判断し決定しました。

令和2年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	障がい福祉担当

決算書 ページ	94
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103060	児童発達支援事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
14,196,000	13,160,803	0	1,035,197	92.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0				

その1

主要な施策（事務事業）の成果の概要

子ども発達支援相談室は、0歳～18歳までの発達に心配のある子ども及びその家族に対し、子どもの最善の利益を考慮しながら、健やかな育ちを支援する中核を担っています。保健・医療・保育・福祉・教育等の関係機関の連携により、育ちの躓きを早期発見し、相談、早期療育に繋げるとともに、一貫した支援を行い、18歳以降の次のライフステージに繋げ、安心して生活できる地域社会の場を目指し、専門職の職員で相談事業、療育支援事業、地域のネットワークの構築を行っています。

1 主な事務費

- (1) 相談事業 10,481,535円
臨時職員賃金（子ども相談員等）
- (2) 療育支援事業 2,003,675円
遊びの教室・はいはいたちの相談日・子育てサポートプログラム

2 相談事業

相談実人数は478人（増減率30.6%増）、延べ件数は1,307件（増減率11.6%増）と相談実人数、延件数共に増えています。発達の心配について、関係機関訪問での相談や面談をはじめ、言語、心理に関する検査体制が充実したことで事前、事後面談も増え、繰り返しの支援回数が増えていることに一因があると思われます。関係者や保護者の発達障がいの認知も高まっておりますので、継続してより丁寧で専門的な支援が必要となっています。学校等の相談内容としては不登校、不適応、学業不振、対人トラブル、親子関係など、継続しての相談が増えており、教育、福祉等機関と連携しながら相談を進めました。

(1) 相談実人数

平成30年度		令和元年度	
実人数	(内) 新規相談実人数	実人数	(内) 新規相談実人数
366人	195人 (53.3%)	478人	225人 (47.1%)

(2) 年代別相談延べ件数

年代	平成30年度		令和元年度	
	件数	割合	件数	割合
未就園児	44	3.8%	55	4.2%
就園児	519	44.3%	637	48.7%
小学生	285	24.3%	287	22.0%
中学生	177	15.1%	235	18.0%
高校生	136	11.6%	92	7.0%
その他	10	0.9%	1	0.1%
計	1,171		1,307	

(3) 相談内容別延べ件数

相談内容	平成30年度		令和元年度	
	件数	割合	件数	割合
発達	983	84.0%	1,235	94.5%
身体	1	0.1%	4	0.3%
知的	46	3.9%	7	0.5%
精神	33	2.8%	16	1.2%
重度心身障害	6	0.5%	0	0.0%
その他	102	8.7%	45	3.4%
計	1,171		1,307	

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103060	児童発達支援事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(4) 方法別相談延べ件数

相談方法	年度	平成30年度		令和元年度	
		件数	割合	件数	割合
家庭訪問		9	0.8%	18	1.4%
関係機関訪問		490	41.8%	549	42.0%
来所相談		411	35.1%	378	28.9%
同行支援		13	1.1%	11	0.8%
電話相談		55	4.7%	74	5.7%
支援会議		129	11.0%	118	9.0%
発達検査（説明と検査報告含）		56	4.8%	148	11.3%
その他		8	0.7%	11	0.8%
計		1,171		1,307	

3 療育支援事業

【はいはいたちの相談日】（0歳～2歳位までの運動発達の躰きに関わる個別療育支援）

相談希望件数が増えたため、12回から19回に増やしました。

月1回～2回×19回実施 実人員47人 延べ参加人数100人

【遊びの教室】（健診で発達に躰きが認められ、経過観察が必要とされた児及び保護者の小集団療育支援）

1歳児クラス 年間19回×1コース実施 実人員33人 延べ参加人員252人（1回平均13.3人）

2歳児クラス 年間19回×2コース実施 実人員42人 延べ参加人員428人（1回平均11.3人）

一人ひとりの評価を行い、次年度への体制を整えました。※3月はコロナウィルス対応で休止

【子育てサポートプログラム】

（子育てに心配のある子どもの家族及び支援者にその根拠や理解を捉えるための支援事業）

(1) ①子育て支援講演会：光保恵作業療法士による0歳～小3の子どもの持つ保護者、支援者を対象とした講演会。参加者207人（定員200）具体的な子どもへの関わり方がわかったなど満足度が高く、関わり方のニーズの高さが明らかになりました。

②保育士対象講演会：比田井運動保育士による感覚統合の講演と遊びの講習会。参加者78人（定員70）講演や実際の講習で学び、日常の保育に活かすことができ、好評でした。

(2) ソーシャルスキルトレーニング（SST教室）

社会で人と人が関わりながら生きていくためのスキルを学ぶソーシャルスキルトレーニング（SST教室）を4歳児、5歳児の園児の保護者を対象に希望を募り8回開催しました。親子で社会性を捉える基本を学ぶ経験ができました。6人×4回のコースを2回 計12人

4 地域ネットワークの構築

0歳～18歳までのライフステージに繋げるため、他課や他の事業所との連携を進めました。

上記の評価と課題等

相談事業では、子どもや保護者、関係者に寄り添い、具体的な支援を続けています。関係機関との連携や早期発見、早期療育等、支援の強化に努めました。

「はいはいたちの相談日」は回数を増やすことにより、早期に支援ができました。

「遊びの教室」では小集団の療育より個別の療育に繋げることが望ましい子どもの参加が増えていきます。令和2年度は1歳児の教室数を増やし支援体制を強化します。

子育てサポートプログラムでは発達について、具体的な関わり方を学びたい保護者や関係者を対象に講演会やSST教室を開催し、関心の高さが伺えました。

今後も多様な状況、情勢を捉え、0歳から18歳までの一貫した相談支援の体制を整えていく必要があります。他課や支援機関との連携をより強化し、支援体制を構築していくことに努めます。

令和2年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	障がい福祉担当

決算書 ページ	96
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103070	地域生活支援事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
75,969,000	72,590,186	0	3,378,814	95.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
34,704,000		地域生活支援事業補助金【国庫】	23,136,000		
		地域生活支援事業補助金【県費】	11,568,000		

その1

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 報償費：126,371円・需用費：52,228円（理解促進研修・啓発事業）
 理解促進研修・啓発事業については、障がい者等の理解を深めるための教室、あいさポーター研修、講演会等、毎年内容を変えて実施し、共生社会の実現を図っています。
 令和元年度は、パラアスリートの講演やパラスポーツの体験を通じ、障がいや障がい者について市民の関心と理解を広め、オリンピックやパラリンピックの機運を高めることにつながる取り組みを行いました。
 件名：「安曇野パラスポーツフェスタ 2019」
 内容：パラアスリート講演会、ブラインドサッカー体験、ボッチャ体験、体を動かそう みんなでダンス、オリンピック競技体験、パラリンピックスポーツ展示・PR、ホストタウンPR、障がい者関係事業所展示・販売
 参加者：総勢400人（市民等）
- 報償費：377,750円・需用費：880円（手話奉仕員養成研修事業）
 ・受講者16人　うち修了者15人
- 役務費：1,545,209円（意思疎通支援事業）

事業	区分	平成30年度	令和元年度	前年比	
手話通訳者等 派遣事業	手話通訳	利用者	19人	20人	105.3%
		派遣回数	255回	247回	96.9%
		派遣時間	577.4時間	567.8時間	98.3%
		実績額	1,090,219円	1,375,941円	126.2%
	要約筆記	利用者	4人	3人	75.0%
		派遣回数	32回	22回	68.8%
		派遣時間	90.8時間	74.8時間	82.4%
		実績額	179,770円	169,268円	94.2%
	合計	利用者※	22人	21人	95.5%
		派遣回数	287回	269回	93.7%
		派遣時間	668.2時間	642.4時間	96.1%
		実績額	1,269,989円	1,545,209円	121.7%

※重複者は1人としてカウントした。

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103070	地域生活支援事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

4 委託料：42,383,824円

事業	区分	平成30年度	令和元年度	前年比
障がい者相談支援事業	相談延べ件数	3,865件	5,353件	138.5%
	実績額	15,750,000円	15,749,000円	100.0%
移動支援事業	実利用者数	78人	78人	100.0%
	利用時間	3,918時間	4,041時間	103.1%
	実績額	7,548,015円	7,504,314円	99.4%
日中一時支援事業	実利用者数	103人	86人	83.5%
	利用回数	3,815回	2,936回	77.0%
	実績額	10,531,730円	8,593,010円	81.6%
訪問入浴サービス事業	実利用者数	11人	12人	109.1%
	利用回数	713回	843回	118.2%
	実績額	8,912,500円	10,537,500円	118.2%

5 補助金：3,716,420円

(1) 社会参加支援

・レクリエーション活動等支援、芸術文化活動振興事業 2団体 1,322,000円

(2) 自発的活動支援事業

3団体 803,000円

(3) 成年後見制度法人後見支援事業

1,591,420円

6 扶助費：24,387,504円

事業	区分	平成30年度	令和元年度	前年比
日常生活用具給付等事業	件数	2,261件	2,283件	101.0%
	実績額	23,469,724円	24,026,664円	102.4%
地域活動支援センター事業（Ⅱ型）	実利用者数	4人	4人	100.0%
	実績額	732,891円	360,840円	49.2%
成年後見制度利用支援事業	件数	1件	0件	—
	実績額	6,380円	0円	—

上記の評価と課題等

地域生活支援事業の実施については、圏域市村において協議を行い、市村間でのサービス提供の格差を少なくし、圏域内での均一化を図りました。また法改正や制度運営上の課題が生じた場合は、適宜協議を行い、共通の認識のもと事業の実施に努めました。

委託事業の日中一時支援事業については、放課後等デイサービスの適正な利用を進め、18歳までの児童の占める割合が、平成30年度の全利用者103人中50人48.5%と比較して、全利用者86人中38人44.2%となり児童の占める割合が4.3%減少しました。このことにより、例えば就学児の場合、平日は療育支援のある放課後等デイサービスの利用が主となり、休日等の利用は、家族の仕事や急用、一時的な休息（レスパイト）等、目的に合った効果的な利用が推進されました。

訪問入浴サービス事業については、利用回数において平成30年度713回から843回となり130回の増加となりました。これにより、家庭において入浴することが困難な重度の身体障がい者・児の健康促進と家庭介護の軽減を図りました。

令和2年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	障がい福祉担当

決算書 ページ	96
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103080	精神障がい者居宅生活支援事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
3,263,000	3,110,611	0	152,389	95.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
504,000	ひきこもり対策推進事業補助金【国庫】	504,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ひきこもり支援事業 事業費（賃金、報償費等） 982,183 円
 - ひきこもり支援啓発講演会（啓発事業）

演 題：「経験者が語る！家族・社会に求める支援とは…」

講 師：NPO 法人楽の会リーラ 大橋史信ピアサポーター

参加人員：84 人
 - ひきこもり支援事業関係機関連携会議 1 回

内 容：各部署における取り組みについて情報共有と社会資源の検討
 - ひきこもり家族交流会 4 回

目 的：ひきこもり家族の方同士が交流し不安・悩みを語らい、ともに対応していく力を養うことを目的として実施。

参加人員：延べ人員 24 人
- 精神障がい者家族に対する支援事業（賃金、報償費等） 2,128,428 円
 - 精神障がい者家族教室の開催 1 コース 3 回

目 的：家族が安心して精神障がい者を受入れ、地域で暮らせるように、病気や障がいについての正しい理解や、その時々に応じた対処の方法などを学ぶ。

参加人員：延べ人員 36 人
 - 精神障がい者相談支援 実人員 502 人 延べ件数 2,091 件
 - 第 7 回精神障がい者地域で共に生きようフェスティバル（予算なし）

目 的：精神障がい者への差別、偏見をなくすため、地域支援者、当事者、家族等で実行委員会を組織し実施（市は後援）。

参加人員：約 150 人

上記の評価と課題等

ひきこもり支援事業では、昨年公表された県の調査結果を基に、相談支援体制の充実と相談窓口の PR に努め、相談者の増加に繋がりました。ひきこもり支援は個別性、専門性が高く、長期間かかるのが特徴であり、ご本人・家族への支援の継続が重要となっています。

精神障がい者は年々増加傾向にあり、障がい者の望む支援内容も多様化しています。精神障がい者の支援では、差別偏見をなくすための啓発、家族支援、医療への受診支援及び医療継続支援、社会復帰支援が重要なポイントであります。障がい者が地域で望む暮らしを送るため、関係機関と連携し、きめ細かな対応を実施していきます。

令和2年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	障がい福祉担当

決算書 ページ	96
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103090	障がい者福祉総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
123,620,000	118,840,007	0	4,779,993	96.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
42,581,449	特別障害者手当負担金	39,961,575	補助金返還金過年度分	9,234
	地域福祉総合助成金	2,180,000		
	特別児童扶養手当事務委託金	430,640		

その1

主要な施策（事務事業）の成果の概要

障がい児療育支援事業をやまびこ学園に運営委託、豊科身体障害者会館管理を安曇野市身体障害者福祉協会に指定管理委託しました。また、特別障害者手当、見舞金、福祉金等の扶助費の給付、障がい者等への補助金の交付を行いました。

1 委託料

(1) やまびこ学園運営委託 8,935,000円

利用状況 (社福) 安曇野福祉協会へ委託 (利用定員：10名)

開園日数	延べ利用者数	平均利用者数	市町村別園児数(3月時)	
			安曇野市	市外
242日	1,208人	5.0人	21人	4人

(2) 安曇野市豊科身体障害者会館指定管理委託料 475,000円

利用状況 (指定管理者：安曇野市身体障害者福祉協会)

開館日数	延べ利用者数	平均利用者数
90日	543人	6.0人

2 負担金補助及び交付金

(1) 松本地区障がい者スポーツ大会負担金 50,000円

(2) 補助金

① 安曇野市身体障害者福祉協会運営費補助金 510,000円

② 安曇野市手をつなぐ育成会運営費補助金 484,000円

③ 安曇野市民間福祉団体等事業補助金 夢の実 171,080円

④ 軽度・中等度難聴児補聴器購入補助事業 延べ8人 114,000円

⑤ 通所・通園事業 (障がい児者施設へ通う有料道路通行料・通園費等の補助)

ア 県補助分 1人 17,845円

県内の身障者施設等に入所している方の帰省のために利用する有料道路代を補助します。(有料道路通行料金の1/2)

イ 安曇野市単独分 138件(129人分) 800,743円

障がい児の放課後等デイサービス及び児童発達支援施設への通所・通園に係る燃料代の補助(元年度県単価151円/ℓ×往復距離/10×通所・通園回数×1/2で計算した額)

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103090	障がい者福祉総務費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

⑥	障害者にやさしい住宅整備事業	3人	1,504,000円
⑦	安曇野聴覚障害者協会活動費補助金		120,000円
⑧	障害児通園施設利用児療育支援補助事業	延べ8人	80,514円
⑨	ふれあいバスの旅事業補助金	安曇野市社会福祉協議会実施	1,200,000円
⑩	あったカフェ運営協議会補助金		240,000円
⑪	障害者余暇活動支援事業補助金	1団体	100,000円

3 扶助費

扶助費種類	H30年度		R元年度		支給額 前年比%	
	件数・人数	支給額	件数・人数	支給額		
障害児・者タイムケア	32人	2,038,220	37人	2,304,685	113.1	
障害者手当	特別障害者手当	1,650人	44,414,860	1,625人	44,129,020	99.4
	障害児福祉手当	569人	8,330,460	618人	9,125,100	109.5
	福祉手当	6人	87,760	0人	0	0
特定疾患患者見舞金	479人	5,748,000	497人	5,964,000	103.8	
障害者外出支援事業	592人	5,105,100	586人	4,736,790	92.8	
重度心身障害児者福祉金	1,110人	25,238,000	1,138人	26,722,000	105.9	
家庭用介護用品購入助成	75人	815,010	79人	827,373	101.5	
重度心身障害者介護慰労金	104人	5,200,000	101人	5,050,000	97.1	
腎臓透析利用者通院支援	128人	3,316,399	127人	3,114,322	93.9	
身障者補助犬飼育費助成	1人	36,000	1人	36,000	100.0	
しゃくなげの湯家族風呂(暖らんの湯)利用補助	25(74)人	295,500	24(63)人	519,500	175.8	

※実利用者（利用券交付者）

4 各種団体への補助

安曇野市社会福祉協議会ふれあいバスの旅事業、あったカフェ運営協議会等に補助金を交付し、障がい者の健康及び生きがいがづくりに寄与することができた。

上記の評価と課題等

団体が実施する事業補助については、毎年同じ補助事業の繰り返しではあるが、明らかに障がい者の活動（外出支援や地域との共生）に寄与しているので、有効である。しかし補助額については、補助を受ける様々な団体の会員数や活動状況を確認していく必要がある。

安曇野しゃくなげの湯暖らんの湯入浴料金割引券は、障がい者、高齢者の入浴料割引券の申請案内の際に利用のご案内を同封し周知した。結果利用回数が増加した。

令和2年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	生活支援担当

決算書 ページ	98
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	生活困窮者への支援
	事業	0103125	生活困窮者自立支援事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
15,064,000	12,594,406	0	2,469,594	83.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
11,079,550	生活困窮者自立相談支援事業負担金	7,473,750	家計改善支援事業補助金	976,000
	生活困窮者住居確保給付金負担金	514,800	一時生活支援事業補助金	80,000
	子ども学習支援事業補助金	520,000	生活保護適正化事業補助金	715,000
	就労準備支援事業補助金	800,000		

その1

主要な施策（事務事業）の成果の概要

生活困窮者自立支援制度

平成27年4月1日より施行の生活困窮者自立支援法に基づき、現に経済的に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある者に対し、生活困窮状態からの自立を支援します。

(1) 必須事業

- 生活困窮者自立相談支援事業（国庫負担：3/4）

就労その他の自立に関する相談支援やサービス（事業）利用のための支援プランの作成を行い、支援調整会議により支援プランの内容を検討しました。

社会福祉協議会が設置する「安曇野市生活就労支援センター」愛称：まいさぼ安曇野に業務を委託しています。

委託料 8,426,481円

支援調整会議 11回

相談・プラン作成数（件）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
新規相談数	11	7	13	12	9	10	12	12	8	6	9	16	125
プラン作成	1	3	0	0	2	0	3	3	0	5	3	1	21

- 住居確保給付金の給付（国庫負担：3/4）

離職により住宅を失った、または、失うおそれのある生活困窮者に対して家賃相当（上限あり）の給付金を3か月間（最長9か月間）支給し、その間の求職活動を支援しました。

支給金額 390,780円

支給件数 4件（1人世帯 2件、2人世帯 2件）

支給月数 1人世帯8ヶ月分、2人世帯5ヶ月分

1名常用就職ができました。

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	生活困窮者への支援
	事業	0103125	生活困窮者自立支援事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(2) 任意事業

- ・家計改善支援事業（国庫補助：2/3）

自立相談支援機関に相談に訪れた困窮者で家計に関わる問題を抱えている人に対し、家計支援計画の作成を行い、自らの家計の課題に気づき管理意欲を引き出し、早期の生活再生を支援しました。

委託先 安曇野市社会福祉協議会

委託料 1,131,372 円

支援件数 4 件

- ・一時生活支援事業（国庫補助：2/3）

一定の住居を持たない生活困窮者への一時的な宿泊場所の提供等を行うことにより、安定した生活を営めるように支援をしました。

支給額 37,965 円

支援者 1 名

- ・就労準備支援事業（国庫補助：2/3）

仕事を探せない、就労の経験がない等、就労に関する悩みがある生活保護者、生活困窮者に対し、一般就労に従事するための準備段階（生活自立段階、社会自立段階、就労自立段階）としての基礎能力の形成を計画的かつ一貫して支援する事業で、県と共同で実施しました。（県が代表で契約し市は負担金を拠出）

負担金 1,200,000 円

共同実施委託先 企業組合労協ながの

利用人数 3 人

- ・子ども学習支援事業（国庫補助：1/2）

生活保護を含む生活困窮世帯やひとり親世帯等の子どもに対して、学習支援や居場所の提供を行いました。 委託料 823,905 円

- ・豊科地区 実施日数 7 日 子どもの参加人数 延べ 114 人
- ・穂高地区 実施日数 9 日 子どもの参加人数 延べ 22 人
- ・明科地区 実施日数 25 日 子どもの参加人数 延べ 80 人

(3) 還付金（平成 30 年度精算分）

- ・生活困窮者自立相談支援事業（国庫負担金） 225,353 円
- ・生活困窮者住居確保給付金（国庫負担金） 338,550 円
- ・生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業（国庫補助金） 20,000 円

上記の評価と課題等

自立相談支援事業の相談件数は、前年度の 122 件を若干上回る 125 件でした。新型コロナウイルスの影響により、今後、生活保護の申請とともに困窮者の相談件数も大幅な増加が推測されます。市民に対しての相談窓口や制度の周知を一層強化していきます。

子ども学習支援事業は、穂高地区での開催の他、新たに豊科、明科地区で開始しました。今後、未実施地区への事業の拡大と、交通手段のない子どもへの参加しやすい体制を整備していきます。

就労準備支援事業は、ひきこもり等で一般就労ができない者にとって、社会習慣の形成や就労前の基礎能力を取得できる機会として有効であるため、関係機関と連携をし、一人でも多く一般就労に繋がります。

令和2年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	生活支援担当

決算書 ページ	98
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	生活困窮者への支援
	事業	0103510	生活保護総務費			

予算現額 ①	決算額(支出済額)②		翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,420,000	999,518		0	420,482	70.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	金額	金額
1,420,000	生活保護適正化等事業補助金		1,420,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

健康管理支援事業 臨時職員賃金 905,555 円
事務用品 93,963 円

令和3年1月より生活保護受給者に対して、健診受診勧奨、生活支援等を行う「被保護者健康管理支援事業」が全ての福祉事務所で必須となり、早急に試行事業として実施する必要があるため、非常勤職員（管理栄養士）を採用し、11月から準備事業を実施しました。

この事業では、生活保護受給者に対して健診受診勧奨、生活支援を実施しました。

健診受診勧奨については、2月に40歳以上75歳未満の生活保護受給者174世帯186名に「健康診査希望調査」を送付したところ、69名から回答があり、そのうち49名の方から健診の申し込みがありました。

また、生活支援として、生活保護受給者の生活習慣や食習慣改善のため、ケースワーカーの定期訪問に管理栄養士が同行し、生活習慣の聞き取りを行いながら事業内容を紹介しました。25名の生活保護受給者宅を訪問し面談を実施したところ、朝食や昼食の欠食習慣や野菜摂取不足、運動習慣が少ないなど生活習慣に多くの課題が見られました。そのうち3名の方について、生活習慣の改善を目的とした生活支援を実施しました。

上記の評価と課題等

管理栄養士による訪問等を実施することにより、生活保護受給者の健康への意識や健康に関する情報の少なさなど健康に対する課題を感じました。

そのため、

- ① 生活保護受給者の生活習慣改善のため、より多くの生活保護受給者と面談し生活支援を実施
 - ② 自身の健康状態を把握してもらうため、引き続き積極的な健診受診勧奨を実施
 - ③ 健康に関する情報に触れてもらうため、健康に関する情報を発信
- 以上を引き続き実施していきます。

令和2年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	生活支援担当

決算書 ページ	122
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	03	生活保護費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	生活保護総務費		基本施策	生活困窮者への支援
	事業	0103510	生活保護総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
723,472,000	720,442,190	0	3,029,810	99.6%
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額
519,584,284	生活保護費国庫負担金	496,948,000	生活保護貸付元金収入	202,000
	被保護者就労支援事業負担金	1,423,500	返還金及び徴収金	8,212,194
	適正実施推進事業補助金	290,000	返還金及び徴収金過年度分	2,757,317
	生活保護費県負担金	4,937,753	損害賠償金	28,448
	国庫負担金前年度精算分	4,785,072		

その1

主要な施策（事務事業）の成果の概要

生活保護総務費

(1) 生活保護の動向

平成31年3月31日現在、333世帯、398人で保護率は4.2%でしたが、令和2年3月31日現在、297世帯、355人で保護率は3.8%となり、保護世帯、人員ともに減少しました。

《月別生活保護状況（各月末現在）》

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
世帯	328	325	321	318	319	309	306	302	304	305	301	297
人数	393	383	377	375	378	368	365	360	363	364	360	355

(2) 生活保護開始・廃止の状況

開始件数は昨年度に比較し14件の減であり、廃止件数は9件の減となりました。

昨年度同様、開始件数を廃止件数が上回りました。

- ア 申請件数 42件（取り下げ10件）
- イ 開始件数 32件
- ウ 廃止件数 48件

(3) 生活保護扶助費（就労自立給付金及び進学準備給付金を除く）は637,803,165円で、前年比7,497,992円増となりました。主には医療扶助、教育扶助、葬祭扶助の増によります。

(4) 就労自立給付金 254,102円

就労収入により生活保護が廃止となった世帯に対し、申請に基づき支給します。

支給世帯 7世帯

(5) 就労支援対策費 1,876,000円

生活保護受給者の就労を促進し、経済的自立を図ることを目的に、就労支援員が被保護者に対して就労に関する情報等を収集し、助言及び指導を行いました。

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	03	生活保護費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	生活保護総務費		基本施策	生活困窮者への支援
	事業	0103510	生活保護総務費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

《生活保護費内訳》

扶助別区分	30年度支出金額(円)	元年度支出金額(円)	前年比較 増減(%)	構成比率 (%)
生活扶助	176,755,435	165,324,565	93.5	25.9
住宅扶助	79,777,328	75,168,598	94.2	11.7
教育扶助	1,278,596	1,732,784	135.5	0.2
介護扶助	14,470,026	11,109,552	76.7	1.7
医療扶助	319,534,400	344,788,326	107.9	54.0
出産扶助	0	0	0	0
生業扶助	1,173,318	1,103,296	94.0	0.2
葬祭扶助	813,660	952,515	117.0	0.1
保護施設事務費	36,502,410	37,623,529	103.0	5.9
計	630,305,173	637,803,165	101.1	100.0

(6) 生活保護適正実施推進事業（レセプト点検委託） 委託料 310,204円
医療扶助におけるレセプト点検作業を委託により実施しました。 点検件数 7,115件

(7) ホームレス対策費 5,052円
支援件数 3件（旅費及び物資支援）

(8) 生活保護支援貸付 202,000円
利用件数 12件

生活保護申請者の中には保護の開始が決定されるまでの生活資金がない人もおり、対象者には支援資金貸付を行い、保護開始後最初の保護費支給時に一括返還をしてもらっています。

(9) 還付金（平成30年度精算分）

- ・生活保護扶助費等（国庫負担金） 3,720,183円
- ・生活保護適正実施推進事業（国庫補助金） 80,000円
- ・被保護者就労支援事業（国庫負担金） 18,375円

上記の評価と課題等

生活保護受給者世帯の人員は、前年と比べ引き続き減少傾向です。これはケースワーカーと就労支援員が公共職業安定所と連携し、就労支援を行なったことも要因の一つと考えます。今後も、生活保護受給者の生活実態の把握に努め、他法他施策の活用や、就労支援により多くの生活保護受給者が自立した生活ができるよう努め、さらに、健康管理支援事業を行い、生活保護受給者の日常生活や社会生活の自立に努めてまいります。

生活保護の対象とならない生活困窮者については、生活困窮者自立支援制度へ繋げるよう「まいさば安曇野」による相談支援事業や、子どもに対する学習支援事業等を活用し、生活保護制度と生活困窮者自立支援制度が貧困者支援の両輪として機能するよう、さらに連携を強化してまいります。

令和2年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	生活支援担当

決算書 ページ	124
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	03	生活保護費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	社会就労センター費		基本施策	生活困窮者への支援
	事業	0103520	社会就労センター管理費			

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
81,541,000	81,455,140	0	85,860	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳		執行率②/①	
42,778,911	細節名	金額	細節名	金額
	生活保護費国庫負担金	41,958,000		
	障害者就労支援センター電気料	689,391		
	センター自販機電気料	131,520		

その1

主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成28年4月より社会就労センター全施設の管理運営業務を指定管理者制度へ移行し、指定管理事業者の一般社団法人安曇野エルチと基本協定を締結しています。

（期間：平成28年4月1日～令和3年3月31日）

(1) 令和元年度指定管理委託料（年度協定額）

ア 豊科社会就労センター	17,930,000 円
イ 穂高社会就労センター	18,327,000 円
ウ 三郷社会就労センター	17,736,000 円
エ 明科社会就労センター	24,459,000 円

(2) 主な施設維持管理費（修繕、工事、委託等）

ア 自動ドア装置交換	297,000 円（豊科）
イ 電話設備更新工事	324,000 円（穂高）
ウ 休憩室エアコン設置工事	272,160 円（三郷）
エ 空調機改修工事設計業務委託	770,000 円（三郷）
オ 誘導灯本体交換	89,980 円（明科）

(3) 社会就労センター自立支援事業補助金

社会就労センターの設置目的に沿い、利用者の就労意欲を引き出し、自立の助長に資するための事業に対する補助金を交付しました。

ア 豊科社会就労センター	300,000 円
イ 穂高社会就労センター	300,000 円
ウ 三郷社会就労センター	300,000 円
エ 明科社会就労センター	350,000 円

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	03	生活保護費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	社会就労センター費		基本施策	生活困窮者への支援
	事業	0103520	社会就労センター管理費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

○豊科社会就労センター

(1) 職員配置

所長 1 人 事務員 1 人 作業指導員 4 人

(2) 施設利用状況 (R2. 3. 31 現在)

ア 利用定員 30 人

イ 利用状況 30 人 (障がい者 15 人、65 才以上高齢者 13 人、その他 2 人)

ウ 認定状況 生活保護法 14 人

 障害者総合支援法 11 人

エ 認定者以外の利用 5 人 施設利用料：62,319 円 (賃金の 3%分)

(3) 授産の状況

年度	取引企業	受注収入額 (円)	消費税 (円)	賃金 (工賃) 支給額 (円)	1 ヶ月当り支給工賃 (施設利用者平均) (円)	前年比 (%)
元	7 社	11,781,178	812,700	10,968,478	31,249	94.3
30	9 社	12,253,085	753,900	11,499,185	33,139	104.0
29	14 社	11,726,000	347,400	11,378,600	31,873	97.9

○穂高社会就労センター

(1) 職員配置

所長 1 人 事務員 1 人 作業指導員 5 人 専門員 1 人

(2) 施設利用状況 (R2. 3. 31 現在)

ア 利用定員 30 人

イ 利用状況 30 人 (障がい者 10 人、65 才以上高齢者 15 人、その他 5 人)

ウ 認定状況 生活保護法 16 人

 障害者総合支援法 10 人

エ 認定者以外の利用 4 人 施設利用料：77,403 円 (賃金の 3%分)

(3) 授産の状況

年度	取引企業	受注収入額 (円)	消費税 (円)	賃金 (工賃) 支給額 (円)	1 ヶ月当り支給工賃 (施設利用者平均) (円)	前年比 (%)
元	17 社	22,857,761	1,576,800	21,280,961	59,946	106.8
30	18 社	21,436,480	1,334,200	20,102,280	56,152	94.7
29	12 社	22,961,038	680,300	22,280,738	59,320	102.0

上記の評価と課題等

(豊科) 一部食品関連企業の発注量の減により受注収入額が 3.9%減となっています。新規企業の開拓に努めましたが、最終的に賃金支給額も 4.6%減となりました。また、他施設に比べ依然として工賃額が低い状況で、障がい者・高齢者が多い現状ではありますが、仕事内容を精査して工賃の増加を目指し、就労継続支援に努めていきます。

(穂高) 不確実性の多い経済状況下ではありましたが、多くの取引先企業の協力を得て、受注収入額は前年度を 1,421 千円ほど上回る事ができました。一生懸命作業に取り組む利用者の工賃を少しでもアップできるように、今後も経済の動向を注視しながら、利用者に適した作業の確保と工賃の増加を目指し、働く喜びと生きがいの場としての授産施設の機能発揮に努めます。

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	03	生活保護費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	社会就労センター費		基本施策	生活困窮者への支援
	事業	0103520	社会就労センター管理費			

その3

主要な施策（事務事業）の成果の概要

○三郷社会就労センター

(1) 職員配置

所長 1 人 事務員 1 人 作業指導員 4 人

(2) 施設利用状況 (R2. 3. 31 現在)

- ア 利用定員 30 人
- イ 利用状況 30 人（障がい者 6 人、65 才以上高齢者 12 人、その他 12 人）
- ウ 認定状況 生活保護法 15 人
 障害者総合支援法 6 人
- エ 認定者以外の利用 9 人 施設利用料：253,563 円（賃金の 3 %分）

(3) 授産の状況

年度	取引 企業	受注収入額 (円)	消費税 (円)	賃金（工賃） 支給額（円）	1ヶ月当り支給工賃 （施設利用者平均） (円)	前年比 (%)
元	4 社	26,414,850	1,822,100	24,592,750	69,471	106.1
30	6 社	23,642,947	1,507,800	22,135,147	65,489	94.0
29	7 社	25,788,020	764,000	25,024,020	69,705	120.6

○明科社会就労センター

(1) 職員配置

所長 1 人 事務員 1 人 作業指導員 5 人

(2) 施設利用状況 (R2. 3. 31 現在)

- ア 利用定員 40 人
- イ 利用状況 34 人（障がい者 12 人、65 才以上高齢者 17 人、その他 5 人）
- ウ 認定状況 生活保護法 14 人
 障害者総合支援法 12 人
- エ 認定者以外の利用 8 人 施設利用料：169,226 円（賃金の 3 %分）

(3) 授産の状況

年度	取引 企業	受注収入額 (円)	消費税 (円)	賃金（工賃） 支給額（円）	1ヶ月当り支給工賃 （施設利用者平均） (円)	前年比 (%)
元	15 社	22,958,776	1,583,700	21,375,076	53,706	108.6
30	14 社	20,972,617	1,283,900	19,688,717	49,469	110.0
29	11 社	18,081,596	535,700	17,545,896	44,989	130.0

上記の評価と課題等

（三郷）年間を通して安定した仕事量が確保できたことにより、利用者への支給工賃は向上しました。しかし一部の企業においては、国際的な社会情勢の変化と共に、売り上げも減少するなど不安定な状況が続いていることから、今後においても企業の動向が懸念されるところです。経済の動向を注視しながら利用者に適した作業を確保し、生きがいの場としての授産施設の機能発揮に努めます。

（明科）取引企業も増え仕事量も確保できましたが、受注単価が低いため大幅な増収にはなりません。しかし、受注収入額が 1,986 千円増加したのは、利用者並びに職員が一丸となって作業に取り組んだ結果であります。今後、利用者の身体状況、高齢化等に伴い、更なる収入増には懸念があり、また、一部食品系企業の受注が不安定なため、対策を講じていく必要があります。

令和2年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	児童担当

決算書 ページ	98
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103100	母子福祉事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
22,946,000	22,089,040	0	856,960	96.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
16,623,733		母子生活支援施設入所国庫負担金	8,450,702	児童虐待・DV対策総合支援事業補助金	1,118,000
		母子家庭自立支援給付金事業補助金	2,974,000	母子生活支援施設入所県費負担金	4,081,031

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 女性保護事業

配偶者からの暴力による被害者の早期発見と安全確保に努め、指導、助言による相談対応や、本人の意思に基づく緊急避難及び施設入所措置を、関係機関と連携を図りながら自立に向けた支援を行いました。

(1) 女性相談件数

(単位：件)

相談手段	年度	人間関係				経済関係	医療関係	その他	合計
		夫等	子供	親族	交際相手				
巡回 (実人数)	R1	37	7	6	0	1	3	1	55
	H30	38	11	6	3	3	6	4	71
来所 (実人数)	R1	139	22	22	8	6	14	7	218
	H30	104	11	16	7	5	4	20	167
電話 (延人数)	R1	325	126	58	11	23	67	42	652
	H30	308	64	53	13	41	68	52	599

(2) 配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数 延べ398件（前年度549件）

(3) 母子自立支援施設入所（延べ41世帯 133人）

(単位：円)

施設入所負担金	国庫負担金	県費負担金	一般財源	利用者負担金
16,324,126	8,231,955	4,081,031	4,011,140	0

(4) 避難施設維持管理

所管する避難施設の利用により、緊急時の早期対応と安全確保ができ、被害者の精神的負担の軽減を図れました。また、落ち着いた状況下で、相談員とともに自立に向けた支援策を検討することができました。

内容	世帯	利用者	利用日	延利用者数
R1	3世帯	8人	36日	106人
H30	3世帯	17人	40日	214人

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		主要施策	安心して暮らせるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103100	母子福祉事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

2 母子福祉事業

ひとり親家庭等に対し、日常生活全般の相談に応じ、経済・教育等諸問題の解決を助け、その自立に必要な指導・助言を行いました。また、就労に関するニーズに応じた情報提供や母子福祉資金貸付制度案内や相談にも応じました。

(1) 新規相談件数

(単位：延件)

内容	生活一般					児童	経済関係	その他	合計
	住宅	医療	家庭紛争	就労	結婚他				
R1	24	15	0	55	52	55	52	6	259
H30	10	27	4	18	37	58	64	6	224

(2) 母子家庭等対策総合支援事業

(単位：円)

事業名	対象者（人）	総事業費	国庫補助金	一般財源
高等職業訓練促進給付金等事業	2 (※1)	1,346,000	1,009,000	337,000
自立支援教育訓練給付金事業	1 (※2)	56,700	42,000	14,700

(※1) 準看護師養成学校1名、社会福祉士養成学校1名

(※2) 介護福祉士取得のための実務者研修1名

(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付（県事業）

申請窓口は市で行っており、主に修学資金の貸付相談を受けました。なお、貸付相談として受けた23件のうち、3件の申請者が借り入れることができました。

上記の評価と課題等

女性相談員と母子・父子自立支援員をそれぞれ配置し、相談支援業務を実施しました。

緊急性の高いDV被害者等への支援については、警察署等の関係機関と連携を図り、相談者の安全確保を最優先に対応を行いました。

ひとり親家庭への支援については、子育てや就労など多様な相談に対応しました。また、経済的自立に向けた就学や資格取得を支援する給付事業を実施しました。

関係する職員のスキルアップを図るため、研修会等への参加を行い、多様化・複雑化する相談内容に対して効果的な支援が行えるよう、今後も努めます。

令和2年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	児童担当

決算書 ページ	104
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心して暮らせるまち
	目	01	児童福祉総務費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103230	児童福祉総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,991,243,000	1,986,541,646	0	4,701,354	99.8%
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額
1,368,958,924	児童扶養手当国庫負担金	124,159,107	児童扶養手当過年度返還金	203,460
	児童扶養手当国庫負担金精算分	44,326	子ども・子育て支援交付金(国庫)	4,470,000
	児童手当国庫負担金	1,001,626,332	子ども・子育て支援交付金(県費)	4,470,000
	児童虐待・DV対策総合支援事業補助金	99,000	ふるさと寄附金	10,000,000
	児童手当県費負担金	219,811,499	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金	4,067,000
	児童福祉施設入所負担金判定委託金	8,200		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 家庭児童相談事業

児童虐待などの通告時には迅速に対応し、関係機関と連携を図りながら児童の安全確保を優先して対応しました。また、要保護児童対策地域協議会の調整機関として、情報共有しながら支援方針を決定し、関係機関との役割分担を明確にしてから支援を行うことができました。

○新規児童相談件数 (単位：件)

内容	児童虐待	障がい	養育不安	非行	不登校	育児	その他	合計
R1	112	0	68	3	3	14	2	202
H30	69	0	74	0	2	20	3	168

前年度継続事案 218 件、当年度終結事案 60 件

2 児童手当給付事業

家庭の生活安定、児童の健全育成を図ることを目的に、中学生以下の児童を養育する保護者に対して、児童手当法に基づき年3回(6月・10月・2月)児童手当を支給しました。

○実績 (単位：円)

内容	延児童数	支給額	国庫負担金	県費負担金	一般財源
R1	132,556人	1,442,055,000	1,001,626,332	219,811,499	220,617,169
H30	135,606人	1,479,640,000	1,029,946,665	224,831,665	224,861,670

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心して暮らせるまち
	目	01	児童福祉総務費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103230	児童福祉総務費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

3 児童扶養手当給付事業

ひとり親家庭等の生活安定と自立促進、児童福祉の増進を図ることを目的に、児童扶養手当法に基づき、年5回（4月・8月・11月・1月・3月）児童扶養手当を支給しました。

また、子どもの貧困に対応するため、未婚の児童扶養手当受給者に対し、1人あたり17,500円の臨時・特別給付金を支給しました。

○実績（児童扶養手当） （単位：円）

内容	延児童数	支給額	国庫負担金	一般財源
R1	13,012人	372,993,860	124,159,107	248,834,753
H30	10,852人	294,036,350	97,897,737	196,138,613

○実績（臨時給付金）

【事業名】未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時特別給付金

（1）対象者 37人

（2）支給額 647,500円

（3）事業費 3,464,270円

内訳：給付金 647,500円 システム改修費 2,812,700円

振込手数料 4,070円

4 子育て応援手当給付事業（市独自事業）

教育・保育施設等を利用せず、第2子以降の就学前児童を家庭で保育する養育者に対して、児童一人あたり月額3,000円を支給し、子育て家庭への経済的負担の軽減を図りました。

○実績

内容	延べ受給者数	延べ対象児童数	支給額
R1	1,860人	10,668人	32,004,000円
H30	1,933人	11,222人	33,666,000円

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心して暮らせるまち
	目	01	児童福祉総務費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103230	児童福祉総務費			

その3

主要な施策（事務事業）の成果の概要

5 ファミリーサポートセンター事業

相互の信頼関係を構築し地域主体で子育て世代を支える援助活動として、児童の援助を行いたい者と援助を受けたい者を組織化し、登録会員間の調整役として運営しました。

また、利用者のうち、ひとり親家庭、低所得世帯の経済的負担軽減のため、利用料の助成を行いました。

(1) 支援件数 会員 1,016 人（協力 118 人・依頼 866 人・両方 32 人）（単位：件）

内容	通常	病児・病後児	当日緊急	計
R1	1,619	10	15	1,644
H30	1,917	12	25	1,954

(2) 子ども子育て支援交付金（子育て援助活動支援事業）（単位：円）

総事業費	国庫補助金	県費補助金	一般財源
7,332,500	2,437,000	2,437,000	2,458,500

(3) 利用料の助成

申請件数 延べ 5 件 助成額 20,500 円

6 子ども・子育て支援事業計画策定事業

法に基づき第2次子ども子育て支援事業計画を策定するにあたり、平成30年度から、アンケート調査を行い、子ども・子育て会議において検討し、子育て支援施策の具体的かつ総合的な計画として策定しました。

(1) 子ども・子育て会議の開催 5回 委員報酬 119,000 円

(2) 計画書印刷製本業務 946,000 円

上記の評価と課題等

複雑多様化する児童相談業務に対し、正規職員2名、家庭児童相談員3名の体制で、児童虐待など養育に不安を抱える家庭へのきめ細かな対応による支援を行いました。

ファミリーサポート事業については、定期的な利用者は増加傾向にあり、地域力を生かした子育て支援サービスの提供ができています。子育て家庭を取り巻く課題が多様化していることから、利用者の積極的な利用を促進するため、委託先と協力しながら周知を強化していきます。

「第2次安曇野市子ども・子育て支援事業計画」により、令和6年度までの支援計画が策定できました。

令和2年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	児童担当

決算書 ページ	106
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	01	児童福祉総務費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103240	児童遊園管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
2,818,000	1,977,000	0	841,000	70.2%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

他市において事故の報告のあった回転ジャングルジムについて撤去を行い、跡地に、区との調整により健康遊具を設置しました。（穂高地域 橋爪区、久保田区）

橋爪公民館遊園健康遊具設置工事 979,000 円
 久保田公民館遊園健康遊具設置工事 979,000 円
 三郷小倉グラウンド南遊園支障木伐採及び処理委託 19,000 円

市内の児童遊園については、業者委託による点検業務が行われています。（所管：都市計画課）

上記の評価と課題等

危険性の高い遊具の撤去を行い、安全に利用できる児童遊園となるよう事業を実施しました。
 多くの遊具が存在するため、点検結果に基づき、現地調査や利用の停止、遊具の撤去等を行い、事故の未然防止を行う必要があります。
 効率的な維持管理が実施できるように、都市公園を含めた公園の一元的な管理について、関係部局と調整を行います。

令和2年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	106
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103290	公立認定こども園整備費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
956,201,000	935,060,133	19,517,000	1,623,867	97.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
836,700,000	左記の内訳	市町村合併特例交付金	51,200,000		
		保育所建設事業	433,100,000		
		施設整備事業債	352,400,000		

その1

主要な施策（事務事業）の成果の概要

実施計画に沿い老朽化した園舎の建て替えや改修工事等を実施し、ハード面から子育て・保育施策の充実を図りました。

1 主な工事

単位：円

認定 こども園	工事名	工事内容	工事費支出額 (下段は契約額)	着工 年月日	竣工 年月日
明科南	建設事業 建築主体工事	建築主体工事	※1 133,920,000 ※2 (463,428,000)	H30.9.28	契約解除
明科南	建設事業 電気設備工事	電気設備工事	62,116,000	H30.10.22	R2.3.27
明科南	建設事業 機械設備工事	機械設備工事	58,924,000 (97,264,000)	H30.10.22	R2.3.27
明科南	建設事業 建築工事	建築主体工事の継続工事	202,950,000	R1.12.20	R2.3.27
明科南	建設事業 厨房機器工事	厨房機器工事	25,850,000	R2.1.20	R2.3.27
たつみ	旧園舎解体工事	解体、撤去、処分	33,480,000	R1.5.13	R1.8.5
たつみ	用地造成・周辺道路 改良工事(2工区)	用地造成、道路改良	29,440,000 (73,623,000)	R2.2.3	R2まで 債務負担
穂高	大規模改修工事	給食棟増築、給食室 改修、老朽改修	233,200,000	R1.6.28	R2.3.11

※1 供託金 22,548,000 円を除く金額

※2 出来高検査に基づく出来高精算額

明科南認定こども園建設事業建築主体工事は、工事請負者から工事続行不能届が提出されたことにより契約を解除いたしました。残工事は建築工事と厨房機器工事に分けて他者と契約いたしました。

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103290	公立認定こども園整備費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

2 主な業務委託

単位：円

認定こども園	事業名	委託料支出額	着手年月日	完了年月日
明科南	建設事業 工事監理業務委託	10,914,000	H30.11.9	R2.3.27
明科南	駐車場用地造成設計業務委託	6,710,000	R1.6.5	R1.11.22
上川手	駐車場用地測量・設計業務委託	8,217,000	R1.9.24	R2.3.19
穂高	大規模改修工事監理業務委託	4,510,000	R1.7.9	R2.3.13

3 備品等の購入

明科南認定こども園の開園に備え、運営に必要な消耗品と備品を購入しました。

(1) 消耗品

主な内容	金額（円）
○保育用品（掛け時計、他）	1,878,569
○厨房用品（調理器具・食器、他）	2,596,880
○事務・管理用品（会議用軽量イス、他）	787,600

(2) 備品

主な内容	金額（円）
○保育用品（画用紙整理棚、他）	6,720,956
○事務・管理用（ロッカー、他）	1,120,900
○電化製品（加湿空気清浄機、他）	702,900

上記の評価と課題等

明科南認定こども園の園舎建設が完了し、開園することができました。また、たつみ認定こども園旧園舎解体工事が竣工し、園庭整備に向けた造成工事に着手することができました。

建築物定期調査において指摘を受けた箇所や、劣化が著しい園舎については、大規模改修等を計画的に実施していきます。

今後も子育て支援の拠点としての園整備を進めていきます。

令和2年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	108
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103300	保育政策費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
508,138,000	501,091,015	0	7,046,985	98.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
345,919,000	保育児童保育料	13,936,000	子どものための教育保育給付費負担金前年度精算分	570,000
	子どものための教育・保育給付費負担金(国庫)	191,522,000	子育て支援総合助成金	1,800,000
	子育てのための施設等利用給付費負担金(国庫)	5,368,000	子ども子育て支援交付金(県費)	10,949,000
	保育対策総合支援事業補助金(国庫)	1,002,000	子どものための教育保育給付費地方単独費用補助金	1,923,000
	子ども子育て支援交付金(国庫)	10,879,000	病児・病後児保育利用料	87,000
	子ども・子育て支援事業費補助金	13,762,000	一時的保育料	9,832,000
	子どものための教育・保育給付費負担金(県費)	81,463,000	第3子以降の保育料減免事業補助金	165,000
	子育てのための施設等利用給付費負担金(県費)	2,635,000	保育対策総合支援事業補助金(県費)	26,000

主要な施策(事務事業)の成果の概要

- 1 私立の教育・保育施設等(保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業)に子どものための教育・保育給付費の支給

対象施設	区分	給付費	利用児童数 ※3/1利用児数
細萱保育園	保育所	65,620,450円	80人
認定やまぶきこども園	認定こども園	72,741,620円	72人
花園認定こども園	認定こども園	49,635,090円	38人
あづみ野おとぎ保育園	地域型保育(小規模保育事業)	33,404,590円	19人
あづみ野第2おとぎ保育園	地域型保育(小規模保育事業)	33,245,740円	18人
あづみ野第3おとぎ保育園	地域型保育(小規模保育事業)	28,578,880円	17人
ニチイキッズ安曇野保育園	地域型保育(小規模保育事業)	39,560,190円	22人
ニチイキッズ穂高保育園	地域型保育(小規模保育事業)	37,026,380円	18人
保育室モモ	地域型保育(家庭的保育事業)	13,130,360円	5人
響育の山里くじら雲	地域型保育(家庭的保育事業)	10,387,860円	3人
ささべ認定こども園	認定こども園	497,010円	1人
聖十字幼稚園	認定こども園	1,123,440円	2人
こまくさ幼稚園	認定こども園	1,758,400円	2人
慈光松尾保育園	保育所	54,740円	0人
計		386,764,750円	297人

- 2 令和元年10月施行の幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化対象保育施設等に対し施設等利用給付費を支給

	給付費
一時預かり保育料	231,500円
認可外保育施設等	4,406,870円
新制度未移行園	5,522,350円
計	10,160,720円

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103300	保育政策費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要									
3 広域保育の状況									
区 分			児童数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
市外への委託			4人	1人	1人	0人	2人	0人	0人
4 一時預かり事業									
登録者数		月平均利用者数		利用延日数					
211人		236人		2828日					
5 病児・病後児保育事業									
登録者数		月平均利用者数		延べ利用者数					
173人		34人		413人					
委託先：安曇野赤十字病院									
委託料：11,732,163円									
6 認可外保育施設支援事業									
対象施設	保育分 ※児童処遇向上	施設整備分 ※児童処遇向上	衛生安全対策	信州やまほいく 保育料負担軽減	補助金合計				
保育室モモ	82,650円	153,105円	15,000円		250,755円				
響育の山里くじら雲	1,898,792円	114,204円	25,000円	616,800円	2,654,796円				
野外保育森の子	2,509,192円	0円		1,355,900円	3,865,092円				
くまのこ	710,840円	53,333円		77,100円	841,273円				
自由保育所ひかりの子	1,338,612円	0円		663,300円	2,001,912円				
里山保育ひなたぼっこ				231,300円	231,300円				
合計	6,540,086円	320,642円	40,000円	2,944,400円	9,845,128円				
上記の評価と課題等									
<p>児童福祉法並びに子ども・子育て支援法に基づき、私立の教育・保育施設等（保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業）に対し幼児期の教育・保育給付を行い、利用施設に対し、給付費を支給しました。また、令和元年10月施行の幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化対象保育施設等に対し施設等利用給付費を支給しました。</p> <p>また、認可外保育施設に園児の処遇向上と信州やまほいくの取り組みに対し補助金を支給することで質の高い保育と多様な保育環境の充実を図ることが出来ました。</p> <p>年々増加する未満児保育のニーズに対応するためにも、私立の運営に対する助成は重要であると考えます。</p>									

令和2年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	108
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103310	認定こども園管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,397,844,000	1,391,681,281	0	6,162,719	99.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
363,350,000	保育児童保育料	337,260,000	電源立地地域対策交付金	10,514,000
	突発長時間保育料	2,039,000	教育支援体制整備事業補助金	411,000
	保育児童保育料滞納繰越金	518,000	第3子以降の保育料減免事業補助金	7,253,000
	他市町村保育児童保育料	120,000	指定寄附金	357,000
	保育料督促手数料	25,000	建物総合損害共済金	314,000
	保育対策総合支援事業補助金	4,305,000	南穂高認定こども園太陽光発電売電	25,000
	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金	204,000	西穂高認定こども園太陽光発電売電	5,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 市立認定こども園 18 園で教育・保育を実施しました。

(1) 利用状況（※3/1 現在）

(単位：人)

施設名	定員	利用児童数	年齢別内訳					
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
豊科認定こども園	150	124	5	5	12	37	33	32
豊科南部認定こども園	160	166	5	7	13	40	49	52
南穂高認定こども園	190	166	2	10	18	40	48	48
たつみ認定こども園	105	97	3	6	10	30	25	23
アルプス認定こども園	100	109	5	4	12	30	30	28
上川手認定こども園	80	70	3	5	8	14	17	23
有明の森認定こども園	160	121	2	6	12	28	30	43
有明あおぞら認定こども園	160	146	4	7	12	38	45	40
西穂高認定こども園	220	241	6	12	24	59	70	70
北穂高認定こども園	90	88	2	7	12	20	18	29
穂高認定こども園	200	207	1	17	12	58	60	59
三郷西部認定こども園	70	47	2	4	4	14	8	15
三郷南部認定こども園	160	168	4	11	12	50	56	35
三郷東部認定こども園	170	123	1	9	11	31	41	30
三郷北部認定こども園	150	135	5	10	15	38	29	38
堀金認定こども園	250	209	6	12	23	53	57	58
明科南認定こども園	130	94	0	0	5	30	37	22
明科北認定こども園	90	67	0	9	11	17	14	16
合計	2,635	2,378	56	141	226	627	667	661

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103310	認定こども園管理費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(2) 保育方針等

① 職員体制（3月1日現在）

園長 18 名、主任保育士 18 名、保育士 60 名、非常勤 288 名（内短時間雇用 112 名） 計 384 名

② 保育理念

一人ひとりの子どもを大切にしながら、子どもにとって最もふさわしい生活の場を保障し、家庭や地域から信頼される認定こども園を目指しています。

③ 保育目標（次の目標を持ち育てています。）

- 命(自分・人・生物)や物を大切にする子ども
- あいさつができる子ども
- 自分で考え、主体的に行動できる子ども
- 意欲的に取り組み、やりぬこうとする子ども
- 友だちと力を合わせ、認め合える子ども
- 人の話を聴き、自分の気持ちを伝えたり、表現できる子ども
- 自然の中で豊かな感性を育み、表現できる子ども

2 広域保育の状況

区 分	児童数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
市外からの受け入れ	4	0	0	0	1	3	0

3 市内公立 18 園の施設管理(施設修繕、物品修繕、各種器具点検調整、緊急非常通報警備、消防設備点検、電気工作物点検、除雪、必要工事等)を実施しました。

(1) 主な修繕

認定こども園	事業名	修繕費(円)
三郷東部	テラス床塗装修繕	1,292,544
南穂高、他 2 園	遊具修繕	632,880
西穂高	高圧受電設備修繕	429,000

(2) 主な委託料

認定こども園	事業名	委託料(円)
全園	消防用設備等点検業務委託	3,204,600
豊科南部、他 14 園	自家用電気工作物保安管理業務委託	2,295,296
三郷東部、三郷西部	園庭芝生維持管理・西洋芝播種業務委託	1,555,400

(3) 主な工事

認定こども園	工事名	工事費(円)
三郷東部	防火シャッター危害防止装置設置工事	1,298,000
三郷南部	延長保育室手洗場設置工事	1,207,800
三郷西部	遊戯室放送設備設置工事	1,023,000

(4) 電気料

「新電力」の導入により基本料金が低減され、コスト削減が図られました。

R1 年度に導入した園：1 園（三郷北部）（11 園目）

三郷北部実績 H30 年度 2,753,055 円→R1 年度 1,860,489 円（893 千円の減額）

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103310	認定こども園管理費			

その3

主要な施策（事務事業）の成果の概要				
4 エアコン設置 遊戯室空調機設置工事				
認定こども園	支払額（円）	着工 年月日	竣工 年月日	工事監理業務 委託料（円）
豊科南部・上川手	11,664,000	H31.3.18	R1.6.26	594,000
穂高・有明の森・有明あおぞら	17,496,000	H31.3.18	R1.6.28	972,000
北穂高・明科北	10,260,000	H31.3.18	R1.6.28	648,000
三郷西部・三郷南部	13,824,000	H31.3.18	R1.6.27	756,000
上記の評価と課題等				
1 評価				
(1) 市立認定こども園の運営について 児童福祉法並びに子ども・子育て支援法に則り、市内の市立認定こども園（18園）の適正な管理運営に努め、幼児期の教育・保育を一体的に提供しました。 また、信州自然型保育を積極的に保育に取り入れ、地域資源を生かした自然保育を行いました。				
(2) 施設管理について 子どもたちの為に安全安心な保育環境を維持し、市内18園の適正な管理運営を心がけました。 保育担当と各園が連携して各事業を実施することで、施設の保全に安全かつ迅速に対応ができ、突発的な事象にもスムーズに対応できました。				
(3) エアコンの設置について エアコンの設置については、全園の遊戯室への設置が完了しました。6月中に竣工することができ、午睡の場所など、保育環境の向上が図られました。				
2 課題				
(1) 3歳未満児の利用ニーズの増加による受入れ施設の不足 3歳未満児の利用ニーズに対し市全体の許容量が不足しており、今後もニーズの増加が見込まれることから、受け皿の拡充を図る必要がある。				
(2) 民間活力の導入 公立認定こども園の一部民営化を進めるため、安曇野市立認定こども園民営化中長期ビジョンの年次計画に基づき、明科北認定こども園外の協議等を進めます。				

令和2年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	110
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103320	認定こども園給食運営費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
337,691,000	337,130,713	0	560,287	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
22,438,316		認定こども園職員給食代	22,424,875		
		認定こども園廃油売却代金	13,441		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

業務の安全面、衛生面に留意し、民間の活力を生かした効率的な市立認定こども園給食調理業務の運営及び食育の推進を図れるように、公立認定こども園 18 園で給食調理業務を民間委託しています。なお、当業務委託は令和元年度末をもって期間満了となるため、令和2年度から5年間の業務委託に向けたプロポーザルを実施しました。

1 主な委託料

事業名	事業内容	認定こども園	委託料(円)	着手年月日	完了年月日
給食調理業務委託	給食調理	穂高・北穂高・西穂高	27,032,002	H31.4.1	R2.3.31
		有明の森・有明あおぞら・堀金	27,031,800		
		三郷東部・南部・北部・西部	28,318,200		
		豊科・豊科南部・たつみ・アルプス	29,865,720		
		南穂高・上川手・明科南・明科北	25,069,998		

各園へ栄養士による訪問を通して、食育や望ましい生活習慣について子どもたちに伝えたり、給食調理に関する事等給食調理業者との連携を図りました。県の研修会へは栄養士、調理師が参加し課題を共有することにより、衛生管理、安全で安心な給食の提供ができました。

上記の評価と課題等

給食や畑活動、郷土食、クッキング保育など「食」への興味・関心が育っています。また、毎日の給食から、生産者、調理者への感謝の気持ちを持ち、食すことや廃棄の状態への関心も育ちました。

給食調理業者による給食の展示、産地の説明、給食レシピ等を保護者へ知らせることによって、保護者も食育について興味や関心を持っていただくことが出来ました。

今後は、更に保護者へ食に対する啓発を行うとともに、子どもに関わる保育士と栄養士、調理業務受託事業者との連携を図り安心して安全な給食を提供していきます。

令和2年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	110
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103330	豊科認定こども園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
6,308,000	6,097,917	0	210,083	96.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	5,448,321	消耗品 1,310,675 円、光熱水費 3,835,196 円、外
役務費	169,297	通信運搬費 94,109 円、外
委託料	158,439	管理委託料(昇降機メンテナンス業務、汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	71,827	コピー使用料
備品購入費	220,033	デジタルカメラ、シューズボックス、イス (12)

子どもたちの遊び・育ちに必要なものを計画的に購入しました。備品で購入したデジタルカメラはその時々の子どもの姿を撮影することができ、「信州やまほいくの郷」ポータルサイトへの活用や保護者に園での子どもの姿を紹介する事にも利用しました。また、古くなっていたシューズボックスや椅子を更新し、2歳児の子どもたちも安心して利用することができました。

上記の評価と課題等

園での活動や園外保育に出かけ、自然に触れたり地域の方々との交流により色々な方々と触れ合うことで、園だけではできない貴重な体験ができました。今後も自然とのかかわりを続けていき、情報を発信していきます。

感染症対策や暑い中での熱中症対策など、園児の体調管理に気を付けていきます。また、色々な状況の子どもたちがいるなかで、関わり方や保護者支援など職員間で研修したり連携をとっていきます。

令和2年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	110
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103340	豊科南部認定こども園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,166,000	4,954,909	0	211,091	95.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	13,000	講師謝礼
需用費	4,630,747	消耗品 1,415,382 円、光熱水費 2,968,026 円、外
役務費	139,901	通信運搬費 130,333 円、外
委託料	74,433	汚泥処理費
使用料及び賃貸料	55,788	コピー使用料
備品購入費	41,040	デジタルカメラ

観劇は保護者も一緒に楽しめる内容にし、子育てについてお話を聞くこともでき、有意義な時間となりました。

年間を通じてコピー代や電気代などの経費節約に努めました。

ブランコの下にマットを敷くなど、子どもたちが安全に過ごせるよう心掛けました。

自然保育のポータルサイトの活用のため、デジタルカメラを購入して活用しました。シャッターチャンス逃すことなく撮影することができました。

上記の評価と課題等

再利用や自然保育に自然物を使用するなど、これからも丁寧で温かい保育の工夫を心掛けていきます。

感染症対策に十分留意しながら、子どもたちの体調管理に努めていきます。

令和2年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	112
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103350	南穂高認定こども園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
7,256,000	6,834,573	0	421,427	94.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	5,864,074	消耗品 1,708,399 円、光熱水費 3,934,471 円、外
役務費	233,057	通信運搬費 130,757 円、外
委託料	31,783	汚泥処理費
使用料及び賃貸料	52,337	コピー使用料
備品購入費	623,322	キャラバンテント (2)、ワイヤレスアンプ、

備品で購入したテントにより園庭に日陰が生まれ、子どもたちへ継続的な遊び場を提供することができました。また、運動会等でも有効に使用できました。

エアコンの適正な使用を心掛け、園児の体調管理を行うことができました。

光熱水費やコピー等は、職員間でルールを確認し合いながら節約に努めました。

上記の評価と課題等

温かな心持ちの中で子どもたちの遊びをどう捉え保育を行っていくか、研究会を充実させていきます。

園庭から北アルプスを望みながら四季折々の自然に触れ、信州やまほいくの取り組みを地域に発信していきます。

感染症対策を十分にしながら、園児の体調管理に努めていきます。

令和2年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	112
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103360	たつみ認定こども園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,491,000	3,961,185	0	529,815	88.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	3,711,156	消耗品 976,905 円、光熱水費 2,584,001 円、外
役務費	130,350	通信運搬費 126,118 円、外
委託料	49,798	汚泥処理費
使用料及び賃貸料	39,881	コピー使用料

未満児棟、遊戯室、延長保育室にエアコンが整備され、酷暑を乗り切ることができました。園児降園後、職員はできるだけ職員室に集まり、年間を通じて光熱水費やコピー機使用等の節約に努めました。

上記の評価と課題等

明るく気持ちの良い新園舎で生活できるようになり、安心して遊べるようになりました。今年度も地域の皆さんと触れ合いながら、伝承行事や畑活動を経験することができました。工事中ではありましたが、「信州やまほいくの郷」ポータルサイトに子どもたちの活動を掲載することができました。工事中の安全対策について、引き続き関係者と相談しながら進めていきます。また、保護者には園の運営にご理解とご協力をいただけるよう、工事の進捗状況などその都度周知していきます。

令和2年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	112
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103370	アルプス認定こども園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,744,000	3,355,906	0	388,094	89.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	5,000	講師謝礼
需用費	3,117,273	消耗品 1,085,579 円、光熱水費 1,898,304 円、外
役務費	143,261	通信運搬費 75,912 円、外
委託料	62,985	汚泥処理費
使用料及び賃貸料	27,387	コピー使用料

子どもたちが安全で安心して楽しく過ごせるよう、計画的に必要性を考慮しながら消耗品を購入しました。夏には熱中症対策のためエアコンを使用し、快適・安全に過ごすことができました。

年度末には、新型コロナウイルス感染症予防のため、先を見越して消毒など多めに購入し、子どもの安全を第一に考えてきました。

上記の評価と課題等

自然保育を通して季節の変化を感じ、共に育ちあう子どもを目指し、保育士の感性の向上や園児への環境構成を考え保育を進めてまいりました。子どもの遊びを取り上げる感性や遊びが広がる環境構成などを通して、子どもたちも様々な体験や経験ができました。

また ICT 実証実験を行い、保護者の方も 80%以上の方が専用アプリに登録し、園から配信されるコメントや写真など楽しみにしている様子が伺えました。乳児の午睡中の異常を知らせるマットは保育士の目視と併用して使用しました。

園舎建設より 4 年目を迎え、様々な不具合が生じてきているため、安全な施設環境を維持するための対策を実施していきたい。

令和2年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	114
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103380	上川手認定こども園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,718,000	4,175,133	0	542,867	88.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	3,762,152	消耗品 672,040 円、光熱水費 2,341,839 円、外
役務費	177,728	通信運搬費 119,596 円、外
委託料	27,075	汚泥処理費
使用料及び賃貸料	39,398	コピー使用料
備品購入費	138,780	サンシェード

保育教材は子どもの発達や保育内容を考慮して適宜に購入し、成長に役立てることができました。

光熱水費では、職員間でルールを確認し合うことで、節約に努めることができました。

サンシェードを購入しプールへ設置したことで日陰ができ、快適にプール遊びが楽しめました。

上記の評価と課題等

裏山での自然保育を通して、自然の草花や虫・木の実等に興味を示し、自ら発見・調査・飼育するなかで遊びが広がり友だちとの関わりも増えました。引き続き、やまほいくの実践を通して心豊かな子どもになるよう研究を続けていきます。また、更に子どもたちの遊びがふくらみ豊かな体験になる裏山の利用方法についても課題にし、取り組みます。

感染症の予防に心がけ安心、安全な環境で保育ができるよう努めていきます。

令和2年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	114
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103390	有明の森認定こども園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
5,387,000	5,009,997	0	377,003	93.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	4,561,570	消耗品 1,161,451 円、光熱水費 3,114,424 円、外
役務費	196,026	通信運搬費 69,094 円、外
委託料	73,022	汚泥処理費
使用料及び賃貸料	39,929	コピー使用料
備品購入費	109,450	洗濯機

子どもたちの遊びや園の環境を考え、その時々で必要なものを計画的に購入し、折り紙や画用紙等の保育教材は無駄遣いしないよう節約を心掛けました。また、園児降園後はできるだけ職員室に集まって仕事をするなど、電気代の節約を心掛けました。

経年劣化で故障した洗濯機を更新したことで、衣類を清潔に保つことができました。

上記の評価と課題等

自然保育の充実に伴い、環境を生かしながら自然の中で楽しく遊ぶ姿が見られています。身近にある種や野菜も育て、教材も自然物を拾い活用しています。これからも、園児の発見や発想を大切にしながら保育を進めていきます。

建設してから10年以上が経過し、様々なところに不具合が生じてきています。修繕しながら、園児の安全・安心な場になるように努めていきます。

令和2年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	116
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103400	有明あおぞら認定 こども園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
6,103,000	5,706,310	0	396,690	93.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	4,930,333	消耗品 1,445,322 円、光熱水費 3,263,871 円、外
役務費	281,343	通信運搬費 209,413 円、外
委託料	54,934	汚泥処理費
使用料及び賃貸料	120,530	コピー使用料、あづみ野TV回線使用料
備品購入費	289,170	ワイヤレスアンプ

毎年1回は劇や大道芸などの本物の芸を子供へ見せてあげられることがありがたいです。本年度はこまのたけちゃんの大道芸を観賞できました。

子ども達の遊びや育ちを考え、計画的に必要なものを購入しました。光熱費等も暖冬だったことや節約を心がけたことで削減につながりました。また、土曜保育を8月から受けており、土曜日の使用量（光熱費・水道料等）も心配しつつ、例年より節約に気を付け保育に当たった1年でした。

コピー代は、アレルギー児対応の必要分以外は節約に努めました。

上記の評価と課題等

引き続き土曜保育を継続しており、希望者の人数増加に伴い経費増加の圧縮が課題です。戸外遊びを通じて丈夫な体づくりを心掛けていきます。

令和2年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	116
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103410	西穂高認定こども園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
8,067,000	7,222,187	0	844,813	89.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	20,000	講師謝礼
需用費	6,901,402	消耗品 2,401,159 円、光熱水費 4,241,320 円、外
役務費	230,679	通信運搬費 143,599 円、外
委託料	24,416	汚泥処理費
使用料及び賃貸料	45,690	コピー使用料

常に子どもたちにとっての良い環境づくりを心掛けて、生活や保育に必要な用品を揃えてきました。また、行事等にも活用しました。

光熱水費やコピー使用につきましても、職員間で声掛けをしながら節約に努め、時にどのように使用することが節約につながるかなど話し合いもしました。

畑活動や自然物を使っでの保育を通して、子どもたちと共に成長できるように努めてきました。

上記の評価と課題等

保育環境としては、広い園庭やたくさんの木々に囲まれ、子どもたちが伸び伸びと戸外活動ができる恵まれた環境です。信州やまほいくを広く発信しつつ、遊びを基本としながらそこからの子どもたちの育ちを捉えて研究を進めます。さらに、小学校との連携も考えていきます。

園舎の老朽化による不具合が多く、施設改修を実施する時期を迎えています。子どもたちが怪我をしないための工夫も考えながら保育を進めていきます。

感染症対策も職員で知恵を出し合い工夫して対策をしています。今後も園児の体調管理に努めていきます。

令和2年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	116
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103420	北穂高認定こども園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,249,000	3,910,991	0	338,009	92.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	0	講師謝礼
需用費	3,325,972	消耗品 930,813 円、光熱水費 2,156,311 円、外
役務費	120,971	通信運搬費 104,635 円、外
委託料	18,308	汚泥処理費
使用料及び賃貸料	39,340	コピー使用料
備品購入費	406,400	園庭放送設備一式、ウォッシュャブルソフト畳

報償費においては、運動講習を2月実施で企画していましたが、新型コロナウイルス感染症流行のため、やむを得ず中止と致しました。

経費については、全職員が物品購入や光熱水費等において常に節約意識を持つと共に、保育教材においても廃材を工夫するなどして節約を心掛けました。

上記の評価と課題等

自然豊かな北穂高の地で、地域の方々や穂高北小学校との交流や、やまほいくの推進、子ども達の主体性・創造性を大切にして保育を進めてきました。

遊戯室にエアコンが設置され、猛暑時の保育環境が改善されました。熱中症0・事故0の保育を継続していきます。

また、本年度は1月の研究発表に向けて、職員が一丸となって計画的に進めることができました。穂高北小学校の5年生や青木花見環境保全会の方々との交流も有り、子ども達にとって貴重な体験ができました。

今後は新型コロナウイルス感染症や地震に気を付けながら、保育を進めていきます。

令和2年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	118
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103430	穂高認定こども園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
8,669,000	7,522,885	0	1,146,115	86.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	0	
需用費	6,624,772	消耗品 2,066,849 円、光熱水費 3,846,828 円、外
役務費	320,149	手数料等（設備点検等）218,680 円、外
委託料	18,308	汚泥処理費
使用料及び賃貸料	44,729	コピー使用料
備品購入費	514,927	木製パーテーション、折りたたみテーブル

報償費については、観劇会の謝礼を見込んでいましたが、保護者会で負担したため未執行です。光熱水費については、園児降園後は職員ができるだけ事務室に集まって事務仕事をするなどの節約に努めてきました。

未満児室用に木製パーテーションを購入しました。0歳児が安全に過ごすことができるようになりました。また、折りたたみテーブルを購入し、机上での制作等がスムーズにできるようになり、給食も姿勢を正して食べることができるようになりました。

遊戯室にエアコンが整備され、午睡等での熱中症の心配もなく、戸外に出られない時も室内で安全に保育することができました。

上記の評価と課題等

子どもたちの心情に寄り添いながら、保育を進めていくために職員間で学び合い、保育の質を高めていけるように研修を続けていきます。

園のアピールのために、「信州やまほいくの郷」ポータルサイトなどを有効活用して保護者理解を深め、資源を大切にすることを保育にもつなげていきます。

令和2年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	118
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103440	三郷西部認定こども園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
3,693,000	3,520,008	0	172,992	95.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	28,200	講師謝礼、菜園謝礼
需用費	3,196,903	消耗品 496,066 円、光熱水費 2,414,967 円、外
役務費	91,882	通信運搬費 58,882 円、外
委託料	39,240	汚泥処理費
使用料及び賃貸料	28,243	コピー使用料
備品購入費	135,540	冷蔵庫、体重計

前年度に引き続き、プリンターからの印刷などによるコピー使用量の削減を心掛け、マスターやインク等の消費を削減できました。園内外の施設修繕や遊戯室のエアコン設置、冷蔵庫の購入等により、使い勝手が良く安全な生活ができるようになりました。

水道代は少しかかりましたが、スプリンクラーを使って水遊びを開放的に楽しむ子ども達の姿が見られました。

上記の評価と課題等

園外保育を通して自然とのふれあいや地域の方との交流体験やあそびを取り入れ、子ども達の心と体の成長に努めました。園庭はもちろん、周辺に足をのばせばすぐに、自然に触れることが出来る恵まれた環境を活かし、自然の中でたくましく遊ぶ子ども達の姿がみられました。

地域特産のりんごを通じてりんごの成長に興味を持ち、りんご狩りを体験するなど、地域の方にも協力いただきながら交流を進め、様々な体験を通し身も心も大きく成長出来ました。今後も自然を活かした保育をさらに進めていきます。

令和2年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	118
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103450	三郷南部認定こども園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
5,123,000	4,813,052	0	309,948	94.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	3,000	講師謝礼
需用費	4,505,866	消耗品 1,597,256 円、光熱水費 2,773,348 円、外
役務費	124,736	通信運搬費 118,296 円、外
委託料	78,480	汚泥処理費
使用料及び賃貸料	44,594	コピー使用料
備品購入費	56,376	シュレッダー

報酬費は、アマチュアの団体による観劇を行いました。
 一時預かり保育の登録者数が増え、次月の予定のやり取りで電話料金が嵩みました。
 購入したシュレッダーで効率的な書類の管理に努めることができました。また、遊戯室にエアコンが整備され、子ども達の体調管理をしながら保育することができました。

上記の評価と課題等

自然を多く取り入れたり、体づくりを心掛けたり、地域交流も大事にした保育をすることができました。
 体づくりに重点を置き、遊びや生活を充実させていくための園内研究を定期的に行います。
 節約できる経費と必要な経費の見極めをしていきます。
 感染症対策や園舎の安全点検に努めながら、子ども達の安全・安心を優先させていきます。

令和2年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	120
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103460	三郷東部認定こども園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
7,127,000	6,668,782	0	458,218	93.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	5,703,020	消耗品 1,440,956 円、光熱水費 3,918,504 円、外
役務費	121,658	通信運搬費 67,738 円、外
委託料	39,240	汚泥処理費
使用料及び賃貸料	18,708	コピー使用料
備品購入費	756,156	折り畳みテーブル（7）、イス（40）

昨年に続き、園児用の椅子とテーブルを購入したことで、以上児の子どもたちの身体に合ったものとなり、保育中の姿勢の保持や体幹の育成に繋がっております。

施設が古く、様々な修繕を実施したことで快適に生活することができました。特に遊戯室に設置したエアコンを有効に活用し、熱中症対策や快適な午睡など、子どもたちの体調管理をすることができました。

上記の評価と課題等

園舎の自主点検を行い、地震への対応や子どもたちの安全・安心に配慮していきます。身体づくりを大切にし、近隣の自然豊かな場所に出かけていきたい。

令和2年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	120
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103470	三郷北部認定こども園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,597,000	4,266,352	0	330,648	92.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	4,013,360	消耗品 1,217,329 円、光熱水費 2,645,902 円、外
役務費	77,668	通信運搬費 68,868 円、外
委託料	78,480	汚泥処理費
使用料及び賃貸料	20,944	コピー使用料
備品購入費	45,900	イス (5)

子どもたちの育ちを考えながら、必要性に応じて消耗品を購入しました。

コピー使用料については、アレルギー児が前年度より増えたこと、さらに研究発表に伴う使用量が増えたことで使用頻度が高くなったものと思われます。

建設後2年目の新しい園舎ということで設置済みの遊戯室のエアコンを適正に使用し、夏の子どもたちの体調管理に努めることが出来ました。

上記の評価と課題等

子どもたちの思いに寄り添いながら、一人ひとりを大切にしたい保育に努めていきます。また、自然とのかかわりの中で育つものを見取り、子どもたちの健やかな育ちに役立てていきます。

コピー使用料等の経費については、節約意識を持つよう引き続き努めていきます。

感染症対策に十分留意しながら体調管理に努め、子どもたちの健康と安全を守っていきます。

令和2年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	120
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103480	堀金認定こども園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
9,463,000	9,187,554	0	275,446	97.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	8,496,744	消耗品 2,482,710 円、光熱水費 5,170,152 円、外
役務費	328,795	通信運搬費 245,943 円、外
委託料	94,680	汚泥処理費
使用料及び賃貸料	86,503	コピー使用料、あづみ野 TV 回線使用料
備品購入費	150,832	木製サークル、洗濯機

必要な消耗品・備品の購入を計画的に行うことができました。
水道料は掛かってしまいますが水あそびも子どもたちの気持ちの開放や心の育ちにつながりました。
一時預かり事業における安全確保と衛生のために、必要な備品を購入することができました。
暑さ対策で遊戯室へ整備したエアコンを利用し、無事に過ごすことができました。
施設の維持に努めることで安全を確保し、保育活動や行事も充実させ、子どもたちの成長に努めました。

上記の評価と課題等

野菜の栽培や小動物の飼育など、自然を取り入れた活動や地域の方々の協力や交流なども大切に活動してきました。子ども一人一人を大切に、子どもたちの興味を引き出した保育に努め、子どもたちの成長に貴重な体験ができています。
遊具の修繕が必要となってきたため、園児のケガや事故につながらないように、安全面に配慮していきます。

令和2年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	122
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103490	明科南認定こども園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,804,000	4,485,874	0	318,126	93.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	4,171,198	消耗品 920,184 円、光熱水費 2,932,052 円、外
役務費	141,506	通信運搬費 137,458 円、外
委託料	90,519	汚泥処理費
使用料及び賃貸料	52,651	コピー使用料、給食機器借上料

子どもたちの遊びや育ちに合わせ、その時々に必要なものを計画的に購入し、消耗品支出の削減に努めました。

日頃から節水・節電に努め、印刷物は裏紙の使用や印刷前の見直しを丁寧に行うなど、印刷ミスが起きないように心掛けました。

新園舎への引越しなどの用務のため、関係者と連絡をとることが多く、電話代が多くかかってしまいました。

上記の評価と課題等

園舎で過ごせるのも1年だったので、新園舎の建設を見ながら散歩に出かけたり、園庭で自然に触れながら存分に遊び、子どもたちが逞しく育つように努めることができました。

感染症対策を十分に行い、子どもたちの体調管理も保護者と連携をとって進めていきます。

令和2年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	122
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103500	明科北認定こども園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,885,000	3,613,964	0	271,036	93.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	3,253,816	消耗品 628,853 円、光熱水費 2,520,513 円、外
役務費	230,779	通信運搬費 120,035 円、外
委託料	66,489	汚泥処理費
使用料及び賃貸料	32,880	コピー使用料

研究会や勉強会の実施に伴う資料作りや参考文献を作成したため、コピー代がやや多くなりました。しかし、保育士自身も意欲が高まり学びに繋がって保育に成果が出てきています。

その他、子どもたちの工夫や発想を豊かにするための教材を選定し、必要なものを取り入れることができました。

熱中症対策として、遊戯室のエアコンを使用したことで、子どもたちは快適に生活できました。使用にあたっては節電を心掛けました。

上記の評価と課題等

園の環境を活かした保育を行う中で、必要なものと代用できるものを考えることも職員で取り組んできました。外あそびを中心に子どもの気づきや季節を感じる機会を多く持ち、この地域のこども園として発信できたことは良かったと思います。

今年度も地域の自然を更に活かした保育を行っていききたいと思います。感染症の予防をしながら熱中症への配慮としてエアコンは節電に努めて使用していききたいと思います。

また、保育教材を選び、子どもたちの経験が不足しないように保育を行っていききたいと思います。

令和2年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	208
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	04	幼稚園費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	01	幼稚園費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110293	幼稚園総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
2,139,000	2,121,400	0	17,600	99.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
707,000		幼稚園就園奨励費	707,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 私立幼稚園（子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園）に就園奨励費を補助し、就学前の幼児教育の推進を図りました。

対象施設	就園奨励費	対象児童数
松本南幼稚園	200,600円	3人
中野中央幼稚園	25,900円	1人
鈴蘭幼稚園	77,000円	1人
聖テレジア幼稚園	92,500円	1人
松本光明幼稚園	93,600円	1人
松本神映幼稚園	1,631,800円	19人
合計	2,121,400円	26人

上記の評価と課題等

幼稚園の就園について、保護者の所得状況に応じた利用料の負担軽減が軽減され、幼児教育の推進を図ることができました。

令和2年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	208
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	04	幼稚園費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	01	幼稚園費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110295	穂高幼稚園運営費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
61,783,000	59,010,764	0	2,772,236	95.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
5,558,000		幼稚園使用料	5,434,000		
		幼稚園預かり保育料	105,000		
		指定寄附	19,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 職員体制

園長1名・主任教諭1名・常勤教諭2名・非常勤教諭7名（内短時間雇用2名、看護師1名、養護助教諭1名） 計11名

2 教育目標 『わくわくして遊び、笑顔が輝く子ども』

教育の重点として、

- (1) 夢中になって遊ぶ子ども
- (2) 自ら発見し、考えられる子ども
- (3) 自分も友だちも大切にできる子ども

3 現状 入園児数等

(令和2年3月1日現在)

	3歳児	4歳児	5歳児	合計
園児数	24人	25人	27人	76人
クラス数	2クラス	1クラス	1クラス	4クラス

4 施設の維持管理

(1) エアコン設置

名称	支払額(円)	着工年月	竣工年月	工事監理業務委託料(円)
遊戯室空調機設置工事	6,652,800	H31.3.18	R1.6.28	324,000

(2) 修繕・工事

主な修繕・工事名	支払額(円)
プールインターロッキングブロック修繕	831,600
複合遊具滑り台撤去工事	132,000
ホール・図書コーナー網戸設置工事	92,102

上記の評価と課題等

園庭の豊かな自然を活かし、季節ごと戸外遊びを楽しんでできました。園児の体力向上を目指して運動保育士を要請し、運動遊びを継続してきました。さらなる充実を図っていきたいと考えます。

活動に必要な消耗品・備品の購入を計画的に行うことができました。玉入れセット、ウェーブバランス平均台は運動遊びの充実につながりました。また、遊戯室にエアコンを整備したことで暑い時期も快適に午睡ができ、園児の体調管理につながりました。図書コーナーも大変過ごしやすくなり、安全で快適に過ごせるようになりました。

預かり保育ニーズが増え、環境と職員体制が今後の課題と考えます。

令和2年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	208
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い 人と文化をはぐくむまち
	項	04	幼稚園費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	01	幼稚園費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110300	穂高幼稚園給食運営費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
11,658,000	11,422,888	0	235,112	98.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
3,350,807		幼稚園給食費	3,350,260	
		幼稚園廃油売却代金	547	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

業務の安全面、衛生面に留意し、民間の活力を生かした効率的な幼稚園給食調理業務の運営及び食育の推進を図れるように、給食調理業務を民間委託しています。なお、令和元年度末で期間満了となる認定こども園の給食調理業務委託に合わせ、令和2年度から5年間の業務委託に向けたプロポーザルを実施しました。

1 主な委託料

事業名	事業内容	実施場所	委託料(円)	着手年月日	完了年月日
給食調理業務委託	給食調理	穂高幼稚園	5,362,800	H31.4.1	R2.3.31

各園へ栄養士による訪問を通して、食育や望ましい生活習慣について子どもたちに伝えたり、給食調理に関する事等給食調理業者との連携を図りました。県の研修会へは栄養士、調理師が参加し課題を共有することにより、衛生管理、安全で安心な給食の提供ができました。

上記の評価と課題等

給食や畑活動、郷土食、クッキング保育など「食」への興味・関心が育っています。また、毎日の給食から、生産者、調理者への感謝の気持ちを持ち、食すことや廃棄の状態への関心も育ちました。

給食調理業者による給食の展示、産地の説明、給食レシピ等を保護者へ知らせることによって、保護者も食育について興味や関心を持っていただくことが出来ました。

今後は、更に保護者へ食に対する啓発を行うとともに、子どもに関わる保育士と栄養士、調理業務受託事業者との連携を図り安心して安全な給食を提供していきたいと思ひます。

保健医療部

令和2年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進担当

決算書 ページ	124
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	健康を大切にすまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	地域医療の充実
	事業	0104010	保健衛生総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
268,419,000	266,877,725	0	1,541,275	99.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 献血推進事業（松本地域献血推進協議会 負担金：76,000円）

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内献血者数	1,362人 (目標値 1,330人) (達成率 102.4%)	1,173人 (目標値 1,350人) (達成率 86.9%)	1,151人 (目標値 1,340人) (達成率 85.9%)
市内献血箇所 (延べ)	62箇所	55箇所	52箇所

2 救急医療等事務

(1) 在宅(休日)当番医制事業

(主要事業 委託料：医師会 6,151,815円、歯科医師会 1,164,182円)

休日等における初期医療を必要とする急病者の医療確保を図る事業で、市医師会及び市歯科医師会と委託契約を行い実施しています。()内は前年度

医院 3医院/日で年間79日間(75日間) 9,319人(7,978人)

歯科医院 1医院/日で年間80日間(76日間) 495人(425人)

(2) 病院群輪番制病院運営事業 (主要事業 負担金：20,432,000円)

休日又は夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の二次病院での医療確保を図る事業です。人口と利用者数により3市5村で負担金を支払っています。

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	健康を大切にするまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	地域医療の充実
	事業	0104010	保健衛生総務費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

（3）災害時医療救護活動

市内における大規模災害発生時の医療救護活動を実施するため、市災害時医療救護活動マニュアル検証委員会を開催し、医療救護活動訓練の実施・反省・検証と合わせ「災害時医療救護活動マニュアル」の検証作業を進めました。

- 災害時医療救護活動マニュアル検証委員会（R元. 11. 18）
- 災害時医療救護活動等の訓練実施と住民周知（R元. 9. 1）
 - ・本部医務班設置訓練（市役所本庁舎4階大会議室）
 - ・医療救護所設置訓練・医療救護トリアージ訓練（穂高保健センター）
- 松本広域医療コーディネートチーム設置訓練（R元. 9. 1）
 - ・松本広域圏災害時医療連携指針に基づく訓練を実施し、急性期における3市連携と5村支援について検証しました。本市で実施

上記の評価と課題等

- ・市内献血者数の目標達成を目指して、周知等を行い、献血事業の推進を図る必要があります。
- ・災害時医療救護活動マニュアルに基づき、松本広域圏とも連携を図りながら大規模な災害に備えます。また、感染症対策を講じた本部医務班・救護所運営を図る必要があります。

令和2年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	126
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	健康を大切にすまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104015	予防総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
60,601,000	59,555,287	0	1,045,713	98.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
180,800		その他衛生費雑入	180,800		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 附属機関・有識者会議開催（報酬・報償費：136,500円）
健康づくり施策の推進のため、会議を開催しました。

会 議	委員数（人）	開催回数（回）
食育推進会議	13	1
健康づくり推進協議会	13	2
健康づくり推進協議会歯科口腔保健部会	8	2

- 2 非常勤職員雇用（賃金：47,317,212円）

育児休暇で休職中の専門職の補充及び事務の補助のため、非常勤職員を雇用しました。

（令和2年3月31日現在休職者数 保健師4人、管理栄養士2人）

保健師 6人（内、時短1人） 管理栄養士 5人

歯科衛生士 2人 事務 7人（内、1人は臨床検査技師兼務）

- 3 健康管理システム運用

（主要事業 委託料：[保守] 1,910,856円、賃借料：3,609,360円、

システム改修業務委託：2,343,000円）

各種保健事業及び保健指導を効率的・効果的に実施するため、健康管理システムを運用しました。（平成27年10月～令和2年9月 債務負担行為 5年間）

また、母子保健情報の利活用に向けてのシステム改修を行いました。

上記の評価と課題等

- ・附属機関・有識者会議を定期的に開催して、それぞれが所管する計画の進捗状況の評価及び課題の検討を行い、今年度の事業実施及び次年度の事業計画に反映させました。
- ・休業職員の代替えとして専門職等非常勤職員を雇用し、事業が遅滞なく円滑に実施できる職員体制の整備を図りました。
- ・健康管理システムの活用により、各種事業を効率的かつ適切に実施できました。また、市民の健康データを蓄積して一元的に管理することで、効果的に個人の健康管理を実施することができます。

令和2年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	126
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	健康を大切にすま
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104020	健康づくり事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
2,349,000	1,467,720	0	881,280	62.5	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 健康づくり事業（主要事業 報償費・需用費・委託料： 1,467,720 円）

(1) 健康づくり推進委員会

「自らの健康は自らつくる」の意識の高揚、保健事業の拡充強化を図るために、各地域から選出された健康づくり推進員 85 名で各地区において地区活動を実施し地域の健康づくりを推進しました。

・全体活動内容

内容	回数	延参加数
健康づくり推進委員会総会及び研修会	2回	139人
松本支部保健補導員等研修会参加	1回	60人
その他 研修会参加	1回	11人
役員会	2回	12人
合計	6回	222人

・地域会活動内容

地域会名	内容	回数	参加数
豊科地域会	合同研修会、学習会等	1回	17人
穂高・明科地域会		1回	27人
三郷・堀金地域会		1回	22人
合計		3回	66人

・地区活動内容

地域名	内容	回数	延参加数
豊科	血圧、栄養、歯科、糖尿病予防の学習、健康体操等	35回(21地区)	809人
穂高	血圧、フレイル、栄養の学習、体組成測定、市歌体操等	32回(21地区)	1,071人
三郷	血圧、血管、糖尿病、認知症の学習、筋トレ体操等	22回(13地区)	443人
堀金	血圧、糖尿病予防、血管の学習、ストレッチ等	9回(9地区)	168人
明科	血圧、生活習慣病予防の学習、体組成測定、健康体操等	18回(14地区)	381人
合計		116回(78地区)	2,872人

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	健康を大切にすまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104020	健康づくり事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(2) 食生活改善推進協議会

食生活改善推進員 110 名が、自らよりよい健康生活の実践者となり、家庭や地域に食生活改善を中心とした健康づくりの輪を広げることを目的に活動しました。

・活動状況

名称	内容	回数	出席者	
			会員	一般参加
市委託事業	会員伝達講習会	30 回	562 人	387 人
	地区伝達講習会	27 回		
	親子料理教室等	4 回		
	健康増進重点プロジェクト事業	2 回		
自主学习活動	運動講座、調理講習等	16 回	247 人	
他団体依頼事業	社会福祉協議会、小中学校等	15 回	66 人	306 人
合計		94 回	875 人	693 人

(3) 精神保健事業

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
訪問指導	(実 171 人) 516 人	(実 120 人) 341 人	(実 164 人) 463 人
相談(来所)	(実 160 人) 373 人	(実 201 人) 513 人	(実 213 人) 550 人
電話相談	626 人	928 人	893 人

(4) 自殺対策

- ・自殺対策推進庁内会議を開催し、自殺対策計画推進のため庁内関係者との連携・協議を行いました。
- ・自殺予防の啓発として広報誌へ特集記事を掲載しました。
- ・ゲートキーパー研修会

民生児童委員	市職員	市民
48 人	63 人	95 人

上記の評価と課題等

- ・健康づくり推進員活動では、自らの学習を深めながら市の健康課題を意識した地区活動に取り組み、地域の健康づくりの推進に努めました。引き続き健康づくり活動に取り組めるよう支援していきます。
- ・精神保健事業では、全体の相談数は増加しており個別の対応をしています。自殺対策ではゲートキーパー研修会で人材育成を行い、広報等で市民への啓発を行うことができました。今後も自殺対策計画に沿って事業を推進し、心の健康づくりの啓発を行います。

令和2年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	126
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	健康を大切にすま
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104025	穂高健康支援センター管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
20,378,000	18,315,640	0	2,062,360	89.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,238,946	公共施設目的外使用料	4,150	穂高健康支援センター外部団体光熱水費	1,192,274
	保健センター(穂高)使用料	22,350		
	保健センター自販機電気料	20,172		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 施設の維持管理（主要事業 委託料：4,020,310円）
市の保健医療施策を展開する拠点として、各種事業が計画通り執行されるよう、また、地域保健事業の拠点として、市民が健康づくり活動を安心安全に行えるよう、施設の適正な維持管理に努めました。
 - ・燃料費 1,111,343円（ガソリン）
 - ・施設修繕費 631,110円（自動ドア修繕、温水器漏水修理、誘導灯等修繕、雨漏れ修繕、天井埋め込み型空調機修繕、天井水銀灯修繕他）
 - ・光熱水費 6,241,198円（電気料・上下水道料）
 - ・管理委託料 4,020,310円（清掃・警備・消防用設備点検・電気設備点検・除雪他）
- 公用車・物品の管理
健康推進課に配置された公用車22台及び物品の管理を行いました。
 - ・物品修繕費 691,804円（車検・定期点検時修繕費、一般修理費他）
 - ・手数料 777,188円（車検・定期点検手数料他）
 - ・保険料 177,010円（自賠償保険）
 - ・自動車重量税 113,600円

上記の評価と課題等

- ・適切な維持管理を行い、各種健診及び健康づくり活動を円滑に実施することができました。
- ・基幹保健センターである当施設ですが、経年による施設の老朽化が目立ち始めたので、市民が安心安全に利用できるよう、計画的に改修工事を行います。

令和2年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	128
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	健康を大切にするまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104030	地域保健センター管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
3,923,000	3,543,108	0	379,892	90.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
30,880	保健センター(豊科)使用料	30,880		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 施設の維持管理(主要事業 委託料:2,485,122円)

各保健センターは、成人検診・母子健診等を安心安全に実施するため施設を適正に管理する必要があります。そのため、法定点検等は業者に委託して実施していますが、日常の施設管理については、豊科保健センターは事務室を利用する市シルバー人材センターに委託し、三郷保健センターは三郷支所に依頼しています。

また、堀金及び明科の複合施設(総合福祉センター・保健センター)は長寿社会課が管理していますが、保健センター部分を含め、日常の施設管理については市社会福祉協議会に委託しています。

- ・燃料費 15,294円(豊科:灯油)
- ・施設修繕費 299,057円(豊科:自動ドア修繕、倉庫鍵取替え修繕、トイレ換気扇・水栓取換修繕他
三郷:自動ドア修繕、火災報知器修繕)
- ・管理委託料 2,485,122円(豊科:警備保障・自動ドア保守点検・昇降機保守点検・消防設点検他 豊科・三郷・堀金:各種清掃)

*光熱水費は、豊科・堀金・明科については隣接または複合施設を管理する長寿社会課が、三郷については隣接施設を管理する三郷地域課が支出しています。

*管理委託料は、堀金・明科については複合施設を管理する長寿社会課が支出しています。

上記の評価と課題等

- ・適切な維持管理を行い、各種健診及び健康づくり活動を円滑に実施することができました。
- ・施設の老朽化により修繕を必要とする箇所が増加しており、改修計画、劣化診断に基づき、緊急度の高い箇所から優先して実施していきます。

令和2年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	128
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	健康を大切にすま
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104070	成人検診事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
81,762,000	80,793,754	0	968,246	98.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	金額
5,718,000	がん検診推進事業補助金		168,000	
	成人検診徴収金		5,353,000	
	国民健康保険特別会計繰入金		197,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 成人検診（主要事業 賃金・需用費・役務費・委託料:80,793,754円）

(単位：人)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	30年度比較
	受診者数	受診者数	受診者数	
胃 検 診	2,660	2,384	2,209	△175
大 腸 検 診	5,809	5,428	5,158	△270
子 宮 頸 部 検 診	3,485	3,665	3,903	238
マンモグラフィ検診	2,392	2,482	2,651	169
乳房超音波検診	1,126	1,120	962	△158
肺がんCT検診	1,034	946	905	△41
結 核 検 診	3,080	2,860	2,747	△113

*がん検診推進事業として特定の年齢（子宮がん検診20歳・乳がん検診40歳）に達した女性に対して無料で検診が受けられる子宮がん検診・乳がん検診（マンモグラフィ検診）の無料クーポンを送付しました。

(1) 検診受診勧奨通知の発送・チラシ等の配布

各種検診の受診率向上のため、申込み者で未受診者や検診推奨年齢対象者にはがきによる受診勧奨、一般向けにはチラシ等で周知・啓発を行い受診率向上を目指しました。通知を発送した検診(子宮・マンモグラフィ・乳房超音波・肺CT)のうち、子宮・マンモグラフィ検診は受診者が増加し伸び率は、子宮頸部検診が6.5%、マンモグラフィ検診が6.8%でした。

上記の評価と課題等

・広報・チラシによるがん検診の周知や個別での受診勧奨を行い、受診率向上を目指していますが、人間ドック等への移行により、市の検診の受診者数は、女性がん検診以外は減少傾向にあります。今後も無関心層や若い世代が関心を持ち受診できるような啓発を継続していく必要があります。また、要精密検査者で未受診者には引き続き受診勧奨をしながら、状況を把握し対応していくことも必要です。

令和2年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	128
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	健康を大切にすま
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104075	健康増進事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
11,369,000	10,265,780	0	1,103,220	90.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
3,716,000		保健事業補助金	3,275,000		
		健康診査徴収金	431,000		
		国民健康保険特別会計繰入金	10,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 健康増進事業（主要事業 賃金・報償費・需用費・委託料外：10,265,780円）

(1) 保健指導 (単位：人)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実施実人数	2,295	2,528	2,333

- *年度中に実施した特定保健指導初回面接実施者、重症化ハイリスク者、糖尿病性腎症重症化予防対象者、若年者健診後の保健指導実施者及び歯科健診後の保健指導実施者を集計しました。
- *平成29年度から信大の「歯科保健サービスの効果実証事業」とタイアップして実施した歯科健診受診者すべてに歯科保健指導を実施しています。(令和元年度は最終年度)
- *特定健診等及び歯科健診の結果で特に指導が必要とされた人に対して、受診勧奨や生活改善についての理解を促し、生活習慣を見直すきっかけをつくり、生活習慣病の発症予防・重症化予防につなげました。

(2) 特定保健指導 (再掲) (単位：人・%)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象者数(人)	899	907	実施中
終了者数(人)	414	474	
実施率(%)	46.2	52.3	

- *特定保健指導は、国保特定健診(集団・個別・人間ドック)を受診した人の中から、生活習慣改善により生活習慣病予防が可能とされる対象者に対し実施します。
- *実施率は法定報告の基準に合わせて集計しました。
- *特定保健指導対象者は、年度内に実施した特定健康診査の中から選定されます。現時点では令和元年度の対象者に対し保健指導実施中であり、法定報告は翌年の10月頃となります。

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	健康を大切にすまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104075	健康増進事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(3) 健康診査 (単位：人)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	30年度と 元年度の 比較
	受診者数	受診者数	受診者数	
特定健康診査・後期高齢者健診 (集団健診分)	5,106	4,565	4,272	△293
若 年 者 健 診	280	274	290	16
肝 炎 ウ イ ル ス 検 診	1,192	1,265	1,057	△208
骨 健 診	395	339	298	△41
成 人 歯 科 健 診	1,461	1,631	1,209	△422

- * 特定健康診査・後期高齢者健診は、国民健康保険・後期高齢者医療保険加入者及び生活保護受給者を対象として保健センターで実施した集団健診分の受診者数のみ計上しました。
- * 肝炎ウイルス検診は、40歳から70歳までの5歳毎の節目年齢者のうち、検診歴のない市民に対して受診勧奨を行いました。平成14年度から節目年齢者に受診勧奨しており、受診者は年々減少しています。
- * 成人歯科健診は、平成29年度から3年間信州大学の研究事業である歯科健診の最終年度となり、受診者数が減少しました。

(4) 健康教育

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
回数(回)	150	150	145
延参加者数(人)	3,873	3,108	3,568

- * 集団健康教育（自主グループ支援、運動講座、出前講座）及び地域での健康体操教室を集計しました。
- * 令和元年度延参加者数の内、「あづみの健康体操」の指導は、延2,302人に実施しています。

(5) 健康相談 (単位：人)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実施者延人数	1,025	933	890

- * 随時相談、個別運動相談、特定健診時若年者健康相談、骨健診時の個別相談、健康づくり推進員地区活動時の健康相談を集計しました。

上記の評価と課題等

生活習慣病は自覚症状がないため、発症予防、重症化予防を目的として、特定健診等の機会の提供、状態に応じた保健指導を実施して、対象者が代謝等の身体のメカニズムと生活習慣との関係性を理解し、生活習慣の改善を自ら選択できるよう個別面接を中心に引き続き実施します。

令和2年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進担当

決算書 ページ	128
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	健康を大切にするまち
	目	02	予防費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104060	予防接種事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
247,171,000	241,236,852	0	5,934,148	97.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
5,563,000		感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	5,563,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 予防接種実施状況(主要事業 委託料：236,995,766円)

個別予防接種	実績数量(延べ人数) 単位：人			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
B型肝炎	1,973	1,776	1,775	
三種混合	0	0	1	
二種混合	713	787	762	
麻疹・風疹(MR)	1,389	1,369	1,306	
日本脳炎	3,327	3,287	3,201	
BCG	652	604	623	
子宮頸がん	2	5	22	
インフルエンザ ^ア 菌b型(Hib)	2,628	2,417	2,331	
小児用肺炎球菌	2,635	2,419	2,394	
不活化(生)ポリオ	8	7	1	
四種混合	2,657	2,422	2,499	
水痘	1,278	1,274	1,204	
高齢者肺炎球菌	4,244	4,073	1,037	
高齢者インフルエンザ ^ア	18,252	18,768	19,780	
風しん※ (成人)	抗体検査	-	-	1,442
	予防接種	-	-	396

※風しん追加的対策事業として、昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性を対象に、令和元年度から3か年かけて実施。(※R1対象者：S47.4.2～S54.4.1)

上記の評価と課題等

- ・定期予防接種の対象者には、対象月齢(年齢)となる前に接種勧奨を行っております。また未接種者に対しても再勧奨を行い接種率の向上に努めました。今後も対象者が適正に接種できるように個人通知などにより周知を行い、混乱しないように接種勧奨を行います。

令和2年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	130
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	母子保健衛生費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0104090	母子保健事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
15,466,000	14,068,395	0	1,397,605	91.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 母子保健事業（賃金・報償費・委託料・需用費外：140,068,395円）

（1）乳幼児健診・相談・教室

将来にわたり健康的な生活習慣の基礎ができるよう、健診や相談等を実施し、また、出産や育児に関し不安を抱えた母親が多くなっているため、相談、教室を行いました。

歯科保健については、歯科口腔保健行動指針に基づき、事業を行いました。

項 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	実施回数 (回)	受診者数 (人)	実施回数 (回)	受診者数 (人)	実施回数 (回)	受診者数・ (受診率)
4か月児健康診査	36	644	36	601	36	615人(98.7%)
10か月健康相談	36	643	36	633	36	584人(98.6%)
1歳6か月児健康診査	36	694	36	657	36	613人(98.2%)
2歳児健康相談	36	695	36	672	36	668人(99.1%)
3歳児健康診査	36	722	36	757	36	684人(97.3%)
育 児 教 室	36	477	36	433	33	411人
離 乳 食 教 室	36	374	36	347	22	318人
乳幼児クリニック	11	延35	9	延19	9	延28人
保育施設視力検査(年中児)	20施設	685	22施設	705	22施設	715人
フッ化物洗口	37施設	8,204	39施設	8,055	39施設	7,844人
両 親 学 級	18	延295	18	延286	4	実173人
育児支援相談	7	延10	5	延9	9	延11人
親子歯科教室	24	513	24	516	22	422人
訪問指導(乳幼児・学童)		延103		延143		延122人

*離乳食教室、両親学級は内容等について検討し、実施回数を変更しました。

*新型コロナウイルス感染症予防のため、3月実施の健診等は感染予防に配慮し実施し、集団で行う教室は中止しました。

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	母子保健衛生費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0104090	母子保健事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(2) 妊婦歯科健診

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
受診者（人）	225	193	224
妊婦数（人）	626	670	649
受診率（%）	35.9	28.8	34.5

*妊婦数については、各年度末までに妊娠届を提出した妊婦数としました。
(妊婦の転入者を含みます)

上記の評価と課題等

- ・将来にわたり健康的な生活習慣の基礎ができるよう、健診や相談等を実施してきました。健診受診率は平均 98.1%でした。未受診者へは個別対応をしています。
- ・社会情勢の変化により子育ての不安を訴えるなど、支援が必要な対象者も増えており、定期的相談以外にも随時相談（延 261 人）や電話相談（延 369 人）に対応しました。今後も、必要に応じて関係機関との連携を図り、継続的な支援をしていく必要があります。

令和2年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進担当

決算書 ページ	130
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	母子保健衛生費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0104110	妊婦・乳児一般健康 診査事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
72,679,000	70,834,052	0	1,844,948	97.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
	左記の内訳			
	左記の内訳			
	左記の内訳			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

妊娠中の母体管理・乳児の疾病等の早期発見を目的に個別健康診査を実施しました。

1 妊婦一般健康診査（主要事業 委託料：67,302,980円）

妊娠届出時に妊婦一般健康診査（基本健診）受診票14枚、追加検査受診票4種類5枚と超音波検査受診票4枚を交付しました。

健康診査は県医師会・県助産師会に委託し健診料金を補助しました。（23枚 126,620円/人）

内容：妊娠届出時に妊婦一般健康診査（基本健診）受診票14枚、追加検査受診票4種類5枚と超音波検査受診票4枚を交付する。転入した妊婦には妊娠週数に応じて受診票を交付する。健康診査は医療機関などに委託し、健診料金を補助する。

健康状態の把握（問診、診察等）、定期検査（子宮底長、腹囲、血圧、浮腫、尿（糖及び蛋白）、体重等（初回の健康診査では身長）、保健指導、血液検査（血液型（ABO血液型、Rh(D)血液型、不規則抗体）、血算、血糖、B型肝炎抗原検査、C型肝炎抗体検査、HIV-1,2抗体半定量、梅毒血清反応検査、風疹ウィルス抗体価検査、HTLV-I定性（又は半定量）、子宮頸がん検診（細胞診）、クラミジア検査、B群溶血性レンサ球菌（GBS）検査、超音波検査

○受診状況

（単位：件）

	基本健診 ①～⑭	追加検査 ①	追加検査 ②-1	追加検査 ②-2	追加検査 ③	追加検査 ④	超音波検査①～④	合計
R元	7,106	575	593	513	585	551	2,291	12,214
H30	7,073	623	557	502	554	514	2,262	12,085
H29	7,355	568	604	542	596	566	2,334	12,565

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	母子保健衛生費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0104110	妊婦・乳児一般健康 診査事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

実人数 (単位：人)

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
946	945	955

○県外受診

里帰り出産等により県外で妊婦健診を受けた場合受診費用の一部を補助しました。

(単位：件)

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
41	31	33

2 乳児一般健康診査（主要事業 委託料：2,216,832 円）

出生後に乳児一般健康診査受診票を送付しました。健康診査は県医師会に委託し、健診料金を補助しました。（1枚 5,720 円/人（4～9 月）、5,826 円/人（10～3 月））

受診者数 (単位：人)

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
395	370	384

*受診は生後 3～11 か月が対象、受診者数には集団健診受診者は含みません。

上記の評価と課題等

- ・妊婦一般健康診査についての実人数は昨年度からは横ばいです。転出入や県外医療機関受診、早産等の理由により安曇野市の受診票を使用している受診回数が少ない場合がありますが、概ね受診をしている状況です。
- ・乳児一般健康診査の受診者数は、昨年度より増加していますが、大きな変動はなく横ばいとなっています。

令和2年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進担当

決算書 ページ	130
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	母子保健衛生費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0104130	未熟児養育医療事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,795,000	4,748,838	0	46,162	99.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
6,922,059	左記の内訳	養育医療国庫補助金	3,550,500	養育医療国庫補助金(前年度生産分)	1,491,949
		養育医療県補助金	955,891		
		未熟児養育医療費徴収金	923,719		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 未熟児養育医療事業(主要事業 扶助費:4,747,284円)

母子保健法第20条の規定に基づき、養育(出生体重2000グラム以下の乳児または、医師が入院による養育を必要とした場合)のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、医療の給付を行うため、国(1/2)・県(1/4)からの補助を受け、該当者から所得等に応じた負担金を徴収し実施しています。

年度別申請者数等の状況

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
給付実人員	24人	18人	25人
延べ給付件数	61件	68件	40件
給付金額	6,573,551円	8,469,025円	4,747,284円

*25年度から県より権限移譲を受けた事業です。

上記の評価と課題等

・対象となる乳児が必要な医療を受けることができ、乳児の健康管理と生育を支援できました。引き続き、対象者への周知を行いながら、円滑に事業を推進します。

令和2年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進担当

決算書 ページ	130
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	母子保健衛生費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0104131	母子・子育て相談事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
6,136,000	5,983,276	0	152,724	97.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
2,122,000		子ども子育て支援交付金(国)	1,061,000		
		子ども子育て支援交付金(県)	1,061,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 母子・子育て相談事業（主要事業 臨時職員賃金・報償費・需用費：5,983,276円）

平成29年4月に本庁健康推進課12番窓口にて「母子・子育て相談窓口」を開設して、主に出産前後の方を中心に、専任の保健師が各種の相談に応じています。

相談種別	妊娠届	新生児連絡票	転出入者	予防接種	育児相談	その他	合計
令和元年度(件数)	489	506	355	237	30	374	1,991
平成30年度(件数)	509	441	252	247	49	416	1,914
平成29年度(件数)	452	451	271	241	58	431	1,904

出産後全ての産婦及び新生児等を対象に、家庭訪問を実施しました。

事業名	産婦・新生児等訪問指導
令和元年度(実件数)	610
平成30年度(実件数)	575
平成29年度(実件数)	642

令和元年度より妊産婦・新生児訪問指導事業から移管しました。

上記の評価と課題等

- 母子・子育て相談事業は、必要な人は地区担当の保健師や子ども支援課等と連携し、継続した支援ができるように実施しました。今後も切れ目ない支援ができるよう関係機関と調整をしていきます。
- 出産後の訪問は、ほぼ全数実施していますが、できるだけ早い時期の訪問をめざします。

令和2年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進担当

決算書 ページ	130
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	母子保健衛生費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0104132	産前産後支援事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
12,170,000	11,486,583	0	683,417	94.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
7,647,000		母子保健衛生費国庫補助金	7,647,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 産前産後支援事業（主要事業 委託料：8,702,408円）

平成29年10月から宿泊型産後ケア事業と母乳相談等助成事業の2事業を開始し、産婦の育児不安などの軽減を図りました。また、令和元年度から産婦健康診査事業を開始し、産後うつの早期発見と支援を行いました。

- (1) 宿泊型産後ケア事業：委託医療機関・助産所において母体の管理や育児等の保健指導を行い、費用の8割を助成しています。利用期間は出産による入院終了後120日以内です。
- (2) 母乳相談等助成事業：委託医療機関・助産所で実施する母乳相談などの費用の一部を助成しています。申請により2,000円の助成券を2枚交付し有効期限は産後1年未満です。
- (3) 産婦健康診査事業：委託医療機関・助産所で実施する健康診査の費用を助成しています。受診券2枚交付し、1回につき上限5,000円助成しています。（時期：概ね2週間、1か月）
- (4) 妊婦訪問：妊娠中の健康状態を把握し、出産に対する不安を軽減し安心して出産に臨めるように支援します。
- (5) 母乳・育児相談：市内3か所の保健センターにて月に4～6回開催。保健師、管理栄養士、歯科衛生士、助産師等の専門職が妊娠中から産後の相談に応じています。

(単位：人)

事業名	宿泊型産後ケア	母乳相談等助成	産婦健康診査	妊婦訪問	母乳・育児相談(来所)
令和元年度	28	274	585	延131	延2,466
平成30年度	20	450	-	延142	延2,767
平成29年度	6	267	-	延150	延2,898

令和元年度より妊婦訪問は妊産婦・新生児訪問指導事業から、母乳・育児相談は母子保健事業から移管しました。

上記の評価と課題等

- ・産後ケアの必要がある対象者に対して、委託医療機関・助産所と連携し事業を実施することができました。産婦健康診査の対象者も概ね受診していただきました。産婦健康診査等を実施し、心身のケアや育児支援を継続して行い、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を目指します。

令和2年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進担当

決算書 ページ	132
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	母子保健衛生費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0104133	不妊・不育症治療費助成事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
21,464,000	21,409,859	0	54,141	99.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
5,000,000		ふるさと寄附金	5,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 不妊・不育症治療費助成事業（主要事業 補助金：21,409,859円）

平成27年4月からは、不育治療まで対象とし、補助対象事業費の3分の2で上限30万円までとして実施しています。

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
申請件数 (件)	136	128	125
助成額 (円)	21,464,628	20,182,606	21,409,859

上記の評価と課題等

- 令和元年度申請件数の約3割の方が妊娠届を提出しています。今後も少子化対策の事業として、引き続き周知に努めていきます。

令和2年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進担当

決算書 ページ	136
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	健康を大切にするまち
	目	08	診療所費		基本施策	地域医療の充実
	事業	0104200	夜間急病センター運営費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
23,520,000	21,583,923	0	1,936,077	91.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
11,447,097	夜間急病センター診療手数料	10,070,592		
	夜間急病センターその他手数料	14,505		
	小児初期救急医療体制整備補助金	1,362,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 夜間急病センター運営費

（主要事業 報酬・報償費・賃金・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料：21,583,923円）

夜間の急病患者(主に内科・小児科)に対する1次救急を行うため、安曇野市医師会に加入している医師が当番制で診療を行っています。

- (1) 診療科目 小児科、内科
- (2) 診療日 月～土曜日
- (3) 休診日 日曜日、祝日、年末年始(12/31～1/3)、お盆(8/14～8/16)
- (4) 診療時間 午後7時～10時
- (5) 職員体制

医師	1人
看護師	1人
事務者	1人

(但し、インフルエンザ流行時期等繁忙期は複数人で対応)

- (6) 診療日数 289日
- (7) 診療件数 1,258件
- (8) 運営状況 診療手数料+その他手数料 10,085,097円
- (9) 県補助金 小児初期救急医療体制整備補助金 1,362,000円

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	健康を大切にするまち
	目	08	診療所費		基本施策	地域医療の充実
	事業	0104200	夜間急病センター運営費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

○利用者数 (単位：人)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
男	870	757	628
女	790	775	630
総数	1,660	1,532	1,258

○年齢別利用者の割合 (単位：人)

年齢	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
0～5 歳	451	395	370
6～10 歳	248	246	211
11～19 歳	263	236	191
20～39 歳	345	298	225
40～59 歳	248	259	174
60 歳以上	105	98	87

上記の評価と課題等

- ・受診者数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、受診者数が減少しました。
- ・夜間に診療を受けられるという安心の確保と2次救急病院の負担軽減につながりました。地域において安心して医療サービスが受けられることができるよう、関係機関と連携を図りながら地域医療を充実させていきます。

令和2年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	102
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	0103180	介護保険対策費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,262,292,000	1,261,066,356		1,225,644	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
32,686,385	低所得者保険料軽減国庫負担金	21,710,160		
	低所得者保険料軽減県負担金	10,854,225		
	介護保険事業費補助金	122,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

介護保険制度における、低所得者対策等として社会福祉法人等による利用者負担軽減措置を実施しました。利用者の実人数（認定者数）が前年度より34.6%増加、事業額は1.2%減少しております。また介護保険特別会計への繰出金は、前年度に比べ70,905千円増加しました。

事業名	内容	人数・件数等 ()内は前年度	決算額 ()内は前年度
社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担額軽減措置事業	社会福祉法人が利用者負担の1/4を軽減し、法人の軽減額に対し、市が1/2以内で補助	35人 (26人) ※認定者数	162,774円 (164,809円)
安曇野市支え合い事業体制整備補助金	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を続けられるよう既存施設等を活用し認知症カフェ、高齢者サロン、健康体操教室等の整備に補助を実施	5件 (5件) ※利用件数	961,800円 (929,500円)
繰出金	介護保険特別会計へ繰出し		1,250,738,900円 (1,179,833,640円)

上記の評価と課題等

高齢者の地域拠点整備を目的とした安曇野市支え合い事業体制整備補助金では、執行額、整備数ともに前年度並みで、区が拠点づくりを実施するなど活用がされました。

令和2年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	102
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	0103190	在宅介護福祉事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
15,833,000	12,876,335	0	2,956,665	81.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

要介護3以上の方を在宅で介護する家族介護者を支援する目的で、介護用品の購入を助成する事業を実施しました。

松本圏域2市5村の住民・実務者・行政職員等からの制度に関する相談受付等の成年後見制度支援業務を行っている成年後見支援センター「かけはし」への補助金は、昨年度と比較し295,020円の増額となりました。

1 家族介護用品購入助成事業

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用実人数	682人	588人	675人
金額	6,404,442円	6,188,430円	6,401,175円

* 介護度4・5の方を介護する非課税世帯には、介護保険特別会計の地域支援事業の任意事業で実施。

2 成年後見支援センター「かけはし」では、住民・実務者・行政職員等からの制度に関する相談受付や、成年後見人等の担い手支援、後見人の受任等の事業を行っています。これらの事業に対し補助金を交付しました。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金額	6,486,496円	6,070,690円	6,365,710円

* 平成28年度までは介護保険特別会計で実施し、平成29年度より一般会計で実施。

上記の評価と課題等

家族介護用品購入助成事業につきましては、家族介護者の経済的な負担軽減を図ることができ、事業利用者からは好評を得ています。

令和2年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	102
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	0190010	【明許】 介護保険施設整備等補助事務			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
7,370,000	7,370,000	0	0	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
7,370,000	地域介護・福祉空間整備交付金	7,370,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 補助事業の概要

国の補助である「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金」のうち、「認知症高齢者グループホーム等防災改修支援事業」（補助金）を活用し、高齢者施設等の利用者等の安全・安心を確保するため、施設の老朽化に伴う大規模改修等を実施しました。

- (1) 特定非営利活動法人 縁舎 7,370,000 円
 施設の老朽化に伴う大規模改修等の実施
 ア 寄合所えにしや（認知症対応型通所介護） 補助額 7,370,000 円（豊科地域）

上記の評価と課題等

地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、施設の老朽化に伴う大規模改修等を実施したことにより、利用者の安定・継続した通所介護（デイサービス）事業が図られるとともに、地域密着型の1事業所として、地域包括ケアシステムの構築に繋がりました。

令和2年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	98
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	健康を大切にするまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0103120	国保会計繰出金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①
648,400,000	648,397,297	0	2,703	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
374,988,586	保険基盤安定国庫負担金	90,934,766	保険基盤安定県負担金	284,053,820

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険特別会計繰出金の各繰出科目と金額は次の表のとおりです。

区分	R元年度	決算額(円)
保険基盤安定分		499,984,783
出産育児一時金分		18,141,660
財政安定化支援事業		60,846,693
事務費分		49,687,000
精神給付金分		19,737,161
支出合計		648,397,297
保険基盤に対する 負担金収入	国	90,934,766
	県	284,053,820
収入合計		374,988,586

上記の評価と課題等

国民健康保険事業の実施により法令等で定められた額を繰出し、国保加入者の負担を軽減することができました。

令和2年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	102
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	健康を大切にすまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0103200	後期高齢者医療事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①	
1,249,256,000	1,248,186,138	0	1,069,862	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
192,896,998		県・後期高齢者医療保険基盤安定負担金	180,635,988		
		市町村特別対策広報等事業補助金	12,261,010		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 事業の成果

後期高齢者医療の運営に必要な療養給付費が、安定的に確保できることで、保険者である長野県後期高齢者医療広域連合の、健全な事業運営が保つことができています。

また、平成27年4月より、人間ドック、脳ドックの助成事業を開始し、後期高齢者医療保険へ移行した被保険者の身体機能の保持や疾病の早期発見・早期治療に結びつけることができました。助成利用者数は年々増加しています。

2 支出内容及び制度の概要

(1)後期高齢者医療人間ドック受診費用助成：助成額 24,575,000円

国保人間ドックと同様、助成券発行により助成額を差し引いた自己負担分を医療機関窓口で支払う助成券方式と、受診費用を全額支払った後に助成する償還払い方式を採用し、国保と同額を助成しました。
(単位：延べ人数)

	1日ドック	1泊ドック	ドックと同一年度に受ける脳ドック	脳ドック(単独)	合計
受診者数	781	62	261	29	1,133

(2)負担金

①市町村療養給付費負担金：942,226,356円

市町村は、後期高齢者医療広域連合へ一般会計から、療養給付費負担対象額の1/12に相当する額を支払います。(高齢者の医療の確保に関する法律 第98条)

(3)繰出金

①保険基盤安定繰出金：240,847,985円

一般会計から、所得の少ない者等に対する保険料の減額をした総額を基礎として、後期高齢者医療広域連合が政令で定めるところにより算定をした額を特別会計へ繰出します。

なお、保険基盤安定繰出金の3/4は、県から負担金として歳入で受けます。

(高齢者の医療の確保に関する法律：第99条)

②事務費繰出金：32,906,957円

後期高齢者医療制度の運営に係る共通経費に係る費用額を特別会計へ繰出します。

(広域連合規約17条)

上記の評価と課題等

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、決められた負担金を遅滞なく後期高齢者医療広域連合へ納入することができ、健全な運営が保たれています。人間ドック受診費用助成は、実施5年目を迎えて年々増加し、一般財源の負担が大きいため令和2年度は、助成単価を見直しました。

令和2年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	102
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	健康を大切にすまち
	目	03	国民年金事務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0103210	国民年金事務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①	
82,677,000	81,462,690	0	1,204,310	98.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
21,437,140		国民年金事務委託金	21,437,140		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 国民年金適用事務

被保険者数

(単位：人)

区分	第1号被保険者	任意加入被保険者	第3号被保険者	総計
令和2年3月末日	9,819	113	5,900	15,832

国民年金保険料免除被保険者数

(単位：人)

区分	法定免除	申請免除(全額)	申請免除(3/4)	申請免除(1/2)	申請免除(1/4)	学生納付特例	納付猶予	免除者総数
被保険者数	979	1,128	152	76	55	1,068	388	3,846

2. 国民年金給付業務に係る取扱件数

年金種別	進達件数
老齢基礎年金裁定請求	8
障害基礎年金裁定請求	26
遺族基礎年金裁定請求	0
未支給年金請求	657
死亡一時金裁定請求	4
年金生活者支援給付金請求	26
合計	721

上記の評価と課題等

法定受託事務として、国民年金被保険者の各種資格届出や保険料の免除申請等を多数扱い、日本年金機構に進達し、被保険者の利便性の確保を図りました。

農 林 部

令和2年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農業政策係、集落支援担当

決算書 ページ	142
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	02	農業総務費		基本施策	農業の振興
	事業	0106030	農業総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
175,896,000	173,106,676	0	2,789,324	98.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 農業振興事業一般管理事務
職員給料・手当・共済費、賃金、需用費、公用車管理、補助金等（173,022,676円）
- 2 安曇野市農業農村振興計画推進委員会運営（84,000円）
出席謝礼 84,000円
24名の推進委員による委員会を2回開催し、農業農村振興計画に位置付けられた前年度事業の進捗状況の点検・評価を行い、今後の課題と方向性を報告書として取りまとめました。
- 3 人・農地プラン検討会運営
平成25年度に策定した人農地プランについて、5地域ごと14エリアに分けて毎年、年度末に検討会議を開催しておりますが、新型コロナウイルス感染症予防のため延期しました。

上記の評価と課題等

市農業農村振興計画の推進にあたり、PDCAのチェック機関として推進委員会から第三者的視点で点検評価を行ってもらい、進捗が遅れている事業、今後の課題に対する振興策を検討し、実行に移していきます。

人・農地プランは、今後も地域の実状に合わせた見直しを随時行い、実質化に向けた話し合いを行っていきます。

令和2年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農業政策係

決算書 ページ	144
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	02	農業総務費		基本施策	農業の振興
	事業	0106040	農業振興地域整備促進費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,528,000	1,104,000	0	424,000	72.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
6,300		農振関係証明手数料	6,300	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市農業振興地域整備計画に基づく農業の総合的振興を図ることを目的として、計画変更に係る申し出の受付を、年2回（5月・11月）行いました。また、概ね5年に一度実施する総合見直しを行っています。

- 1 前期農業振興地域整備計画変更の概要
 - (1) 受付期間 令和元年5月20日～6月20日
 - (2) 受付状況

(ア) 編入	0 m ²
(イ) 除外	136,941 m ²
(ウ) 用途変更	1,778 m ²
(エ) 内容変更	978 m ²
- 2 後期農業振興地域整備計画変更の概要
 - (1) 受付期間 令和元年11月20日～12月20日
 - (2) 受付状況

(ア) 編入	0 m ²
(イ) 除外	5,802 m ²
(ウ) 用途変更	1,988 m ²
(エ) 内容変更	0 m ²
- 3 総合見直し業務（495,000円）
総合見直しに向けた現況確認と農振GISデータ作成業務を委託
- 4 市農業振興地域整備促進地域協議会の開催（469,000円）
前期・後期農業振興地域整備計画変更に係る協議
- 5 市農業委員会意見聴取
前期・後期農業振興地域整備計画変更に係る意見聴取
- 6 市農業振興地域整備促進協議会の開催（140,000円）
前期・後期農業振興地域整備計画変更に係る協議

上記の評価と課題等

今後も法に基づき適正な計画変更を行います。
また、総合見直しについては昨年度に引き続き現況確認を行っていますが、早期に完了するよう取り組んでいきます。

令和2年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	144
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創出するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	03	農業振興費		基本施策	農業の振興
	事業	0106060	農業生産振興費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
26,956,000	26,449,621	0	506,379	98.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
16,274,025		環境保全型農業直接払交付金	872,025		
		産地パワーアップ事業補助金	15,402,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

<産地パワーアップ事業> 15,402,000円

認定農業者や人・農地プランに位置付けられた中心的経営体及び集落営農組織、農業者団体等が、「産地パワーアップ計画」に基づき、収益の10%以上の増加または経費の10%以上削減を目標として、産地の経営基盤の強化を図る取組みに対して支援を行いました。

2事業が採択され、それぞれ設備等の設置が完了しています。

事業内容	取組主体名	事業費	交付金額
そば・大豆用機械	(株) かまくらや	20,238,120	9,369,000
りんご用果樹棚等資材	果樹産地協議会	12,073,633	6,033,000
合計		32,311,753	15,402,000

※そば、大豆用機械：トラクター及びトラクターに付随する作業機の導入

※りんご用果樹棚等：果樹棚及び日よけ防止用ネットの整備、スピードスプレーヤーの導入

上記の評価と課題等

<産地パワーアップ事業>

収益力強化に計画的に取り組む農業者による、高性能機械の導入や施設整備等に対して支援をしました。今後も、生産コストの低減など収益力の強化に向けた取組みを、国・県と共に支援していきます。

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創出するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	03	農業振興費		基本施策	農業の振興
	事業	0106060	農業生産振興費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

<市農業再生協議会取組み事業> 市交付金 1,714,580 円

農家・JA・農業農村支援センター・農業共済組合・市・市農業委員会が連携し、農業技術等の向上を図るため、検証事業を実施しました。

- 【米穀類生産振興事業】 もみ殻利用活用研究事業 他2事業
- 【そ菜生産振興事業】 農業技術指導支援事業 他3事業
- 【果樹生産振興事業】 りんごの新技术導入研究事業 他4事業
- 【花卉生産振興事業】 新たな花卉栽培方法の検証事業 他1事業
- 【畜産振興事業】 牛肉共励会の開催事業

<水田機能維持・地力増進推進事業負担金> 7,703,780 円

麦収穫後のほ場を湛水し、地力増進、抑草等の効果について検証を実施しました。

<環境保全型農業直接支払交付金> 1,162,700 円

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動（有機栽培・カバークロープ等）に取り組む農業者へ対して8,000円/10aを上限に国（1/2）・県（1/4）・市（1/4）を補助しました。

【元年度実績】

対象面積：1,539 a

交付金：1,162,700 円（内訳：国 581,350 円・県 290,675 円・市 290,675 円）

上記の評価と課題等

<市農業再生協議会取組み事業>

農家の所得向上と農作業の省力化等を目的とした検証事業を実施し、実績報告書としてまとめました。（報告会も開催予定でしたが、新型コロナウイルスの影響により中止）また、安曇野市農業再生協議会のホームページへもアップし、市民の皆さんへの周知を図りました。

今後も、農業農村支援センターやJA等関係機関と情報共有を図り、農業者の生産活動に寄与する事業に焦点を絞り、検証を行うことで、農業者の所得向上を図っていきます。

<環境保全型農業直接支払交付金>

東京オリンピック、パラリンピックの開催を控え、安全・安心な食品が求められています。農家の有利販売につながる「環境にやさしい農業」の取組者を増やしていく必要があります。農業改良普及センターと連携を図り、エコファーマー認定者や取組希望者を対象に講習会等を実施し取組農家の増加を図ります。

令和2年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	144
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創出するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	03	農業振興費		基本施策	農業の振興
	事業	0106070	水田農業振興事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
26,045,000	25,634,438	0	410,562	98.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	金額
16,713,000	経営所得安定対策等推進事業費補助金		16,713,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

<経営所得安定対策> 交付金 16,713,000 円

経営所得安定対策推進のため、特定財源「経営所得安定対策等推進事業補助金」全額を市農業再生協議会へ交付しました。

米の生産数量目標（面積換算） 3,085.4ha

主食用米生産面積（実績） 2,956.5ha

令和元年度安曇野市農業再生協議会経営所得安定対策推進事業

項目	決算額（円）	主な内容
謝金	1,445,500	会議等の出席謝礼
事務等経費	14,317,100	再生協事務職員賃金等
委託費	950,400	転作田現地確認図面作成等
合計	16,713,000	

<苗箱施薬使用薬剤購入助成> 8,921,438 円

稲作の病虫害防除対策のため、苗箱施薬剤購入費の一部助成を行いました。

助成単価（400 円/kg、直播用薬剤補助は 600 円/100 g）

薬剤名	数量	金額
ブイゲットフェルテラ粒剤	21,814 kg	8,889,600 円
ルーチンアドマイヤー箱粒剤外		
ルーチンFS 外（直播用薬剤）	8.6 kg	51,838 円
合計		8,921,438 円

上記の評価と課題等

<経営所得安定対策>

H30 年から国による生産調整が廃止となり、県農業再生協議会が示す「目安値」による米生産の取組みが始まりました。米政策の大きな転換期となりましたが、「目安値」の範囲内で作付けが実施されました。今後もこの事業を活用し、米の適正生産に向けた取組みを推進していきます。

<苗箱施薬使用薬剤購入助成>

目立った病虫害被害の発生も無く、全国トップクラスの一等米比率を維持できました。水稻圃場面積のおよそ 8 割で苗箱施薬が使用されており、防除技術として定着したことから、令和2年度で事業を廃止します。

令和2年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	146
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創出するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	03	農業振興費		基本施策	農業の振興
	事業	0106080	畑作園芸振興事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
76,824,000	75,870,995	0	953,005	99.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
22,000,000	ふるさと寄付金	22,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

<市振興作物等推進助成事業> 55,109,280円

経営所得安定対策の実績を基に、予算の範囲内で補助金を交付しました。（申請額が予算額を上回ったため、基本単価を調整して交付）

1 生産振興作物推進事業 15,538,132円

対象作物	交付対象	基本単価	交付金額
重点作物 玉ねぎ、ジュース用トマト、黒豆	約 85.6ha	10 a 当たり 15,000円	10,714,079円
産地化加算 玉ねぎ、ジュース用トマト、黒豆	約 65.2ha	10 a 当たり 3,000円～9,000円	4,283,053円
ブランド推進（黒豆）	10,820kg	1kg当たり 60円	541,000円
合計			15,538,132円

2 担い手支援対策事業 39,571,148円

対象作物	交付対象	基本単価	交付金額
担い手助成 麦・大豆・そば・飼料用米	約 1,035.4ha	10 a 当たり 2,000円～4,000円	33,271,655円
団地化加算 麦・大豆・そば・飼料用米	約 302.8ha	10 a 当たり 2,000円～2,500円	6,299,493円
合計			39,571,148円

上記の評価と課題等

<市振興作物等推進助成事業>

生産振興作物推進事業では、玉ねぎの交付対象面積は52.0haと昨年とほぼ同面積となりました。その他の作物についても、生産拡大に向けた取組みをJA・生産者と進めるとともに、次期農業・農村振興計画の策定に向け振興作物品種等について検討が必要です。

担い手支援対策事業では、そばの交付対象面積が昨年に比べ約1.6倍に増加し、団地化加算の交付面積も約3.5倍に増加しました。

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創出するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	03	農業振興費		基本施策	農業の振興
	事業	0106080	畑作園芸振興事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

<果樹共済掛金助成事業> 6,627,500 円

近年、異常気象による自然災害の発生リスクが高まる中、果樹農家の経営安定及び「果樹共済」への加入促進を図るため、掛金の助成を行いました。

単位：戸・a

令和元年度	りんご		ぶどう		なし		もも		合計	
	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積
引受実績	209	16,406	7	215	23	1,044	5	112	244	17,777
加入率		52.2%		17.9%		47.4%		10.2%		49.5%

<果樹新植支援事業> 3,997,112 円

果樹栽培面積拡大のため、苗木購入費、果樹棚の設置費及び未収益期間（4年間）について支援を行いました。

	申請件数	対象面積 (㎡)	苗木本数	補助金額	摘要
苗木代補助	4	7,622	747	311,338	補助率 1/3
棚代補助	3	4,884		570,824	補助率 1/3
未収益期間補助	23	62,299		3,114,950	50千円/10a(4年間)
内 H28～30年度事業分	18	52,981		2,649,050	
合計	5	9,318	747	3,997,112	

※合計欄の申請件数、対象面積は令和元年度事業分

<玉ねぎ機械化推進事業> 6,408,571 円

玉ねぎ機械化一貫体系による玉ねぎ生産の推進のため、機械植え用苗の購入費に対し支援を行いました。

	件数	補助金額	摘要
機械植え用苗代補助	49	6,408,571	補助率 1/3

<りんご新わい化 M9 台木購入助成事業> 674,333 円

新わい化りんごの生産拡大を図る為、M9 台木の購入補助（1/3）を実施し、3,880本の供給支援を行いました。

上記の評価と課題等

<果樹共済掛金助成事業>

26年度から助成の上限を1/5から1/3に増率し農家負担の軽減を図っています。りんご農家の加入率は、結果樹面積対比で52.2%、栽培農家の51.5%が加入しています。自然災害に対応する農家の手段として、今後も加入率の増加に向けて長野県農業共済組合と連携しながら取り組んでいきます。

<果樹新植支援事業>

新植による面積の拡大は、加工用ぶどうが0.5ha、りんごその他も0.5haとなり、合計1.0haになりました。今後も国の補助事業と連携しながら果樹栽培面積の拡大を目指します。

<玉ねぎ機械化推進事業>

令和元年に機械植えによる玉ねぎ栽培面積は34haになりました。JAあづみが導入した乾燥調製施設を有効利用し、さらなる生産振興を図る必要があります。

<りんご新わい化 M9 台木購入助成事業>

販売本数3,880本の補助を行いました。今後も、新わい化栽培を推進し、果樹農家の労働力の低減と所得の向上を図ります。

令和2年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	146
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創出するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	03	農業振興費		基本施策	農業の振興
	事業	0106090	農業用ハウス強靱化緊急対策事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,325,000	1,200,000	0	125,000	90.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,200,000	農業用ハウス強靱化緊急対策事業	1,200,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

<農業用ハウス強靱化緊急対策事業> 1,200,000円

台風、大雪等の自然災害に備えるため、十分な対候性がなく対策が必要な農業用ハウスの補強や融雪加温設備の導入に対して支援しました。

【令和元年度実績】

- ・申請農家件数3件（全て夏秋イチゴ農家）
ハウスの補強2件（0.41ha）
融雪加温設備1件（0.11ha 暖房機6台、灯油タンク4台）

上記の評価と課題等

国の緊急対策事業を活用し、自然災害に備えたハウスの補強等を支援することができました。今後も、気候変動の影響により台風等自然災害の増加が懸念されるため、国の事業を有効に活用していきます。

令和2年度	
部	農林部
課	農政課
係等	マーケティング担当

決算書 ページ	146
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	04	消費拡大対策費		基本施策	農業の振興
	事業	0106100	消費拡大対策事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
10,795,000	10,007,731	0	787,269	92.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,057,125		新型交付金(地方創生推進交付金)	1,057,125		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

- 海外輸出販路開拓事業 2,154,250円
地方創生推進交付金を活用し、わさび、日本酒等の海外輸出に向けた新規販路開拓に努めました。
(1) 長野県農産物等輸出事業者協議会負担金 (40,000円)
(2) 安曇野市海外プロモーション協議会補助金 (2,114,250円)
・安曇野産農産物の海外での販路開拓及び認知度向上を目的に制作したホームページの内容を更新しました。
・10月にマレーシアの輸入関係者等(8名)を安曇野市に招聘し、輸出に意欲的な市内生産者(5件)の商品をPRする場を提供した。その後も情報交換を継続し、2月にはマレーシアを訪問し商談の機会を設ける予定だったが、新型コロナウイルスの影響で開催を中止した。
・安曇野地域の3つの酒蔵による共通ブランド日本酒「あづみの酒」の海外での販路拡大を目的に、商談会等の際に放映するプロモーション映像の制作を行った。
- 産直センター運営支援事業 4,152,792円
アンテナショップや友好都市での農産物イベント出店等を通じ、安曇野産農産物のPRに努めました。また、ふるさと納税返礼品や野菜BOXの発送業務を行いました。
(1) 事務事業委託料 (3,827,052円)
一般社団法人豊科開発公社へ委託。
- 農産物等販路拡大事業 3,700,689円
首都圏や友好都市を中心に安曇野産農産物のPRを行い、販路拡大につなげることで生産者の収益拡大を目指しました。
(1) 普通旅費 (365,070円)
友好都市イベント(7回)、アグリフードEXPO(東京、大阪それぞれ2社出展)他
(2) 印刷製本費(99,900円) 安曇野ハーフマラソン直売所クーポン券、玉ねぎ祭りのぼり旗
(3) 使用料及び賃借料 (121,873円) アグリフードEXPO出展備品借料
(4) 負担金(984,900円)
アグリフードEXPO小間料金、安曇野ハーフマラソン直売所500円値引きクーポン補填
(5) 玉ねぎ祭り苗代補助金 (566,550円)
(6) 安曇野市農業再生協議会交付金 (1,397,920円)

上記の評価と課題等

- ・海外輸出事業では、前年度につながりのできたマレーシアとの関係を構築するための事業を展開したが、新型コロナウイルスの影響で中断している。
- ・海外、国内問わず事態の終息が見えない中、商談会やイベントへの出展は困難であります。安曇野産農産物の販路を確保するため、SNSを通じた情報発信の強化、通信販売や野菜BOXの宅配、直売所を活用した地産地消の取り組みなどを進めていく予定です。

令和2年度	
部	農林部
課	農政課
係等	マーケティング担当

決算書 ページ	146
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	04	消費拡大対策費		基本施策	農業の振興
	事業	0106110	直売加工施設運営事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
27,421,000	26,201,056	0	1,219,944	95.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
7,488,538		各直売所等施設使用料	6,510,000	堀金産地形成促進施設基金繰入	964,700
		堀金産地形成促進施設基金利子	13,838		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 豊科農産物加工交流センター
豊科農産物加工交流センター管理運営委員会に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。
(1) 指定管理委託料 1,390,000円 (2) 圧力煮炊釜修理 428,760円
- 穂高農業活性化施設
穂高農業活性化施設（Vif 穂高、こねこねハウス、穂高農産加工所）は、企業組合 Vif 穂高に指定管理し、一体的な管理に努めました。
(1) 指定管理委託料 6,202,000円 (2) こねこねハウス借地料 946,718円
(3) ベーカーリーオープン購入 2,407,320円 自動ドア修繕 324,000円
(こねこねハウス) 暖房機修繕 644,600円 消防設備修繕 350,900円
- 三郷産地形成促進施設
㈱三郷サラダ市に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。
(1) 借地料 474,282円 (2) 店舗屋根修繕 1,230,000円
- 三郷畜産活性化施設
令和元年度から(株)綿半三原商店に指定管理者し、効率的な管理運営に努めました。
- ほりがね物産センター及び堀金農産物処理加工施設
ほりがね物産センター、堀金農産物処理加工施設は、農事組合法人旬の味ほりがね物産センター組合に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。
(1) 指定管理委託料 1,234,000円 (2) 借地料 3,445,000円
(3) 煮沸滅菌槽購入 964,700円 (4) 基金積立金 2,353,838円
- 明科農産物加工交流施設
あかしな農産物加工交流広場えべやに指定管理し効率的な運営に努めました。
(1) 指定管理委託料 2,596,000円 (2) 借地料 240,178円
(3) 外部カーテン設置工事 386,640円 冷蔵ショーケース購入 183,600円

上記の評価と課題等

- 直売加工施設の指定管理を行い、施設修繕や備品購入を計画的に進め引き続き効率的な管理運営に努めます。
- 3年間空き施設であった三郷畜産活性化施設の新たな指定管理が始まり、新作商品の販売など経営努力を図ることで黒字を計上することができました。

令和2年度	
部	農林部
課	農政課
係等	マーケティング担当

決算書 ページ	146
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	05	農業交流促進費		基本施策	農業の振興
	事業	0106115	市民農園事業			

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
473,000	463,455	0	9,545	98.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
396,066		市民農園利用料	396,066		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 市民農園開設事業

市民が農作物の栽培を通じて土に親しみ、健康増進と農作物の収穫の喜びを味わい、農業に対する理解を深めることを目的として設置された市民農園の活用を図りました。

(1) 市民農園の開設状況

地域	箇所数	区画数	面積(m ²)	借地料(円)
豊科	6	137	7,847	235,410
三郷	3	100	6,661	121,670
堀金	1	36	1,974	59,220
計	10	273	16,482	416,300

(2) 市民農園の利用状況

地域	利用者数	利用区画数	利用率(%)	利用料(円)
豊科	90	123	89.8	198,466
三郷	67	99	99.0	140,000
堀金	25	36	100.0	57,600
計	182	258	94.5	396,066

(3) ハイジの里市民農園（あづみ農業協同組合所有）

市の補助金を活用し平成29年4月1日に開設しており、市民農園事業における相互の発展のため、連携・協力する覚書を締結しています。JA あづみ営農指導員による栽培講習会を実施するなど、初心者の方が気軽に参加できるような取り組みを進めています。

上記の評価と課題等

市管理の市民農園の利用率は、令和2年3月31日現在94.5%でありました。畦畔や通路の草刈り等整備をすすめ、利用率が向上するよう、引き続きホームページや広報誌などで周知を図っていきます。

令和2年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農業政策係、集落支援担当 マーケティング担当

決算書 ページ	148
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	05	農業交流促進費		基本施策	農業の振興
	事業	0106120	農村都市交流促進事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
12,111,000	11,883,382	0	227,618	98.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,740,000		三郷やすらぎ空間施設利用料	1,740,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 三郷やすらぎ空間施設運営事業（4,638,012円）
株式会社王滝に指定管理し、効率的な管理に努めました。
 (1) 指定管理委託料 893,000円
 (2) 納付金 1,740,000円
 (3) 借地料（4,659㎡） 2,329,500円
 (4) 施設修繕（照明LED化・古民家建具 外） 1,415,512円
- 小倉多目的研修集会施設運営事業（2,600,000円）
あづみ農業協同組合に指定管理し、効率的な管理に努めました。
 (1) 指定管理委託料 2,600,000円
- 穂高農村景観活用交流施設運営事業（1,171,376円）
矢原区に指定管理し、効率的な管理に努めました。
 (1) 指定管理委託料 205,000円
 (2) 借地料（1,411㎡） 869,176円
 (3) 施設修繕（便器） 97,200円
- 三郷総合営農センター（中萱公民館）（118,800円）
中萱区生産組合に指定管理し、効率的な管理に努めました。
 (1) 施設修繕（屋外水道） 118,800円
- 農家民宿（3,355,194円）
受け入れ農家9戸に対して「旅館業経営許可手数料」と「火災警報器及び消防法に適合する火災報知設備の設置費用」の補助支援を行いました。（238,251円）
先進地「ファームステイしなの」（信濃町）の視察研修を11月21日（木）に実施し、受け入れ農家12名が参加しました。

上記の評価と課題等

三郷やすらぎ空間施設については、引き続き農村都市交流施設の設置目的に沿った効率的な管理運営に努めます。
 コミュニティ施設については、譲渡を含め関係区と今後も協議を継続します。
 5年目の受け入れとなった農家民宿では、都市部の中学・高校11校、中国の学校3校、台湾観光局視察団、城西国際大学（東金市）計1,334名を、延べ305戸の農家で受け入れました。

令和2年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農業政策係

決算書 ページ	148
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	05	農業交流促進費		基本施策	農業の振興
	事業	0106130	安曇野の里運営事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
24,357,000	24,354,690	0	2,310	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
2,640,080		安曇野の里基金利子	80		
		安曇野の里基金繰入金	1,320,000		
		安曇野の里施設利用料	1,320,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

豊科安曇野の里自然活用村施設（ビレッジ安曇野ほか関連施設）の管理を、一般社団法人豊科開発公社に指定管理し、効率的な管理と各種農業体験や武蔵野市等との交流、各種イベントの企画による都市農村交流など、農業振興事業に努めました。

なお、新型コロナウイルス感染症による移動制限により経営への影響が大きかったため、ビレッジ安曇野に係る納付金3,970,000円を減免しました。

- 1 指定管理委託料 14,100,000円
- 2 納付金 1,320,000円
- 3 借地料（12,630.33㎡） 3,624,210円
- 4 改修工事等 5,310,400円

事業名等	事業費(円)
ビレッジ安曇野防排煙設備修繕	464,400
同 非常灯バッテリー交換工事	1,298,000
プラザ安曇野店舗床修繕外	1,177,000
同 子メーター設置工事	264,000
ガラス工房前 木橋改修工事	1,260,000
安曇野の里案内看板設置工事	847,000
計	5,310,400

上記の評価と課題等

安曇野の里全体の施設が老朽化してきていることから、引き続き実施計画に基づく計画的な修繕を行い、効率的な管理運営に努めます。

また、今後の施設のあり方について検討を進めていきます。

令和2年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農業政策係

決算書 ページ	148
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	05	農業交流促進費		基本施策	農業の振興
	事業	0106140	ファインビュー室山 運営事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
18,023,000	18,020,601	0	2,399	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
17,641,101		三郷農林漁業体験実習館基金利子	78,321		
		三郷農林漁業体験実習館基金繰入金	17,562,780		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

三郷農林漁業体験実習館（ファインビュー室山）の管理を、株式会社ファインビュー室山に指定管理し、効率的な管理と農業体験をはじめイベント等の企画を通じた都市農村交流に努めました。また、施設譲渡に向けての検討資料とするため、不動産鑑定業務（379,500円）を委託しました。なお、新型コロナウイルス感染症による移動制限により経営への影響が大きかったため、納付金20,610,000円を減免しました。

- 1 納付金 0円
- 2 改修工事等 17,562,780円

事業名	事業費（円）
ファインビュー室山エレベーター修繕	1,188,000
同 プレハブ冷凍機修繕	440,000
同 駐車場舗装修繕	660,000
同 レストランエアコン設置工事設計監理業務委託	545,600
同 レストランエアコン設置工事	3,300,000
同 自動火災報知設備改修工事設計監理業務委託	605,000
同 自動火災報知設備改修工事	4,389,000
同 畳張替え工事	1,035,180
同 食器洗浄機購入	2,592,000
同 厨房機器購入	2,808,000
計	17,562,780

上記の評価と課題等

ファインビュー室山については、引き続き実施計画に基づく計画的な修繕を行い、効率的な管理運営に努めます。
また、施設の譲渡に向けた取り組みを進めていきます。

令和2年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農業政策係

決算書 ページ	148
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	05	農業交流促進費		基本施策	農業の振興
	事業	0106150	ほりで一ゆ～運営事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
43,138,000	43,136,970	0	1,030	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
37,499,740		堀金観光開発基金利子	498,940		
		堀金観光開発基金繰入金	37,000,800		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

ほりで一ゆ～四季の郷及び周辺施設を、株式会社ほりで一ゆ～に指定管理し、効率的な管理運営と農業体験をはじめとしたイベント等の企画を通じた都市農村交流に努めました。

また、施設譲渡に向けての検討資料とするため、不動産鑑定時点修正業務（48,600円）を委託しました。

なお、新型コロナウイルス感染症による移動制限により経営への影響が大きかったため、納付金56,530,000円を減免しました。

- | | | |
|---|------------------|-------------|
| 1 | 指定管理委託料 | 2,000,000円 |
| 2 | 納付金 | 0円 |
| 3 | 借地料(165,654.81㎡) | 3,588,630円 |
| 4 | 改修工事等 | 37,000,800円 |

事業名等	事業費(円)
ほりで一ゆ～四季の郷プレハブ冷凍庫修繕	1,155,600
同 浴室水栓交換工事	1,231,200
同 客室個別空調工事設計監理業務委託	1,923,000
同 客室個別空調工事	28,160,000
同 自動火災報知設備更新工事	1,080,000
同 非常用蓄電池取替工事	1,760,000
農村コミュニティスポーツ施設マレットゴルフ場杭交換	432,000
憩いの森オートキャンプ場消火用散水栓改修工事	935,000
啼鳥山荘受水槽給水管、シャワー水栓交換	324,000
計	37,000,800

上記の評価と課題等

ほりで一ゆ～四季の郷については、引き続き実施計画に基づく計画的な修繕を行い、効率的な管理運営に努めます。

また、施設の譲渡に向けた取り組みを進めていきます。

令和2年度	
部	農林部
課	農政課
係等	集落支援担当

決算書 ページ	150
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	06	農村集落支援費		基本施策	農業の振興
	事業	0010020	【明許】農業用機械施設整備事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
3,344,000	3,340,000	0	4,000	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
3,340,000	【明許】経営体育成支援事業補助金	3,340,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 農業用機械施設整備事業 3,340,000円

国のTPP等関連政策大綱に即し、今後の農業界をけん引する優れた農業者の育成と支援をすることを目的に、機械施設の導入費を国の制度を活用して補助金を交付しました。（補助率 1/2 以内）

経営体育成支援事業（担い手確保経営強化支援事業）

交付件数：1件

事業内容	事業費	補助金額
色彩選別機他（水稲用）	7,223,040円	3,340,000円

上記の評価と課題等

平成30年度国の補正事業として繰越実施しました。地域の中心的な経営体1件が採択され、支援することができました。補助率も1/2と良いことから、市内の経営体に積極的に活用していただきたいですが、補正事業のため次年度以降継続実施が不明です。

令和2年度	
部	農林部
課	農政課
係等	集落支援担当

決算書 ページ	150
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	06	農村集落支援費		基本施策	農業の振興
	事業	0106160	担い手支援事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
27,286,000	25,134,500	0	2,151,500	92.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
6,396,044	左記の内訳	農業経営基盤強化資金利子助成事業補助金	438,544	農業経営基盤強化利子補給金返還金	180,000
		経営体育成支援事業補助金	4,615,000	農地利用集積事業補助金	337,500
		農地利用集積事業補助金返還金	500,000	人農地問題解決加速化支援事業補助金	325,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 農業用機械施設整備事業（農業用機械施設等整備補助金交付） 16,666,184円
担い手が取得する農業用機械・施設に対し、国及び市それぞれの制度を活用した補助金を交付しました。

事業名	上限 (万円)	補助率 (以内)	交付 件数	交付額 (円)
集落営農組織機械等整備支援事業(市)	300	3/10	8	8,962,000
親元就農機械等整備支援事業(市)	100	3/10	5	2,886,000
経営体育成支援事業(国)	300	3/10	2	4,615,000

- 2 安曇野市農業再生協議会交付金交付（集落支援事業） 5,597,497円
農村集落機能を向上させるため、集落営農組織の育成、農作業サポート事業、荒廃農地対策、有害鳥獣対策など、協議会が実施した各種集落支援事業に対し交付金を交付しました。
主な事業は次のとおり。

(1)集落営農組織の地域農業振興に資する活動費補助	4,261,700円
(2)有害鳥獣対策事業（ニホンザルGPS調査委託等）	907,947円
(3)荒廃農地発生防止機器貸出	387,782円
(4)農作業サポート事業	154,464円

- 3 農地集積事業 1,336,900円
担い手への農地集積集約をすすめるため、農地中間管理機構を活用した農地の貸借に対して、機構集積協力金（国）を交付しました。農地中間管理機構年度末活用面積：183ha
人農地プランの実質化に向けたアンケート調査を実施し、国の補助金を活用して調査結果を反映した地図を作成しました。

上記の評価と課題等

地域農業を担う認定農業者や集落営農組織などを支援することで所得確保や経営力アップにつながっているとともに、農業・農村の活性化や農業の持つ多面的な機能の維持・向上にも効果が上がっています。今後も地域農業の維持のためにも担い手の確保・育成が重要です。
農業再生協議会事業について、JAとの連携事業、試験的な事業などに内容を見直し、農作業サポート事業についても、3年目となる令和2年度の結果をもとに検討していく。
人農地プランの実質化に向けた推進体制を構築していく。

令和2年度	
部	農林部
課	農政課
係等	集落支援担当

決算書 ページ	150
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	06	農村集落支援費		基本施策	農業の振興
	事業	0106170	後継者対策事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
38,593,000	38,540,698	0	52,302	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
32,764,932		新規就農者住宅使用料	480,000		
		農業次世代投資資金	32,284,932		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

後継者育成事業 38,540,698 円
 各種給付金及び支援金の交付事業
 農業の次世代の担い手確保・後継者づくりのため、次の3事業による給付金等の交付による支援を実施しました。

- 1 農業次世代人材投資資金（国庫） 32,284,932 円
 新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間を国が支援する給付金（H24～）
 ・給付額：1,500,000 円/年以内 ・期間：最長5年間 ※R1の対象者は22人
- 2 親元就農支援金 5,000,000 円
 認定農業者である親元等に就農した者に対する市独自の支援金（H25～）
 ・給付額：200,000 円/年 ・期間：最長5年間 ※R1の対象者は25人
- 3 新規就農者支援事業 940,000 円
 新規就農者の賃貸住宅に係る経費補助（H28～）
 ・給付額：10,000 円/月 ・期間：最長3年間 ※R1の対象者は9人

その他
 ・新規就農相談会（東京2回）にて安曇野市のPRを実施するとともに、「安曇野で農ある暮らし」のPRチラシを作成し就農相談会等で配布しました。
 ・新規就農者住宅3棟の維持管理を実施しました。

上記の評価と課題等

農業経営者の高齢化と後継者不足が進行している中ですが、これらの施策を活用させ新規参入者・農業後継者を確保しています（令和元年度は10人が新規就農）。
 令和元年度は、新規就農相談数は24件ありました。近年は、国の農業次世代人材投資資金制度の情報は周知されてきましたが、景気の影響のためか、前年より就農相談件数は減少しました。引き続き、担い手農家の後継者を確保するとともに、専業農家に限らず農ある暮らしのPRも継続し、農業関係人口の増加を図る必要があります。

令和2年度	
部	農林部
課	農政課
係等	マーケティング担当

決算書 ページ	150
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	06	農村集落支援費		基本施策	農業の振興
	事業	0106175	職農教育推進事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
1,043,000	760,534	0	282,466	72.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 農業塾等農業者育成活動支援事業 441,400円

新たな農業者の育成及び農に触れる機会の創出を目的に、農業技術の指導を行っている農業塾や体験農場の活動に対し補助金を交付し支援しています。

- ① あかしの農業塾 221,400円
- ② 烏川体験農場 220,000円

2 南農高校連携事業 278,844円

平成27年に市と南安曇農業高等学校が、農業の振興や人材育成を目的とした「農業振興に関する連携協定」を締結したことに伴い連携事業を推進しています。

(1) 東急百貨店吉祥寺店での販売実習（実施日：9月15日）

首都圏での農産物販売を通して、改めて地域農産物の魅力を知る機会であり、生徒たちにとって有意義な授業となりました。

（10月13日に予定していた第2回目の実施は台風の影響で中止となりました。）

(2) 商品開発試作

- ・夏秋イチゴを使ったジャムを試作（販売実習の商品として定着した）

(3) その他

農林業まつりへの出展・ふるさと納税返礼品の出品（産直センター）・安曇野の農業とともに生きる女性たちの交流会（農村生活マイスター）

3 女性農業者支援事業 40,290円

農業経営と農家生活の向上に意欲的な女性農業者を農村生活マイスターとして県が認定しています。安曇野支部に54名在籍しており、交流や情報交換を通じて地域での活動の場が得られるよう支援をしています。

上記の評価と課題等

- ・農業塾等支援事業については、農業の担い手となる人材の育成と共に、農ある暮らしの充実のため農に触れる機会を提供することを目的に継続して支援を行っていきます。
- ・南農高校連携では、引き続き首都圏での販売実習や商品開発を支援していく予定です。商品開発では市内事業者と連携し、販売につながるような新商品の開発をめざします。

令和2年度	
部	農林部
課	農政課
係等	集落支援担当

決算書 ページ	150
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	06	農村集落支援費		基本施策	農業の振興
	事業	0106180	荒廃農地対策事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
6,667,000	6,439,000	0	228,000	96.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,110,000		新型交付金(地方創生)	1,110,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

- 荒廃農地解消事業 4,219,000円
 - 荒廃農地解消就農者支援金 2,800,000円
一定規模の荒廃農地を解消する農業者に対して補助金を交付(H26~R3)
・給付額：年額200,000円を最長5年間 ※R1の対象者は14人
(継続者が終了する令和3年度で事業廃止)
 - 荒廃農地解消事業補助金 1,419,000円
耕作放棄地を解消する農業者等に、解消に要した経費に対して補助金を交付(R1~)
・補助額：5万円/10アール(定額) ※R1の対象者は9件
- 荒廃わさび田再生検証事業 2,220,000円
国の地方創生推進交付金を活用した事業、平成29年度から令和2年度までの4年間の継続事業。平成29年度は再生作業を約700㎡実施し、平成30年度は再生したわさび田にパイプハウス2棟の建築。令和元年度は、新たな荒廃地708㎡を解消しました。
- 関連取り組み
関係部署(農業委員会)と連携し、「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査要領」に基づき市内状況を調査しました。
・令和元年度荒廃農地面積：33.0ha
山林原野化した農地の非農地決定を行うために、山林に点在する荒廃農地29.3haの現地確認を農業委員会と連携して行い基礎資料を作成しました。

上記の評価と課題等

荒廃農地面積は、近年減少傾向でしたが、令和元年度は前年度に対して微増でした。荒廃農地の解消に対する国の補助事業が終了したことにより、市単独で新たな補助事業を創設しました。活用状況や荒廃農地の面積を観察し、補助内容を検討していく必要があります。

また、国の要領に基づき山林化等の再生困難な農地の現況調査を実施することにより、農地・非農地を区分し、荒廃農地の整理をすることができました。今後も引き続き、関係部署(農業委員会等)と連携して調査を行うとともに、荒廃農地の解消と発生防止に努めていきます。

令和2年度	
部	農林部
課	農政課
係等	集落支援担当

決算書 ページ	150
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	1	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	6	農村集落支援費		基本施策	農業の振興
	事業	0106190	中山間地域等支援事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
18,030,000	18,028,006	0	1,994	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	金額
10,597,483	中山間地域等直接支払 交付金	10,577,483		
	中山間地域等直接支払 推進交付金	20,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 中山間地域等直接支払制度協定締結集落への交付金の交付 15,495,568円
 国の中山間地域等直接支払制度は、令和元年度は第4期対策の5年目で最終年にあたり、5年間以上農業生産活動を継続する協定に基づき、11集落に交付金を交付しました。

(交付実績)

地域	協定集落数	協定面積 (㎡)	交付額 (円)
穂高	3	206,286	4,332,006
三郷	1	33,670	565,656
堀金	1	11,556	242,676
明科	6	640,828	10,355,230
計	11	892,340	15,495,568

(交付金財源内訳)

国費	5,659,415円	県費	4,918,068円	市費	4,918,085円
----	------------	----	------------	----	------------

- 2 安曇野市中山間地域農業直接事業交付金の交付 2,488,584円

地域	協定集落数	協定面積 (㎡)	交付額 (円)
豊科	2	114,534	1,202,607
穂高	2	122,474	1,285,977
計	4	237,008	2,488,584

国の制度では交付対象とならない大口沢、田沢集落（豊科地域）および矢村、矢村宮城集落（穂高地域）へ、国の第4期対策に準じて集落協定を締結した上で、対象農地に市単事業の交付要綱に基づく交付金を交付しました。

上記の評価と課題等

農業の担い手不足や高齢化が進む昨今、特に中山間地域の農地においては荒廃農地となる可能性が危惧されます。国の中山間地域等直接支払制度を活用した取組みは、集落の活性化とともに農業生産条件の不利を補正する制度として有効な対策のひとつです。また、国の直接支払制度は農業振興地域（青地）に限られるため、市独自の支援策として安曇野市中山間地域農業直接事業交付金を市内4集落に交付し、引き続き農地の多面的機能を維持していく必要があります。

令和2年度	
部	農林部
課	農政課
係等	集落支援担当

決算書 ページ	152
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	06	農村集落支援費		基本施策	農業の振興
	事業	0106200	有害鳥獣等予防対策事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
7,843,000	6,128,813	0	1,714,187	78.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 野生鳥獣被害防止対策補助金の交付 1,648,805 円
個々の農家等が野生鳥獣の侵入防止のために設置する柵や装置に対し、購入費用の一部を助成しました。侵入防止柵（22 件）、侵入防止装置（1 件）
- 野鼠駆除事業（薬剤費の全額補助）775,970 円
農作物に被害をもたらす「野ねずみ」の一斉駆除を、12 月に三郷地域、3 月に豊科・穂高・堀金・明科地域において実施しました。農家の希望に応じて薬剤を配布しました。
配布薬剤：メリーネコりん化亜鉛、ヤソヂオン
- モンキードッグ事業 707,364 円
ニホンザル対策に効果的なモンキードッグ事業の実施において、犬の管理者 5 人に、モンキードッグベストの支給、維持管理費の補助金月額 3,000 円を 11 頭分交付しました。
- 広域獣害防護柵設置維持管理支援 2,913,790 円
集落ぐるみによる自力施工で設置した侵入防止柵について、維持管理している 6 集落に補修用の資材支給をするとともに、維持管理費用の一部を補助しました。（電気柵 20 円/m）
維持管理上の問題から、約 100m の電気柵を移設するために緩衝帯整備を実施し、集落に不足資材の支給をしました。また、雪による倒木撤去支援をしました。
- その他
松本広域鳥獣被害防止対策協議会において、猟友会と連携しニホンザル用大型捕獲檻（全額国費）を西山山麓に設置しました。

上記の評価と課題等

農作物へ甚大な被害をもたらす有害鳥獣の被害防止対策に取り組み、被害軽減へ努めました。広域獣害防護柵では、地元集落への支援を行い、維持管理が適正に行われ大型獣の侵入を防ぐことができています。また、西山山麓でのニホンザルによる農作物被害軽減のため、地元での出前講座や中学生の総合学習支援を実施しました。

今後も被害軽減のため、個人への防止対策への支援と合わせ、捕獲駆除も検討し、地域の実情に合わせた適材適所の対策をすすめることが必要です。

令和2年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	152
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創出するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	07	畜産業費		基本施策	農業の振興
	事業	0106210	畜産振興事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
17,503,000	13,241,955	0	4,261,045	75.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

<農業共済組合家畜診療所負担金> 1,230,000円

長野県農業共済組合が運営する中信地域家畜診療所の獣医師を雇用し、診療体制を構築するとともに、人工授精や疾病等の防疫活動などを行うなど、地域の畜産振興を図るため、市の畜産経営規模等により算出された負担金を交付しています。

<畜産経営安定化事業> 1,774,414円

畜産経営に係る環境面への対策を推進するため、ふん尿処理機械の導入（1件）や畜産農家が購入する悪臭対策資材、ハエ対策資材等（16件）に対して2分の1（機械導入は上限50万円）の補助金を交付しました。

<環境整備リース事業補助金等> 179,631円

「畜産環境整備リース事業」等を利用した農家に対し「附加貸付料」及び「保証料」を補助し、施設周辺の環境保全を図りました。（対象農家：10農家）

<畜産悪臭対策事業> 108,500円

畜産が起因となっている悪臭問題について、以下の事業を実施し対策を図りました。

ア 対策会議開催（畜産悪臭対策協議会3回及び畜産現場確認1回）

イ 臭気測定関係

<家畜伝染病法定検査防疫事業> 150,240円

家畜伝染性疾病の発生を予防し、伝染病の蔓延を防止するため、家畜伝染病予防法に基づく定期検査及び予防注射を実施した農家に対し助成しました。

<豚コレラ防疫緊急対策事業> 9,799,170円

県内で野生イノシシへの豚コレラ（現在はCSF（豚熱））感染が急速に拡大したため、緊急対策として、養豚農場への防護柵の設置や消毒用機材を導入した5農家に対して助成（補助率 市1/4、国1/2、県1/4）しました。

上記の評価と課題等

<畜産経営安定化事業><畜産悪臭対策事業>

三郷地域の畜産臭気問題については、平成24年度に167件あった悪臭苦情件数が、令和元年度は11件になるなど改善は図られています。今後も、悪臭防止法の規制数値以下となるよう、農家に対する指導を実施していきます。また、全国的な問題であるCSF・ASF（アフリカ豚熱）対策についても、国・県等の関係機関と協力しながら対応を図っていきます。

令和2年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	152
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創出するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	07	畜産業費		基本施策	農業の振興
	事業	0106220	三郷堆肥センター運営事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
28,265,000	28,256,449	0	8,551	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

<三郷堆肥センター維持管理費> 28,256,449円

ア 三郷堆肥センター指定管理業務

(株)三郷農業振興公社に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。

指定管理委託料：14,000,000円

イ 堆肥センター借地料（施設用地 9,850 m²） 1,800,000円

ウ 施設修繕、備品購入関係

修繕箇所等	購入費等（円）
屋根一部張替修繕等	5,593,859
攪拌機センターケーブル受梁取り換え工事等	2,341,590
雨水排水対策工事	4,521,000
計	12,456,449

雨水侵入防止策として屋根腐食部分の修繕、施設内への雨水流入防止対策工事、攪拌機のセンターケーブル受梁工事を実施しました。

上記の評価と課題等

<三郷堆肥センター維持管理費>

平成13年から稼働している堆肥センターについては、施設、設備の老朽化が進行しており、修繕が追いついていない状況です。また、指定管理者である(株)三郷農業振興公社従業員の技術不足により、平成30年8月には堆肥製造が停止してしまいました。平成31年3月から、販売製造を再開することはできましたが、売上は大きく減少し、令和元年度も売上が回復しなかったため、経営状態は厳しいものとなっています。今後は、堆肥センター及び公社の存続について早急に検討していく必要があります。

令和2年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	160
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創出するまち
	項	04	水産業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	01	水産業振興費		基本施策	農業の振興
	事業	0106360	水産業振興事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
352,000	185,000	0	167,000	52.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

<水産業振興事業> 185,000円

水産資源確保事業

漁業法により長野県内水面漁場管理組合が定めた、犀川漁業協同組合管内でのニジマス増殖指示量を基に、組合が実施したニジマス稚魚の放流（約400kg）に係る経費に対し補助金を交付し、水産資源の確保を支援しました。

上記の評価と課題等

<水産業振興事業>

犀川漁業協同組合が漁業法の増殖義務により実施する、放流事業へ支援を行いました。

河川での資源確保に向けて、カワウ等による被害の軽減を目的とした鳥獣駆除や、稚魚の放流だけではなく、自然増殖による資源の拡大方法についても、県水産試験場や犀川漁業協同組合と連携し検討をしていきます。

令和2年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	144
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	02	農業総務費		基本施策	林業の振興
	事業	0106050	有害鳥獣駆除対策			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
14,876,000	13,457,736	0	1,418,264	90.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,523,320	野生鳥獣総合管理対策 事業補助金	1,523,320		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1	有害鳥獣捕獲等委託	
ア	農作物や森林造成に被害をもたらす野生鳥獣の捕獲業務 市内全域を対象に、安曇野市猟友会へ委託しました。	5,830,000円
イ	野猿対策業務 エアガンによるニホンザルの追払い業務を、安曇野市猟友会へ委託しました。	161,700円
ウ	野生小動物死体回収業務 市道等での死獣回収業務を業者へ委託しました。	641,520円
エ	ツキノワグマ学習放獣業務 26件 信州大学(農学部)への委託により実施しました。	1,756,300円
2	ツキノワグマ緊急捕獲等業務委託 人家周辺に出没したツキノワグマの個体数調整5頭、また、捕獲に伴う檻の設置等を安曇野市猟友会へ委託しました。	1,334,800円
3	緩衝帯整備業務委託 林縁部の視界を良くし、野性獣の隠れ場所や移動経路をなくすため、穂高・三郷地域2箇所 所で0.5haの除間伐を民間業者に委託し実施しました。	587,952円
4	狩猟者確保事業補助金 新規狩猟者確保のため、1人当たり銃狩猟者に経費の1/2上限30,000円、わな免許取得者に経費の1/2上限3,000円を、免許取得に係わる経費に対して補助を行いました。 新規銃狩猟者 8名 新規わな猟者 2名	計 154,960円

上記の評価と課題等

計画的な有害鳥獣捕獲により、農林業被害の軽減を図ることが出来ました。ツキノワグマ・イノシシなどの大型獣については、安曇野警察署・安曇野市猟友会と連携し適切な対応により、人的被害を防ぐことが出来ました。

有害鳥獣駆除を実施し、ニホンザカ95頭、イノシシ25頭、ニホンザル77頭、カラス235羽等を捕獲し、農作物の被害防止に努めました。

狩猟免許取得経費を補助することにより、新規狩猟者10名を確保することが出来ました。

令和2年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	152
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	02	林業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0106230	林業振興事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
119,751,000	115,254,384	0	4,496,616	96.2%
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額
17,781,200	左記の内訳	信州産ペレット消費拡大事業補助金	一ノ沢山林組合に関する基金繰入金	5,000,000
		森林づくり推進支援金	信州山の日関連事業交付金	100,000
		緑の募金緑化交付金	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	9,771,000
		一ノ沢山林組合・浅川山林組合基金利子	(森林環境譲与税)	(8,265,000)

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 森林保全巡視事業

市内の森林巡視を各地域1名、計5名に依頼し、林野火災、違法伐採、松くい虫被害、災害危険箇所を巡視しました。
報酬費 448,500円
- 安曇野市里山再生計画推進事業

安曇野市環境基本計画に基づく安曇野市里山再生計画（第1次）の最終年度となり、今までの取り組み内容の評価検証をおこないました。また、第2次計画を策定し、令和2年度からの取組方針及び新たなプロジェクト活動の内容を取り決めました。

 - 広報支援業務（第2次里山再生計画書作成等） 委託料 495,000円
 - プロジェクト負担金 負担金 930,000円
- 天平の森関係
 - 長峰山森林体験交流センターの管理を指定管理者に委託しました。
委託先：穂高カントリー(株) 令和元年度から5カ年 委託料 13,340,000円
 - 床暖房・浴室ボイラー修繕 施設修繕 1,587,960円
- その他
 - ペレットストーブ導入補助（7台） 補助金 698,000円
 - 山林組合負担金(北沢・黒沢) 負担金 1,000,000円
細萱区防災倉庫築造購入補助（一ノ沢） 補助金 4,200,000円
 - 緑の少年団への補助(7校) 補助金 720,000円
 - 森林の里親推進事業 1地区（1団体契約） 年間2回の活動（R1は中止）
 - 木質チップボイラー導入事業化計画策定業務委託 委託料 9,680,000円
 - 森林環境譲与税基金積立 基金積立金 8,265,000円

上記の評価と課題等

安曇野市里山再生計画が策定され5年が経ち、市民を巻き込んだ里山の未来像に向けた動きが見えるようになってきました。この動きを止めることのないよう、第2次計画に引継ぎ、推進させ行く必要があります。ペレットストーブ導入補助は、昨年に比べ7台とここ数年減少傾向ではありますが、木質ペレット燃料の使用による県産材の利用促進が図れました。

天平の森本館の床暖房設備修繕及び入浴施設のボイラー等の修繕を行い、施設の老朽化対策に取り組みました。

令和2年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	154
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	02	林業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0106240	松くい虫被害対策事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
159,819,000	158,740,512	0	1,078,488	99.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
72,192,200		森林健全化推進事業補助金	69,947,200		
		森林づくり推進支援金	2,245,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 松くい虫防除対策

ア 松枯損木の伐倒処理業務委託 補助事業：101,975,800円、市単：16,939,700円

地区	処 理 作 業	処理本数	材積(m³)	補助対象外	備考
豊科	伐倒処理等	1,598本	1,911	450本	
穂高	伐倒処理等	729本	1,128	122本	
三郷	伐倒処理等	626本	1,003	6本	
堀金	伐倒処理等	291本	556	0本	
明科	伐倒処理等	833本	748	496本	
計		4,134本	5,346	1,074本	

イ 地上薬剤散布業務委託（穂高権現宮 4.0ha） 委託費 648,000円

ウ 無人ヘリによる薬剤散布業務委託（豊科田沢 18.0ha） 委託費 386,640円

エ 安全確認調査業務委託 1地区（気中・水質検査） 委託費 535,680円

オ 環境影響調査及び効果検証調査 2地区 委託費 3,289,000円

カ 市単補助事業 補助金交付額 20,861,896円

樹幹注入補助		薬剤散布補助		伐倒駆除補助	
145件	1,993,175円	9件	43,856円	180件	18,824,865円

2 造林事業 更新伐事業 事業費 7,282,000円

森林整備を目的に、赤松を含め7割以上を伐採し広葉樹林化を図る事業で、地元6地区実施委員会において集約化や今後の森林整備を行っていきます。平成24年度から平成29年度までに約114haを施業しています。令和元年度は伐採作業時に紛失等した明科荻原地区の林地境界杭の復元6.5haを行いました。

上記の評価と課題等

松くい虫予防対策としての薬剤空中散布を実施するあたり、地元住民とのリスクコミュニケーションを図り、散布による安全確認や環境影響、また効果を検証しながら実施しました。

松くい虫被害防除対策事業による市単補助金制度の利用を促進し、被害蔓延防止を図りました。伐倒駆除に関しては、昨年度より申請数若干減少したものの依然市民ニーズの高さがうかがえます。

令和2年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	154
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	02	林業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0106250	市有林の造成及び管理			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
5,807,000	5,085,224	0	721,776	87.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
1,029,028		森林の里親推進事業支援金	600,000	
		林業費雑入	429,028	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 市有林施業指針等作成業務 事業費 792,000 円
健全な市有林の管理を図るため、堀金地域市有林の1地区4045林班の施業指針を作成しました。
- 市有林の森林整備 事業費 2,113,100 円
 - 堀金地域 30 m³ 搬出間伐（ヒノキ）
 - 堀金地域 30 m³ 搬出択伐（カラマツ）
 - 明科潮沢地域 枯損木伐倒整理（ケヤキ・アカマツ）
 - 学有林整備（穂高有明）2.05h 保育間伐（ヒノキ）
- 市有林の森林保険への加入 事業費 805,124 円
 - 烏川4017へ・4023は・4018り・4019と・4018ち・4016い林班
 - 合計24.72ha 保険期間 令和2年3月28日から令和7年3月27日まで

上記の評価と課題等

市有林の施業指針を作成したことにより、今後の計画的な管理に繋げる事ができます。

令和2年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	154
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	02	林業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0106260	間伐対策事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
25,323,000	24,971,460	0	351,540	98.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
5,526,118		分収造林事業基金利子	6,318	
		森林総合研究所負担金	5,519,800	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 森林整備事業
 - 森林造成事業補助金 17,390,800円
森林造成事業補助金交付要綱に基づき、県の補助を受けて森林整備 59.10ha 及び、作業路 781m を開設した林業事業体に対して、県の査定経費の 10～20% の市単嵩上げ補助を行いました。
 - 分収造林事業

穂高地域（牧）	保育間伐 9.02ha	歩道開設 490m	3,051,400円
穂高地域（牧1）	除伐作業 3.82ha	歩道開設 100m	677,600円
堀金地域（烏川2）	除伐作業 7.67ha		1,760,000円
			計 5,489,000円
- 分収造林事業基金積立 6,318円
- 水源林造成事業による分収造林契約について、以前より森林整備センターより3者契約（安曇野市・森林整備センター・松本広域森林組合）を推奨されていましたが、令和元年度より、今まで2者契約（安曇野市・森林整備センター）していたものを、3者契約に変更契約し直しました。

上記の評価と課題等

主伐や間伐の遅れている事業適地をさがし、更なる森林経営計画作成の推進と、木材を効率よく搬出するために路網密度を高めていく事が課題であります。

水源林造成事業による分収造林契約について、2者契約から3者契約に変更したことにより、市の発注業務が簡素化され、大幅な事務の省力化が見込まれます。

令和2年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	154
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	02	林業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0106270	市単林道事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
18,539,000	18,219,861	0	319,139	98.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

林道の路面清掃及び側溝清掃と刈払い等を行い、利用者が安全に通行できるよう維持管理に努めました。

1 委託料

- ・林道草刈り枝払い等業務委託 2,856,018 円
業務委託場所 18 箇所
- ・烏川線・長峰線・裏峰線・天平線・田多井線・城山線
・矢ノ沢線・吐中清水線

2 工事請負費

- ・林道維持補修等工事 14,297,700 円
工事場所 21 箇所
- ・烏川線・一ノ沢線・黒沢線・北沢線・大野沢線・二ノ沢線
・城山線・小水沢線・北山線・安曇野線・寺山線・宮澤線
・長峰線・白牧線・上に平線・舟ヶ沢線

上記の評価と課題等

林道利用者が安全に通行できるよう維持管理に努めました。
林道の木材搬出としての利用だけでなく、多様化する利用に対応できるよう改良計画を作成し、事業実施に繋げていく事が課題であります。

令和2年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	156
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	02	林業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0106275	林道危険箇所重点整備事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
26,347,000	26,342,000	0	5,000	100%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
11,898,000	細節名	金額	細節名	金額
	公共補助林道事業補助金	11,898,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

交通量の多い幹線林道において大規模な落石や倒木からの被害を防ぐため、危険箇所の重点的な改良工事を行いました。

1 林道改良工事

林道烏川線改良工事	24,167,000円
法面保護工	A=415.4 m ²
排水施設工	L=22.5m
落石雪害防止工	L=22.0m
プレキャスト擁壁工	L=22.0m

上記の評価と課題等

林道烏川線は森林整備関係者だけでなく観光客や登山者等の利用も多く、安全性を備えた林道に整備していく事が求められているため、改良工事を実施する事により危険箇所の整備ができました。単年度の施工が困難なため、令和4年度まで、計画的に整備を実施していきます。

令和2年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	156
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	03	耕地費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	農業の振興
	事業	0106280	耕地総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
103,468,000	100,805,558	0	2,662,442	97.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
7,172,687	農村環境改善センター 維持管理分担金	1,071,087	国営造成施設管理体制整備 促進事業補助金	5,766,600
	地滑防止施設管理委託金	215,000	高瀬川左岸水利運営調整費	120,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 三郷農村環境改善センター
 - 指定管理者 J Aあづみ
 - 指定管理期間 令和元年度から令和5年度（5年間）
 - 指定管理料（年間）5,480,000円
 - 土地借地料 契約者2件 2,712,300円（内J Aあづみ負担分…1,071,087円）
 - 施設修繕費 1,324,300円（壁補修、畳表替え、網戸張替、ロールスクリーン取替等）
- 農林漁業金融公庫償還金

事業名	件数	金額	最終の償還年度
豊科地区農免道路事業	1件	827,418円	令和元年度
三郷南部地区ほ場整備事業	1件	865,218円	令和5年度
合計	2件	1,692,636円	
- 年間通水負担金、水利維持管理負担金
 - 新田堰土地改良区 1,195,200円（年間通水及び水利系維持管理負担金）
 - 安曇野市矢原堰土地改良区 1,000,000円（年間通水負担金）
 - 安曇野市烏川土地改良区 1,068,000円（水利系維持管理負担金）
 - 長野県梓川土地改良区 330,000円（特別排水路維持管理負担金）
 - 安曇野市土地改良区連絡協議会 1,800,000円（堰で発生したゴミ処理支援負担金）
 - 長野県拾ヶ堰土地改良区 957,000円（堰上げゲート維持負担金）
- 建設負担金
 - 長野県拾ヶ堰土地改良区 881,100円（県単農業農村整備事業負担金）
 - 安曇野有明土地改良区 1,500,000円（県単農業農村整備事業負担金）
 - 長野県中信平左岸土地改良区 1,800,000円（県単農業農村整備事業負担金）
- 柏原農村公園遊具更新工事 遊具更新 1基 1,252,800円
- 補助金
 - 中信平土地改良区連合 6,111,000円（国営造成施設管理体制整備促進事業補助金）
 - 長野県梓川土地改良区 3,500,000円（国営造成施設管理体制整備促進事業補助金）

上記の評価と課題等

三郷農村環境改善センターは指定管理者（J Aあづみ）と施設管理状況の共有を図りながら問題点の改善に努めていますが20年以上経過した施設等の老朽化により修繕が必要となっています。過年度に実施されたほ場整備事業等の農林漁業金融公庫償還金は令和5年度で完済となります。

令和2年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	156
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	03	耕地費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	農業の振興
	事業	0106290	土地改良施設維持管理適化事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,389,000	5,389,000	0	0	100%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 事業概要

土地改良施設の計画的な維持補修や更新を行うため、施設を管理する土地改良区や水利組合等が、あらかじめ地元負担分を全国土地改良事業団体連合会に積み立ててから行う補助事業です。5年間で事業費の3割を均等割した額を拠出金として積み立て、実施年度に積立金(30%)と国(30%)、県(30%)の補助金を合算した金額(90%)が交付されます。

【負担割合】国30%、県30%、市20%、地元20%

2 負担金（支出先・長野県土地改良事業団体連合会）

根拠地区	金額
青木花見地区	360,000円
合計	360,000円

3 建設負担金

負担先	金額
長野県拾ヶ堰土地改良区	1,720,000円
長野県第二拾ヶ堰土地改良区	2,980,000円
長野県梓川土地改良区	329,000円
合計	5,029,000円

上記の評価と課題等

昭和40年代から60年代にかけて積極的に農地基盤整備が進められましたが、近年では水利施設の老朽化が著しく漏水等により営農に支障をきたしています。

拾ヶ堰土地改良区においては、頭首工の管理装置の更新、第二拾ヶ堰土地改良区においては揚水機の更新を実施し、市は負担金を支出しました。今後も、土地改良施設維持管理適正化事業を導入し、土地改良区・水利組合と連携を図りながら計画的に水路改修工事を進めていく必要があります。

令和2年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	156
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	03	耕地費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	農業の振興
	事業	0106300	国営土地改良事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
94,272,000	94,239,048	0	32,952	100%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 負担金
 - ・安曇野地区広域排水事業に伴う地元負担金納入（令和2年度で償還終了）
国営事業償還軽減事業負担金 78,548,052円
- 2 一部事務組合負担金
 - ・広域排水路の管理を行っている安曇野松本行政事務組合への負担金支出
安曇野・松本行政事務組合負担金 14,729,796円
- 3 工事請負費
 - ・国営土地改良事業広域排水関連沈砂樹土砂排除工事 961,200円
工事概要 土砂排除 1式

上記の評価と課題等

安曇野地区広域排水事業は、安曇野市と松本市に跨る約6,200haの受益地として平成7年から平成17年度にかけて基幹的な排水路整備を行いました。総延長約32kmの整備により、近年の集中豪雨による洪水に対して被害拡大や防止に寄与しています。

令和2年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	158
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	03	耕地費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	02	農村整備事業		基本施策	農業の振興
	事業	0106310	市単土地改良事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
52,438,000	43,287,421	6,270,000	2,880,579	82.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
105,402		ふるさと・水と土保全基金利子	105,402		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 工事関係

- (1) 契約件数 29件 (2) 工事請負費 24,811,320円
(3) 工事内容

工事内容	件数	金額
用水路漏水止め、溢水対策等工事	18件	16,083,400
水路土砂撤去工事	6件	4,989,840
その他工事（樹木伐採など）	5件	3,738,080
合計	29件	24,811,320

2 土地改良事業補助関係

- (1) 補助件数 35件 (2) 補助金総額 7,819,130円
(3) 支払先

申請団体	件数	金額
土地改良区	19件	4,628,790
水利組合など	16件	3,190,340
合計	35件	7,819,130

3 農業水利施設個別施設計画策定業務（債務負担事業）

令和元・2年度の2か年で市内の農業水利施設について、個々の施設の構造、規模、機能診断、概算対策費用等を調査し、計画的な補修更新のための計画を策定します。令和元年度は、農業水利施設の設計書、事業調書、竣工書類等過去の書類を収集し、施設の構造や整備時期等基礎となる項目の整理を行いました。支出額は5,610,000円（前払い金）、翌年度繰越額は6,270,000円。

上記の評価と課題等

農業水利施設改修要望については、計画的かつ効率的に実施されるよう、多面的機能支払交付金に係る組織や関係土地改良区と施工方法の検討や連携を図っています。

農業水利施設は、経年劣化により区や土地改良区などから改修要望が増加する傾向にあります。

農業水利施設個別施設計画策定業務については、令和元年度において整理された基礎資料を基に地元水利関係者の協力を得て、策定を進めます。

令和2年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	158
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	03	耕地費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	02	農村整備事業		基本施策	農業の振興
	事業	0106320	県営土地改良事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
10,273,000	10,270,000		3,000	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
9,200,000		地方債(県営農道整備事業)	9,200,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 建設負担金

- (1) 県営農道整備事業 安曇野地区(広域農道:三郷住吉)
- ・事業概要 歩道整備工事(舗装及びL型擁壁設置) L=310m、W=3.5m
 - ・事業費 41,000,000円
 - ・建設負担金額 10,250,000円
 - ・負担割合 国:50%、県:25%、市:25%

上記の評価と課題等

県営農道整備事業安曇野地区は、三郷・堀金間の広域農道の歩道整備を行い、農業者や歩行者の安全確保を図りました。今後も県営事業に関わる地元協議に関わりながら事業を推進します。

令和2年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	158
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	03	耕地費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	02	農村整備事業		基本施策	農業の振興
	事業	0106330	団体営土地改良事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
40,878,000	40,617,700	0	260,300	99.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
24,527,480		団体営土地改良事業補助金	22,991,000		
		土地改良事業地元分担金	1,536,480		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1	設計監理委託料	
	・農業水路等長寿命化・防災減災事業 北穂高地区第2工区設計積算業務委託	999,000円
	・農業基盤整備促進事業 安曇野市地区排水路工事設計積算業務委託	999,000円
	・農業基盤整備促進事業 安曇野市地区農道舗装工事設計積算業務委託	999,000円
2	工事請負費	
(1)	農業水路等長寿命化・防災減災事業 北穂高地区用排水路改修工事	15,224,000円
	・工事概要 用排水路工 L=415m	
	・事業年度 平成30年度～令和2年度	
	・負担割合 国50%、県14%、市：36%（用水路分は市18%、地元18%）	
(2)	農業基盤整備促進事業 安曇野市地区排水路改修工事	8,976,000円
	・工事概要 排水路工 L=165m	
	・事業年度 平成27年度～令和元年度	
	・負担割合 国50%、県14%、市：36%	
(3)	農業基盤整備促進事業 安曇野市地区農道舗装工事	8,734,000円
	・工事概要 農作業道舗装工 L=417m	
	・事業年度 令和元年度	
	・負担割合 国50%、県14%、市：36%	
3	建設負担金	
	・農業水路等長寿命化・防災減災事業（宮堰改修、梓川土地改良区）	4,248,000円

上記の評価と課題等

国・県補助金を活用できる団体営土地改良事業により農道や農業水利施設整備が推進され、農地の保全や農作業の軽減につながっています。令和元年度から県の上乗せ補助率が1%から14%となりました。

今後も、団体営土地改良事業を導入し、土地改良区・水利組合と連携を図りながら計画的に農道や農業水利施設整備を進めていく必要があります

令和2年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	158
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	03	耕地費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	02	農村整備事業		基本施策	農業の振興
	事業	0106340	多面的機能支払交付金事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
254,330,000	254,303,832	0	26,168	100%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
190,131,782		多面的機能支払推進交付金	190,131,782		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

多面的機能支払交付金事業（平成19年度から実施されていた農地・水保全管理支払交付金が制度変更）は、農地や農業用水などの農業基盤や農村環境の保全と質的向上を図るため、地域住民等が主体となった地域ぐるみの活動を支援しています。

令和元年度は、地元活動組織の事務軽減を図るため、これまでの組織を広域組織として再編する広域化を進めました。その結果35の活動組織が広域化し5つの広域組織が発足しました。

1 取り組み状況について

- ・組織数 26組織（豊科2組織うち広域組織1、穂高8組織うち広域組織2、三郷4組織、うち広域組織1、堀金8組織、明科4組織うち広域組織1）
- ・取組面積 3488ha（豊科733ha、穂高1,060ha、三郷1,049ha、堀金482ha、明科164ha）
- ・補助金額 253,442,376円（内市負担分63,360,594円）
- ・負担割合 国50%、県25%、市25%

2 主な活動内容について

(1) 農地維持支払関係

- ・農地法面草刈り、水路泥上げ、農道路面維持（砂利補充等）、施設点検等の基本的保全活動
- ・農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化、保全管理構想の作成（年間活動の策定、組織運営に係る研修開催）など

(2) 資源向上支払関係

- ・水路、農道、ため池の軽微な補修活動
- ・植栽による景観形成、ビオトープづくり、地域の生きものの調査
- ・施設の長寿命化のための活動（水路更新・修繕、農道舗装）など

上記の評価と課題等

事業の取組年数経過とともに、役員の高齢化や農業者の減少が進み、組織内の事務や作業の労力負担が大きくなり、このことから元年度に目標を定め、広域組織の検討を行ってきました。その結果、5つの広域組織が発足しました。

今後、広域組織の拡大及び先進地の例などを参考に研究し地元活動組織の事務等の負担軽減を進める必要があります。

令和2年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	158
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	03	耕地費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	02	農村整備事業		基本施策	農業の振興
	事業	0106350	経営体育成基盤整備事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
37,165,000	35,492,217	0	1,672,783	95.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
25,337,000	土地改良事業地元分担金(烏川実行委員会)	13,125,000	地方債(公共事業等債)	11,800,000
	団体営土地改良事業補助金(経営体ソフト)	412,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

堀金烏川地籍で平成21年から進めてきた県営ほ場整備事業は面整備が終了したことから、ほ場整備実行委員会が各ほ場の不具合を調査し、1年かけて県が手直し工事を実施しました。また、県の付帯事業として市の単独事業により、ほ場整備周辺整備を進めました。

1. 予算の支出状況

(1) 需用費	152,018円	(※ソフト事業)
(2) 委託料	990,000円	(※ソフト事業)
(3) 使用料	359,224円	
(4) 工事請負費	1,039,280円	
(5) 公有財産購入費	117,920円	
(6) 負担金	32,833,775円	

2. ソフト事業の進捗状況 (市営分) 事業費 500,000円 ※ソフト事業に充当

面整備が終了し1区画に対する面積の拡大が進んだことから、地域の農業が将来にわたり持続する取り組みとして、担い手への農地集積・集約化の推進が掲げられています。令和元年度は農地集積目標である34.3%に対し、25.4%の引き上げに留まりました。

3. 主なハード事業の進捗状況 (県営分)

区画整理計画面積146haの内、146.0ha 施工済、整備率100%

平成24年度：16.6ha、平成25年度：28.7ha、平成26年度：32.8ha、平成27年度：26.4ha

平成28年度：24.6ha、平成29年度：16.9ha、平成30年度、令和元年度：補完工事

上記の評価と課題等

烏川地区の面整備が概ね終了したことから、令和2年度中の換地清算金の確定と換地計画に基づく換地同意が控えています。令和元年度は地権者の要望に対し集中的な補完工事に努めました。今後、完了公告から5年以内に烏川地区の計画区域に、34.3%の農地集積を進める必要があります。条件整備が進むことで国からの推進補助金が交付され、地権者の金銭的負担を軽減することが可能となります。その為、計画面積の335ヘクタールの農地を対象に、農地の貸し借りの調整など農家関係者に対しきめ細かな説明と関係機関との連携を図る必要があります。

令和2年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	160
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	03	耕地費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	02	農村整備事業		基本施策	農業の振興
	事業	0106355	県単土地改良事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
120,000	120,000	0	0	100%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
60,000		県単土地改良事業補助金	60,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

明科地域の中村開田・小泉開田組合は、水利権をもつ犀川の河床低下により取水が困難となっており、高瀬川水系の水利権への移行を検討しています。

千曲川河川事務所との協議により、高瀬川水系の水利権の水量増加は認められないことから、反復利用できる水量調査（水路に流入する地下水量調査）を実施し、水利権移行のための説明資料を作成することとしました。令和元年度は令和2年度のかんがい期（4月～9月）に水量調査をするにあたって、調査個所の現地踏査及び準備作業を実施しました。（債務負担事業）

1 業務委託料

中村開田・小泉開田組合水利権移行に伴う反復利用水量調査業務委託
委託料 1,320,000 円 （うち元年度分 120,000 円）

上記の評価と課題等

令和2年度の反復利用水量調査に向けて準備作業を行いました。令和2年度は現地調査を計画どおりに実施し、調査結果をもとに千曲川河川事務所と水利権移行協議を進めます。

令和2年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	236
------------	-----

予算	款	11	災害復旧費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農林水産施設災害復旧費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	02	耕地施設災害復旧費		基本施策	農業の振興
	事業	0111030	耕地災害復旧事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
8,194,000	8,079,500	0	114,500	98.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
5,885,000		耕地災害復旧事業補助金	2,230,000		
		耕地災害復旧事業負担金	3,655,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 被災状況と災害復旧事業の経緯
台風19号（令和元年10月11日～13日）による河川の増水により、豊科光の犀川では犀川堰堤の一部が被災しました（蛇籠欠損）。また明科中川手大足の会田川沿において、河川沿農地が被災しました（土砂の流入、堆積）。12月の国の災害査定を受けるために査定設計書作成業務を委託し、査定後に実施設計業務を委託し、その後災害復旧工事を発注し工事を進めた結果、年度内に竣工しました。
- 査定設計書及び実施設計作成業務
令和元年度 査定設計書作成業務委託
・委託料 豊科光地区858,000円、明科中川手地区198,000円
令和元年度 実施設計業務委託
・委託料 豊科光地区253,000円、明科中川手地区66,000円
- 工事監理業務委託
令和元年度 農業施設災害復旧事業 豊科光地区犀川堰堤復旧工事監理業務委託
・委託料 豊科光地区660,000円
- 災害復旧工事
(1) 令和元年度 農業施設災害復旧事業 豊科光地区犀川堰堤復旧工事
・工事内容 転倒蛇籠復旧 L=90m、
・工事請負費 4,488,000円（補助対象額 2,603,000円）
・工期 令和2年2月7日～令和2年3月27日
(2) 令和元年度 農地災害復旧事業 明科中川手地区農地復旧工事
・工事内容 堆積土砂排除
・工事請負費 1,078,000円（補助対象額 1,078,000円）
・工期 令和2年2月4日～令和2年3月27日

上記の評価と課題等

12月の災害査定により農林水産省所管災害復旧事業として認められ、実施設計及び復旧工事を進めた結果、年度内に竣工することができました。

令和2年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	236
------------	-----

予算	款	11	災害復旧費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農林水産施設災害復旧費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	02	耕地施設災害復旧費		基本施策	農業の振興
	事業	0190110	【明許】耕地施設災害復旧事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
37,556,400	35,881,600		1,674,800	95.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
52,090,000		耕地施設災害復旧事業補助金	50,565,000		
		耕地施設災害復旧事業負担金	1,525,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 被災状況

豊科高家において平成30年7月豪雨（平成30年7月4～7日）により梓川河川内の熊倉堰導水路の一部が被災し、同年11月の災害査定後翌年2月に災害復旧工事を契約し工事を進めました。年度内に竣工できなかつたため、元年度に明許繰越としました。

2 監理業務及び工事の概要

（1）工事監理業務

- ・業務名 平成30年度農業施設災害復旧事業 熊倉堰地区現場監理業務委託
- ・業務概要 災害復旧工事現場監理業務1式
- ・委託料 1,620,000円
- ・履行期間 平成31年2月6日～令和元年7月16日

（2）工事

- ・工事名 平成30年度農業用施設災害復旧事業 熊倉堰地区熊倉堰堰堤復旧工事
- ・工事概要 頭首工復旧 1か所
- ・工事請負費 51,915,600円（元年度支払い分31,615,600円）
- ・工事期間 平成31年1月21日～令和元年7月16日

- ・工事名 令和元年度熊倉堰地区付帯工事
- ・工事概要 沈砂池整備外付帯工事 1式
- ・工事請負費 2,646,000円
- ・工事期間 令和元年5月8日～令和元年6月28日

上記の評価と課題等

農林水産省所管の災害復旧事業により、国の補助金を活用して河川内導水路の復旧を図りました。河川内のため河川協議と資材の調達に時間を要し、繰越して令和元年7月に竣工しました。

農業委員会事務局

令和2年度	
部	
課	農業委員会事務局
係等	

決算書 ページ	142
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	01	農業委員会費		基本施策	農業の振興
	事業	0106010	農業委員会費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
81,451,000	80,543,508	0	907,492	98.9
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
10,262,438	国有農地管理事務委託金	12,000	農地転用許可表示板	0
	農業費負担金	8,814,000	農業投資価格評定謝金	8,600
	機構集積支援事業費補助金	188,000	農業新聞購読料等	1,156,838
	県農業開発公社業務委託金	83,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 農業委員会費

- (1) 農業委員会の運営 農業委員 24 名、農地利用最適化推進委員 27 名（H30.7.20 改選）
・毎月、定例総会、地域委員会（5 地域）、三役・地域長会を開催し、農地の所有権移転、利用権の設定、農地転用等の審議を行いました。
- (2) 全国農業新聞の普及推進
購読者数：令和2年3月31日現在 134 件
- (3) 農地パトロールの実施及び遊休荒廃農地解消に向けた取り組み
ア 遊休荒廃農地の実態調査として、農地パトロールと解消に向けた取り組み（指導や貸借のあっせん等）を行いました。
年度末の遊休荒廃農地面積 33.0ha、解消面積 7.1ha、新規・再発生面積 7.4ha
イ 山林原野化した農地について、53 筆（3.5ha）を非農地決定しました。
ウ 耕作放棄地対策部会を開催し、遊休荒廃農地の解消に向けた検討を行いました。
- (4) 「平成 30 年度安曇野市農業施策に関する意見書」を平成 31 年 3 月に市長へ提出し、令和元年 5 月 20 日に意見書に関する回答があり、意見書に係る説明及び意見交換会を行いました。また、8 月 29 日には農林部と農業委員会との意見交換会を開催し、市農業施策についての意見交換を行いました。
- (5) 家族経営協定の推進
協定総数：令和2年3月31日現在 締結数 119 件（うち新規 2 件）
- (6) 情報提供
ア 農業委員会だよりを発行しました。（7 月・12 月）
イ 貸借料情報一覧及び農作業標準労賃・機械作業料金協定表を作成し、配布しました。

上記の評価と課題等

遊休荒廃農地対策は、大きな課題として、農政課と連携し、各地域で農業委員・農地利用最適化推進委員が中心となり対策に取り組んでいます。

農業者の高齢化と後継者不足、耕作意欲の低下等により荒廃農地の発生に苦慮している状況ですが、行政、農業委員会、地域が連携し、荒廃農地対策と土地所有者への啓発に努めたいと考えています。

令和2年度	
部	
課	農業委員会事務局
係等	

決算書 ページ	142
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	01	農業委員会費		基本施策	農業の振興
	事業	0106020	農業者年金事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
320,000	218,494	0	101,506	68.3
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
370,000	農業者年金事務費	320,000		
	農業者年金新規加入奨励金	50,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 農業者年金事業
農業者年金の諸届等の事務と加入推進、相談を実施しました。

令和2年3月31日現在
 受給者全体 359名
 被保険者 57名
 新規加入 5名

上記の評価と課題等

農業者が老後生活の安心と安定を展望しながら農業生産活動に従事でき長期間営農を継続する上で効果があります。

農業委員会だより等の広報誌によるPR活動を実施するとともに、地元の農業委員・推進委員による戸別訪問等を通じ、更に新規年金加入者推進を図る必要があります。

商工觀光部

令和2年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商工労政係、産業立地支援係

決算書 ページ	140
------------	-----

予算	款	05	労働費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	労働費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	01	労働諸費		基本施策	労働・雇用対策の推進
	事業	0105010	勤労者福祉事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
59,220,000	58,121,130	0	1,098,870	98.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
50,000,000		勤労者資金元金	50,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 勤労者資金融資あっせん（預託金額 50,000,000 円）

勤労者の生活の安定と福祉の向上に資するため、長野県労働金庫あづみ野支店の協力を得て生活資金のあっせんを行いました。（預託融資倍率 1.0 倍で長野県労働金庫と協定。）

【利用状況】

年 度	新規利用件数	新規融資金額計	年度末融資残高
令和元年度	9 件	25,960,000 円	45,674,000 円
平成 30 年度	4 件	10,000,000 円	27,036,000 円
平成 29 年度	2 件	1,900,000 円	23,187,000 円

2. 安曇野市勤労者住宅建設資金融資利子補給金（補助金 2,859,643 円）

市内に延床面積 150 m²以内の住宅を建設、または敷地面積 330 m²以内の宅地を購入するために長野県労働金庫から融資を受けた際に利子の一部を補給しました。

【利用状況】

年 度	新規利用件数	3 年分の利子総額	補給金総額
令和元年度	52 件	47,376,448 円	2,859,643 円
平成 30 年度	51 件	48,335,389 円	2,550,000 円
平成 29 年度	57 件	50,962,945 円	2,828,343 円

3. 安曇野市勤労者互助会運営事業（負担金 4,250,000 円）

安曇野市勤労者互助会の事業を支援することで、市内に事業所を有する中小の事業者及び従業員の環境整備や福利厚生の上昇による生産性の向上につなげることができました。

令和元年度末会員数 1,517 人（対前年 116 人増）

4. 安曇野市勤労者福祉センター管理（事務事業委託料 931,076 円）

平成 30 年度末で貸館終了し、建物解体の前に測量業務を委託しました。

上記の評価と課題等

勤労者資金融資あっせん事業については、労働者の環境整備、とりわけ中小企業、小規模事業者等の従業員の生活の安定に寄与する融資であり有益であるので、引き続き制度についての周知を徹底するとともに、利用状況に鑑み預託金額の検討を進めます。

安曇野市勤労者住宅建設資金融資利子補給金については、長野県労働金庫との協力体制を築き、利用件数が伸びてきています。今後も利用者向上のため、安曇野市の広報媒体や長野県労働金庫構成団体、商工会報への制度周知に努めていきます。

穂高勤労者福祉センターの建物解体を合併特例事業債を利用して令和2年度に実施します。

令和2年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商工労政係

決算書 ページ	140
------------	-----

予算	款	05	労働費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	労働費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	01	労働諸費		基本施策	労働・雇用対策の推進
	事業	0105020	労働雇用対策事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
2,596,000	2,504,242	0	91,758	96.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. ふるさとハローワーク（安曇野市地域職業相談室）管理事業（事業費 2,463,922 円）
 県安曇野庁舎 1 階に相談室を開設し、就職希望者に対してハローワークの職員が 3 名体制で主に就職相談、あっせんを行い、総合受付と就労生活相談等については市費職員 1 名を配置して対応しました。

【相談室利用状況】

年度	相談日数	相談者数	1日平均	紹介件数	就職者数	就職者数/紹介件数
令和元年度	240日	13,343人	55人	2,859件	834人	29.2%
平成30年度	244日	13,473人	55人	2,619件	843人	32.2%
平成29年度	244日	14,341人	59人	2,998件	856人	28.6%

2. 雇用対策事業（事業費 40,320 円）

個人の労働一般に関する相談に対し、専門の相談員を配置し相談に対応しました。
 毎月定例日を設けていることで、広報活動も定着してきました。緊迫した案件については、長野県労政事務所等への紹介も行い、労働・就労環境の整備に努めました。

相談事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
生活労働相談 (毎月第2木曜日、日中・夜間)	8件	12件	6件
わかもの就職サポート相談 (毎月第3金曜日、日中3枠)	4件	3件	3件
就職面接相談会	求人44社279人 相談者71人	求人45社121人 相談者89人	求人49社386人 相談者113人

上記の評価と課題等

令和元年度のハローワーク松本管内の有効求人倍率は1.4倍前後で推移していますが、ふるさとハローワークでの相談者数は年々減少してきています。人手不足と景気に陰りが見え始め、求人企業にとっては厳しい状況になりつつあります。

引き続き、求職相談者とのミスマッチをできるだけ抑制し、就職者の割合を高めていけるよう、丁寧な相談業務を遂行できる環境を整備していきます。

令和2年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商工労政係

決算書 ページ	160
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	01	商工総務費		基本施策	商業の振興
	事業	0107010	商工総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
201,105,000	198,748,091	0	2,356,909	98.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 商工会補助金（補助額 51,611,000 円）

①経営改善普及事業（事業費 18,398,000 円）

商工会が小規模事業者の事業の振興と安定を図るために実施する、経営または、技術改善発達のための経営支援員による巡回・窓口・創業指導、金融斡旋等事業及び税務・金融個別指導などを支援しました。

②地域総合振興事業（事業費 33,213,000 円）

商工会が市内の商工業の総合的な発展を図るために実施する、総合振興事業、商業・工業・建設業・観光特産飲食業振興事業、青年部・女性部の活動事業などを支援しました。

○主な事業内容

- ・第5回信州安曇野ハーフマラソンの開催運営の協力及びおもてなし
- ・第7回信州安曇野新そばと食の感謝祭の企画・運営・実施
- ・まちなか活性化事業の実施（成人式振興券発行）
- ・まつもと広域ものづくりフェアへの参画参加協力
- ・第13回安曇野花火の運営協力
- ・婚活事業の実施

2. 第7回信州安曇野新そばと食の感謝祭・農林業まつり（負担金 10,450,000 円）

令和元年11月9日(土)、10日(日)の2日間、穂高神社特設会場（北・南神苑及びその周辺）で開催しました。2日間の入場者は42,000人で、前回の39,000人を上回り、秋の安曇野の恵みを堪能するイベントとして定着してきました。

上記の評価と課題等

「第7回信州安曇野新そばと食の感謝祭・農林業まつり」の来場者へのアンケートでは、「家族連れ」が73%と多数を占め、メインであるそばの「味」、「値段」、「量」の満足度はいずれも6割超と高いものでした。来場者へのアンケート結果も踏まえながら、今後も、宣伝活動や内容の充実、農林業まつりとの相乗効果等により、安曇野独自のイベントとなるよう展開していきます。

令和2年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商工労政係

決算書 ページ	160
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	商工費		基本方針	利便性の高いまち
	目	01	商工総務費		基本施策	公共交通の充実
	事業	0107020	J R・高速乗合バス 利用対策事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
20,065,000	19,394,195	0	670,805	96.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
6,500,661		JR 乗車券類等発売業務	3,507,961		
		市営駐車場使用料	2,992,700		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 駅関連施設管理事業（事業費 14,596,570 円）

J R 駅無人化対策として、大糸線の 5 駅（安曇追分駅、有明駅、柏矢町駅、中萱駅、梓橋駅）及び篠ノ井線の田沢駅の計 6 駅の乗車券類の発売を、安曇野市簡易委託駅連合会に委託し、利用者の利便を図りました。

【簡易委託駅の状況】

委託駅 6 駅合計	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
乗車券取扱総額	109,204,410 円	106,519,670 円	95,386,040 円
受託金収入額 ※	4,041,026 円	3,953,619 円	3,507,961 円

※ 乗車券類の販売手数料として取扱総額の 5 % (定期券は 1.8%) を受託金として収入

2. 駅駐輪場管理業務（事業費 2,327,586 円）

市内 11 駅中、公設駐輪場のある 10 駅の駐輪場の管理を行い、利用者の利便性向上を図りました。

3. 市営駐車場管理業務（事業費 2,470,039 円）

公共交通路網のひとつとして、長野道安曇野バス停を定期路線乗降所として運行しているバスを利用する人の利便性向上のため、安曇野インターチェンジ東駐車場を平成 25 年 4 月 1 日から有料化し、管理を行いました。

区分	総件数	左の内バス利用件数	バス利用者割合	使用料収入額
令和元年度	20,958件	10,702件	51.06%	2,992,700円
平成30年度	21,304件	10,282件	48.26%	3,259,300円
平成29年度	20,160件	9,171件	45.49%	3,228,300円

上記の評価と課題等

J R 東日本の経営改革により直営駅の業務委託化が進む中、現在の形態で発券業務を行い 30 年以上が経過しました。利用者アンケートでは、駅員不在について概ね不便はないと感じていることから乗車券発売業務の委託を 9 月末で廃止予定でしたが、地元からの陳情もあり継続し、令和 2 年度は時間短縮で乗車券発売業務を委託し、再度アンケート等で広く意見を聴くこととしています。

駅駐輪場の管理については、現状を維持しつつ、屋根付き駐輪場の要望陳情が議会で採択されていることから、荒天時の利用状況や設置費用など総合的に判断して対応を検討していきます。

令和2年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商工労政係

決算書 ページ	162
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	02	商工振興費		基本施策	商業の振興
	事業	0107030	商業振興事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
5,963,000	5,188,669	0	774,331	87.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
568,315		産業会館使用料	90,525	
		まちづくり会館使用料	309,290	
		産業会館光熱水費	168,500	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. まちづくり会館管理運営（事業費 3,266,573 円）

商業の総合的な発展に寄与するための施設として貸館業務を行っています。管理業務を安曇野シルバー人材センターに委託し、受付窓口及び施設管理を実施しました。

年度	延利用者数	延利用団体数	使用料収入金額
令和元年度	5,037 人	616 回	309,290 円
平成 30 年度	5,813 人	668 回	232,340 円
平成 29 年度	7,687 人	770 回	283,150 円

2. 明科産業会館管理運営（事業費 1,172,096 円）

明科地域の商業振興に寄与するための施設として貸館業務を行っています。管理業務を個人に委託し、施設管理を実施しました。施設には商工会明科支所等が置かれています。

令和元年度の延利用者数は 495 人、延利用団体数は 29 回でした。

3. 商業事業者支援事業（事業費 750,000 円）

補助事業として、商店街が維持する街路灯の維持管理費及び松本山雅ホームゲーム出店による販路拡大を支援しました。また、地元商店街が中心となり、明科駅前の空き店舗等の見学会を開催する「信州で始めるあなたのお店」応援事業に取り組みました。

後継者不足などに悩む事業者が増えてきていることから、事業承継に関する課題解決に向けた取り組みを進めました。

事業名	街路灯維持管理事業		松本山雅ホームゲーム会場出店支援事業	
内訳	対象本数	補助金額	出店店舗数	補助金額
令和元年度	520 本	600,000 円	3 店舗	150,000 円
平成 30 年度	520 本	649,000 円	3 店舗	150,000 円
平成 29 年度	521 本	593,000 円	4 店舗	351,000 円

上記の評価と課題等

まちづくり会館は今年の3月末で貸館を終了し、後利用については譲渡の方向で商工関係団体と交渉しています。

街路灯維持管理事業については、街路灯を維持管理している商店街の負担軽減について検討していく必要があります。

明科駅前の空き店舗等の見学会は、引き続き地元商店街と連携して取り組んでいきます。

令和2年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商工労政係、産業立地支援係

決算書 ページ	162
------------	-----

予算 目 事業	款	07	商工費	総合 計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	02	商工振興費		基本施策	工業の振興
	事業	0107050	工業振興事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
199,345,000	198,000,056	0	1,344,944	99.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
100,000,000	ふるさと寄附金	20,000,000		
	ふるさと寄附基金繰入金	80,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 企業動向調査・支援事業（事務事業委託料 4,000,000 円）
一般社団法人あづみ野産業振興支援センターに企業の景況動向調査並びに経営支援を委託し、地域経済基盤の確立と活性化を図るための支援活動を実施しました。

【主な業務件数】

内 容		件 数	
		平成 30 年度	令和元年度
訪問 内訳 (分類)	新規企業	0	0
	既存企業	349	345
	合 計	349	345
	市内企業間人員の応援・紹介	2	0
	市内企業間取引推進・紹介	24	32
	生産性向上の改善支援・経営支援	18	30
	国・県・市補助事業の案内及び申請支援	22	24
	工場移転・空き工場活用支援	11	3
	経営状況・景況聞き取り	194	175
	広域コーディネーター会議等、関係機関との連携、 会合による情報収集	78	81
合 計	349	345	

2. 第2次安曇野市工業振興ビジョンの策定（出席謝礼・費用弁償 389,478 円）
工業振興施策を体系的、計画的に推進する指標である「安曇野市工業振興ビジョン」が年度末に計画期間の満了を迎えることから、安曇野市工業振興連携推進協議会において統計や製造業者へのアンケート調査の結果を踏まえて「安曇野市工業振興ビジョン」の評価と検証を行い、令和2年3月に「第2次安曇野市工業振興ビジョン」を策定しました。計画期間は令和2年度から令和9年度で、新たに設定した目標水準を掲げ、令和4年度に見直しを行います。
3. 企業誘致
当市に進出を希望する企業等からの問い合わせは7件あり、誘致は2件でした。
4. 企業への助成制度の充実
新たな企業誘致と既存企業の設備投資・事業拡大などの支援のため、工業系は11の助成制度を設けていて、助成制度の利用促進に向け、チラシ作成、市ホームページ・市産業振興ポータルサイト掲載、市商工会に広報を依頼するなど、普及活動に努めました。
また、産業支援コーディネーターの企業訪問時に助成制度の紹介を行いました。

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	02	商工振興費		基本施策	工業の振興
	事業	0107050	工業振興事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

【交付実績】（ ）は前年度数値

事業名	件数	補助金額	備考
工場等設置事業	10件 (9件)	27,509,500円 (32,501,600円)	新規4件 2年目3件、3年目3件
生産設備取得事業	24件 (23件)	89,868,000円 (119,863,000円)	新規7件 2年目12件 3年目5件
工場用地取得事業	8件 (5件)	3,256,800円 (9,941,700円)	新規2件 2年目4件 3年目2件
空き工場等活用促進事業	7件 (12件)	11,849,951円 (11,849,951円)	新規1件 継続6件
技術・製品等展示会出展事業	3件 (9件)	450,000円 (1,350,000円)	
新製品・新技術開発支援事業	4件 (4件)	2,000,000円 (2,000,000円)	工業系3件 食品系1件
工場等緑化事業	0件 (0件)	0円 (0円)	
国際（国内）規格取得支援事業	0件 (1件)	0円 (500,000円)	
製造業等人材育成事業	7件 (1件)	59,900円 (16,000円)	
本社機能移転企業雇用創出事業	0件 (0件)	0円 (0円)	
地域経済牽引企業工場用地取得事業	1件 (1件)	60,410,000円 (60,410,000円)	
合計	64件 (65件)	191,166,730円 (238,432,251円)	

5. 安曇野市産業振興ポータルサイト事業（事務事業委託料 1,079,100円）

「産業振興ポータルサイト」は、企業の効率的な経済活動に役立つ最新情報の提供や販路開拓・人材確保を目的として平成28年8月に構築したもので、RSSシステムにより経済産業省サイトなど商工業関連の公的機関の最新情報を多くの企業にご利用いただいています。サイトの有効活用を図るため、市商工会と連携して松本広域管内の高校の進路指導係にチラシを配布して市内企業を知る機会としてサイトの閲覧を呼びかけると共に、あづみ野産業振興支援センターと連携し、産業支援コーディネーターの企業訪問の際に積極的なサイトの活用を呼びかけました。

・令和2年3月31日現在の登録事業者数 72社 ・アクセス件数 10,532件（累計）

上記の評価と課題等

- ・企業動向調査・支援事業は、産業支援コーディネーターの雇用から一般社団法人への業務委託に変更しました。今後は支援体制の充実により、機動的な活動展開を目指していきます。また、「第2次安曇野市工業振興ビジョン」で掲げた基本目標を実現するため、市、商工団体、支援機関、企業等がそれぞれの役割を果たしてビジョンを推進できるよう働きかけていきます。
- ・企業助成制度は、昨年度と比較すると件数は1件減り、金額も47,265,521円減で、生産設備取得事業で高額な案件が2件終了したのが大きな要因です。これからも市商工会および安曇野工業会と連携を図りながら普及活動に努めます。
- ・空き工場や民間の不動産情報も共有しながら企業誘致に取り組みます。
- ・市では補助金の見直し、特に補助率1/3以下に統一する取り組みをしています。企業助成制度としては、補助金の効果の検証を行い、見直しの検討をします。

令和2年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商工労政係

決算書 ページ	162
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	02	商工振興費		基本施策	商業の振興
	事業	0107060	市制度資金貸付事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
928,214,000	926,929,505	0	1,284,495	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
903,017,663		市制度資金元金	900,000,000		
		制度資金保証料補給金返還金	3,017,663		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 制度資金貸付状況（預託金 900,000,000 円）・・・預託金額の4倍まで融資可能
市内の中小企業・小規模事業者に対し、その事業活動に必要な資金を適正かつ円滑に供給するため、金融機関及び長野県信用保証協会の協力を得て融資を行いました。
現在設定している資金は、中小企業振興資金、特別小口資金、創業支援資金、新事業活性化資金、経営安定特別資金、緊急借換対策資金の6資金で、融資希望者の経営状況に応じて選択しています。
長野県にも経営健全化支援資金、地方創生推進資金、新事業活性化資金等が用意されています。融資件数の変遷は次表のとおりです。

		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		融資件数	融資額(円)	融資件数	融資額(円)	融資件数	融資額(円)
市	運転資金	96	382,022,000	72	304,111,000	73	314,900,000
	設備資金	27	127,730,000	31	95,743,000	33	178,370,000
	計	123	509,752,000	103	399,854,000	106	493,270,000
県	運転資金	16	98,927,000	21	96,760,000	23	143,470,000
	設備資金	13	240,593,000	20	242,410,000	17	197,880,000
	計	29	339,520,000	41	339,170,000	40	341,350,000
計	運転資金	112	480,949,000	93	400,871,000	96	458,370,000
	設備資金	40	368,323,000	51	338,153,000	50	376,250,000
	計	152	849,272,000	144	739,024,000	146	834,620,000

2. 制度資金保証料給付金および利子補給（補助金 26,929,505 円）
保証貸付を受ける者が負担すべき保証料は、年2.20%以下で保証協会が定める率で賦課されますが、市はその4/5から5/5に相当する保証料を補給しました。また、融資実行した翌年度において、1年に限りその利子の1%を上限に補助金として交付しました。
給付金：146件 20,479,881円 利子補給金：127件 6,449,624円

上記の評価と課題等

令和2年1月現在の総融資残高は約15億4479万円で、融資可能総額の42%にあたります。
融資内容は、前年と比較すると運転資金は3件増、設備資金は1件減で、前年同様、2年前より設備資金の割合が増加しています。
今後は、新型コロナの影響で事業者は資金繰りが厳しくなると予想されるので、新たな融資メニューの導入を図っていきます。

令和2年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商工労政係、産業立地支援係

決算書 ページ	162
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	ブランドの創出に取り組むまち
	目	02	商工振興費		基本施策	戦略的な地域ブランドの創出
	事業	0107070	産業連携推進事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,348,000	4,358,218	0	989,782	81.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 地域資源活用型連携推進モデル型事業（事業費 0円）

農商工連携モデル事業として、新たな地域資源であるホップの生産からクラフトビールの製造に至る異業種間連携を推進する事業は、地域おこし協力隊制度を活用する予定が採用に至らなかったため、安曇野産ホップの生産者とビールを醸造する企業に対して食品流通系の産業支援コーディネーターがフォローを行い、連携を確立しました。

2. 地域資源活用型連携推進事業補助（事業費 0円）

【地域資源活用型農商工等連携推進事業補助金】（事業期間は最長3年、200万円までを限度）

商工業者が主体となり農林漁業者との連携による事業に対し、補助対象経費の5/10を乗じて得た額を助成しますが、昨年度の新規業者が事業継続を断念、新規の申請もありませんでした。

年度	利用件数	補助金額	備考
令和元年度	0件	0円	
平成30年度	2件	1,508,000円	新規1件、継続1件
平成29年度	1件	1,575,000円	継続1件

3. 産業支援コーディネーターの配置（事業費 4,115,228円）

平成26年度より新たに食品流通系のコーディネーターを配置し、異業種等事業間連携推進と、販路・流通・マーケット戦略などを中心とした企業支援を行いました。平成30年度からコーディネーターが交代しました。

【主な業務件数】

内容	件数		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
新規訪問件数（企業他関係機関含む）	2	135	137
再訪問件数（ 〃 ）	111	109	128
（訪問件数 合計）	（113）	（244）	（265）
販路開拓・マーケティング支援・相談	69	63	57
マッチング相談	0	49	44
新商品開発・新事業相談	33	3	1
新規創業・後継者相談・イベント等相談	3	61	26
その他	8	68	137
（主な相談、依頼件数 合計）	（113）	（244）	（265）

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	ブランドの創出に取り組むまち
	目	02	商工振興費		基本施策	戦略的な地域ブランドの創出
	事業	0107070	産業連携推進事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

4. 地域産品販路拡大支援事業（事業費 242,990 円）

【販路拡大展示会出展事業補助金】（国内は 5 万円、海外は 25 万円を限度）

展示会等の出展小間料及び小間内装飾費に対し、1/3 以内（海外は 5/10）の助成をするもので、海外の展示会の補助は今年度から導入し、1 件の利用がありました。

年 度	利用件数	補助金額	備考
令和元年度	1 件	242,990 円	
平成 30 年度	0 件	0 円	
平成 29 年度	2 件	52,000 円	

上記の評価と課題等

産業連携を推進するため、食品流通系の産業支援コーディネーターを中心に企業の課題解決に向けても努めていましたが、平成 26 年度からのコーディネーターが前年度は長期休業の後退職、新たなコーディネーターが就任して精力的に企業訪問しました。また具体的な連携モデル事業では、ホップ生産からクラフトビールの製造に至る異業種間連携の支援を行いました。今年度は企業の販路開拓先を海外に求め、アジアの展示会出展も支援し、現地バイヤーとのパイプ役も行いました。

地域資源活用型連携事業の補助金申請はゼロ件で、地域資源との連携の難しさを痛感。補助金が工業系の新製品・新技術開発支援事業と統合できないか検討する必要があります。

令和2年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商工労政係

決算書 ページ	164
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	02	商工振興費		基本施策	商業の振興
	事業	0107130	しごと創出事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
34,641,000	32,227,793	0	2,413,207	93.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
18,756,000	新型交付金	5,006,000	ふるさと寄附基金繰入金	3,000,000
	UIJタウン就業移住事業	750,000		
	ふるさと寄附金	10,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 空き店舗等活用促進事業（補助金 16,138,910 円）

空き店舗等を活用して事業を行う者に、家賃の 5/10 を月額上限 5 万円で 2 年間補助することで、空き店舗の有効活用と事業者の創業を支援しました。

内訳	対象店舗	補助金額
令和元年度	44（9）件	16,138,910 円
平成 30 年度	44（9）件	17,899,200 円
平成 29 年度	47（21）件	16,019,400 円

（ ）内数字は各年度の新規人数

2. 若者及び女性起業支援事業（補助金 4,172,851 円）

起業する若者・女性に、運営費として 50 万円を、また貸店舗を利用する場合は家賃の 5/10 を月額上限 5 万円で 2 年間補助することで、若者・女性の創業を支援しました。

内訳	対象店舗	補助金額
令和元年度	10（4）件	4,846,077 円
平成 30 年度	10（8）件	4,172,851 円
平成 29 年度	7（5）件	2,794,432 円

（ ）内数字は各年度の新規人数

3. 創業実現セミナー開催事業（負担金 1,157,467 円）

商工会と共同で開催。第 1 回目は全 3 回 12 時間コースで 5 名参加、第 2 回目は全 2 回 6 時間コースで 12 名が参加しました。ビジネスプランの作成方法など創業に必要な基礎知識を学ぶ内容で、受講者に創業を目指している方がいるので、受講後の支援も行っています。

4. 安曇野市テレワークセンター設置及び管理運営事業（事業費 9,085,339 円）

新たな就労機会の創出、とりわけフルタイムでの就労が困難な方に就業機会を提供するために、10 月に開所しました。当面の間、管理運営はノウハウのある塩尻市振興公社に業務委託し事業を進めています。現在、ワーカー登録 34 名。

上記の評価と課題等

若者及び女性起業支援事業が 3 月末で終了、空き店舗等活用促進事業もあと 1 年で終了を迎える。空き店舗を利用して創業する場合の家賃補助に代わる新しい助成制度を検討します。創業実現セミナーの内容の充実とテレワークセンターの 2 年目の運営にも力を入れます。

令和2年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	観光交流促進担当

決算書 ページ	164
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	ブランドの創出に取り組むまち
	目	03	観光費		基本施策	戦略的な地域ブランドの創出
	事業	0107080	地域ブランド化構築事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
10,281,000	9,676,128	0	604,872	94.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
9,646		天蚕振興基金利子	9,646		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 安曇野ブランド創出事業の支援（834,400円）

観光地ブランドの要素となる地域資源を守り、育てる活動を続けている市民団体（屋敷林と歴史的まちなみプロジェクトほか全5プロジェクト）の活動支援を行いました。各団体の自主的運営が継続するよう、補助金以外の自主財源確保等、自立に向けた取り組みを進めています。

2. 安曇野の食の魅力をも高める取り組み（357,190円）

○安曇野やさいスイーツフェアの開催

安曇野の豊かな自然が育んだ野菜を使ったスイーツを商品化し、期間限定で市内の菓子店等で販売しました。昨年度に続き、規格外の夏秋イチゴも有効活用し取り組みました。

【令和元年度テーマ素材】「夏秋イチゴ」・「パプリカ」 【参加店舗】15店舗

○「安曇野林檎ナポリタン」のPR

平成24年度に安曇野市のB級グルメとして商品開発された「安曇野林檎ナポリタン」は、14事業者（15店舗）と昨年度に続き、過去最高の提供店舗数となりました。また、市内小中学校の給食でも提供され、安曇野のご当地料理として定着しつつあります。PR用のチラシ、ポスターを作成し、観光案内所、観光施設などに設置しました。

3. メディア・ロケ誘致推進事業（119,298円）

メディア関係者の取材や映画・テレビ番組等の撮影を誘致するため、ロケ支援専用ホームページなどによりロケ地情報の提供や、取材・撮影時の宿泊費等の一部助成を行いました。

【ロケ支援対応】映画：1件 TVドラマ：2件 ドラマ以外のTV：22件 CMなど：1件
（うち宿泊費等の助成件数 TV：2件 雑誌等：1件）

4. 「朝が好きになる街」ブランドづくり事業（486,864円）

視覚的な統一を図ることにより市の存在感を高めるVI（ビジュアルアイデンティティ）構築に取り組みました。「朝が好きになる街 安曇野」とVIロゴマークを広告、観光キャンペーン等で活用し、市内企業等のVIロゴマーク使用申請は4件ありました。また、2年目となる「安曇野インスタグラムフォトコンテスト」では、「秋」「冬」「食」をテーマに安曇野の魅力的な写真3,856件の応募があり、共催した安曇野市観光協会のインスタグラムフォロワー数が半年間で4,552人から6,435人と1,883人増になるなど、ロゴマークと共に市のイメージアップと情報接触者数の獲得につながりました。

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	ブランドの創出に取り組むまち
	目	03	観光費		基本施策	戦略的な地域ブランドの創出
	事業	0107080	地域ブランド化構築事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

5. 天蚕振興事業

○安曇野市天蚕センターの指定管理（指定管理料 3,734,000 円）

指定管理者である安曇野市天蚕振興会に委託し、天蚕に関する資料・機器具・工房などを広く一般に公開しました。年間を通じてワークショップや展示棟での機織り体験を実施しました。（111 人参加）

来館者数	令和元年度	2,743 人	前年比	2 % 減
	平成 30 年度	2,798 人	前年比	4 % 減

○天蚕飼育

長野県が所有する旧蚕業センター有明試験地を賃借し、天蚕の飼育を行いました。

面積 22,234.65 m² 借地料 9,990 円

○天蚕振興会運営支援（補助金 1,944,000 円）

市内の天蚕飼育者等で組織されている安曇野市天蚕振興会へ運営支援のため、補助金を交付しました。天蚕振興会では、天蚕の飼育、繰糸、機織、製品づくり、後継者育成、研究事業等の一連の事業を行うと共に、補助金を活用し体験用機織機（2 台）、繰糸作業用総上機（3 台）を整備しました。

①生産実績 収繭数：11,586 粒、生糸繰糸量：3.74kg、紬糸：0.45kg

反物制作数：着尺 3 反、小物用 2 反、ストール・マフラー等 21 枚

②販売促進 Vif 穂高や松本市内のホテルなどで天蚕製品の展示と販売、JAF（日本自動車連盟）会員向け通信販売。

③後継者育成 飼育ボランティアの募集（16 名参加）

④研究事業 信州大学繊維学部との連携、日本野蚕学会事業への参加

○広域連携

市が加盟する各種協議会事業へ参加し、天蚕振興会と共に天蚕を PR しました。

・信州シルクロード連絡協議会事業等への参加

上記の評価と課題等

市の観光的な魅力向上につなげるため、安曇野の食、美しい景観や自然などをメディアへの情報提供、SNS を活用した VI 事業などを通じ、市のイメージアップに取り組みました。特に林檎ナポリタンをはじめとした食の魅力発信や、インスタグラムフォロワー数の獲得などについては、地域の魅力を市民に向けて伝えることにもつながりました。

安曇野市の貴重な地域資源の一つである天蚕については、中心となる安曇野市天蚕振興会への支援を通じ、後継者の育成と生産量の確保に取り組みました。

今後も市商工会や調理師会、天蚕振興会などの市内関係団体、「信州シルクロード連携協議会」など広域関係団体と連携し、新たな食の魅力の創出や、天蚕の振興などに取り組み、地域ブランドの構築に取り組みます。

また、ロケ支援や SNS、動画等活用した VI 構築事業を通じ、各種情報媒体への掲出を通じ、「安曇野」のイメージ向上を図り、市への観光誘客や交流人口・関係人口拡大につなげます。

令和2年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	観光交流促進担当

決算書 ページ	164
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107090	観光イベント事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
40,438,000	39,837,143	0	600,857	98.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
8,000,000		スポーツ振興くじ助成金	8,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

交流人口拡大を図るため、実行委員会が主体となって実施したイベントに支援を行いました。
(各種イベントへの補助金 39,726,670円)

1 第36回早春賦まつり事業補助 (339,000円)

4月29日(月・祝)、早春賦歌碑前において、時代を越えて歌い継がれる叙情歌「早春賦」を永く後世に残すことを目的に「第36回早春賦まつり」を開催しました。市内の小学生やコーラスグループによる合唱、アルパの演奏や参加者全員での「早春賦」の大合唱が行われ、安曇野に春を告げるイベントとして定着しています。会場内では、観光PRや地ビールの提供、物産の販売等も行い、市内外から約500人が来場しました。

2 信州安曇野ハーフマラソン事業補助

○第5回記念大会 (26,435,670円)

6月2日(日)に開催。安曇野の自然や人の魅力を発信することで「安曇野ファン」を増やし、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図ることを目的に開催しました。エントリーはハーフの部6,017人、ファミリーの部348組748人。ハーフの部の43%が県外からのエントリーでした。

○第6回大会 (500,000円)

令和2年6月7日(日)に第6回大会を開催するにあたり、実行委員会において承認された事業計画に基づき、各種媒体での宣伝広告、チラシ・ポスター等の作製、広報活動を実施しました。参加者については令和2年1月11日(土)から3月13日(金)を募集期間としましたが、ハーフマラソンの部、ファミリーランの部ともに早期に定員に達したため、期間満了を待たずに締め切りました。

3 信州安曇野田んぼアート事業補助 (1,725,000円)

新規イベント。6,334㎡の田んぼに、市内外からのボランティアや地元の方々などにより測量や田植えの準備をおこない、6月2日の田植えイベントで巨大な田んぼアートが完成しました。展望台には6月から9月までの期間に6万人以上の来場があり、安曇野の風景とともにアートを楽しむことができる、新たな観光素材となりました。

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107090	観光イベント事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

4 第13回安曇野花火事業補助（6,800,000円）

8月14日（水）明科御宝田遊水池（犀川河川敷）を会場に約12,000発の花火を打ち上げました。安曇野の夏の風物詩として定着し、県外からも多くの来場者があり地域間交流に寄与することができました。趣向を凝らした有料席の企画や無料自由席の設定などで発信力を高めるとともに、年々増加する観客の安全確保に努めました。来場者数は約25,000人でした。

5 信州安曇野わさび祭り YOSAKOI 安曇野事業補助（3,252,000円）

前年まで8月に開催していた信州安曇野わさび祭りから、「YOSAKOI 安曇野」部分を熱中症対策などにより秋に移し開催しました。9月21日（土）は前夜祭として穂高神社北神苑会場の華やかな照明のなかで、また翌22日（日）は穂高駅前通りを加えた2会場において、県内外から30チームが参加し笑顔とパワー溢れる演舞と工夫を凝らした演出や衣装で観客を魅了しました。

6 信州安曇野ロゲイニング2019事業補助（200,000円）

10月26日（土）、三郷地域を主会場に「安曇野りんごロゲイニング」を開催しました。県外からの参加者が多く、スポーツと観光を融合させた新たなアクティビティとして、広大なりんご畑のなかを爽やかな空気とともに安曇野の風景を満喫しました。また、フィニッシュ後もりんごやアップルパイのふるまいがあり、秋の魅力を五感で楽しんでいただきました。

7 安曇野神竹灯事業補助（475,000円）

12月6日（金）～8日（日）に、穂高神社とその周辺において開催しました。孟宗竹の竹灯籠11,000本を配置し点灯。観光関連事業者を中心に地域商店主や地域住民、地元高等学校などと協力し、準備段階からの関わりを持つことで一体感も形成され地域活性化が図られました。冬期の観光誘客の有効なイベントとして定着してきています。来場者数は約12,000人でした。

上記の評価と課題等

信州安曇野ハーフマラソンは第1回大会から連続で「全国ランニング大会100選」に選出され、安曇野らしい風景の中を走るコース設計、沿道やフィニッシュ後のおもてなし、途切れることのない沿道の応援にランナーの皆様から高い評価をいただきました。また回を重ねるごとに、ボランティアとして大会に関わってくださる皆様も増えており、ランナーだけでなく多くの方に認知される大会になってきました。

各イベントについては、賑わいの創出や交流人口の拡大を目標として運営しています。今後も安全安心面の徹底と、運営に携わる関係者もイベントを通じて安曇野の良さを再認識でき関わることを誇りに思えるようなイベントづくり、観光イベントを基軸とした周遊・滞在プランの造成、定着化してきているイベントのさらなる魅力向上などを課題に見直しを図ってまいります。

令和2年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	観光交流促進担当

決算書 ページ	164
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107100	受入体制整備事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
64,322,000	63,038,436	0	1,283,564	98.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
7,497,000		新型交付金	5,020,000		
		山岳環境振興基金	2,477,000		
			(入湯税)	(28,112,815)	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 安曇野市への来訪者の状況等

観光地利用者統計調査結果によると令和元年の観光地延利用者数は合計で前年比約4%減の約499万人となり、日帰り、宿泊ともに減少したことで観光消費額も約5%減の約120億円となりました。これは台風19号被害による県内来訪者数減少の影響等によるものです。

	年	観光地延利用者数（千人）				観光消費額 （百万円）
		合計	前年比 （%）	日帰り・宿泊別		
				日帰り	宿泊	
安曇野市	元	4,993	96.0	3,796	1,197	11,975
	30	5,200	102.2	3,896	1,304	12,604
	29	5,088	101.2	3,814	1,274	12,205
県全体	元	未発表				未発表
	30	87,100	100.0	58,734	28,367	305,722
	29	87,082	97.2	58,449	28,633	305,143

（出典：長野県観光部山岳高原観光課）

2. 受入体制の充実

○安曇野市観光協会との連携

安曇野市観光協会への補助事業・委託事業により、着地側での観光情報の発信や着地型旅行商品の造成、周遊バスの運行による二次交通の充実など、受入体制の充実を図りました。

①運営補助金（34,120,000円）

事務所経費、周遊バス運行等経費、シェアサイクル実証実験、穂高駅観光情報スペース開設等に対する補助

②観光案内・旅行商品造成等業務委託（9,743,000円）

- ・観光案内業務（穂高駅前観光情報センター及び観光情報スペース、大王わさび農場内観光案内所）
- ・着地体験型旅行商品の造成・販売業務（旅行商品造成・36商品（うち新規13商品））
- ・独自パンフレット作成（四季のパンフレット2種類、美術館巡りなど）
- ・観光客アンケート調査（回答数2,845人）

旅行動機（上位）	保養・休養（18%）、思い出づくり（17%）、食べ物（16%）
来訪回数	初めて（26%）、2回目（12%）、3回目（9%）4回以上（50%）未回答（2%）
満足度	大変満足（27%）、満足（43%）、やや満足（14%）、どちらでもない・不満・未回答（16%）

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107100	受入体制整備事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

○山岳観光の推進（4,955,634円）

安曇野市山岳観光推進実行委員会への補助事業を行い、安全登山啓発と北アルプスパノラマ銀座の魅力発信しました。

- ・「北アルプスパノラマ銀座」山岳フェスタ 2019
（安曇野スイス村サンモリッツ・来場者約3,500人）
- ・英語版登山マップの改訂（5,000部）

○外国人誘客事業（10,040,433円）

国の「地方創生推進交付金」を活用し、安曇野市観光協会への補助事業として、来訪者の多い東アジア、東南アジアを中心に外国人旅行者の誘客活動等を行いました。

【営業活動】

海外誘客営業（台湾、タイ）、インバウンド商談会への参加（2回）

【インバウンド実践セミナーの開催】

観光事業者向け英会話レッスン（12名参加：初級6名、中級6名 各2時間×6回）

上記の評価と課題等

観光推進組織である安曇野市観光協会と連携し、観光情報センターや観光案内所での情報発信、地域資源を活用した着地型旅行商品の造成・販売、二次交通の充実に向けたシェアサイクル実証実験を実施するなど、来訪者の受入体制を整え、観光客の利便性を向上させることができました。

増加する訪日外国人旅行者については、平成28年度に策定したインバウンド誘客の基本戦略に基づき取り組みを進めるとともに、海外旅行会社等に対する営業・招請を積極的に行いました。

山岳観光では、引き続き地域資源である「北アルプスパノラマ銀座」の魅力発信を行い、登山文化のある外国人旅行者も含めた誘客や受け入れ体制の充実を図ります。

変化の速い観光需要に対応するため、観光振興ビジョン各施策の進捗確認と検証を行いながら、観光推進組織の戦略的視点に立った自主的な組織運営を支援していくとともに、地域おこし協力隊員を活用し、安曇野ならではの体験プログラムの開発など、受入体制の充実を図り、来訪者の満足度向上につなげていきます。

令和2年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	観光交流促進担当

決算書 ページ	166
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	ブランドの創出に取り組むまち
	目	03	観光費		基本施策	安曇野ブランド発信の強化
	事業	0107110	安曇野ブランド情報発信事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
36,366,000	35,195,657	0	1,170,343	96.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
9,297,000		新型交付金	9,297,000		
				(入湯税)	(12,670,235)

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 誘客宣伝の充実

交流人口の拡大を図るため、雑誌等への記事掲載や、総合パンフレットの作成、観光キャンペーンへの参加等、安曇野市観光協会と連携し誘客活動を実施しました。

- 雑誌等への広告・委託料（4,441,160円）
 - ・雑誌等への広告掲載（るるぶ・ライブリー信州等）、高速バスラッピング（新宿－白馬線）
- パンフレット等の作成（1,693,992円）
 - ・総合パンフレット 90,000部
 - ・オリジナル手提げ袋（ポリ）11,000枚
 - ・新宿中村屋リーフレット 10,000部
- 首都圏コミュニティエフエム等での情報発信（エフエム江戸川）
- 観光キャンペーン・商談会等への参加・（旅費・ノベルティ代 1,032,765円）

方面別件数	首都圏：9回	中京：2回	関西：5回	九州：2回
	その他地域：2回			

2. 海外プロモーション事業（17,188,107円）

国の「地方創生推進交付金」を活用し、平成28年度のモニタリング調査を基に安曇野市海外プロモーション協議会、安曇野市商工会への補助事業及び広告活動などを行い、外国人旅行者の誘客を行いました。

- ①中小企業インバウンド需要取込事業
 - ・中小企業での需要取り込みを図るため、穂高駅前でのまち歩き環境整備に必要な調査を実施し、英語版まち歩きマップを宿泊施設等に配布しました。
- ②山岳観光・平地観光プロモーション
 - ・登山文化のある欧米から訪日客の受入体制充実を図るため、海外のガイド有資格者を講師に「英語登山ガイド（地域通訳案内士準拠）」の育成モデル事業を実施しました。（9名受講・3名修了）
 - ・近隣インバウンド滞在地からのツアー造成と情報発信や、自転車モデルコース設定、天蚕PR動画を作成しました。
 - ・観光庁の多言語整備事業成果品を活用し、多言語版Webサイト等を整備しました。
 - ・訪日中の外国人旅行者の誘客を図るため、東京駅等での広告掲出と、来訪者が多い台湾向けにWeb雑誌への特集記事を掲載しました。

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	ブランドの創出に取り組むまち
	目	03	観光費		基本施策	安曇野ブランド発信の強化
	事業	0107110	安曇野ブランド情報発信事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

3. 関連団体との広域連携による観光振興の推進（負担金 8,287,400 円）

広域で組織された観光関連団体に参画するとともに、観光イベント等に参加し、安曇野の情報発信を行いました。

《主な団体》	・信州まつもと空港地元利用促進協議会	4,610,000 円
	・大糸線ゆう浪漫委員会	1,588,400 円
	・日本アルプス観光連盟	1,100,000 円
	・安曇野アートライン推進協議会	300,000 円 等

上記の評価と課題等

安曇野市観光協会や広域関係団体と連携し、安曇野市が旅行先として選ばれるよう、各種プロモーション活動を行いました。また、雑誌等への広告掲載などにより、安曇野市の観光情報を全国に発信しました。

訪日外国人誘客については、平成 28 年度に策定した 4 つの基本戦略のうち「プロモーション」「コンテンツ開発」の具体的な事業として「Web による情報発信」「SNS の活用」等について積極的に取り組みを進めました。

今後も、公募型提案方式の導入も含め、様々な媒体を組み合わせた広告宣伝や、SNS や動画などのツールの活用、観光キャンペーン・旅行商談会などを通じて効果的な情報発信に努めていきます。

また、増加する個人旅行者や外国人旅行者など多様化する旅行ニーズに対応するため、県観光機構などのデータ等を活用し、消費動向など分析しながら、市町村の枠を超えて関連団体との連携を図り、広域での観光振興に取り組めます。

令和2年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	166
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107140	温泉活用施設事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
7,006,000	6,603,814	0	402,186	94.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
6,603,814		しゃくなげの湯外施設使用料	6,603,814		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市ふれあい体験館（湯多里山の神）、安曇野しゃくなげの湯の各施設について、指定管理者への委託による管理運営を行いました。安曇野市ふれあい体験館については、大規模改修を終え、来場者が多かった平成29年度から減少傾向にあり、4月1日から入湯税を徴収しはじめたこと、10月1日に消費税率変更に伴い利用料金を値上げしたことなどが影響し、令和元年度は昨年度より7.3%の利用者減となりました。安曇野しゃくなげの湯は営業開始（平成28年10月）から3年半が経過し、利用者数は例年25万人を超え堅調に推移していますが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い利用者が減少し、3月の利用者数は昨年度より18.5%減少しました。また、安曇野市ふれあい体験館は1,090,000円、安曇野しゃくなげの湯は9,000,000円が指定管理者から納入されました。

○安曇野市ふれあい体験館（湯多里山の神）

指定管理者	株式会社芙蓉		
指定管理料	なし	市への納付金	1,090,000円
利用者数	入浴者60,401人（前年度比4,787人減）		
主な工事	風呂施設修繕工事 196,900円		

○安曇野しゃくなげの湯

指定管理者	ユアーズ静岡株式会社		
指定管理料	なし	市への納付金	9,000,000円
利用者数	入浴者251,851人（前年度比2,784人減）		

市民や来訪者が気軽に利用できる天然温泉を活用した屋外の施設として、八面大王足湯・待合所・温泉公園トイレ等の維持管理を行いました。

○八面大王足湯・待合所・温泉公園トイレ

受託者	シルバー人材センターほか		
維持管理業務委託料	1,689,839円		

上記の評価と課題等

2つの日帰り入浴施設については、指定管理者により大きなトラブルなく運営して頂きました。安曇野しゃくなげの湯については、令和元年度も一日あたり平均700人を超えるお客様のうち、市外からの来訪者が約3割を占めるなど、観光資源として大きな役割を担っています。また、しゃくなげの湯の指定管理者納付金は、基本協定に従い一部を免除した9,000,000円の納付がありましたが、令和2年度からは満額となる13,500,000円の納付を見込んでいます。今後も2施設の特色を生かし、市民福祉向上と地域活性化に向けて更なる賑わいの創出を図ってまいります。

令和2年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	166
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107150	潮沢廃線敷整備事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,602,000	3,025,340	0	576,660	84.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

来訪者が、旧国鉄篠ノ井線廃線敷を安全にトレッキング等が楽しめるよう、三五山トンネル及び漆久保トンネルの安全確保のため継続監視業務、公衆便所の清掃等管理業務を委託しました。

○事業内容

支出内容	支出額
トイレ清掃、門扉開閉等管理委託	721,291円
トンネル継続監視業務（点検）	831,600円

三五山トンネル坑内でトンネル側面のレンガが一部剥落欠損していたため、補修工事を行いました。また、廃線敷沿いの側溝内に堆積した土砂撤去工事を行いました。

○事業内容

支出内容	支出額
三五山トンネル内壁復旧工事	318,600円
廃線敷側溝等土砂撤去工事	300,240円

廃線敷の管理整備について、地元有志により「ケヤキの道」を組織して頂き、植樹・除草・倒木処理等の管理業務や来訪者の受け入れ事業として「深緑ウォーキング」等のイベントを開催し、地元のおもてなしとして「たけのこ汁」の振る舞いを行いました。

○事業内容

支出内容	支出額
廃線敷遊歩道整備謝礼	300,000円

上記の評価と課題等

来訪者に廃線敷を楽しんでいただけるよう、地元のボランティア団体である「ケヤキの道」との連携により施設管理を行うことができました。廃線敷の管理には、観光交流促進課のほか、普通財産として総合的管理を行なっている財産管理課、また、林地部分を耕地林務課といった複数の課が関係しており、庁内連携による管理体制が必要となっています。

施設の安全性を確保するためには、三五山・漆久保の両トンネルの継続監視を引き続き実施することに加えて、近接目視・打音調査等を実施し、内壁のレンガ等の浮きを未然に叩き落とす上で補修するなどの措置が必要であり、今後、施設の活用方法、施設の在り方を含め、地域を交えた検討を行なっていく必要があります。

令和2年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	168
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107160	施設管理整備事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
40,744,000	38,879,545	0	1,864,455	95.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
4,746,801		かじかの里キャンプ場使用料	332,760	山岳環境整備基金利子	230,855
		観光施設駐車場負担金	697,000		
		しゃくなげの湯外施設使用料	3,486,186	(入湯税)	(206,427)

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市への来訪者のみならず、市民も快適に観光施設（公園・公衆トイレ・駐車場等）が利用できるよう、既存施設の修繕、清掃等の維持管理を行いました。

1. 登山道等整備事業として、登山者用駐車場等の施設維持管理、中房線登山車両誘導業務、北アルプス南部地区登山道整備のために登山道等維持連絡協議会への負担金支出等、観光客用駐車場確保のため、補助金交付等を行いました。
2. 観光施設公園管理事業として、公園・観光施設・公衆トイレ等の管理（公園8箇所、公衆トイレ29箇所(長期仮設含む・山麓部含む)）を行いました。

○主な事業内容

支出内容	支出額
施設修繕費 ・公衆トイレ修繕 ・施設案内看板修繕 ・登山道修繕	966,275 円
委託料（管理業務等） ・公園・トイレ管理業務 ・中房登山車両誘導業務 ・光城山登山口駐車場警備業務	12,129,307 円
委託料（事務事業等） ・公園施設枯損木伐採 ・登山者カウンター保守管理	2,079,880 円

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107160	施設管理整備事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

○主な事業内容

支出内容	支出額
借上料 ・仮設トイレ ・目隠しフェンス等	852,390 円
借地料 ・市内観光施設借地 ・トイレ等借地料	2,954,267 円
工事請負費 ・登山者用駐車場整備 220,000 円 ・遊具撤去 86,400 円	306,400 円
負担金 ・北アルプス登山道等維持連絡協議会 5,000,000 円 ・北アルプス南部地区山岳遭難防止対策協会 419,000 円 ・国有林観光施設協議会 55,000 円 ・北アルプス登山案内人組合連合会 50,000 円 ・国民保養温泉地協議会 45,000 円	5,569,000 円
補助金 ・穂高駐車場運営協議会補助金 2,693,690 円	2,693,690 円

上記の評価と課題等

公園・トイレ施設の維持管理を定期的に行い、来訪者が快適に使用いただくことができました。施設の維持管理については、必要に応じ修繕を行なっていますが、より計画的な改修等を行なっていく必要があります。

山岳観光分野では、安全かつ快適な登山を通じて観光客の満足度向上とリピーター登山者の誘客を図るため、北アルプス登山道等維持連絡協議会に負担金を支出し、山小屋等による計画的な登山道の維持整備を支援しています。今後、高齢登山者や外国人登山者の増加、初心者から上級者まで幅広い層に選ばれるエリアとするため、登山道の安全確保や、多言語表記の道標整備等、更なる環境整備を検討していく必要があります。

令和2年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	168
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107170	自然体験交流センター			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,514,000	3,506,640	0	7,360	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市自然体験交流センターの指定管理者「せせらぎを愛する会」に施設の管理・運営を委託し、各種事業を実施しました。

○事業実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
開館日数	307日	307日	307日	307日
来館者数	7,872人	7,579人	6,599人	7,049人
来館者数前年度比	△681人	△293人	△980人	450人
前年度増減比率	△8.0%	△3.7%	△12.9%	+6.8%

○主な利用内容

・歌声喫茶	11回	来館者数	159人
・健康麻雀教室	45回	来館者数	388人
・ヨガ教室	39回	来館者数	228人
・ミュージックベル教室	22回	来館者数	191人
・キルト教室	24回	来館者数	147人
・写真教室	23回	来館者数	201人

上記の評価と課題等

指定管理者制度により「せせらぎを愛する会」に運営委託を行い、円滑に施設運営を行うことができました。また、近年減少傾向であった利用者数については指定管理者の多様な事業開催等の受入れ努力もあり、令和元年度の利用者数は前年度より増加しました。

本施設については平成26年度から商工観光部に管理が移管されましたが、利用者の殆どが地元住民であることから、今後は観光面での施設利用や自然体験の場としての活用を検討する必要があり、指定管理者と連携して施設の更なる活用方法、利用者の掘り起こし、施設のPR等行っていく必要があります。

令和2年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	168
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0190030	【明許】観光案内看板整備事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
17,000,000	16,797,000	0	203,000	98.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市の財産である良好な自然環境を活用し活力あるまちづくりを目指し、来訪者の回遊性を高めることを目的として都市再生整備計画事業の一環として、穂高駅周辺の情報案内看板の整備を行いました。

工事は平成30年度に発注を行い、令和元年度中に指示サイン・図解サインなど計13基のサインの整備を完了しました。

○事業内容

主な支出内容		支出額
工事費	【明許繰越】 都市再生整備計画事業 情報案内板整備工事（その1）	16,797,000円

上記の評価と課題等

平成26年度から平成30年度にかけて国の社会資本整備交付金を活用し実施した都市再生整備計画事業の一環として、平成30年10月に策定された安曇野市公共サインガイドラインに沿った情報案内看板の整備をおこないました。整備を完了したことにより老朽化していた案内看板等の更新、景観に配慮した色彩、多言語標記など多くの課題を解決する事が出来ました。

今後、滞在型観光の推進のため、観光客の回遊性を高める必要性があり、観光系の公共サインについては、設置場所等を検討した上で引き続き更新・新設していく必要があると考えています。

令和2年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	178
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	03	河川費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	01	河川費		基本施策	観光の振興
	事業	0108170	水辺の楽校費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
1,264,000	995,169	0	268,831	78.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 御宝田水のふるさと公園（グラウンド・マレットゴルフ場を除く）の維持管理を行いました。（平成28年度より生涯学習課より観光交流促進課へ所管換え）
 - 草刈り作業
 - 御宝田水のふるさと公園ボランティアサポートと協力し作業を行いました。（一斉草刈り：令和元年度は2回実施、6月22日35人参加、7月27日35人参加）
 - 安曇野市シルバー人材センターへ委託して行いました。（令和元年度は3回実施）
 - 泥上げ作業（園内）
 - 安曇野市シルバー人材センターへ委託して行いました。（令和元年度は1回実施）
 - 支障木伐採（園内）
 - 園内の危険木等について伐採処理を行いました。

上記の評価と課題等

平成28年度より、御宝田水のふるさと公園（グラウンド・マレットゴルフ場を除く）は観光交流促進課で管理し、観光施設として有効利用を図っています。

維持管理については、地域住民で作る「御宝田水のふるさと公園ボランティアサポート」の皆さんと共に草刈り等の作業を行いました。

令和元年度の白鳥飛来は10/16初飛来 3/13北帰行完了 飛来数は388羽と例年に比べ、期間も短く、飛来数も少ない年となりました。

今後も、地域住民等と協力し、水辺環境の保全や活用を図り、安曇野市の清冽なイメージ向上による誘客に努めていくことが求められます。

都市建設部

令和2年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	庶務係

決算書 ページ	170
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安心・安全で快適なまち
	項	01	土木管理費		基本方針	利便性の高いまち
	目	01	土木管理費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0108010	土木総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
248,399,000	245,523,760	0	2,875,240	98.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
51,198,582		道路占用料	28,637,217	有料道路回数券販売代	6,440,320
		公共物占用料	4,074,410	その他雑入	69,135
		市道占用料督促料外	4,000	明科駅前用地事務委託	11,973,500

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 有料道路通行料金負担軽減事業

三才山トンネル・新和田トンネル・白馬長野有料道路の時間帯割引回数通行券の販売を実施しました。

三才山トンネルは、令和2年9月1日から無料開放になることが発表されました。

(1) 購入代 (25,000 枚) 7,265,400 円
販売代 (24,170 枚) 6,440,320 円

2 建設技術者等資格取得費補助金交付事業

市内建設業に係る技術者を育成し、経営と雇用の安定を図るため、資格取得費用補助を行いました。

(1) 補助金交付額 317,961 円 (7 社 12 名)

上記の評価と課題等

有料道路負担軽減事業により、有料道路利用者の負担が軽減されました。
資格取得補助により、技術者育成が図られました。

令和2年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	管理登記担当

決算書 ページ	170
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	土木管理費		基本方針	利便性の高いまち
	目	01	土木管理費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0108020	地籍管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
26,293,000	25,825,209	0	467,791	98.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
458,700		公図写等発行手数料	458,700		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 土地台帳、公図管理事務

国土調査法第21条では、国土調査の成果の写しの保管と閲覧が規定され、当市ではその成果である土地台帳・公図（地籍複図）を一体的にデジタル化した「安曇野市地籍管理システム」を平成27年4月から運用を開始し、法務局から送られる土地登記済通知書により地図データ、台帳データ及び土地所在図のデータベースの更新を行いました。

この事業により更新する地図情報は、本市GISシステムの基礎として利用されています。また、境界立会等で発見された国土調査錯誤や未登記事案の地図作成業務を委託しました。

（1）委託料

ア 地籍管理システム土地異動更新業務委託

土地台帳入力・属性変更、分合筆修正 12,862件 15,290,000円

イ 地図訂正委託

地図訂正・未登記測量業務委託 13件 5,716,578円

2 官民境界確認立会事務

道路・水路の管理者として、申請に基づき官民境界の確認事務を行いました。

・官民境界確認実施 323件

3 公共用地登記事務

安曇野市が取得した用地の登記事務を行いました。

・所有権移転登記・地目変更登記・分筆登記等 517筆

上記の評価と課題等

年6回の地図データ、台帳データ及び土地所在図のデータベースの更新により、タイムリーな土地情報の共有化とともに土地関係業務の効率化が図られました。

有用な地籍管理システムの運用が図られるよう、法務局の異動情報の的確な入力を行い、正確な情報提供を行いました。

令和2年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	庶務係

決算書 ページ	170
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安心・安全で快適なまち
	項	02	道路橋梁費		基本方針	利便性の高いまち
	目	01	道路橋梁維持費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0108040	道路橋梁総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
985,000	923,140	0	61,860	93.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 道路関係同盟会事業

事業促進のため、各種同盟会に参画し、関係機関に対し事業促進の要望を行いました。

(1) 旅費（普通旅費）

496,440 円

- ア ラウンドアバウト普及促進協議会定期総会、中央要望
- イ 地域高規格道路松本糸魚川連絡道路建設促進期成同盟会中央要望
- ウ 中部縦貫・北陸関東広域道路建設促進同盟会定期総会
- エ 道路整備促進期成同盟会全国協議会通常総会 外

(2) 事務事業委託料

10,800 円

- ア 一般県道豊科大天井岳線須砂渡トンネル建設促進協議会県要望活動マイクロバス運行業務委託

(3) 負担金

414,000 円

- ア 地域高規格道路松本糸魚川連絡道路建設促進期成同盟会
- イ 地域高規格道路松本糸魚川連絡道路長野県側ルート建設促進協議会
- ウ ラウンドアバウト普及促進協議会
- エ 穂高・松川・大町間道路建設連絡協議会
- オ 中房線道路愛護会
- カ 国道403号道路整備促進期成同盟会
- キ 長野県道路整備期成同盟会 外

上記の評価と課題等

同盟会活動により、関係機関に対し要望を行うことで、事業の促進が図られました。引き続き、関係団体と連携し、要望活動に努めます。

国道403号道路整備促進期成同盟会、ラウンドアバウト普及促進協議会事務局として、構成市町村と連携し、総会および要望活動を実施しました。

引き続き同盟会運営に努めます。

令和2年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	管理登記担当

決算書 ページ	172
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心・快適なまち
	項	02	道路橋梁費		基本方針	利便性の高いまち
	目	01	道路橋梁維持費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0108050	道路橋梁管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
17,525,000	17,433,520	0	91,480	99.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
419,900		地図等交付代	35,900		
		道路占用料	384,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 道路台帳加除事業

道路法第28条の規定に基づき整備している道路台帳の更新修正に伴う道路台帳図データ更新(222路線・14.34km)を行いました。

整備したデータは道路行政の基礎的資料とするほか、道路台帳図は市のホームページで閲覧が可能です。

(1) 委託料

ア 令和元年度道路台帳補正業務委託

17,050,000円

上記の評価と課題等

今後も引き続き的確なデータの更新を行い、適正な台帳管理に努めます。

令和2年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	管理登記担当

決算書 ページ	172
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心・快適なまち
	項	02	道路橋梁費		基本方針	利便性の高いまち
	目	01	道路橋梁維持費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0108060	道の駅維持管理			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,270,000	3,267,000	0	3,000	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 道の駅管理業務

道路利用者及び観光客等の立ち寄り拠点となっている、道の駅「アルプス安曇野ほりがねの里」の管理を、「農事組合法人旬の味堀金物産センター組合」に委ねて、利用者に快適な休憩空間を提供しました。

平成31年4月1日から令和6年3月31日まで、「農事組合法人旬の味堀金物産センター組合」と指定管理委託に伴う基本協定を締結したことから、この基本協定に基づき、平成31年4月1日から令和2年3月31日まで年度協定を締結し、情報交流室、トイレ、駐車場の施設管理を行いました。

(1) 委託料

ア 平成31年度安曇野市道の駅アルプス安曇野ほりがねの里指定管理業務委託
3,267,000円

上記の評価と課題等

利用者の利便性向上のため、道の駅施設と堀金物産センターの一元管理に向けた協議を行い、指定管理により平成28年度より管理を行っています。

今後も快適な休憩空間を提供するため、適正な施設管理に努めます。

令和2年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	国県事業推進担当

決算書 ページ	174
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	02	道路橋梁費		基本方針	災害に強いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	治山・治水事業の促進
	事業	0108090	県営新設改良事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
6,926,000	6,925,849	0	151	100%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 県営新設改良事業
 県発注の事業に対し、負担割合により負担金を納めました。
- (1) 負担金
- ア 兼用側溝整備事業 5,010,560 円
 (本吉町、神田町、下堀)
 - イ 急傾斜地崩壊対策事業 1,471,277 円
 (大口沢、中村、駅上)
 - ウ 県単道路改築事業 444,012 円
 (白坂口)

上記の評価と課題等

地域住民の要望に応えるよう各種県事業の推進がされ、社会資本整備の促進が図られました。今後も引き続き事業促進に努めます。

令和2年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	国県事業推進担当

決算書 ページ	174
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	02	道路橋梁費		基本方針	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0108230	国県事業推進費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
860,000	458,560	0	401,440	53.3%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 国県事業推進事業

国道19号明科駅前歩道整備事業、犀川築堤事業（徳治郎区）の要望活動を行いました。地域特性に配慮した自主避難計画（2地区）の作成支援を行いました。

- | | |
|--------------------------------|----------|
| (1) 旅費 | 222,730円 |
| ア 国道19号明科駅前歩道整備事業促進中央要望 | |
| イ 犀川築堤事業（徳治郎区）の早期事業化に関する中央要望 | |
| (2) 需用費 | 125,730円 |
| ア 地域特性に配慮した自主避難計画の印刷（小瀬幅区、潮沢区） | |

上記の評価と課題等

国道19号明科駅前歩道整備事業、犀川築堤事業（徳治郎区）の中央要望を実施しました。土砂災害に対するソフト対策として、地域特性に配慮した自主避難計画の作成支援を行いました。引き続き、県と連携し事業促進を図っていきます。

令和2年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	庶務係

決算書 ページ	176
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安心・安全で快適なまち
	項	03	河川費		基本方針	災害に強いまち
	目	01	河川費		基本施策	治山・治水事業の推進
	事業	0108130	河川総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
10,711,000	10,675,790	0	35,210	99.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
85,535		取水占用料	85,535		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 河川関係同盟会事業

事業促進のため、各種同盟会に参画し、関係機関に対し事業促進の要望を行いました。

(1) 旅費（普通旅費） 129,490円

- ア 北陸直轄河川治水連合会定期総会、中央要望
- イ 犀川直轄期成同盟会、中央要望
- ウ 全国治水砂防協会通常総会 外

(2) 負担金 811,300円

- ア 犀川直轄改修期成同盟会
- イ 長野県治水砂防協会
- ウ 大町ダム等再編事業促進期成同盟会
- エ 高瀬川高水敷整備促進期成同盟会
- オ 長野県河川協会 外

2 内水対策事業

万水川下流域の内水対策をハード事業とソフト事業の両輪で進めるため、ハードによる内水被害の最小化とソフトによる自主避難体制等を検討し安全安心な地域づくりを目指しています。

(1) 委託料 9,735,000円

- ア 内水対策案検討業務

上記の評価と課題等

同盟会活動により、関係機関に対し要望を行うことで、事業の促進が図られました。引き続き要望活動に努めます。

今後は、犀川直轄改修期成同盟会でも要望している、犀川左岸（徳治郎・南陸郷）と右岸（木戸）築堤の新規事業化に向けた要望活動を実施します。

内水対策事業については、地元説明会を開催し、ソフト・ハード両面の減災対策を推進いたします。

令和2年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	管理登記担当

決算書 ページ	176
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心・快適なまち
	項	03	河川費		基本方針	災害に強いまち
	目	01	河川費		基本施策	治山・治水事業の推進
	事業	0108140	河川管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
515,000	515,000	0	0	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
515,000		取水占用料	515,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 河川管理事務

市内の普通河川等の除草清掃管理を、地元区及び河川愛護会の協力を得て行い、河川環境の保全を図りました。

(1) 役務費

515,000 円

実施箇所

赤川
権田川
欠の川
富士尾沢川
穂高川

以上5件

上記の評価と課題等

今後も河川環境の美化に努め、適正な河川管理に努めます。

令和2年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	維持担当

決算書 ページ	170
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	土木管理費		基本方針	利便性の高いまち
	目	01	土木管理費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0108030	建設機械管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
2,967,000	2,179,325	0	787,675	73.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 道路維持作業車整備事業

市が保有する維持作業車 11 台及び刈払機等の作業機械の保守・管理を行いました。

(1) 消耗品費

バッテリー、ランプ、エンジン部品等 448,165 円

(2) 物品修繕費

作業車の車検、点検に伴う修繕等 414,058 円

(3) 手数料

作業車の車検、定期点検手数料 16 件 619,576 円

上記の評価と課題等

引き続き維持作業車、作業機械の適正な管理に努めます。

令和2年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	維持担当

決算書 ページ	172
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	02	道路橋梁費		基本方針	利便性の高いまち
	目	01	道路橋梁維持費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0108070	道路橋梁維持費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
297,764,000	296,383,354	0	1,380,646	99.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
66,000,000	左記の内訳	道路復旧費原因者負担金	30,000,000		
		道路橋梁維持事業(長寿命化)	36,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 道路橋梁維持事業

道路維持作業員による日常的な巡視点検に加え、職員による定期的な道路パトロールを行いました。巡視時や市民からの通報及びスマートフォンアプリを活用した「情報通報システムあづみの」による道路情報を基に、欠損部の補修や除草等の道路管理を行いました。

区からの要望を踏まえた道路施設の補修や幹線道路の路面補修、原因者負担による路面復旧受託などの維持工事を実施しました。

また、工事の平準化に向けた取組みとして、債務負担行為による生活道路の舗装工事等を実施しました。

(1) 委託料

ア 草刈り、清掃作業	82 件	22,625,766 円
イ 境界復元測量、設計業務ほか	5 件	1,946,980 円

(2) 工事請負費

ア 道路橋梁維持・補修工事	162 件	182,437,580 円
イ 道路占用路面復旧受託工事	2 件	36,201,000 円
ウ 公共施設等適正管理推進事業	2 件	41,261,000 円

(3) 原材料費

ア 道路補修用資材		2,012,265 円
補修用アスファルト	1,050 袋	1,683,250 円
砕石	31 m ³	175,945 円
その他(側溝補修資材ほか)		153,070 円
イ 資材支給(アスファルト合材・生コンほか)	5 件	681,600 円

上記の評価と課題等

施設の老朽化が進んでいるので、維持工事費の予算内で効率的・効果的に実施する必要があります。道路パトロールの強化を図り、安全・安心な道路環境を提供できるよう維持管理に努めます。

令和2年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	維持担当

決算書 ページ	172
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	02	道路橋梁費		基本方針	利便性の高いまち
	目	01	道路橋梁維持費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0108080	除雪対策費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
126,958,000	103,071,173	22,550,000	1,336,827	81.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
5,816,000		道路改良費補助金	5,816,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 除雪融雪業務

管理する市道約 1,688kmのうち、除雪指定路線約 874kmの除雪と凍結防止剤散布路線約 105kmの融雪作業を市内 70 の事業者に業務委託し、冬期交通の確保に努めました。

除雪用の建設機械を保有することが困難となっている事業者等に対し、市の保有機械 20 台と借上げ機械 21 台を貸与し、除雪体制を整えました。

また、歩行型除雪機 9 台を購入し地域に貸与し、除雪力の向上を図りました。

(1) 消耗品費

ア 塩化カルシウムほか 110 t 7,181,857 円

(2) 委託料

ア 除雪作業 延べ 781 時間 15,188,800 円

イ 凍結防止剤散布作業 延べ 129 時間 2,357,200 円

ウ 除雪等機械管理費 73 台 41,332,400 円

エ 貸付機械保険加入費 47 台 2,115,000 円

2 除雪車両の整備

(1) 借上料

ア 除雪ドーザ（8 t 級） 8 台 11,959,200 円

イ 除雪ドーザ（3 t 級） 13 台 12,078,000 円

(2) 備品購入費

ア 歩行型除雪機ほか 9 台 5,575,196 円

上記の評価と課題等

冬期間の交通確保を継続的に図るため、不足する除雪機械やオペレーターの確保については、計画的な機械購入や借上げによって補うほか、除雪機械の配置計画の見直しや新規受託者の開拓により、その確保に努めます。

広域農道やオリンピック道路などの除雪優先道路を選定するとともに、管理者が混在している路線の除雪については、引き続き長野県安曇野建設事務所との連携強化に努めます。

除雪は、行政、市民、地域の企業などの協力によって行う必要があることから、除雪協力を引き続き要請するとともに、広報紙、ホームページ、コミュニティFMなどを活用した情報発信に努めます。

令和2年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	建設担当

決算書 ページ	174
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	02	道路橋梁費		基本方針	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0108100	市道新設改良事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
428,030,000	427,229,091	0	800,909	99.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
127,100,000		市道新設改良事業	127,100,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 市道新設改良事業（市単独）

各区からの改良要望に基づき改良事業を実施しました。

市道新設改良事業路線の、市道三郷 0852 号線外 7 路線の道路改良工事が完了し、開通となりました。

(1) 委託料

ア	測量設計委託	10 件	8,828,200 円
イ	用地測量委託	18 件	7,361,760 円
ウ	地質調査等委託	6 件	2,800,580 円

(2) 工事請負費

ア	改良舗装	14 件 L=2,032m	147,590,920 円
		(内グリーンベルト 2 件 L=1,252m	4,950,000 円)
イ	歩道整備	4 件 L= 441m	35,486,000 円
ウ	側溝整備	3 件 L= 344m	40,287,080 円
エ	防災対策等	6 件	3,376,220 円

(3) 用地買収補償

ア	公有財産購入費	40 件	14,416,515 円
イ	物件補償費	27 件	25,264,249 円

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	02	道路橋梁費		基本方針	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0108100	市道新設改良事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

2 市道新設改良事業（合併特例債）

合併特例債事業対象の2路線の改良事業を実施しました。

(1) 市道豊科2級3号線外（道路改良、新総合体育館建設地周辺）

全体計画 L=1,838m

ア 委託料

物件調査等委託	2件	6,105,000円
イ 工事請負費	3件	98,065,000円
ウ 公有財産購入費	1件	2,663,704円
エ 物件補償費	3件	29,509,773円

(2) 市道豊科1級26号線（道路改良、豊科吉野）

全体計画 L=430m

ア 公有財産購入費	1件	2,665,200円
-----------	----	------------

上記の評価と課題等

市単独事業については、各区からの要望件数に対し、限られた予算のなか、選択と集中により事業効果の早期発現に努めます。

合併特例債事業については、道路整備推進計画に基づき、幹線道路の整備を進め継続箇所の早期事業完了を目指します。

令和2年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	建設担当

決算書 ページ	174
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	02	道路橋梁費		基本方針	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0108110	社会資本整備総合交付金事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
301,537,000	300,096,580	0	1,440,420	99.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
274,117,000		道路改良費補助金	157,817,000		
		市道新設改良事業	116,300,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 社会資本整備総合交付金事業（市道新設改良事業）
道路整備推進計画に基づく路線を、社会資本整備総合交付事業により整備を行いました。
- (1) 市道穂高1級6号線（道路改良、穂高南小学校南） 全体計画 L=800m
- | | | | |
|---|---------|----|-------------|
| ア | 測量設計委託費 | 1件 | 5,467,000円 |
| イ | 工事請負費 | 1件 | 50,149,000円 |
- (2) 市道豊科1345号線（歩道整備、近代美術館東） 全体計画 L=340m
- | | | | |
|---|-------|----|------------|
| ア | 工事請負費 | 1件 | 3,080,000円 |
|---|-------|----|------------|
- (3) 市道豊科1級24号線（道路改良、防災広場北交差点北） 全体計画 L=620m
- | | | | |
|---|---------|-----|-------------|
| ア | 補償調査費 | 1件 | 496,800円 |
| イ | 工事請負費 | 2件 | 58,141,000円 |
| ウ | 公有財産購入費 | 18件 | 22,715,995円 |
| エ | 物件補償費 | 1件 | 1,639,098円 |
- (4) 市道豊科1級29号線（道路改良、梓橋駅入口交差点北） 全体計画 L=500m
- | | | | |
|---|---------|----|-------------|
| ア | 用地測量委託料 | 2件 | 12,331,000円 |
| イ | 補償調査委託料 | 1件 | 11,924,000円 |
| ウ | 物件補償費 | 1件 | 15,930,687円 |

主要な施策（事務事業）の成果の概要						
予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	02	道路橋梁費		基本方針	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0108110	社会資本整備総合交付金事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要		
<p>2 社会資本整備総合交付金事業（道路橋梁修繕事業） 社会資本整備総合交付金により、舗装維持管理計画、橋梁長寿命化修繕計画に基づく、舗装修繕、橋梁修繕を行いました。</p>		
<p>(1) 舗装修繕</p>		
<p>ア 委託料</p>		
	舗装修繕に伴う調査	1件 1,683,000円
	イ 工事請負費	2件 19,855,000円
	市道堀金1441号線	L=241m
	市道豊科1級23号線	L=120m
<p>(2) 橋梁修繕</p>		
<p>ア 委託料</p>		
	橋梁定期点検	1件 27,016,000円
	橋梁修繕詳細設計	3件 10,521,000円
	イ 工事請負費	4件 59,147,000円
	市道三郷1級5号線	二木山道橋
	市道穂高0763号線	しゃくなげ橋
	市道豊科1級29号線	拾ヶ堰橋
	市道豊科1級7号線	中村橋
上記の評価と課題等		
<p>市道新設改良事業については、道路整備推進計画に基づき、幹線道路の整備を進め継続箇所の早期事業完了を目指します。</p> <p>道路橋梁修繕事業については、舗装維持管理計画、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、老朽化した舗装、橋梁の修繕の推進に努めます。</p>		

令和2年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	建設担当

決算書 ページ	176
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	02	道路橋梁費		基本方針	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0190060	【明許】社会資本整備総合交付金事業			

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
90,646,460	90,639,660	0	6,800	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
86,572,000	【明許】道路改良費補助金	44,272,000		
	【明許】道路整備事業(公共事業等債)	17,300,000		
	【明許】道路整備事業(補正予算債)	25,000,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 社会資本整備総合交付金事業(三郷1級5号線外)
工事着工箇所の選定及び河川法に基づく協議・許認可等に、不測の日数を要したため明許繰越をした事業について、工事が完了しました。

(1)市道三郷1級5号線(道路改良、三郷上長尾)	
工事請負費	2件 30,071,600円
(2)市道明科3009号線(地すべり防止、明科光)	
工事請負費	1件 51,700,000円
(3)市道穂高1級6号線(道路改良、穂高南小学校南)	
公有財産購入費	1件 3,392,460円
(4)市道豊科1級26号線(道路改良、豊科吉野)	
工事請負費	1件 5,475,600円

上記の評価と課題等

繰越した事業について完了しました。

令和2年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	建設担当

決算書 ページ	176
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	02	道路橋梁費		基本方針	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0190070	【明許】合併特例債事業			

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,316,000	3,315,600	0	400	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
3,000,000		【明許】市道新設改良事業(旧合併特例債)	3,000,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

- 1 合併特例債事業(豊科1級26号線)
 暫定供用にあたり、難航地権者との交渉に不測の日数を要したため明許繰越をした事業について工事が完了しました。
- (1)市道豊科1級26号線(道路改良、豊科吉野)
 工事請負費 1件 3,315,600円

上記の評価と課題等

繰越した事業について完了しました。

令和2年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	維持担当

決算書 ページ	176
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	02	道路橋梁費		基本方針	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0190080	【明許】道路橋梁修繕事業（交付金）			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
7,200,000	7,189,200	0	10,800	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
6,860,000	【明許】道路改良費補助金	3,960,000		
	【明許】道路整備事業	2,900,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 社会資本整備総合交付金事業
関係機関との調整に不測の日数を要したため明許繰越した事業について、工事が完了しました。
- (1) 工事請負費
橋梁補修工事 1件 7,189,200円
市道明科4085号線 前川2号橋

上記の評価と課題等

繰越した事業について完了しました。

令和2年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	建設担当

決算書 ページ	176
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	02	道路橋梁費		基本方針	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0190220	【事故】市道新設改良事業			

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
8,777,466	8,161,866	0	615,600	93.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 市道新設改良事業(明科2級5号線外)

工事着手後に発生した地すべりにより工事が中断し、関係機関との協議に不測の日数を要したため事故繰越をした事業について工事が完了しました。

(1) 市道明科2級5号線 (地すべり対策、明科南陸郷)

工事請負費 1件 6,134,400円

(2) 市道豊科4067号線 (道路改良、豊科田沢)

公有財産購入費 1件 2,027,466円

上記の評価と課題等

繰越した事業について完了しました。

令和2年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	維持担当

決算書 ページ	176
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	02	道路橋梁費		基本方針	事件・事故を防ぐまち
	目	03	交通安全施設費		基本施策	防犯・交通安全の推進
	事業	0108120	交通安全施設整備費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
26,400,000	26,375,992	0	24,008	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
	左記の内訳			
	左記の内訳			
	左記の内訳			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 交通安全施設整備費

第3次安曇野市交通安全計画、区やPTA等からの要望に基づき、道路反射鏡や道路区画線等の交通安全施設を設置するとともに、信号機や横断歩道の設置などの要望をとりまとめ、長野県公安委員会に交通安全施設整備の要望を行いました。

(1) 工事請負費

ア 道路区画線設置	24,700m	10,429,659円
イ 道路反射鏡設置・補修	50箇所	6,870,051円
ウ ガードレール、柵設置	126m	3,325,151円
エ 標識、看板設置・補修	29基	1,621,183円
オ その他（反射標、赤色灯等）	1式	2,639,616円

上記の評価と課題等

道路利用者に対し、安全・安心な道路環境の提供に努めました。

今後も道路パトロールにより老朽化した交通安全施設を把握し、施設の更新を進め事故防止に努めるとともに区やPTA等からの要望に基づき、施設の維持管理や整備を進めます。

令和2年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	維持担当

決算書 ページ	176
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	03	河川費		基本方針	災害に強いまち
	目	01	河川費		基本施策	治山・治水事業の推進
	事業	0108160	河川維持費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
69,979,000	69,089,629	0	889,371	98.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
2,700,000		県単河畔林整備補助金	2,700,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 河川維持事業

市が管理する河川について、堤防の除草、河床整理及び施設の補修等を行いました。
また、長野県森林づくり県民税を活用し、穂高牧地区の準用河川川窪沢川の河川敷に自生した支障木の伐採を行い、出水による災害防止に努めました。

(1) 委託料

堤防の除草、沈砂池の清掃等 3,949,887 円
県単河畔林整備 3,058,000 円

(2) 工事請負費

河床整理等 10 件 8,045,380 円

2 水防倉庫改修事業

建設課が管理する上原倉庫は、築 40 年以上経過し施設の老朽化が顕著であるため、安曇野市公共施設再配置計画に基づき建て替えを行いました。

(1) 委託料

上原倉庫解体・新築工事監理業務 1,430,000 円

(2) 工事請負費

上原倉庫解体・新築工事 50,952,000 円

上記の評価と課題等

河川の環境保全、機能を維持するための管理に努めました。
河川及び施設のパトロールを実施し現状把握に努め、適時適切な維持補修を行うことで、出水時の被害防止に努めます。
また、安曇野市公共施設再配置計画に基づき、上原倉庫の建て替えを行いました。

令和2年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	建設担当

決算書 ページ	234
------------	-----

予算	款	11	災害復旧費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	土木施設災害復旧費		基本方針	利便性の高いまち
	目	01	道路災害復旧費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0111010	道路災害復旧事業			

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
21,256,000	20,251,000	0	1,005,000	95.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 道路災害復旧事業

台風19号による倒木被害の対応を行いました。

また、10月の温帯低気圧及び前線による降雨で発生した災害について、5箇所の土砂撤去などの応急工事と10箇所の災害復旧工事を実施しました。

(1) 委託料

倒木処理業務委託 3件 1,170,400円

(2) 工事請負費

応急工事 5件 3,755,400円

復旧工事 10件 15,325,200円

上記の評価と課題等

災害発生後の応急対応により、早期の交通確保を行い、復旧工事により安全に通行できるようになりました。

令和2年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	計画係

決算書 ページ	178
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	04	都市計画費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	01	都市計画総務費		基本施策	秩序あるまちづくりの推進
	事業	0108180	都市計画総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
192,874,000	191,214,188	0	1,659,812	99.1	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
31,499,376		公営住宅使用料	29,469,876		
		ふるさと寄附基金繰入金	2,000,000		
		都市計画図等交付代	29,500		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 都市計画総務費

- (1) 都市計画等に関する制度評価委員会（出席謝礼等） 201,562円
市の土地利用管理に関する制度の運用について、専門的見地から必要な事項を評価検証するために組織された委員会です。土地利用制度の運用上の課題について助言を求めるとともに、都市計画における課題案件の情報提供をするため、2回の委員会を開催しました。
- (2) 安曇野市都市計画用途図修正業務委託 2,090,000円
都市計画業務に必要な都市計画用途図の修正を行い、1/25,000の図面を1,000部印刷しました。また、業務を効率的に進めるため、修正した用途図をGISに搭載しました。
- (3) 土地利用審議会（委員等報酬等） 242,800円
市長の諮問に応じ審議会を開催し、土地利用条例の規定に基づき、特定開発事業の認定について審議会の意見を聴きました。10回の審議会を開催しました。
- (4) 安曇野市土地利用制度評価検証業務委託（債務負担行為 R1-R2） 7,504,200円
安曇野市の土地利用制度は、概ね5年ごとに実施する「都市計画基礎調査」に基づき、必要が生じたときは変更すると定められています。前回の変更から5年が経過したため、令和3年度の施行を目指して、見直しを実施するものです。
令和元年度は、開発事業、人口動向、住民意向の実態把握を行いました。
令和2年度は実態を基に課題の分析や整理を行い、土地利用制度の条例、規則、基本計画の改定案を作成します。
- (5) 安曇野市都市計画マスタープラン改定支援業務委託（債務負担行為 R1-R2） 1,023,000円
平成23年から10年間の計画期間とした都市計画マスタープランが、令和2年度で期間満了となるため、令和3年度の策定を目指して見直しを実施するものです。
令和元年度は、市民アンケート調査の実施及び分析、第1次計画の評価、課題整理等を実施しました。
令和2年度は、改定案の作成に向けた検討を進めます。

予算	款	08	土木部	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	04	都市計画費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	01	都市計画総務費		基本施策	秩序あるまちづくりの推進
	事業	0108180	都市計画総務費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要	
<p>(6) 安曇野市サイクリングロードサインガイドライン策定業務委託 市が進めている「自転車を活用したまちづくり」に資するため、市内でサイクリングを楽しむ人々が安全かつ快適に走行できるよう、サイクリスト及び自動車ドライバーに向けたサインガイドライン（案）を策定しました。</p>	<p>2,816,000 円</p>
上記の評価と課題等	
<p>まちづくりの基盤となる、土地利用制度と都市計画マスタープランの見直しを行うためのアンケート調査や開発動向、人口動向の実態把握等を行いました。 令和2年度は、説明会やパブリックコメントで市民の皆さんの意見を聴き、更に検討を進め令和3年度の施行を目指します。</p>	

令和2年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	計画係

決算書 ページ	180
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	04	都市計画費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	01	都市計画総務費		基本施策	秩序あるまちづくりの推進
	事業	0190230	【事故】情報案内板整備			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
7,668,000	7,668,000	0	0	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 情報案内板整備（豊科郷土博物館ほか） 7,668,000円
 (1) サインガイドラインに基づき、豊科公民館、豊科郷土博物館、三郷支所、三郷文化公園を案内する案内表示板等を整備しました。

上記の評価と課題等

情報案内板（サイン）の整備により、公共施設への誘導性が向上しました。

令和2年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	都市整備係

決算書 ページ	180
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	04	都市計画費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	02	街路事業費		基本施策	秩序あるまちづくりの推進
	事業	0108210	街路整備事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
182,501,000	182,471,490	0	29,510	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
171,900,000		社会資本整備総合交付金 (街路分)	99,000,000		
		街路事業	72,900,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 都市計画道路 吉野線改良事業

全体計画 L=455m W=6.0(12.0)m

国道147号、本吉町交差点から都市計画道路東町通線までの区間（延長455m）は豊科南小学校や豊科高等学校の通学路になっていますが、近年の交通量増加により児童・生徒の通行が危険な状況にあり、通学路の安全対策と中心市街地の円滑な交通確保を図るため、平成27年度から国の交付金を活用し、事業を進めています。

令和元年度は、引き続き事業用地の取得を行い、本吉町交差点から豊科高校体育館前まで（延長246m）の道路整備が完了しました。

（1）委託料

ア 補償調査業務ほか 4件 2,937,600円

（2）工事請負費

ア 道路改良工事ほか 3件 80,147,720円

（3）用地・補償費

ア 公有財産購入費 4件 3,852,185円

イ 物件補償費 11件 95,533,985円

上記の評価と課題等

事業用地の取得及び、道路改良工事を行い、整備効果の早期発現を図りました。

国からの交付金を活用し、令和3年度完成に向けて用地残箇所の取得と工事の進捗を図ってまいります。

令和2年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	都市整備係

決算書 ページ	180
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	04	都市計画費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	02	街路事業費		基本施策	秩序あるまちづくりの推進
	事業	0108211	都市再生整備計画事業 (都市整備分)			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
332,231,000	205,634,389	明 123,844,000	2,752,611	61.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
194,412,000		都市再生整備計画事業	102,112,000	
		都市再生整備計画事業	92,300,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 都市再生整備計画事業 明科駅周辺

平成29年2月に策定した「明科駅周辺まちづくり計画」に基づき、安曇野市の東の玄関口として、駅前広場の整備、その周辺の市道整備、公園整備などの一体的な整備を平成30年度から国の交付金を活用し、事業を進めています。

令和元年度は、明科駅前広場・駅周辺道路の用地取得及び、公園便所の改修工事を実施しました。

(1) 役務費

ア 公園便所確認検査手数料 1件 18,000円

(2) 委託料

ア 補償調査業務ほか 18件 31,653,010円
(内2件 繰越 4,840,000円)

(3) 工事請負費

ア 龍門淵・あやめ公園便所等改修工事ほか 3件 56,907,400円
(内1件 繰越31,570,000円)

(4) 用地・補償費

ア 公有財産購入費 8件 40,117,036円
(内7件 繰越31,524,000円)

イ 物件補償費 8件 200,782,943円
(内5件 繰越55,910,000円)

上記の評価と課題等

明科地域の特性を活用した安曇野市の東の玄関口にふさわしいまちの形成を目指し、事業進捗を図ることができました。

令和4年度完成に向け、地域の意見交換会や関係機関協議、用地交渉を継続的に進めていきます。

令和2年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	都市整備係

決算書 ページ	182
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	04	都市計画費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	02	街路事業費		基本施策	秩序あるまちづくりの推進
	事業	0190040	【明許】都市再生整備計画事業（交付金）			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
10,940,000	6,645,600	0	4,294,400	60.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 都市再生整備計画事業 安曇野水辺の里

「安曇野水辺の里」地区として、しゃくなげ公園を含めた穂高駅を中心とする計画区域を平成26年度からの5年間で整備を実施しました。

平成30年度からの繰越により、大型案内標識2基を設置しました。

(1) 工事請負費

ア 案内板整備工事

1件 11,145,600円（全体額）
 内訳 4,500,000円（H30年度支出済額）
 6,645,600円（R元年度支出済額）

上記の評価と課題等

情報案内板（サイン）整備により、観光施設への周遊性が向上しました。

令和2年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	都市整備係

決算書 ページ	182
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	04	都市計画費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	02	街路事業費		基本施策	秩序あるまちづくりの推進
	事業	0190050	【明許】都市再生整備計画事業（明科駅周辺）			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
35,160,000	35,159,265	0	735	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	金額
34,367,000	【明許】都市再生整備計画事業		27,967,000	
	【明許】都市再生整備計画事業（公共事業等債）		6,400,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 都市再生整備計画事業 明科駅周辺
平成30年度からの繰越により、補償調査業務及び用地取得を行いました。
- (1) 委託料
- ア 補償調査業務 1件 3,996,000円（H30年度支出なし）
- (2) 用地費
- ア 公有財産購入費 1件 31,163,265円（H30年度支出なし）

上記の評価と課題等

明科地域の特性を活用した安曇野市の東の玄関口にふさわしいまちの形成を目指し、事業進捗を図ることができました。

令和2年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	公園緑地係

決算書 ページ	184
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	04	都市計画費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	03	公園事業費		基本施策	良質な住環境の整備
	事業	0108220	都市公園等維持管理事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
238,834,000	235,725,073	0	3,108,927	98.7
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
45,762,725	豊科南部総合公園テニスコート使用料	2,909,290	その他雑入(都市建設部)	39,100
	礪山公園使用料	2,473,260	常念ふれあい公園太陽光発電売電	9,443
	室山アグリパーク施設使用料	166,000	室山アグリパーク自販機電気料	21,169
	都市公園使用料	2,203,463	講座参加料	41,000
	社会資本整備総合交付金(公園分)	7,000,000	公共事業等債(都市公園事業)	6,300,000
	ふるさと寄附金	12,000,000	公共施設等適正管理推進事業債(都市公園事業 長寿命化)	12,600,000

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 都市公園等維持管理事業

都市公園(44箇所:面積34ha)、農村公園(10箇所:面積2.8ha)等を、安全で快適に利用できるように適正な維持管理に努めました。日常的な草刈り・清掃等の維持業務は、地元区・ボランティア団体・シルバー人材センター・造園業者へ管理委託しました。また、新たに公園愛護会制度を導入し、愛護会での管理を行いました。

都市公園等の遊具において月1回の日常点検、年1回の定期点検を実施しました。また、スマートフォンアプリを活用した「情報通報システムあづみの」により、公園施設の不具合箇所情報の受信を行っています。

公園施設は経年により遊具等の老朽化が著しいため、平成30年度に見直した「安曇野市公園施設長寿命化計画」に基づき更新工事を進めています。

令和元年度は、国の交付金事業を活用し「公園施設長寿命化対策支援事業」の工事を2件、起債事業を活用し「公共施設等適正管理推進事業債」の工事を2件、市単独事業により97件の修繕と35件の補修・更新工事を行いました。

「緑の基本計画」の計画初期に対応した事業として、ハンギングバスケットづくり講座等を4回開催し、のべ57名の参加者がありました。

県と中信四市の共同開催により「第36回全国都市緑化信州フェア」を開催し、メイン・サブ会場に約70万人、本市のサテライト会場にも「信州花フェスタ2019開催記念シンポジウム in 信州安曇野」への来場を含め約7万人の来場者がありました。

(1) 需用費

ア 施設修繕費	97件(公園施設長寿命化計画による遊具等の修繕)	12,442,866円
イ 光熱水費		10,215,681円
ウ 物品修繕費		51,618円

(2) 役務費

ア 電話使用料、し尿汲み取り料外	245,124円
------------------	----------

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	04	都市計画費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	03	公園事業費		基本施策	良質な住環境の整備
	事業	0108220	都市公園等維持管理事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要	
(3) 委託料	
ア 管理委託料 250件	56,574,533円
イ 設計監理委託料	
（ア）堀金中央公園園路バリアフリー化測量業務委託外2件	1,189,800円
(4) 借地料	
ア 堀金中央公園 1件	1,705,498円
イ 松尾寺山公園 4件	1,000,297円
ウ 龍門渕公園 11件	2,842,839円
エ あやめ公園 5件	1,051,824円
オ 室山アグリパーク 2件	660,300円
カ 中萱駅前公園 3件	207,150円
(5) 工事請負費（公園施設長寿命化計画による）	
ア 工事請負費（補助）	
（ア）公園施設長寿命化対策支援事業	
中堀公園遊具更新工事外1件：2施設	16,390,000円
イ 工事請負費（単独）	
（ア）公園施設長寿命化対策支援事業（起債）	
堀金中央公園四阿更新工事外1件：2施設	14,080,000円
（イ）三郷文化公園屋外トイレ改修工事外34件	24,522,752円
(6) 負担金補助及び交付金	
ア 負担金	
（ア）第36回全国都市緑化信州フェア実行委員会主催者負担金	80,088,145円
（イ）平成31年度全国都市緑化祭主催者負担金	4,677,699円
（ウ）第36回全国都市緑化信州フェア信州花フェスタ安曇野市実行委員会負担金	1,410,950円
（エ）日本公園緑地協会会費外7件	317,456円
イ 交付金	
（ア）安曇野市公園愛護会交付金 下鳥羽公園外26公園	2,840,000円
上記の評価と課題等	
<p>都市公園・農村公園等について、職員のパトロールのほか、遊具については月に1回の日常点検及び、年に1回の定期点検を委託により実施し、不具合箇所の早期発見・補修に努めました。安曇野市公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の補修・更新を行いました。</p> <p>今後も定期的なパトロールによる不具合箇所の把握に重点を置き、市民が安全・安心に公園を利用できるよう努めます。</p> <p>「第36回全国都市緑化信州フェア」の開催により、多くの来場者に市の魅力の発信ができました。また、市民の緑化意識の高揚が図られました。これを契機に、花や緑のある潤いのまちづくりをさらに進めます。</p>	

令和2年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	都市整備係

決算書 ページ	184
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	04	都市計画費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	04	都市下水道事業費		基本施策	良質な住環境の整備
	事業	0108240	都市下水道維持管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,675,000	3,387,729	0	287,271	92.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 都市下水道維持管理事業

市街地における雨水を排除し浸水を防除するため、都市下水道（延長3.8km）の維持管理を行いました。

（1）委託料

ア 管理委託（新田・成相農事組合）	2件	300,000円
イ 町尻都市下水道清掃業務	1件	1,430,000円

（2）工事請負費

ア 町尻都市下水道維持工事	2件	727,160円
---------------	----	----------

2 潮雨水ポンプ場維持管理

豪雨時の内水対策のため、潮雨水ポンプ場の維持管理を行いました。

（1）需用費

ア 光熱水費等	114,845円
---------	----------

（2）委託料

ア 管理業務委託 （維持管理・電気点検・システム管理）	815,724円
--------------------------------	----------

上記の評価と課題等

都市下水道の管理委託や維持補修工事を実施し、浸水被害に備えることができました。また、潮雨水ポンプ場の維持管理を行い、内水被害に備えることができました。

令和2年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	都市整備係

決算書 ページ	186
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	04	都市計画費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	04	都市下水道事業費		基本施策	良質な住環境の整備
	事業	0108250	市街地排水路改修事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
10,247,000	9,434,410	0	812,590	92.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 市街地排水路改修事業

住環境整備のため、用途地域内の水路改修を実施しました。

(1) 委託料

ア 清掃業務ほか 2件 1,298,000円

(2) 工事請負費

ア 市街地排水路改修工事 13件 8,136,410円

上記の評価と課題等

要望のあった用途地域内の水路を改修し、環境整備に努めました。
今後も、排水路改修及び、老朽化による漏水箇所等の維持・補修に努めます。

令和2年度	
部	都市建設部
課	建築住宅課
係等	建築景観係

決算書 ページ	178
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	04	都市計画費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	01	都市計画総務費		基本施策	景観の保全と育成の推進
	事業	0108190	景観整備事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
11,833,000	10,438,851	0	1,394,149	88.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
542,400		屋外広告物許可手数料	542,400	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 建築確認申請受付・進達事務

建築確認申請において、市道等への接道状況、水路占用、下水道区域の内外、上水道接続状況などについての確認を行い、長野県へ書類の進達を行いました。（松本建設事務所建築課から）

	豊科	穂高	三郷	堀金	明科	合計
建築確認件数	178	219	120	53	38	608
（内 新築）	(141)	(161)	(84)	(27)	(26)	(439)

2 景観づくり住民協定活動補助金

2,579,659円

自主的に景観を守る取り組みを行っている景観づくり住民協定締結地区の活動に対し、補助金を交付し活動の支援を行いました。また、市連絡会においては、江戸時代の町並みが保存されている木曾郡南木曾町の妻籠宿を視察しました。（補助団体：住民協定17団体、市連絡会1団体）

3 景観条例に基づく行為の届出

安曇野市景観条例で定める届出対象行為について、安曇野市景観計画の基準により審査を行い、現地確認のうえ、行為制限短縮通知の交付を行いました。

【届出件数】776件（内訳：建築物685件、工作物6件、土地形質等85件）

4 屋外広告物条例に基づく許可及びパトロール

屋外広告物条例に基づき、広告物掲出に関する相談や指導、許可事務を行いました。また、許可手続き漏れがないように、制度の周知とパトロールを実施しました。

【許可件数】43案件159件（内訳：第1種地域1件、第2種70件、第3種88件）

【許可更新件数】36案件181件（内訳：第1種地域2件、第2種101件、第3種78件）

5 緑のまちづくり事業

緑に囲まれた安らぎを感じる環境づくりと、そのきっかけとして、記念樹の配布や生垣設置等への助成を行いました。

【実績】記念樹 申請件数525件、配布本数620本 2,583,643円

生垣 申請件数30件（内、ブロック塀撤去併用7件） 2,288,000円

上記の評価と課題等

自主的に景観を守る活動を実施している「景観づくり住民協定」の締結地区に対して、引き続き支援を行います。

景観条例及び屋外広告物条例の運用については、良好な景観づくりのため、窓口や現場での指導やパトロールに努めます。

緑のまちづくり事業については、住宅地緑化促進のため、広報誌やホームページ、新聞紙面等のほか周知活動の充実を図り、利用拡大に努めます。

令和2年度	
部	都市建設部
課	建築住宅課
係等	開発調整係

決算書 ページ	180
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	04	都市計画費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	01	都市計画総務費		基本施策	秩序あるまちづくりの推進
	事業	0108200	土地利用調整事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
39,381,000	39,246,106	0	134,894	99.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 土地利用条例の運用

(1) 開発事業の承認（184件）

承認申請のあった開発事業について、関係部署との協議・調整を踏まえ審査を行い、土地利用基本計画等に整合すると認められたものを事業承認しました。

(2) 特定開発事業の認定（28件）

土地利用基本計画の基準に定めのない開発事業について、関係部署との協議・調整、説明会及び土地利用審議会の意見を踏まえ審査を行い、特定開発事業の認定に関する指針等に照らして適正な開発事業と判断されたものを、土地利用基本計画に整合する開発事業として認定しました。

【土地利用条例における開発事業の承認、特定開発事業の認定申請件数及び面積（区域別）】

区域	拠点市街	準拠点市街	田園居住	田園環境	山麓保養	森林環境	合計
		909.0 ha	183.5 ha	215.5 ha	11,085.9 ha	1,331.0 ha	19,457.1 ha
開発事業承認申請	25件	2件	16件	130件	10件	1件	184件
	4.5 ha	0.5 ha	2.3 ha	16.5 ha	1.2 ha	0.0 ha	25.0 ha
特定開発認定申請	1件	—	1件	24件	1件	1件	28件
	0.3	—	0.0 ha	3.5 ha	0.1 ha	0.0 ha	3.9 ha

※ 開発事業承認の件数は、特定開発の認定後に承認申請へ移行したものを含みます。

2 拠点地域等住宅購入費助成

39,000,000円

拠点市街区域、準拠点市街区域及び田園居住区域へ新たに住宅を新築又は新築住宅を購入し、居住した人を対象に一戸当たり20万円、また市外からの転入者（10万円）・未就学児（1人当たり10万円、最大20万円）を加算し補助金を交付しました（119件）。

上記の評価と課題等

土地利用条例の運用に際しては、特に苦情や混乱等はありませんでした。今後も適正かつ合理的な土地利用を推進するため、市民及び開発事業者の方に条例の趣旨をご理解いただくよう、引き続き丁寧な説明に努めます。

拠点地域等住宅購入費助成事業は、令和元年度が実施最終年度のため、より多くの方に活用してもらうよう広報等を通じてPRを実施し119件の交付件数がありました。今後は、引き続き土地利用条例を適正に運用することで、拠点地域等へ誘導し、コンパクトシティの形成を目指します。

令和2年度	
部	都市建設部
課	建築住宅課
係等	住宅係

決算書 ページ	180
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	04	都市計画費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	01	都市計画総務費		基本施策	良質な住環境の整備
	事業	0108205	耐震化推進事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
20,269,000	20,259,096	0	9,904	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
15,179,000	住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	10,119,000		
	住宅・建築物耐震改修促進事業補助金	5,060,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 住宅・建築物耐震改修促進事業

(1) 耐震診断業務委託 1,800,000円
昭和56年5月末日以前に着工された既存木造住宅の耐震診断業務を、県建築士事務所協会へ委託し、28件実施しました。

(2) 住宅耐震補強工事補助金 18,440,000円
耐震診断を実施した住宅のうち、申請のあった20件に対し、耐震補強工事に対する費用を助成しました。

(3) 耐震化促進に向けた取組み
国の総合支援メニューに基づき事業を実施することで、市費負担の軽減が図られるため、「安曇野市住宅耐震化緊急促進プログラム」による取組みとして、住宅の耐震化をさらに促進するよう、市ホームページや広報への掲載、また、耐震診断を受け耐震補強の必要がありながら、耐震改修工事が未実施の方に対してダイレクトメールを送るなど、フォローアップに努めました。

上記の評価と課題等

耐震化を促進するため、耐震診断、耐震補強工事のPR活動を実施してきました。今後も補助制度の活用により耐震化が図られるよう、事業PRに努めます。

令和2年度	
部	都市建設部
課	建築住宅課
係等	住宅係

決算書 ページ	180
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	04	都市計画費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	01	都市計画総務費		基本施策	良質な住環境の整備
	事業	0108207	災害危険住宅移転事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
0	0	0	0	0

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

除却希望1件に対し、災害危険住宅移転事業（既存住宅の除却費）の補助を予定していましたが、年度内の事業完了が不可能との理由から、除却希望者から事業廃止申請が出されたことにより、事業が中止となりました。

上記の評価と課題等

土砂災害特別警戒区域等に存する危険住宅居住者が、安全な地域に住居を移転する際に、引き続き補助を行い、危険地帯からの移転を促進します。

令和2年度	
部	都市建設部
課	建築住宅課
係等	住宅係

決算書 ページ	186
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	05	住宅費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	01	住宅管理費		基本施策	良質な住環境の整備
	事業	0108290	住宅管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
38,020,000	36,048,907	0	1,971,093	94.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
36,048,907	公営住宅使用料	27,005,724	公営住宅等ストック 総合改善事業補助金	5,337,000
	公営住宅駐車場使用料	3,281,270	太陽光発電売電等	159,913
	公営住宅使用料滞納繰越分	11,000	住宅防火施設整備補助金	254,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 市営住宅管理事業

市営住宅 14 団地 362 戸、特定公共賃貸住宅 2 団地 20 戸の点検・修繕等の維持管理を行いました。

- | | |
|-----------------------------|-------------|
| (1) 消耗品、施設修繕、退去修繕、光熱費、印刷製本等 | 6,845,642 円 |
| (2) 管理委託費 | 1,572,610 円 |

2 長寿命化計画に基づく維持管理

- | | |
|---|--------------|
| (1) 外壁・屋根改修工事（田沢団地 1 棟 10 戸） | 17,600,000 円 |
| (2) 給湯器改修（一日市場団地 3 戸、柳瀬団地 3 戸、三田団地 3 戸） | 1,975,342 円 |
| (3) 市営住宅追分団地 B・C 棟駐車場舗装工事 | 2,872,800 円 |
| (4) 特定公共賃貸住宅塔の原団地 防鳥対策工事 | 1,047,600 円 |

3 県営住宅アルプス団地協働建替え事業

県と市による協働建替え事業として進めている県営住宅アルプス団地について、5号棟の完成にあわせ、市営住宅アルプス団地の入居者が順次移転できるよう、調整を図りました。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 移転補償料 | 750,000 円 |
|-----------|-----------|

上記の評価と課題等

市営住宅及び特定公共賃貸住宅施設の点検・修繕等を適正に行い、長寿命化計画に基づく施設の計画的な維持管理に努めました。

安曇野市公営住宅等長寿命化計画の見直しにあわせ、募集を停止している団地の整備計画を盛り込みました。今後、団地の再編について計画的に取り組めます。

上下水道部

令和2年度	
部	上下水道部
課	経営管理課
係等	庶務担当

決算書 ページ	140
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	03	上水道費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	01	上水道施設費		基本施策	安定した水道・下水道事業の運営
	事業	0104300	水道事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
338,462,000	338,461,152	0	848	100.0	
特定財源の合計金額					
279,100,000	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
		一般会計出資債 (上水道分)	279,100,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

19 負担金及び交付金

地方公営企業である、水道事業の安定化を図るため、合併前の旧豊科町において政策的に実施した水道施設の整備費用に対して一般会計が負担を行う。

負 担 金

・光ニュータウン関連水道事業負担金	7,827,876 円
・下水道工事関連水道事業負担金	51,533,276 円
決算額	59,361,152 円

24 投資及び出資金

上水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るための出資に要する経費で、災害観点により実施するものを一般会計から出資する。

出 資 金

・豊科・明科地域整備事業（令和元年度分）	
決算額	279,100,000 円

上記の評価と課題等

19 負担金及び交付金

水道事業施設の整備費用の負担金として、光ニュータウン関連水道事業分は令和10年度まで、下水道工事関連水道事業分は令和16年度まで、一般会計から繰出を行う。

24 投資及び出資金

送・配水管の相互連絡管等の整備事業、配水能力の増強事業に係る事業費（国庫補助金等を除く）2分の1を令和2年度まで、一般会計から出資する。

令和2年度	
部	上下水道部
課	経営管理課
係等	庶務担当

決算書 ページ	186
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	04	都市計画費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	05	下水道事業費		基本施策	安定した水道・下水道事業の運営
	事業	0108270	下水道事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
2,014,711,000	1,983,609,240	0	31,101,760	98.5	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

28 繰出金

総務省で定める地方公営企業繰出金の基準内分、及び生活保護受給者の下水道使用料に係る基準外分について、下水道事業経営の健全化を促進し、経営基盤の強化を図るため、一般会計から繰出を行う。

令和元年度においては、次のとおり繰出を行った。

下水道事業会計繰出金

基準内で繰出すもの

・下水道事業 1,978,368,000 円

基準外で繰出すもの

・生活保護受給者に対する下水道使用料の基本使用料分 1,776,240 円

・令和元年度環境整備排水路データ作成業務委託 3,465,000 円

決算額 1,983,609,240 円

上記の評価と課題等

28 繰出金

下水道事業は資産規模が大きいことから、企業債償還額の負担も大きく、住民生活に密着したサービス提供を行うためには、一般会計の繰出金が重要な財源となる。

一般会計からの繰出金については、総務省で定める下水道事業の繰出基準に従って、引き続き繰出を行う。

教育委員会 教育部

令和2年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育総務係

決算書 ページ	192
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	01	教育委員会費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110010	教育委員会費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,753,000	4,895,990	0	857,010	85.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 教育委員会

教育委員会は、教育長職務代理者、委員3名、教育長の計5名で構成されています。
(29.4.1～改正地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき教育委員長と教育長を1本化)

	H27.11.9	H28.11.9	H29.11.9	H30.11.9	R元.11.9
教育委員長	唐木 博夫	唐木 博夫			
委員長職務代理者	宮澤 豊弘	須澤 真広	唐木 博夫	唐木 博夫	唐木 博夫
教育委員	横内 理恵子	横内 理恵子	須澤 真広	須澤 真広	須澤 真広
	須澤 真広	二村 美智子	横内 理恵子 二村 美智子	横内 理恵子 二村 美智子	横内 理恵子 二村 美智子
教育長	橋渡 勝也	橋渡 勝也	橋渡 勝也	橋渡 勝也	橋渡 勝也

会議は、12回の定例会と1回の臨時会を開催し、教育委員会規則等の制定・改廃の審議、議会へ提出する条例案等の協議、教育行政に係る案件についての審議を行いました。

(1) 教育委員会の期日

① 定例会

No.	期日	No.	期日	No.	期日	No.	期日
1	H31年4月25日	2	R元年5月20日	3	6月26日	4	7月24日
5	8月19日	6	9月25日	7	10月30日	8	11月28日
9	12月25日	10	R2年1月29日	11	2月18日	12	3月26日

② 臨時会 平成31年4月10日

2 総合教育会議

改正地方教育行政法に基づく「総合教育会議」を開催し、市長と教育委員会が本市の教育の課題及びあるべき姿等について、認識の共有を図りました。

回数	期日	主な議題
第1回	R元年8月7日	市内小中学校の児童・生徒のスマホ等電子メディアの利用における課題及び対策について
第2回	R2年2月28日	政府の小中学校臨時休業の要請に係る対応について
第3回	R2年3月12日	来年度の安曇野市学校教育グランドデザインについて

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	01	教育委員会費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110010	教育委員会費			

上記の評価と課題等

事務局が提案した案件及び本市の教育を取り巻く諸問題について、教育委員会定例会で議論を深めるとともに、課題等の解決を図りました。

人口減少期に対応した活力ある学校のあり方について、教育委員会協議会等での協議や関連機関、市民からの意見聴取等をもとに方向性を導き出す必要があります。

令和2年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育総務係、教育指導室、 学校教育係、学校庶務担当

決算書 ページ	192
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110015	事務局費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
203,338,000	198,022,716	0	5,315,284	97.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額	
8,566,570		入学準備金貸付基金利子	237,740	入学準備貸付金滞納繰越金	71,500
		入学準備金貸付基金繰入	2,080,000	教員住宅貸付料	2,564,030
		入学準備金貸付金	3,613,300		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 入学準備金貸付制度

未来を担う人材の育成を図るため、高等学校又は大学等への入学に要する費用の支出が困難な保護者に対し、入学準備金を無利子で貸付ける「安曇野市入学準備金貸付制度」を平成28年11月から開始しています。

【令和元年度利用実績】

公立 専門学校	国公立大学	私立大学	計
1件	1件	2件	4件
600,000円	400,000円	1,080,000円	2,080,000円

私立高校、公立高校の貸付実績はありません。

2 教育指導員の配置

教育指導室へ指導員を配置し、指導体制の充実を図っています。

区分	人数	決算額
教育指導員	4人	9,537,712円

3 いじめ・不登校対策事業

学校に配置の支援員への研修、調査、会議、個別相談、ケース対応を行いながら、児童・生徒のいじめ等及び指導方法や発生防止の研究、連携のため関係機関と意見交換を行いました。

4 中学生議会

市内中学校から代表生徒（全21名）が参加。各校で選択した市の課題テーマに沿って、学習やアンケート、現地調査を行いながら市政について学び、11月4日（月・祝日）の議会では提言型の質問を発表しました。「自分たちにできること」をキーワードに考えを出し合い、市の課題を理解するとともに、質問に添えて自分たちがすべきこと、実践していきたいことを語る事ができました。（傍聴人数86名（H30年度66名、H29年度74名、H28年度73名））

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110015	事務局費			

その2

上記の評価と課題等

5 就学相談

就学相談調査員 8 名が学校や保育園を訪問して調査・相談を行ない、就学相談委員会(委員 18 名、開催 12 回)において、知的障がいやその他心身障がいの疑いのある子どもの審査及び就学の判定を行いました。

判定数

対象者	人数	判定結果			判定と異なる就学者
		通常学級	特別支援学級	特別支援学校	
幼児	87	30	51	6	0
児童	133	7	119	7	0
生徒	17	2	15	0	0
計	237	39	185	13	0

6 各種大会等出場者補助金(交付先:各学校長)

各種大会等へ参加する際の費用負担軽減のため補助を行いました。(基本的に県大会以上)

区分	体育大会		合唱・吹奏楽コンクール等		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
小学校	11	68,000 円	14	478,100 円	25	546,100 円
中学校	48	1,662,500 円	16	629,466 円	64	2,291,966 円
合計	59	1,730,500 円	30	1,107,566 円	89	2,838,066 円

7 私立高等学校運営費補助金 4,930,000 円

対象校 7 校(松商学園高等学校、松本第一高等学校、松本国際高等学校、エクセラン高等学校、信濃むつみ高等学校、東京都市大学塩尻高等学校、松本秀峰中等教育学校)
補助対象生徒数 493 人

8 教育用システム・サーバの借上げ

- センターサーバ(平成 27・28 年度導入・5 年リース) 11,080,152 円
教育委員会管理のセンターサーバを設け、学校との情報ネットワークの再構築と一元化、セキュリティの確保を行っています。
- 学校図書館システム(令和元年度更新・5 年リース) 3,221,526 円
学校図書館の蔵書管理システムを構築することにより貸出・返却を効率的に管理します。
なお、令和元年度にシステム更新を実施しました。

9 主な委託事業

センターサーバ管理保守、学校系ネットワーク用機器管理保守 4,053,332 円

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110015	事務局費			

その3

主要な施策（事務事業）の成果の概要

10 学校安全対策事業

事業名等	金額	備考
学校敷地内のスズメバチ等害虫駆除	342,930 円	実施 9 校（延べ 9 回）
学校安全対策用品の購入（熊よけ鈴）	113,804 円	購入数 94 個
通学路安全マップの作成	412,500 円	関係者に配布
学校安全連絡メール配信システム使用料	1,056,210 円	
通学路標識工事・修理の実施	932,960 円	地域要望への対応
緊急地震速報システム導入・更新	2,121,000 円	新設 4 校、更新 3 校

上記の評価と課題等

入学準備貸付金については、貸付件数が低調であることから、周知方法や貸付け条件等について検討が必要と考えています。

就学相談については、幼児期からの支援のため、市認定子ども園・幼稚園だけでなく、市内私立園や認可外保育園他とも連携を進めています。他市町村と同様に安曇野市でも就学判定にかかる件数は年々増加しており、調査員の人員不足、事務量増加は継続した課題です。

教育用センターサーバは、平成 27～28 年度に導入、運用をしています。（次回更新は令和 2～3 年度の予定）これにより、中学校における校務支援システムの運用、情報ネットワークの高速化とセキュリティの強化が可能となりました。

学校図書館システムはリース期間の満了に伴って、ソフトウェアと機器の更新を実施しており、年度途中から新システムの運用が始まりました。

学校安全対策事業では、通学路の安全確保のために通学路標識の新設・修繕を行いました。また緊急地震速報システムについて、未設置校への新設、契約満了校の機器更新を行い、市内 17 校すべての学校に設置が終わりました。

令和2元年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育指導室

決算書 ページ	194
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110020	学校支援員配置事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
141,823,000	140,859,142	0	963,858	99.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,205,000	小中学校看護師配置事業補助金	1,205,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 学校加配職員及びスクールソーシャルワーカー・不登校支援コーディネーター等の配置・派遣
学校の要望と実情に基づき、各種支援員を配置すると共に、スクールソーシャルワーカー・不登校支援コーディネーター・スクールカウンセラーを各校に派遣しました。県のスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等とも連携しながら、児童・生徒や保護者、家庭への支援を行いました。また、支援を要する児童生徒の指導方法の相談対応のため、保護者や担任等を対象に障がい児等指導相談員（学校心理士・作業療法士・言語聴覚士）を派遣し、各専門的見地からの助言や、サービスや相談窓口などの社会資源の紹介を実施しました。

	職名	延べ人数	事業費	備考
賃金	医療支援員（看護師）	2	3,102,000	（小学校）
	障がい児支援員	17	33,004,960	
	特別支援学級支援員	21	42,044,420	
	学習向上支援員	7	15,650,016	
	中間教室支援員	14	30,315,668	
	小中連携不登校支援員	3	6,942,420	
	スクールソーシャルワーカー 不登校支援コーディネーター	2	4,565,690	（巡回型）
	小計	66	135,625,174	
謝礼	スクールカウンセラー	7	3,445,305	（巡回型）
	障がい児等指導相談員	3	406,545	（巡回型）
	放課後学習室支援員	41	768,600	
	小計	51	4,620,450	
合計		117	140,245,624	

上記の評価と課題等

特別支援学級や原学級の仲間との授業等活動時に、特に学級内の人間関係面での支援とその子どもの特性に応じた支援を心掛け、子ども達が安心して活動に参加し、数多く自己実現の経験ができるよう努め、その子どもと周囲の子どもとの集団生活の安定に支援員は大きく寄与しています。

各校配置の中間教室支援員、スクールソーシャルワーカーや市教育支援センター等、不登校支援に関わる職員が不登校傾向の子ども支援の中核となっています。スクールソーシャルワーカーを中心に、所属学級の担任や特別支援教育コーディネーターなど学校内と外部機関の支援者の連携を推進します。

不適応や不登校の要因は学校や本人の問題だけでなく、家庭環境や社会状況の複合・複雑化も影響しています。乳幼児期の様子や園での教育相談で得た情報の確実な引き継ぎと、外部支援機関等との連携は必須です。役割分担しながら、個に応じた支援と集団での学びを掛け合わせ、その子の自己肯定感を育みながら、社会化に繋げることが課題です。

令和2年度		
部	教育委員会	教育部
課	学校教育課	
係等	学校教育係	

決算書 ページ	194
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110025	コミュニティスクール事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
11,119,000	9,538,199	0	1,580,801	85.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,684,000		中学校部活動指導員 任用事業補助金	1,684,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

児童・生徒の生きる力を育むために、地域全体で学校を支援することを目的に、学校が必要とする支援について地域住民がボランティアとして活動しています。

- 1 実行委員会 委員数:13名 開催:1回(※1)
学校支援の企画、地域コーディネーター・学校応援隊(支援ボランティア)の養成、事業評価他
(※1)新型コロナウイルス感染症の影響により、第2回の実行委員会の開催は中止。
- 2 地域コーディネーター(小中学校に各1名配置 17名) 連絡会議1回開催(※2)
学校のニーズを把握し、必要なボランティアの派遣及び連絡調整を行っています。
(※2)新型コロナウイルス感染症の影響により、第2回の連絡会議の開催は中止。
- 3 地域教育協議会(中学校単位) 開催地域別に2回開催(※3)
本年度の学校運営の理解、学校支援、学校評価、小中連携、事業の確認他
(※3)新型コロナウイルス感染症の影響により、一部地域(豊科南・穂高東)で第2回地域教育協議会の開催は中止。
- 4 学校支援ボランティアの活動実績
支援ボランティア延べ人数:1,560人、活動述べ日数:3,400日、活動述べ時間:4,955時間

活動内容	活動実績			活動内容	活動実績		
	日	時間	謝礼実績額		日	時間・回	謝礼実績額
読書活動	196	913	325,590円	部活動※	1,767	1,767回	1,214,500円
環境整備	21	57	39,430円	部活動支援	221	268時間	144,720円
学習支援・ 放課後学習室	146	459	272,100円	子ども安全・見 守り等	129	159時間	283,700円
総合的な学習支援	690	3,299	2,090,820円	障害児支援	230	300時間	161,730円
計							4,532,590円

※小中学校の部活動への外部指導者謝礼:1回700円。

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110025	コミュニティスクール事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 5 中学校部活動運営委員会 委員数:15名 開催:2回
地域や保護者及び学校との連携、指導者発掘等、部活動の抱える課題解決のため、開催しています。令和元年度は、新しい「中学校部活動の方針」の策定に向けて協議を重ねました。
- 6 外国籍児童生徒支援活動
要支援児童生徒 7人 529,000円(1,000円/時)
12名の支援員により、日本語の支援が必要な児童生徒に日本語教育の支援を行いました。
- 7 中学校部活動指導員
部活動指導員 8人 2,528,000円(1,600円/時)
国と県による補助事業を活用して、中学校の部活動における技術的指導や顧問の補助を目的として部活動支援員を配置しました。
(※部活動外部指導者との違い)
部活動指導員は、単独での指導と大会等への引率が認められています。

上記の評価と課題等

平成29年度から「安曇野市コミュニティスクール事業」に名称変更し、これまでの取組みを継承しながら、地域と一体となって地域の子どもの育む「地域とともに作る学校」を目指しました。令和元年度は学校応援隊に登録されている名簿の精査を行い、今後も継続して活動し、また学校応援隊の方と学校との結び付きを強くするねらいから拠点校を設け、行事など機会あるごとに学校へ足を運んでいただけるよう取組みをはじめました。

このような取組みの中で年度末の新型コロナウイルス感染症は、コミュニティスクール事業にも大きな影響があり、学校が地域の方々との交流を控えなければならないような状況となり、同じ様なことが起こった時の対応が課題です。

例年実施しているアンケート（令和元年度は先生・地域コーディネーター・学校応援隊を対象）のうち、「地域コーディネーターと学校応援隊との連携」について「不足している」と感じている割合が高く、工夫や充実が課題となっています。また、教職員対象の設問からはコミュニティスクール事業の効果を実感している一方で、学校応援隊との連携不足を感じています。業務負担を感じる教員もいることから、共通意識の共有を含め今後の課題です。

昨年度から課題とされていた情報発信について、教育委員会からは市の広報誌への掲載、各学校からも地域の回覧板等を利用して活動の周知に努めています。今後、一層の情報発信が求められているため、市広報誌への掲載頻度を増やす、具体的な取組みを紹介するなど進めていきたいと考えています。

今後、現行の組織体制から国型コミュニティスクールへの移行を見据えて、学校運営協議会や協働本部の設置へ向けた取組みが課題となります。

令和2年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育指導室

決算書 ページ	194
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110030	教育支援センター 運営事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
10,384,000	9,941,449	0	442,551	95.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成28年度より大規模改修後の豊科公民館内に教育支援センターを開設しました。市としての教育相談室と中間教室（適応指導教室）として機能するため、学校と連携しながら児童・生徒・保護者等の支援や相談に対応しています。

1 教育相談室の状況

- (1) 開室日：月曜日から金曜日（祝祭日・年末年始休みを除く）
- (2) 人員体制：教育相談員3名（常勤1名、非常勤2名）を配置し、各日2人体制で実施
- (3) 令和元年度の相談対応状況

相談対象	件数	相談対象者	件数	相談対象	件数	相談対象	件数
乳幼児	41	小学生	146	中学生	31	高校生	8
保護者	2	教師	1	その他	1	合計	230

2 中間教室（適応指導教室）の状況

- (1) 開室日：原則小中学校の登校日
- (2) 人員体制：指導員4名（常勤2名、非常勤2名）を配置
- (3) 利用状況の推移（単位：人）

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31(元)年度
小学生利用者数	11	14	13	11	17
中学生利用者数	23	19	14	10	21
計	34	33	27	21	38

上記の評価と課題等

教育相談室に寄せられた相談は、子どもの性格・行動、発達障がい、不登校、学校生活等に関するものが主で、在籍校や支援機関と連携して対応しています。中間教室（適応指導教室）は、全利用者38名中、1カ月以上継続しての定期利用（通室）者は33名で、うち10名が学校生活に戻りました。エネルギーを十分に溜めてから学校生活に戻る、あるいは併用しながら学校生活に参加できています。教育支援センターとしての機能が学校及び保護者に認められ、不適応・不登校指導時の選択肢として定着しつつあると考えます。

不適応・不登校の要因が複雑化・多様化する中で、専門的視点から定期的に意見を取り入れて指導を見返し実践するため、市福祉課子ども発達支援相談室や、地域との繋がりも支援に含めて外部機関の連携を進めています。教育支援センターの機能充実のため、学校や外部機関と連携して支援を検討、深めていくことが必要です。

令和2年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	194
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学びあい人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110035	学校バス運行事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
82,659,000	82,117,104	0	541,896	99.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. スクールバス運行事業

市内小(中)学校遠距離通学児童の安全確保のため、スクールバス等の運行を委託しました。

【日数】合計 2,870 日

地域	学校（路線）	委託先	基本運行時間	日数
豊科	豊科南小 (市所有車両：たつみ原線)	南安タクシー(有)	登校2便 下校2便	199
	豊科南小 (第2車両：飯田・真々部線)	南安タクシー(有)	登校2便 下校2便	198
	豊科南小 (臨時便)	南安タクシー(有)	下校1便	136
	豊科南小 (応援車両：たつみ原線)	南安タクシー(有)	登校1便 下校1便	195
	豊科南小 (応援車両：飯田・真々部線)	南安タクシー(有)	登校1便 下校1便	195
	豊科東小 (大口沢線)	南安タクシー(有)	登校1便 下校1便	193
穂高	穂高北小 (北穂高・有明線)	安曇観光タクシー(株)	北穂高(狐島) 登校1便 下校2便	195
			有明(豊里・小岩岳) 登校2便 下校2便	
			有明(宮城・立足) 登校2便 下校2便	
	穂高北小 (応援車両)	安曇観光タクシー(株)	下校1便	63
穂高西小 (低学年)	南安タクシー(有)	登校1便 下校2便	195	
穂高西小 (高学年)	安曇観光タクシー(株)	登校2便 下校2便	195	
三郷	三郷小 (小倉線)	南安タクシー(有)	登校2便 下校2便	196
	三郷小 (臨時便)	南安タクシー(有)	下校1便	108
明科	明南小 (大足線)	明科第一交通(株)	登校1便 下校2便	195
	明南小 (押野線)	安曇観光タクシー(株)	登校1便 下校2便	195
	明北小、明科中 (潮沢線)	明科第一交通(株)	登校2便 下校2便	205
	明北小、明科中 (犀川線)	明科第一交通(株)	登校2便 下校4便	207

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学びあい人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110035	学校バス運行事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市バスと業者バスを併用してスクールバスを運行しています。
 本年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休業に伴い、令和2年3月5日（木）から春季休業の前日まで運休となりました。

2 学校行事バス運行事業

学校行事等における児童の送迎を、市所有バス・民間バス借り上げにより対応しました。

市バスの運行(運転委託)		借り上げバス	
台数	金額	台数	金額
192台	3,212,546円	37台	3,286,123円

上記の評価と課題等

《スクールバスの運行》

曜日によって定員がオーバーする路線については、臨時便や応援車両により対応しました。
 一年を通じて事故なく安全な運行が行えたほか、市バスの修理についても学校運営に支障なく対応することができました。

《学校行事バス》

対象行事や回数を増やすなど市所有バスの使用基準を見直し、できるだけ市所有のバスを利用することで経費の削減に努めることができました。

令和2年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育総務係、学校庶務担当

決算書 ページ	196
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	03	住宅管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110040	教職員住宅運営事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
3,970,000	3,249,094	0	720,906	81.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
3,249,094		教員住宅貸付料	3,236,470	
		その他雑入(学校教育課)	12,624	

主要な施策(事務事業)の成果の概要

市立学校に勤務する教職員の住(通勤)環境等整備のために設置している教職員住宅を管理しました。

1 施設管理状況

管理戸数(3月末)	71戸		
住宅使用料(年)	5,800,500円		
使用料の月額	4,900円～32,800円		
主な管理経費	施設修繕費	1,250,198円	給排水設備等の管理者として対応すべき施設の修繕
	委託料	374,190円	消防用設備等点検、清掃業務委託
	工事請負費	839,376円	フローリング改修他
入居状況(3月末)	36戸(入居率50.7%)		

2 建設償還金

教職員住宅の建設償還金については、平成28年度に繰上げ償還により全ての償還が完了しました。

3 施設の整理

公共施設再配置計画に基づき、教職員住宅の廃止を進めてきました。令和元年度には下長尾教職員住宅(4戸)の用途廃止を行い。令和2年度には、上原教職員住宅(1戸)の用途廃止及び利用率及び施設の老朽化を踏まえ、新たな教職員住宅の廃止計画を策定予定です。

上記の評価と課題等

入居率は、平成30年度末57.3%であったものが令和元年度末には50.7%に低下しました。特に世帯用の住宅の利用状況が低く、今後の教職員住宅の廃止計画も世帯用を中心に検討する必要があります。

自宅からの通勤、民間アパート等を活用する教員の増加、また、管理施設の多くが老朽化している状況の中で、教職員住宅のあり方そのものが課題となっています。今後も、教職員住宅の他の利用方法による有効活用について、関係部署と引き続き研究を進めます。

令和2年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	196
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110042	学校関係計画策定事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
5,357,000	5,184,000	0	173,000	96.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0	0			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本市の小中学校施設は、平成23年度に躯体の耐震化工事が完了し、令和元年度には、豊科北中学校体育館ガラス飛散防止工事を除き、体育館の非構造部材耐震化工事も完了しました。

しかしながら、建築後40年以上経過した各校舎の保有面積が約3割を占めるなど老朽化が課題となっています。

また、学校施設は合併前の旧町村において、ほぼ同時期に建築されているため更新時期が集中するという問題があります。

このため、限られた財源の中、予算の平準化及びトータルコストの縮減を図るため、小中学校の校舎の劣化状況を詳細に調査し、今後の計画的整備に資するための基礎資料として「安曇野市学校施設長寿命化計画（個別計画）」策定しました。

- 1 令和元年度安曇野市学校施設長寿命化計画策定支援業務委託 5,184,000円

委託業務	決算額	実施箇所
調査業務	5,184,000円	小学校10校、中学校7校、幼稚園1園

上記の評価と課題等

安曇野市学校施設長寿命化計画により、施設の老朽化を把握し、限られた財源を効果的・効率的に活用した施設改修の優先順位の方向性を決めました。

計画策定にあたっては、文部科学省作成の手引きに基づき、児童・生徒数及び学級数の推移と今後の見通しを記載しています。本計画は児童・生徒数の状況、補助事業の採択等財源の状況などの変化を踏まえ、随時見直していきます。

令和2年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校給食担当

決算書 ページ	196
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	04	給食センター費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110045	給食センター総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
141,841,000	140,187,813	0	1,653,187	98.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 市内4学校給食センターの運営体制

4学校給食センターの運営に係る人件費等の適正な執行により円滑な給食運営が行えました。

	正規職員	再任用職員	非常勤	県栄養士	合計
北部学校給食センター		1人	22人	2人	25人
堀金学校給食センター		1人	13人	1人	15人
中部学校給食センター	1人		21人	2人	24人
南部学校給食センター		1人	20人	2人	23人
合計	1人	3人	76人	7人	87人

2 地産地消の推進

(1) 地産地消の推進を図るため、月1回「安曇野の日」を設定し、わさびコロッケ・風さやかといった地元産の食材を使用し、郷土食や行事食を献立に取り入れた給食の提供ができました。並びに、地元食材を使った新宿中村屋カリーを年2回学校給食に提供出来ました。

(2) 生産者団体及びJA等との地域食材についての情報交換を行い、地域食材の活用に努めることができました。

3 安全な食材への取り組み

安心安全な給食提供のために、市独自の各センター1週間交代での放射性物質検査を実施しました。また、各センターが月に1回、中信教育事務所に依頼して、県の放射性物質検査を受けました。このように定期的な検査を継続して行い、安心安全な給食提供に努めました。

4 学校給食費の徴収

給食費の情報管理を4センターで行えるシステムを導入しているため、保護者からの照会、問い合わせ等迅速に対応ができています。

5 市民説明会の開催

給食センターの将来の運営等について、市民説明会を豊科、堀金地域で各3回実施し、延べ120人の市民の皆様からご意見をいただきました。

上記の評価と課題等

各学校と情報の共有を図ると共に連携を深め、学校給食費の未納解消に努める必要があります。学校給食費負担の公平性、会計の透明性、事務全体の合理化のため、給食費の公会計化への移行について研究を進めます。

令和2年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校給食担当

決算書 ページ	198
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	04	給食センター費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110050	北部給食センター費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
49,046,000	47,269,796	0	1,776,204	96.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
19,140	食用廃油売渡し収入	19,140		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 施設管理、衛生管理の取り組み

(1) 施設管理

当給食センターは平成24年に稼働し、排水処理装置及び厨房機器の老朽化による故障が増えてきておりますが、保守点検業務を実施し、不具合等を早期に発見し修繕等の対応をしております。

また、「オール電化」施設であるため、一度に大量の電力を使用しないよう電力使用量の抑制に努めました。さらに、平成29年10月からは、新電力会社から受電するなどして、電気料金の節約に努めております。また、今年度は、児童・生徒が使用する給食用食器（ボール：3,200枚）の更新を行いました。

(2) 衛生管理

毎日、職員は健康確認を申告、来所者には当日を含め7日遡及分の健康チェックを申告いただき、感染症対策や衛生管理の予防策を実施しました。

2 食育に関する取り組み

(1) 食育の推進

その日の食材の特徴、豆知識「きゅうしょくひとくちメモ」掲載の献立表を各家庭へ提供し、さらに、各学校の児童生徒たちに食への興味、理解を進めるため、栄養士は管内5校全クラスへ調理員と共に訪問し、調理写真パネルを使いきめ細かい食育・給食指導を行う事ができました。また、地産地消を念頭に、お米は地元穂高産を使用、地元野菜の購入等、安心安全な食材を給食に提供しました。

(2) 試食会・見学・職場体験等の受け入れ

小中学校保護者の調理見学と試食会、また、小学校児童の施設見学、中学校生徒の職場体験を受け入れ、給食に対しての理解を深めていただきました。

3 アレルギー対応

食物アレルギー性疾患の児童生徒9名へのアレルギー対応食（食材の完全除去食、或いは代替食）の提供を行いました。また、アレルギー室、一般の調理室とも連携を図り、調理過程でのアレルギー食材混入防止対策が定着できました。学校協力のもと中途からの児童、生徒にも三者協議を経てスムーズに対応食の提供ができました。

上記の評価と課題等

今後は施設及び設備等の経年劣化による不具合が予想され、修繕等が増えることが見込まれます。

今年度は、旧穂高給食センターから継続して使用している食缶類・給食用食器は、老朽化によりゆがみ等が発生し、擦れ傷等も付いており不衛生であったため更新をしました。

令和2年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校給食担当

決算書 ページ	198
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	04	給食センター費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110055	堀金給食センター費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
23,374,000	21,657,146	0	1,716,854	92.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
4,258	食用廃油売渡し収入	4,258		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 施設経営、衛生管理の取り組み

(1) 施設管理

堀金学校給食センターは、平成17年に稼働し、施設及び設備等にも老朽化による不具合・故障等が発生しましたが、施設及び設備等保守点検業務を委託する中で、修繕等の初期対応を行いました。

また、堀金小学校児童が使用する給食用食器（特注柄ボール：650個）を更新しました。

(2) 衛生管理

食中毒対策として、職員の日々の健康確認はもとより、来所者にも7日前までの健康チェックを求めるなど予防対策を実施すると共に、調理前食品の衛生管理を徹底しました。

2 食育・地産地消の取り組み及び推進

(1) 食育の推進

毎月の献立表に給食だよりを掲載し、給食に関する情報を各家庭に発信すると共に、各クラスに「安曇野の日」給食の特色情報等を提供するお便り（ハッピーキッチン）を随時発行しました。

(2) 地産地消の推進

地元農家より出荷された農産物を給食として提供すると共に、生産者が小・中学校の各クラスに入っただけ交流給食会を開催し、児童・生徒との交流の機会を作りました。

(3) 視察及び試食の受け入れ

小・中学校の保護者に給食センター施設や作業風景を見学していただくと共に、試食会を年4回（小：3回、中：1回）開催し、給食センター事業について理解を深めていただきました。

3 アレルギー対応

食物アレルギー性疾患のある児童・生徒5名へのアレルギー対応食（対象食材の完全除去食、或いは代替食）の提供を行うと共に、アレルギー室のみならず一般調理室とも連携を取り、調理過程でのアレルギー物質混入防止対策が定着できました。

年度中途からの児童・生徒へのアレルギー対応は、学校協力のもと三者協議等を経て、スムーズな対応食への移行ができました。

上記の評価と課題等

地元直売所より季節食材（農産物等）の納入を受け、給食として提供すると共に、生産者と児童・生徒と一緒に給食を食べる場（交流給食会）を開催するなど地産地消と食育を進めます。

施設及び設備等の経年劣化による不具合・故障等が発生する割合が高くなるため、修繕等の費用が増えることが見込まれます。

令和2年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校給食担当

決算書 ページ	200
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	04	給食センター費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110060	中部給食センター費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
43,234,000	41,564,843	0	1,669,157	96.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
476,039	太陽光発電売電収入	457,229		
	食用廃油売渡し収入	18,810		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 施設管理、衛生管理の取り組み

(1) 施設管理

当給食センターは、平成19年に稼働し、施設及び設備品の経年劣化による不具合、故障が発生してきています。保守点検業務を委託する中で、不具合等を早期に発見し修繕等の対応ができました。

(2) 衛生管理

感染症対策として、施設職員の日々の健康確認はもとより、来所者全てに当日を含め7日遡った日全ての健康チェックの申告をお願いし、水際予防策を行いました。

2 食育に関する取り組み

(1) 給食だよりの発行、地産地消の推進

「きゅうしょくものしりだよりの」を毎日発行し、児童生徒が食について興味を持つための一助となりました。また、栄養士は管内7校を調理員と共に訪問し、きめ細かい食育・給食指導を行うことができました。食材に関しては、安心安全な地元野菜を給食に提供できました。

(2) 給食センター視察・試食・体験学習の受け入れ

小中学校の保護者等の視察・試食会の受け入れを行い給食に対する理解を深めていただきました。また、豊科北中学校生徒2人、豊科南中学校生徒3人、明科中学校生徒4人の体験学習の受け入れを行い、キャリア教育に協力できました。

3 アレルギー対応

食物アレルギー性疾患の児童生徒17人へのアレルギー対応食（食材の完全除去食或いは、代替食）の提供を行いました。また、アレルギー調理室のみならず一般の調理室とも連携し、調理過程でのアレルギー食材混入防止策を徹底しました。

新小学一年生など年度途中からアレルギー対応食を提供する児童生徒に対しても、学校と連携しながら三者協議を行い、スムーズに対応できました。

上記の評価と課題等

職員の保菌検査、衛生管理指導、異物混入等防止の徹底を図り、安心安全なおいしい給食の提供に心がけていきます。

今後、施設及び設備品の経年劣化による不具合、故障等が発生する可能性が高くなるため、補修、修繕が増えることが見込まれます。

令和2年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校給食担当

決算書 ページ	200
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	04	給食センター費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110065	南部給食センター費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
41,767,000	40,296,314	0	1,470,686	96.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
511,017		太陽光発電売電収入	502,437		
		食用廃油売渡し収入	8,580		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 施設管理、衛生管理の取り組み

(1) 施設管理

当給食センターは平成19年に稼働し、施設及び厨房機器の老朽化による不具合、故障が発生してきています。そのような状況の中、年1回の保守点検業務を実施し、不具合等を早期に発見し修繕等の対応が出来ました。

(2) 衛生管理

毎日、職員の健康状態を把握し、調理従事者を介しての食中毒発生を予防しました。また、来所者にも過去7日間の健康チェックを求めるなど予防策を実施しました。

2 食育の推進、地産地消等

- ・食材の特徴、調理する過程、食材クイズ等を記載した「きゅうしょくゆうびん」を毎日発行するとともに、各学校のクラスへ栄養教諭と調理員によるクラス訪問を実施し、児童生徒に食についての興味・理解を深めることが出来ました。
- ・JAを通して市内の野菜生産農家より、安心安全な野菜を購入し、給食用食材として利用し提供できました。特に主食の米は全量安曇野産を使用しています。
- ・PTA役員会30人による給食センター視察、試食会の受入れを行い、学校給食・食育等に対する理解を深めていただきました。
- ・三郷中学校より職場体験学習の生徒を3人受け入れ、給食調理の現場への理解を深めてもらいました。

3 アレルギー対応

食物アレルギー性疾患の児童11名へのアレルギー対応食（食材の完全除去食或いは代替食）の提供を行いました。また、アレルギー室のみならず一般の調理室とも連携が取れ調理過程でのアレルギー食材の混入防止策が定着できました。

上記の評価と課題等

職員の保菌検査、衛生管理指導、異物混入等防止の徹底を図り、安心安全なおいしい給食の提供に心がけていきます。

今後、施設・設備及び備品等の経年劣化による不具合、故障等が発生する可能性が高くなるため、修繕費・買い替え費用が増えることが見込まれます。

令和2年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校教育係

決算書 ページ	196
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110070	学校保健事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
36,456,000	32,779,594	0	3,676,406	89.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 児童生徒の定期健康診断、歯科指導等を行いました。

種別	決算額		備考
	小学校	中学校	
学校医報酬	8,097,900円	4,948,200円	学校医、学校歯科医、学校薬剤師
歯科指導等謝礼	452,600円	162,440円	
看護師謝礼	24,800円	14,880円	
養護教諭補助者等派遣	228,160円	54,560円	

2 来年度入学児童の就学時健診を行いました。

種別	決算額	備考
医師謝礼	1,150,000円	
歯科衛生士謝礼	11,160円	
看護師謝礼	17,360円	
健診事務補助者賃金	162,800円	

3 各種検査業務の実施（手数料）

種別	決算額		備考
	小学校	中学校	
尿検査	2,824,659円	1,504,418円	全児童生徒
心電図検査	2,270,538円	1,292,490円	小学1・4年生、中学1年生
血液検査	815,542円	808,780円	小学5年生、中学2年生

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110070	学校保健事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

4 各種検査業務の実施（手数料）

飲料水・プール・簡易水道の水質検査、教室内化学物質標準検査を実施しました。

種別	決算額		備考
	小学校	中学校	
水質検査	537,600 円	355,840 円	飲料水、簡易水道、プール
揮発性有機化合物	51,408 円	51,408 円	教室内化学物質標準検査
オゾンメータ校正点検	87,560 円	63,470 円	小学校 8 台、中学 6 台

5 健康診断用機器の更新

老朽化した機器を新しいものに更新しています。

種別	決算額	備考
高圧蒸気滅菌機	1,237,500 円	穂高南小、明北小、豊科北中、穂高東中
オージオメータ	302,500 円	堀金小、明北小、穂高西中

6 学校保健事業

学校関係職員の健康維持のため、健康診断、教職員カウンセリング事業等を行いました。

種別	決算額	備考
学校職員健康管理医謝礼	1,320,000 円	産業管理医 2 人（2～3 月は 1 人）を配置
教職員カウンセリング	87,360 円	
教職員ストレスチェック	52,107 円	
教職員健康診断	3,412,937 円	

上記の評価と課題等

児童生徒の健康維持、疾病の早期発見のため、定期健診、各種検査を実施しました。検査結果を基に、学校では必要な児童生徒の家庭に対してかかりつけ医等への受診を勧める「勧奨通知」を出しています。

例年同様、学校や関係団体（医師会・歯科医師会・薬剤師会・検査機関等）と連携を取りながら円滑に健診・検査を行うことができましたが、今後、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、健診の際の感染予防対策についての徹底が求められています。

健康診断用の機器について、老朽化が進んでいるものは、計画的な更新を進める必要があります。

令和2年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育総務係、学校教育係、学校庶務担当

決算書 ページ	200
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110075	小学校総務管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
276,460,000	260,020,174	0	16,439,826	94.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
124,828		公共施設目的外使用料	80,000		
		小学校公衆電話料	2,610		
		その他雑入(学校教育課)	42,218		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

報償費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等学校別に予算を編成した方が執行管理上効率的と思われる事業費については各学校別予算とし、一括管理した方が効率的と考えられる事業費について、総務管理費として管理しました。

1 学校事務員・学校庁務員・図書館司書の配置

小学校に市費職員として事務員・庁務員・学校図書館司書各1人(非常勤職員)を配置し、学校運営の円滑化を図っています。(事務員については、1校配置なし) 58,122,009円

2 市内小学校の児童数等(R1.5.1現在 クラス数には特別支援学級数を含む)()内30年度

学校名	児童数	クラス数	学校名	児童数	クラス数
豊科南小学校	663(661)	26(26)	穂高西小学校	413(439)	18(18)
豊科北小学校	538(534)	23(22)	三郷小学校	941(967)	37(38)
豊科東小学校	176(191)	9(9)	堀金小学校	506(528)	20(20)
穂高南小学校	587(593)	24(23)	明南小学校	219(238)	11(12)
穂高北小学校	682(706)	27(28)	明北小学校	108(115)	8(8)
			合計	4,833(4,972)	203(204)

3 主な委託事業

業務名	決算額	内容等
学校システム管理委託	3,522,976円	ウィルス対策・セキュリティ設定、ソフトウェアライセンス更新、サーバ保守等
学校施設保守業務等	14,299,834円	警備業務、自家用電気工作物保安、プール施設点検、消防用設備点検、防火設備点検、地下タンク保守、エレベータ保守、FFストーブ他

4 学校ICT事業の推進

○教育用(パソコン教室)及び校務用パソコン等のリース 30,159,270円

※令和元年度豊科・三郷地域更新

○デジタル教科書(国語・算数・地図帳・英語)の購入 11,785,400円

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110075	小学校総務管理費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 5 災害共済給付掛金 4,487,125 円
 児童の「学校の管理下」（登下校を含む）における災害等の対策として、日本スポーツ振興センターの災害給付制度に加入しています。

加入者数	共済掛金	災害発生件数	給付件数	給付額
4,833 人	4,487,125 円	350 件	531 件	2,851,070 円

- 6 学校用地の賃借 4,578,199 円
 学校運営のために必要な学校用地及び駐車場・スクールバス停用地の借用

- 7 管理備品等の購入 6,609,258 円
 石油温風暖房機、印刷機、消火栓ホース等の更新

- 8 市内 10 小学校
 各小学校には、実情に応じた予算を配当し、執行を行いました。

節名称	決算額	主な内容
08 報償費	1,321,962 円	講師謝礼他
11 需用費	90,767,001 円	学校管理用消耗品、燃料費、施設修繕、光熱水費、印刷製本、物品修繕他
12 役務費	6,993,448 円	通信運搬費、マット等のレンタル、楽器調整、庭木の剪定、クリーニング他
13 委託料	4,874,415 円	粗大ごみ処理、芝生管理
14 使用料及び賃借料	2,016,066 円	コピー機使用料、学校田等賃借料
18 備品購入費	11,898,875 円	児童用机椅子、会議用テーブル、身長計、ポスタープリンター他
19 負担金及び補助金	3,710 円	水利組合
合計	117,875,477 円	※10 小学校の総額

上記の評価と課題等

学校運営に必要な経費を計上・支出することで学校生活や学習活動を支える条件整備など、きめ細やかな対応を心がけました。

児童数については、全体として引き続き減少傾向（H30：4,972 人、R01：4,833 人 △139 人）ですが、地域により増加に転じているなど、差が生じています。

今後も必要な事業について、学校の状況を把握しながら推進する必要があります。

文部科学省により GIGA スクール構想が示され、全国的に ICT 導入・推進の方針が強く出されており、安曇野市としても機器の整備及び活用の推進を図っていく必要があります。

令和2年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校教育係、学校庶務担当

決算書 ページ	202
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110130	小学校教育振興費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
156,868,000	153,823,564	0	3,044,436	98.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳			
13,696,000	要保護児童生徒援助費補助金	10,000	理科教育設備整備費補助金	856,000
	特別支援教育就学奨励費補助金	2,395,000	ふるさと寄附金	10,000,000
	被災児童生徒就学等支援事業補助金	185,000	指定寄附金	250,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 要保護・準要保護児童生徒就学援助費 39,891,569円
 経済的理由によって就学が困難と認められる児童に対して就学援助費を支給しました。
 対象経費：学用品費、新入学児童生徒学用品費、学校給食費等
 (支給実績)

要保護児童		準要保護児童		合計	
1人	21,670円	502人	39,869,899円	503人	39,891,569円

※要保護児童の国庫補助対象経費：修学旅行費（国庫補助率：対象経費の1/2）

※準要保護のうち被災児童 3人、支給額 185,210円（県補助率10/10）

- 2 特別支援教育就学援助費 対象児童数：123人 支給額：5,296,030円
 特別支援学級に就学する児童の保護者に対して、就学援助費を支給。
 対象経費：学用品費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費等
 ※国庫補助率：対象経費の1/2

- 3 英語教育の推進

A L T及び日本人外国語教育コーディネーターを配置する事により、外国語教育の推進を図っています。

A L Tの配置 (うち2名はコーディネーターの代替として短期配置)	6人	22,022,217円
外国語教育コーディネーターの配置	3人	6,219,013円

- 4 小学校教科用指導書等購入事業

○教科書の採択に伴う教師用の教科用図書と指導書の購入（全教科分） 39,231,823円

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110130	小学校教育振興費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

5 市内10小学校

学校に必要な教材用消耗品、教材備品、児童用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

節名称	決算額	主な内容
11 需用費	14,850,572 円	教育事業を進めるために必要な消耗品
18 備品購入費（教材）	8,366,577 円	吹奏楽等楽器、理科振興備品、ミシン、タブレット、ワイヤレスアンプ他
18 備品購入費（図書）	7,433,432 円	図書配備図書 充足率 119.2%
合計	30,650,581 円	

上記の評価と課題等

経済状況や家庭環境等に関係なく、安心して教育を受け、学校生活を送れるよう、生活困窮世帯に対し就学援助の継続は今後も重要な市の施策であり、また、東日本大震災をはじめとする大規模災害の被災児童に対する就学援助は国の施策と連動して実施していく必要があります。

要保護・準要保護児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費事業は、ともに支給対象児童数、支給額が増加しました。今後も経済的支援や、学習面・生活面における支援を必要とする家庭について、学校と連携しながら対応していきます。

令和2年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育指導室

決算書 ページ	202
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	小学校費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110185	通級指導教室事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
385,000	342,138	0	42,862	88.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 言語障がい通級指導教室「ことばの教室」、LD（Learning Disabilities：学習障がい）等通級指導教室「まなびの教室」の運営
（県による設置：穂高北小学校内）

通常の学級に在籍している比較的軽度の言語障がい・情緒障がい・発達障がい・学習障がい等を有する児童に対し、各教科等の指導は主として通常の学級で行ないつつ、個々の障がいの状態に応じた特別の指導を通級指導教室にて実施しています。

主に県配置の担当教員3名（「ことば」1名、「まなび」2名）で相談と指導にあたり、予算で非常勤の補助指導員2名（「まなび」）を配置、グループ指導の充実と、教室運営のために必要な教材を中心とした消耗品等を購入しました。

「ことばの教室」は正式通級16名の指導と相談等11名を実施。「まなびの教室」は2教室となったため、正式通級33名（個別指導27名、グループ指導8名。うち2名は個別・グループ指導どちらも実施）の指導と、54名の相談等にあたりました。主訴の克服または軽減、必要に応じて継続的な相談を実施することで、児童や保護者の安心感と自信を高めて学校・学級生活を送れるようにすることを目標に指導を行っています。

上記の評価と課題等

通級指導教室は、児童の指導だけでなく、保護者の悩みも共有することで、教室と家庭で一貫した対応を取るようにしています。それが児童の持つこだわりや障がいの克服や軽減、情緒の安定にも繋がっています。通級指導を行う児童の主訴が複合的になりつつあります。表面的には言語や行動、学力不振の問題として現れても、原因の根本は情緒や発達面などに起因することも多いため、在籍校（学級等）と、通級指導教室と、家庭と、その他の支援者の連携を推進する必要があります。

市内小学校からの相談も進めていますが、令和2年度はニーズの高い三郷小学校へLD等通級指導教室（「まなびの教室」）のサテライト教室を設置します。サテライト教室開設の効果や課題を確認しながら、通級指導を必要とする、設置校以外の小学校に在籍する児童や、在籍学級への支援の拡充を目指します。

令和2年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	202
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	小学校費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	03	学校施設整備費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110190	小学校施設維持修繕事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
52,059,000	45,198,362	5,280,000	1,580,638	86.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
30,000		建物総合損害共済金	30,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市内小学校10校について、児童の安全を確保するための修繕及び防災上の修繕を優先的に実施しました。

1 施設修繕 13,857,010円（ガラス破損など軽易なものは学校予算で対応）

主な修繕	決算額	実施校
黒板修繕	810,108円	穂高西小、三郷小
講堂雨漏り修繕	1,164,900円	穂高北小
教室床塗装修繕	1,296,000円	豊科北小
その他 51件	10,586,002円	

2 遊具点検業務の実施 475,200円

3 業務委託 4,158,238円

主な業務	決算額	内容等
草刈・剪定・駐車場誘導	575,086円	安曇野シルバー人材センター作業
豊科東小体育館有圧扇設置工事 設計業務他3件	1,020,200円	豊科東小体育館の熱中症対策のための有圧扇設置工事に伴う設計業務他
公立学校施設台帳作成業務	495,720円	台帳作成提要(文科省)に基づく

4 工事請負費 26,017,490円

主な工事	決算額	実施校
体育館有圧扇設置工事	2,376,000円	豊科東小
放送設備改修工事	3,045,600円	明北小
小プール配管改修工事	6,160,000円	豊科東小
その他 24件	14,435,890円	

5 翌年度繰越額（事故繰越） 5,280,000円

三郷小学校消火栓ポンプ入替工事（新型コロナウイルスの影響による納品の遅延のため）

上記の評価と課題等

全体的に施設の老朽化が進んでおり、施設・器具等の修繕・工事は継続して行う必要があります。

令和2年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	204
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	小学校費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	03	学校施設整備費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110195	小学校施設改修事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
605,171,000	599,986,600	0	5,184,400	99.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
275,368,000	学校施設環境改善交付金	86,068,000	公共施設整備基金繰入金	20,000,000
	学校施設改修事業（防災・減災、国土強靱化緊急対策事業）	169,300,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

災害発生時に避難所となる体育館等の天井等落下防止対策である非構造部材耐震化工事を行い、防災機能を強化しました。施設の耐久性向上を主な目的とする穂高南小学校長寿命化改良工事を平成30年度に引き続き実施しました。

1 委託業務 27,531,000円

主な業務	決算額	実施箇所
非構造部材耐震化工事監理業務委託	5,340,000円	穂高南小体育館、堀金小体育館、明北小体育館
長寿命化改良工事（ⅠⅡⅢ期）監理業務委託	8,056,800円	穂高南小昇降口棟・管理棟他
長寿命化改良工事耐力度調査業務委託	10,593,000円	豊科南小学校

2 工事請負費 572,455,600円

実施場所	決算額	主な内容
堀金小 体育館（非構造部材）	37,800,000円	吊り天井撤去、ガラス飛散防止対策、照明の耐震化とLED化
明北小 体育館（非構造部材）	39,009,600円	
穂高南小 体育館（非構造部材）	123,299,000円	
穂高南小 長寿命化改良工事（ⅠⅡ期）	238,750,000円	コンクリートの中性化対策他
穂高南小 長寿命化改良工事（Ⅲ期）	107,052,000円	コンクリートの中性化対策他
穂高南小 管理棟・昇降口棟躯体補修工事	18,691,000円	クラック補修他
明北小 外倉庫改築工事	7,854,000円	外倉庫の改築

上記の評価と課題等

体育館等の非構造部材耐震化工事については、学校の夏休みに工事が集中するなか、計画どおりに実施することができました。また、施設の長寿命化による中長期的な維持管理等に係る経費縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能の確保を目的とする穂高南小学校の長寿命化改良工事（平成29年度-令和元年度）に引き続き取り組みました。

令和2年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育総務係、学校教育係、学校庶務担当

決算書 ページ	204
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110205	中学校総務管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
194,150,000	178,246,634	0	15,903,366	91.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
543,699		公共施設目的外使用料	80,910		
		中学校公衆電話料	91,280		
		その他雑入(学校教育課)	371,509		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

報償費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等学校別に予算を編成した方が執行管理上効率的と思われる事業費については各学校別予算としているが、一括管理した方が効率的と考えられる事業費について、総務管理費として管理しました。

1 学校事務員・学校庁務員・図書館司書の配置

中学校に市費職員として事務員・庁務員・学校図書館司書各1人(非常勤職員)を配置し、学校運営の円滑化を図っています(事務員については、2校配置なし)。 36,955,137円

2 市内中学校の生徒数等(R1.5.1現在 クラス数には特別支援学級数を含む)()内30年度

学校名	生徒数	クラス数	学校名	生徒数	クラス数
豊科南中学校	337(362)	14(15)	三郷中学校	534(532)	21(20)
豊科北中学校	355(361)	16(16)	堀金中学校	290(289)	12(13)
穂高東中学校	469(461)	19(19)	明科中学校	204(204)	8(9)
穂高西中学校	409(418)	16(17)	合計	2,598(2,627)	106(109)

3 主な業務委託

業務名	決算額	内容等
学校システム管理	2,412,385円	ウイルス対策・セキュリティ設定、ソフトウェアライセンス更新、サーバ保守等
学校施設保守業務等	11,238,087円	警備業務、自家用電気工作物保安、プール施設点検、消防用設備点検、防火設備点検、地下タンク保守、エレベータ保守、FFストーブ他

4 学校ICT事業の推進

教育用(パソコン教室)及び校務用パソコン等(借上料) 22,779,372円

※ 令和元年度豊科・三郷地域更新

電子黒板(126台)(借上料) 12,336,624円

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110205	中学校総務管理費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 5 災害共済給付掛金 2,406,570 円
生徒の「学校の管理下」（登下校を含む）における災害等の対策として、日本スポーツ振興センターの災害給付制度に加入しています。

加入者数	共済掛金	災害発生件数	給付件数	給付額
2,598 人	2,406,570 円	337 件	580 件	4,724,653 円

- 6 学校用地の賃借 1,771,646 円
学校運営のために必要な学校用地及び駐車場の借用

- 7 管理備品等の購入 4,848,782 円
石油温風暖房機、印刷機、消火栓ホース等

- 8 市内7中学校
各中学校には、実情に応じた予算を配当し、執行を行いました。

節名称	決算額	主な内容
08 報償費	643,508 円	講師謝礼他
11 需用費	60,434,978 円	学校管理用消耗品、燃料費、施設修繕、光熱水費、印刷製本、物品修繕他
12 役務費	5,937,652 円	通信運搬費、マット等のレンタル、楽器調整、庭木の剪定、クリーニング他
13 委託料	2,131,661 円	粗大ごみ処理、芝生管理
14 使用料及び賃借料	901,896 円	コピー機使用料、学校田等賃借料
18 備品購入費	4,097,036 円	美術室用机椅子、会議用テーブル、裁断機、紙折り機他
合計	74,146,731 円	※7 中学校の総額

上記の評価と課題等

学校運営に必要な経費を計上・支出することで学校生活や学習活動を支える条件整備など、きめ細やかな対応を心がけました。

生徒数は、全体として引き続き減少傾向(H30:2,627人、R01:2,598人 △29人)ですが、横ばいまたは増加の地域もあり差が生じています。

今後も必要な事業について、学校の状況を把握しながら推進する必要があります。

文部科学省により GIGA スクール構想が示され、全国的に ICT 導入・推進の方針が強く出されており、安曇野市としても機器の整備及び活用の推進を図っていく必要があります。

令和2年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校教育係、学校庶務担当

決算書 ページ	206
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110245	中学校教育振興費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
121,319,000	119,755,084	0	1,563,916	98.7%	
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額	
1,578,600	左記の内訳	要保護児童生徒援助費補助金	28,000	理科教育設備整備費補助金	393,000
		特別支援教育就学奨励費補助金	2,091,000	青少年育成基金繰入金	2,000,000
		被災児童生徒就学等支援事業補助金	592,000	ふるさと寄附金	10,000,000
				指定寄附金	682,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 要保護・準要保護児童生徒就学援助費 39,640,673 円
 経済的理由によって就学が困難と認められる生徒に対して就学援助費を支給しました。
 対象経費：学用品費、新入学児童生徒学用品費、学校給食費等
 (支給実績)

要保護生徒		準要保護生徒		合計	
1人	55,947円	319人	39,584,726円	320人	39,640,673円

- ※要保護生徒の国庫補助対象経費：修学旅行費（国庫補助率：対象経費の1/2）
 ※準要保護のうち被災生徒 5人、支給額 610,320円（県補助率10/10）

- 2 特別支援教育就学援助費 対象生徒数：72人 支給額：4,900,835円
 特別支援学級に就学する生徒の保護者に対して、就学援助費を支給しました。
 対象経費：学用品費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費等
 ※国庫補助率：対象経費の1/2

- 3 英語教育の推進
 市内中学校7校にALTを配置するほか、各校で英会話の課外授業を実施する事により、
 外国語教育の推進を図っています。

ALTの配置	7人(各校1名)	33,911,110円
英語課外授業の実施	77人(各校参加生徒数合計)	1,356,444円

- 4 中学校教科用指導書等購入事業
 ○新学習指導要領実施に伴う移行措置に対応した補助教材用指導書の購入 63,140円
 令和2年度は教科書の採択があるため新しい教師用の教科用図書と指導書の購入を予定

主要な施策（事務事業）の成果の概要						
予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110245	中学校教育振興費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

5 市内7中学校

学校で必要な教材用消耗品、教材備品、児童用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

節名称	決算額	主な内容
11 需要費	16,054,884 円	教育事業を進めるために必要な消耗品
18 備品購入費（教材）	6,069,408 円	吹奏楽等楽器、理科振興備品、ミシン、身長体重計、タブレット、世界地図他
18 備品購入費（図書）	8,341,360 円	図書配備図書 充足率 108.2%
合計	30,465,652 円	

6 中学生海外ホームステイ交流派遣事業 2,692,289 円

中学生が海外のホームステイの体験を通じて、異なる文化、英会話の基礎を学び、グローバル化が急速に進む現代社会において、すぐれた国際感覚とコミュニケーション力により、活躍できる人材を育成することを目的としています。

令和元年度は渡航時期が新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大時期であったため、渡航中止の決定を致しました。

当初派遣計画（※2/27 中止決定）

派遣期間：令和2年3月21日（土）から3月30日（月）までの10日間

派遣先：オーストラリア メルボルン市

派遣人数：16人（中学生14人・引率者2人）他に随行2人

事前学習：オリエンテーション2回、英会話レッスン6回（事前学習のみ実施済）

上記の評価と課題等

経済状況や家庭環境等に関係なく、安心して教育を受け、学校生活を送れるよう、生活困窮世帯に対する就学援助の継続は今後も重要な市の施策であり、また、東日本大震災をはじめとする大規模災害の被災生徒に対する就学援助は国の施策と連動して実施していく必要があります。

就学援助のうち、要保護・準要保護児童生徒就学援助費は、生徒数・支給額ともに昨年度からわずかに減少、特別支援教育就学奨励費は、昨年度と比べて増加しています。今後も学校長等と連携しながら対応していきます。

中学生海外ホームステイ交流派遣事業は6回目となり、14名の定員に対し56名の応募がありました。参加生徒は2回のオリエンテーションと6回の英会話レッスンに取り組んできました。今回、新型コロナウイルス感染症の影響で中止としました。

学校別の教育振興費消耗品及び備品購入費は、基本額・人数割・クラス割により予算額を算出し配当しています。また、図書購入費は充足率を基に予算額を算出して配当しています。

配当された予算内で必要な教材や備品等を購入していますが、高額な備品（楽器など）で老朽化が著しいものについては、学校とヒアリングを行いながら計画的に購入しています。

令和2年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育指導室

決算書 ページ	206
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110250	中学校通級指導教室事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
138,000	135,954	0	2,046	98.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 LD (Learning Disabilities : 学習障がい) 等通級指導教室「まなびの教室」の運営 (県による設置：穂高東中学校内)

通常の学級に在籍している比較的軽度の情緒障がい・発達障がい・学習障がい等を有する生徒に対し、各教科等の指導は主として通常の学級で行ないつつ、個々の障がいの状態に応じた特別の指導を通級指導教室にて実施しています。

県から担当教員1人が配置され、相談や通級指導にあたりました。予算では教室運営のために必要な教材を中心とした消耗品を購入しました。

本年度は設置2年目のため、小学校でLD等通級指導教室に通級していた児童の中でも、継続的な通級指導を要する子どもの丁寧な引き継ぎと指導を実施しました。

正式通級12名の他に、6中学校で巡回相談を行い、在籍する学級あるいは学校全体でできる支援や環境調整について相談と助言にあたり、生徒の安心感を高めるための学級づくりを目標に活動しました。

上記の評価と課題等

通級指導を受けることが望ましい生徒については、通級指導教室設置校の担当者と在籍校、本人・保護者との面談や授業参観を行い、通級指導教室で何を学び、目標とするのかを明確にした上で指導に繋げることができました。

今後は、通級指導教室担当教員が他校における指導をしやすいよう県と協議しながら、市内中学校全体への巡回相談を実施していきます。

通級での指導と、在籍校・在籍学級内や家庭での支援、環境調整、指導とを併せて、学んだことをどの状況でも活かすことができるようにして、支援者の連携を推進することが必要です。

令和2年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	206
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	03	中学校費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	03	学校施設整備費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110285	中学校施設維持修繕事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
31,713,000	30,370,831	0	1,342,169	95.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市内中学校7校について、生徒の安全を確保するための修繕及び防災上の修繕を優先的に実施しました。

1 施設修繕 8,911,814円（ガラス破損など軽易なものは学校予算対応）

主な修繕	決算額	実施校
体育館渡り廊下樋修繕	1,034,640円	堀金中
教室床修繕	1,296,000円	豊科南中
第2音楽室エアコン修繕	318,600円	豊科北中
その他 44件	6,262,574円	

2 委託業務 2,626,318円

主な業務	決算額	内容等
草刈・剪定作業	392,758円	安曇野シルバー人材センター作業
豊科北中受水槽ポンプ更新工事設計業務他5件	1,620,000円	工事設計監理業務
その他4件	613,560円	

3 工事 18,374,912円

主な工事	決算額	実施校
校内電話設備改修工事	3,132,000円	穂高西中
管理棟廊下・第2相談室床改修工事	1,252,800円	三郷中
校内電話設備改修工事	1,188,000円	堀金中
その他 20件	12,802,112円	

上記の評価と課題等

全体的に施設の老朽化が進んでおり、施設・器具等の修繕・工事は継続して行う必要があります。

令和2年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	206
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	中学校費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	03	学校施設整備費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110290	中学校施設改修事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①		
2,146,000	1,309,000	0	837,000	61.0%		
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額	
0						

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安全安心な学校施設を確保するために目視で確認できないコンクリートブロックの内部調査を中学校2校実施しました。
災害発生時に避難所となる体育館の防災機能を強化のため、ガラス飛散防止対策工事の設計を行いました。

- 1 安曇野市小中学校コンクリートブロック塀等内部調査及び耐震診断業務 1,144,000円

委託場所	決算額	実施箇所
調査業務	1,144,000円	豊科南中学校 渡り廊下 穂高東中学校 渡り廊下

- 2 豊科北中学校 体育館ガラス飛散防止対策工事設計業務 165,000円

委託業務	決算額	実施箇所
工事設計業務	165,000円	豊科北中学校 体育館

上記の評価と課題等

豊科南中学校及び穂高東中学校のコンクリートブロックを一級建築士による破壊検査等により内部調査を実施し、改修計画を策定しました。
建築基準法改正前の旧耐震基準で建築された建物の耐震化は完了し、豊科北中学校体育館のガラス飛散防止工事以外の体育館の非構造部材の耐震化工事は完了しました。
今後は、本年度策定した「安曇野市学校施設長寿命化計画」に基づき、劣化度に応じた改修を実施します。

令和2年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	208
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	03	中学校費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	03	学校施設整備費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110292	中学校冷房設備等整備事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
583,880,000	11,395,000	571,780,000	705,000	2.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
583,091,000		ふるさと寄付基金繰入金	486,795,000		
		学校施設環境改善交付金	96,296,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 中学校冷房設備等整備工事 583,175,000 円

(1) 委託料 22,065,000 円

委託業務	決算額	実施箇所
実施設計業務	11,395,000 円	中学校 7 校

※監理業務（中学校 7 校）10,670,000 円は令和 2 年度へ明許繰越。

(2) 工事請負費 561,110,000 円

エアコン設置工事費（中学校 7 校）561,110,000 円は令和 2 年度へ明許繰越。

上記の評価と課題等

生徒が意欲を持って学べる環境整備と、近年の平均気温の上昇による夏季の熱中症予防など生徒の健康面への配慮のため、令和元年度に市内中学校 7 校の普通教室等にエアコンを整備するための設計が完了しました。

なお、エアコン設置工事については翌年度へ繰越し、令和 2 年度中に完了する予定です。

令和2年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	204
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	小学校費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	03	学校施設整備費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0190100	【明許】小学校冷房設備等整備事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
936,815,000	708,767,600	0	228,047,400	75.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
708,767,600		ふるさと寄付基金繰入金	575,173,600		
		ブロック塀・冷房設備対応臨時特例金	133,594,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 小学校冷房設備等整備工事（繰越明許） 708,767,600円

(1) 委託料 11,000,000円

委託業務	決算額	実施箇所
工事監理業務	11,000,000円	小学校10校

※設計業務（小学校10校）18,600,000円は平成30年度に実施済。

(2) 工事請負費 697,767,600円

実施場所	決算額	主な内容
小学校10校	697,767,600円	エアコン設置工、受電設備改修工他

上記の評価と課題等

児童が意欲を持って学べる環境整備と、近年の平均気温の上昇による夏季の熱中症予防など児童の健康面への配慮のため、市内小学校10校の普通教室等(213教室)にエアコンを整備しました。

令和2年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	106
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	02	児童館費		基本施策	青少年の健全育成
	事業	0103260	児童館運営費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
212,764,000	212,709,023	0	54,977	100.0	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
75,662,000		児童クラブ負担金	43,794,000	子ども子育て支援交付金(県)	14,882,000
		児童クラブ負担金滞納繰越分	7,000		
		子ども子育て支援交付金(国)	16,979,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

社会福祉法人安曇野市社会福祉協議会に指定管理委託を行い、市内9児童館における子育て支援事業、子育て相談事業、地域ふれあい事業、青少年育成事業等、各児童館の特色を生かした事業及び児童クラブ事業が実施されました。【決算額 212,709,023円】

- 1 指定管理委託料 9館計 203,787,000円（児童クラブ分を含む）
- 2 児童館事業
 - (1) 子育て支援事業 「キッズパーク」、「みんなあつまれ」、「お下がり会」
 - (2) 子育て相談事業 「育児相談」、「子育て勉強会」
 - (3) 地域ふれあい事業 「ふれあい農園」、「地域ボランティア」「児童館祭り」
 - (4) 青少年育成事業 「チャレンジタイム」、「お楽しみ企画」
 - (5) 来館者数 83,761人（児童クラブ利用者を除く。H30実績 88,205人）
 - (6) その他 豊科中央児童館図書室、穂高西部児童館プレイルーム、事務室にエアコンを、穂高北小児童クラブに網戸を設置しました。
- 3 児童クラブ事業 「放課後児童クラブ」、「障がい児長期休業中児童クラブ」

計11か所（穂高西小分室、三郷小空き教室含む）

 - (1) 児童クラブ定員 通年 702人、長期 375人、合計1,077人
 - (2) 児童クラブ登録数 通年 612人、長期 411人、合計1,023人（最多時）
 - (3) 延べ利用者数 106,697人（H30実績 109,979人）
- 4 その他 新型コロナウイルス感染拡大防止による小学校休業に対応し、3月5日（木）～18日（水）の間、午前7時30分から児童クラブを開設。児童館（自由来館）は、3月5日（木）～31日（火）を休館とした。

上記の評価と課題等

- ・増加する児童クラブの利用ニーズと5、6年生までの拡大や利用要件緩和の要望に対し、今後の小学校ごとの児童数の推計を基に、余裕教室の活用や小学校近隣施設での児童クラブ開設の可能性を見極めながら施設整備を進めていく必要があります。
- ・あわせて、指定管理者における放課後児童支援員等の増員を進めていく必要があります。
- ・子育て支援サービスの提供と、より一層の充実を図るため、今後も指定管理者との協議を密にしていきます。
- ・3月の小学校休業に伴う児童クラブでは、教育部職員も早朝、夕方の児童の支援にあたり、支障なく児童クラブ開設をすることができました。

令和2年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	106
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	02	児童館費		基本施策	青少年の健全育成
	事業	0103270	児童館整備事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
429,000	323,280	0	105,720	75.4	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 (新) 穂高北部児童館の候補地の不動産鑑定を実施するなどして、地権者との交渉を進めています。
- 2 安曇野市児童館建設検討委員会（穂高地域）を開催し、新たな児童館に求められる役割や規模、機能等について報告書にまとめていただきました。
 - (1) 委員構成
 - ・ 民生児童委員 … 1名
 - ・ 地区等の代表 … 1名
 - ・ 保育園児又は認定子ども園児の保護者 … 3名
 - ・ 児童生徒の保護者 … 2名
 - ・ 学識経験者 … 2名
 - ・ 教育関係者 … 1名
 - ・ 行政関係者 … 1名

合計 11名
 - (2) 検討の経過
 - ・ 検討会開催 … 3回
 - ・ 書面による意見集約 … 2回
 - ・ 意見集約を受け、会長、事務局による協議 … 1回
- 3 事業規模
 - ・ 厚生労働省の児童館ガイドラインに定める設備（集会室、遊戯室、図書室、相談室、便所、事務室）のほか、児童クラブ室を加え 700㎡以下とする。
 - ・ 総事業費 約 374,000千円

上記の評価と課題等

- ・ 利用者にとってより良い施設とするため、児童館建設検討報告書を基に設計者や指定管理者、小学校等と協議を深めていきます。
- ・ 用地取得においては、土地収用法の事業認定を受ける必要があるため、県担当課と十分調整を図りながら手続きを進めます。

令和2年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	210
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い 人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110305	社会教育総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
312,206,000	310,929,315	0	1,276,685	99.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

社会教育の推進を図り、活力ある人づくり地域づくりに資するため、次の事業を行いました。

1 社会教育委員

社会教育法に基づき、社会教育に関するあらゆる面において指導・助言等を頂くため社会教育委員 11 人を置き、社会教育委員の会議の開催、県・中信地区の各種事業に参加しました。

事業名	内容	時期
(1)安曇野市社会教育委員の会議	社会教育に関する事業計画及び事業報告等について協議	5月 11月
(2)中信地区社会教育委員連絡協議会総会及び研修会	総会：事業報告及び事業計画について承認 研修会：松本版コミュニティスクールへの提言	5月
(3)長野県社会教育委員連絡協議会総会及び講演会	総会：事業報告及び事業計画について承認 講演会：「令和へ引き継ぐ社会教育」	6月
(4)中信地区社会教育委員連絡協議会秋の研修会	事例発表：休校日食べて遊べる居場所づくり 他 現地視察：山形村清水寺	10月
(5)関東甲信越静社会教育研究大会兼長野県社会教育研究大会	意見交換会、事例発表等 場所：埼玉県川越市	11月
(6)中信地区社会教育委員連絡協議会安曇野市ブロック研修	講演「これからの時代を生きる子どもたちには地域の大人が必要」、意見交換会	11月

2 生涯学習推進計画

平成 30 年 3 月に策定された第 2 次生涯学習推進計画（平成 30 年度～令和 9 年度）は、「ふるさと安曇野をまるごと学びの場にして生きる」を基本理念に学習機会の充実と学習成果の活用に関する 65 の施策項目が掲げられています。

本計画の推進にあたり、生涯学習推進市民会議を開催し、平成 30 年度重点項目の進捗状況を確認し、その効果の評価及び検証を行うとともに、令和元年度の重点項目として生涯学習情報の発行や芸術公演・講習会の開催、青少年体験事業の実施等 22 項目を掲げ、施策指標及び成果指標を設定し、各施策の推進に取り組みました。

上記の評価と課題等

- ・社会教育委員の会議において、生涯学習課及び各地域課、文化課所管の事業報告や事業計画について協議するとともに、成人式の今後の方向性についてご意見をいただきました。
- ・第 2 次生涯学習推進計画は、65 施策項目の中から年度ごとに重点項目を決め、施策指標・成果指標に参加者アンケートによる満足度や各種事業への参加者数等の具体的な数値を設定することで、効果的かつ効率的に推進することができました。

令和2年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	210
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い 人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110308	生涯学習推進費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,176,000	2,801,301	0	374,699	88.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市生涯学習推進計画に基づき、健康で豊かな生涯学習社会の実現に向け各種事業に取り組みました。

1 生涯学習講座実施事業

(1) 市民大学講座 特別編

期日：6月15日（土） 会場：豊科公民館大ホール

演題：日本人を幸せにする経済学 講師：森永 卓郎さん（経済アナリスト）

受講者数：334人

(2) 市民大学講座 信州大学編（全6回）

信州大学との連携協定により同大学の協力をいただき講座を開催しました。

受講者数：延べ506人

(3) 安曇野アカデミー（全5回）

安曇野市の歴史や文化、伝統など郷土について学ぶための講座を開催しました。

今年度は「歴史の道」をテーマに千国道や善光寺街道等の古道や宿場等について学び、5回目のフィールドワークで実際に現地を訪れ見て触れて学びました。 受講者数：延べ401人

(4) 学校開放講座（9講座 53回）

市内の高等学校の協力により、学校施設を会場に教員や生徒が講師となり農業体験や日商簿記検定対策講座等さまざまな講座を開催しました。

受講者数：延べ572人

(5) 日本語教室（原則毎週1回、4地域で実施）

市内在住の外国人を対象とした日本語教室を市民ボランティアの協力により実施しました。

受講者数：年間延べ1,278人

(6) 日本語教室ボランティア講習会（全2回）

日本語教室のボランティアスタッフを対象に日本語指導のスキルを学ぶための講習会を開催しました。

受講者数：延べ19人

2 社会教育団体支援事業

各地域芸術文化協会等社会教育団体の運営支援として、1,232,955円の補助金を交付しました。

上記の評価と課題等

- 市民ニーズや時代の潮流に即した講座を開催することで、受講者数が大幅に増え、受講者アンケートでも高い満足度を得られました。また、市民大学講座信州大学編では幅広いテーマで企画したことで若年層の参加も見られました。

令和2年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	220
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	05	社会教育費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	03	人権教育推進費		基本施策	人権の尊重
	事業	0110365	人権教育推進事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
6,820,000	5,438,672	0	1,381,328	79.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
70,000		人権教育促進事業補助金	70,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市人権教育・啓発推進計画（平成19年3月制定）に基づき、人権教育の推進に向けて全市的に啓発事業に取り組むとともに、各地域の人権教育推進協議会等と地区公民館での取り組みを推進しました。

1 人権教育推進事業

(1) 人権教育推進委員会及び人権教育指導員

人権教育推進委員会及び人権教育指導員合同会議や5地域人権教育推進協議会を開催し、事業計画及び事業報告について協議しました。また、会議と合わせて研修会を開催し、人権に対する理解を深めていただくことができました。

(2) 企業人権教育推進協議会

35企業61事業所（令和2年3月現在）が加入しています。総会、理事会に加え、年2回の啓発講演会を実施し、職場におけるハラスメントやサイバー犯罪等の現状と対策について学びました。

(3) 2分の1成人記念 人権・平和特別授業

市内の小学校4年生の児童が一堂に会し、児童同士の絆を深めるとともに安曇野市に対する郷土愛を育むことを目的に人権・平和特別授業～kizuki～を開催しました。

期日：10月1日（火） 会場：豊科公民館大ホール

内容：市歌斉唱、中学生による人権事例発表、ミュージカル鑑賞「オズの魔法使い」

参加児童数：781人

(4) 人権尊重作文集

人権尊重の意識を深めるため、次代を担う小中学生（小学3年生～中学3年生）を対象に人権尊重作文を募集し、選考された作文により人権尊重作文集～kiseki～を作成しました。作文集は小中学校や人権教育推進委員・指導員に配布し、人権学習・研修の資料として活用しました。

2 人権集会所整備事業

公共施設再配置計画に基づき、市内4カ所の人権教育集会所のうち、豊科解放館は廃止し、他の3カ所については譲渡又は廃止に向けて関係団体や地元地区と協議を行いました。

上記の評価と課題等

- 人権・平和特別授業は、中学生の人権事例発表を通して命の尊さや人権を守ることの大切さを学び人権に対する意識を高めることができましたが、より一層児童同士の絆を深めるという観点から内容を検討していきたいと考えております。
- 豊科解放館は、公共施設再配置計画に基づき廃止しました。今後、他の人権教育集会所の譲渡又は廃止にあたり、関係団体及び地元地区の意見や要望を十分に考慮したうえで慎重に進めます。

令和2年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	222
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	04	青少年健全育成費		基本施策	青少年の健全育成
	事業	0110370	青少年健全育成費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
24,090,000	22,922,633	0	1,167,367	95.2	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
5,148		青少年育成基金利子	5,148		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 成人式実施事業
 - 期 日 令和2年1月12日
 - 対象者 1,103人
 - 参加者 797人（出席率72.3%）
 - その他 記念品としてフォトフレームと記念写真を贈り、式典後、中学生時代のフォトムービーを鑑賞しながら交流会を開催。
- 青少年育成環境整備事務
 - 街頭巡回 5地域で2回ずつ長期休み中に開催（3回予定の内、1回中止）
 - 街頭啓発 7月1日（青少年の非行・被害防止全国強調月間）市内11駅 堀金認定こども園
11月1日（子ども若者育成支援強調月間）市内3駅
 - 青少年センターだより発行 14号～16号
 - 講演会 7月6日「子どものころに耳を傾ける」信州大学教育学部 茅野准教授
 - 黒沢洞合自然公園用地取得 3,507㎡
- 青少年体験事業
 - 親子体験ラボ 5回 延べ44人 ミニたたみやハーバリウムボールペン、和風など自ら考え、手を動かしてのモノづくり
 - 親子プログラミング教室 8回 延べ310人 プログラミングが日常生活の様々な場面で使われていることを学び、パソコンでプログラムを作成してみる。
 - ジュニアリーダー養成講座 2回 延べ62人 バルーンアート講座、まゆ玉づくり講座
 - 子ども体験ショー 台風19号接近に伴い中止
 - 子ども文化祭 1回 約400人 ステージ発表の部12団体、展示の部5団体
- 子ども会育成会支援事務【決算額 10,700,100円】

地域における子ども達の自主的な活動を推進させ、また、地域育成会の活動の活発化を目的に子ども会育成会活動への補助を行いました。

 - 基本補助金（平等割、均等割） 97地区育成会（4,685,800円）
 - 活性化補助金 43地区育成会（1,752,000円）
 - 安全共済会加入補助金 7,753人（1,162,800円）

上記の評価と課題等

- 令和2年度は小中学校の夏休み短縮を受け、体験事業に参加しやすくするため、講座やイベント等の内容、開催時期を調整するとともに、それらの情報提供を行っていく必要があります。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、地区子ども会育成会の活動が低調傾向ですが、ジュニアリーダー養成講座の開催や活性化補助金の交付により、引続き活動の支援を行っていきます。

令和2年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	222
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	04	青少年健全育成費		基本施策	青少年の健全育成
	事業	0110375	放課後・家庭教育推進費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
6,167,000	5,800,221	0	366,779	94.1	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,634,000		放課後子どもプラン補助金	1,634,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 放課後子ども教室推進事業【決算額 5,800,221円】

放課後の児童の安全、安心な居場所として、また異年齢、異世代間交流を図り、様々な体験や遊びを通じ、地域の大人の見守りの中で思い切り遊ぶ機会を確保するため、10小学校の施設を利用して、放課後子ども教室「わいわいランド」を開催しました。

学校名	コーディネーター	教育活動サポーター	登録児童数	開催日数	延べ出席人数
豊科南	3	12	114	22	2,141
豊科北	3	10	90	21	1,732
豊科東	2	11	35	23	729
穂高南	2	19	103	6	478
穂高北	2	26	151	19	2,333
穂高西	2	17	109	27	2,630
三郷	2	15	125	27	1,965
堀金	3	14	160	26	3,686
明南	2	17	68	27	1,490
明北	2	17	56	27	1,423
合計	23	158	1,011	225	18,607
参考(H30)	23	138	1,026	262	21,957

※穂高南小は体育館の非構造部材耐震化工事のため、1月開始。

上記の評価と課題等

- 水曜日のクラブ活動により高学年の参加が困難な学校もありますが、地域ごとにミニ運動会やサッカー教室、囲碁教室等の講座、また自由遊び中心など特色ある活動を進めることができました。
- コーディネーター、サポーターの固定化、高齢化傾向があるため、保護者世代の参加を進めた結果、令和元年度は20人の増となりました。
- 放課後子ども教室は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため2月26日で活動終了とし、3月に予定された活動ができなかった学校が6校ありました。（豊科南、穂高南、穂高北、穂高西、三郷、堀金小）

令和2年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	222
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い 人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110380	中央公民館事業費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
53,129,000	52,217,784	0	911,216	98.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
30,825,000		地域振興基金繰入金	30,825,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市公民館の理念の下、5地域の公民館と連携を取り全市的な公民館事業を計画し事業展開を図りました。

- 1 公民館運営審議会
安曇野市公民館条例に基づき公民館の各種事業への指導・助言をいただくため、公民館運営審議会（委員13人）を年2回開催し、事業計画及び事業報告等について協議しました。
- 2 第13回安曇野市公民館大会
期日：5月19日（日） 会場：豊科公民館大ホール
内容：公民館活動功労者表彰 1団体、地区公民館報表彰 最優秀賞1点・優秀賞2点
事例発表 下鳥羽地区公民館
講演会「出会い、学び、地域を拓く」 講師 向井 健さん 参加者数：307人
- 3 公民館報
市民5人の編集委員の参加により、地域で活躍しているリーダーやグループ、地区公民館の活動紹介などの記事を掲載し年6回発行しました。
- 4 第9回安曇野市総合芸術展
期間：3月11日（水）～19日（木） 会場：豊科交流学習センター「きぼう」
展示作品数：115点（絵画・写真・工芸・書道・彫刻など5地域文化祭から選考）
※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月2日に中止が決定しました。
- 5 生涯学習情報
公民館や交流学習センター、体育館等の施設利用案内やリーダーバンク、団体・サークル紹介などの情報を掲載した「生涯学習情報～Link～」を年2回（春号4月、秋号10月）発行し、本庁舎や各公民館等に設置しました。（配布部数約800部）
また、市ホームページへも掲載し広く周知しました。
- 6 地区公民館支援
地区公民館活動補助金として98地区公民館を対象に30,825,000円の補助を行い、地区公民館活動を支援しました。また、地区公民館建設補助金として、等々力町区公民館15,000,000円、重柳地区公民館972,000円、狐島地区公民館1,394,557円の補助を行いました。

上記の評価と課題等

- ・生涯学習情報～Link～に施設案内の他に新たに市民サークル・団体情報を掲載することで、市民の生涯学習活動を支援することができました。
- ・毎月の公民館長会や公民館担当者会議において、5地域公民館の現状や課題を情報共有し、課題解決に向けて協議を継続していきます。

令和2年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当(豊科公民館)

決算書 ページ	224
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い 人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110385	豊科公民館管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
18,078,000	16,629,889	0	1,448,111	92.0	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
2,748,773		公民館使用料	2,673,480	公民館雑入	43,214
		公共施設目的外使用料	32,079		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 豊科公民館及びホールの修繕及び保守点検

(1)平成28年4月にリニューアル以来、年々利用者も増加してきており、利用者に気持ち良く利用していただくため、日々の清掃及び音響照明などの保守点検、施設修繕等を行いました。

2 高濃度PCBの処分

(1)高濃度PCBについては、東京本社 of J E S C O(中間貯蔵・環境安全事業株式会社)でしか取り扱わず、長野県の市町村は北海道の処理施設まで持ち込まなければなりません。

高濃度PCBの処分については、令和5年3月31日までに処分することとなっておりますが、本年度はJ E S C Oへの登録までとなりましたので、令和2年度中に処理が完了するよう準備を進めます。

3 施設利用

(1)本年度は新型コロナウイルスの感染症拡大防止策として、2月下旬より施設利用者に対し、利用自粛の協力をお願いしました。

上記の評価と課題等

- ・今後、公民館ホールの利用者が増えるよう、公民館ホールのお試し体験会やピアノリレーマラソンなどを企画し、市民にとって魅力的で利用しやすい施設として有効活用を図っていきます。
- ・高濃度PCBの処分を次年度に完了いたします。
- ・豊科公民館の管理運営については、新型コロナウイルス感染症拡大防止策の徹底を図り、利用者の方に安全・安心にご利用いただけるよう努めます。

令和2年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当(豊科公民館)

決算書 ページ	224
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い 人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110390	豊科公民館事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,580,000	4,436,421	0	143,579	96.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
12,000	公民館雑入	12,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 各種事業

- (1)文化祭の菊花展への出展を目指し、また菊作りの底辺を拡大しようと、座学とともにその生育について6回の「楽しい菊作り講座」を行いました。
- (2)その人ならではの人生経験、趣味、生き方などをお伺いし、豊かな人生や考え方の一助にしようと「出会い・ふれあい・生きがいセミナー」を開講しました。
- (3)文化祭開催の芸能発表会では、参加団体で役割分担を行い、参加者自らが主体的に携わる取り組みを図りました。

2 重点事業

本年度の重点事業として、「豊科公民館大ホール無料お試し体験事業」を開催しホール利用の促進に努めました。

- (1)1団体2時間上限で、ピアノ、オカリナ、バンド、文化琴、合唱など14団体、114人が参加し、アンケートにより貴重なご意見も聞くことができ成果が得られました。
- (2)8月と2月、年2回を計画しましたが、冬は新型コロナウイルスの関係で中止となりました。

※本年度は台風などの天候による球技大会の一部中止や運動会の中止に加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による各種事業の中止などを余儀なくされました。

上記の評価と課題等

- ・運動会や球技大会については、少子高齢化等により参加が難しい地区も出てきており、競技内容や開催時間を検討する必要があります。地区の皆さんが、親睦を深め参加しやすい大会を企画していく必要があります。
- ・公民館主催の講座、教室等については、新型コロナウイルス感染症拡大防止策に十分配慮し、開催場所、参加人員、内容等を再検討しながら進める必要があります。

令和2年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	スポーツ推進担当

決算書 ページ	232
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	06	保健体育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	01	保健体育総務費		基本施策	スポーツ活動の充実
	事業	0110440	社会体育総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
17,118,000	16,566,137	0	551,863	96.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 スポーツ推進審議会
スポーツ推進審議会を4回開催し、安曇野市体育施設使用料の減免、新総合体育館の管理運営形態について慎重に審議していただきました。
- 2 スポーツ推進委員会
スポーツ推進委員任期満了に伴い、新たに4人の方へ委嘱をしました。また、スポーツ推進委員会地域代表者会議(12人)を2回、全体会議(30人)を2回開催したほか、生涯学習課(市民スポーツ祭や体力測定等)及び公民館事業(教室・運動会等)の指導、協力などスポーツコーディネーターとしてスポーツの普及、推進に努めました。
- 3 体育協会 【補助金額 6,300,000円】
体育協会の組織強化、財務強化、競技力向上に対し支援を行いました。
(77団体：5,918人、スポーツ普及・競技力向上・健康体力づくり事業：延べ66,664人)
- 4 スポーツ少年団 【補助金額 3,622,000円】
各地域のスポーツ少年団に対し、スポーツ活動や各種スポーツ大会開催への補助を行いました。
(65団体：1,585人、各種大会・リーダー育成・指導者養成事業など)

3 安曇野市各種競技会及び発表会出場者激励金【決算額：1,092,000円】

平成29年度	平成30年度	令和元年度
107件 1,226,000円	103件 1,076,000円	114件 1,092,000円

上記の評価と課題等

- ・新総合体育館の管理運営形態については、民間のノウハウや知識を活かした教室やイベント等による効果的・効率的な施設管理及び運営が期待できる指定管理者制度の導入が望ましいとの答申を安曇野市スポーツ推進審議会よりいただきました。今後は、使用料の減免について審議していただき、決定していきます。
- ・各スポーツ団体については団体離れや集団競技から個人競技への転換により登録数が減少傾向にあります。2027年には長野国体が内々定しているため、スポーツ少年団と体育協会が連携を図り、継続したスポーツ活動ができるよう体制の強化等について関係団体と協議しながら進めていく必要があります。

令和2年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	スポーツ推進担当

決算書 ページ	232
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	06	保健体育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	01	保健体育総務費		基本施策	スポーツ活動の充実
	事業	0110445	スポーツ振興事業費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
10,208,000	9,813,995	0	394,005	96.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,253,750		スポーツ教室参加料	1,125,750		
		元気づくり支援金	128,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 スポーツ教室の開催 【決算額：5,923,089円】

(1) 子どもを対象とした主な教室（教室数：18教室 参加延べ数：9,457人）

教室名	区分	延べ参加者	参加率
①親子ウキウキ体操教室（2教室×2回）	2歳と3歳～未就園児	1,508人	79%
②わんぱくGYM教室（2教室×2回）	就園児(年中・年長)	1,054人	83%
③動きづくりの運動教室（2回）	小学生・1～3年生	312人	84%
④ファミリースポーツカフェ（7回）	主に親子	355人	100%
⑤コーディネーション幼保指導者派遣事業	就園児(年中・年長)	5,771人	—

(2) 18歳以上を対象とした主な教室（教室数：15教室 参加延べ数：1,796人）

教室名	区分	延べ参加者	参加率
①インターバル速歩講座（14回）	40歳以上	341人	91%
②ボッチャ講習会（3回）	地区単位の団体	144人	100%
③障がい者スポーツ教室（6回）	障がいの有無に関わらず	116人	100%
④サイクリング教室	18歳以上	74人	84%

※参加率・・・参加者数に対する延べ参加者数

2 有森裕子ランニングクリニックの実施 【決算額：950,000円】

信州安曇野ハーフマラソン5回を記念し、マラソン参加者、指導者123人が参加

3 市民スポーツ祭の開催 【決算額：2,500,000円】

市民スポーツ祭実行委員会を組織し、10回記念事業として内容の企画から運営を行いました。

6月30日(日)開会式、アスリート講演会、スポーツ体験等に延べ2,939人が参加

6月～12月にかけて種目別競技会（17種目）に2,136人が参加

4 市町村対抗駅伝大会・長野県縦断駅伝大会出場に伴う運営協力など 【決算額：440,906円】

上記の評価と課題等

- ・運動体力の向上や運動好きな子どもを育成するため、「跳ぶ」、「走る」、「投げる」等の基本的な身体の動きを幼少期から学ぶ機会が今まで以上に必要と考えます。
- ・スポーツ教室の参加率は上昇していますが、教室の参加のみで終了してしまう傾向や、スポーツの多様化により種目に応じた指導者が必要となるため、サークル活動への加入促進や総合型地域スポーツクラブへの加入など自主的・継続的に活動しやすい環境づくりを推進していきます。また、ボッチャなど地区単位で実施可能なスポーツの普及に努めていきます。

令和2年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	スポーツ推進担当

決算書 ページ	232
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	06	保健体育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	02	保健体育施設費		基本施策	スポーツ活動の充実
	事業	0110450	社会体育施設管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
95,602,000	92,257,480	0	3,344,520	96.5%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
19,944,447		文化公園施設使用料	1,215,620	文化公園公衆電話料	2,740
		学校施設使用料	3,985,470	社会体育施設自動販売機電気料	442,907
		社会体育施設使用料	14,295,540	社会体育施設公衆電話料	2,170

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 管理施設等					
(1) 体育館	8 施設	(2) 屋内運動場	1 施設	(3) 運動広場	13 施設
(4) 球技場	1 施設	(5) 庭球場	5 施設	(6) マレットゴルフ場	7 施設
(7) ゲートボール場	4 施設	(8) 柔剣道場	5 施設	(9) 弓道場	1 施設
(10) アーチェリー場	1 施設	(11) 学校開放施設（各小中学校体育館・校庭）			
2 指定管理（施設名）（指定管理者）（年間入場者）（委託料）					
(1) 豊科水辺公園マレットゴルフ場 及び豊科水辺マレットノース18					
		豊科マレットゴルフ協会	20,256 人	1,370,000 円	
(2) 権現宮マレットゴルフ場		穂高マレットゴルフ協会	20,753 人	2,650,000 円	
(3) 穂高立足マレットゴルフ場		立足マレットゴルフ同好会	10,000 人	1,000,000 円	
(4) 三郷黒沢マレットゴルフ場		三郷マレットゴルフ協会	10,024 人	1,390,000 円	
(5) 御宝田マレットゴルフ場		御宝田マレットゴルフクラブ	21,090 人	1,490,000 円	
3 施設整備（主なもの）					
(1) 西穂高運動場支障木剪定業務			496,800 円		
(2) 三郷黒沢マレットゴルフ場松枯れ伐採業務			486,000 円		
(3) 豊科水辺マレットゴルフ場倒木伐採伐根業務（台風19号被害）			990,000 円		
4 施設修繕（主なもの）					
(1) 三郷文化公園テニスコート人工芝部分改修修繕			1,239,700 円		
(2) 堀金総合運動場漏水修繕			399,600 円		
(3) 明科中学校（校庭）屋外分電盤修繕			1,287,000 円		
(4) 県民豊科運動広場グラウンド照明漏電修繕			169,560 円		

上記の評価と課題等

- 令和元年10月6日に発生した台風19号により、豊科水辺マレットゴルフ場で38本の倒木被害が発生し、早急な倒木処理が必要となったため、予備費を充用して対応しました。
- 施設を安全に安心して利用していただくには、大規模改修や修繕が必要となりますので、個別施設長寿命化計画を策定し、計画的に進めていきます。

令和2年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	スポーツ推進担当

決算書 ページ	234
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	06	保健体育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	02	保健体育施設費		基本施策	スポーツ活動の充実
	事業	0110455	市民プール管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
21,903,000	21,854,795	0	48,205	99.8%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 管理施設
・穂高プール

2 指定管理

- (1) 指定管理者 株式会社 フクシ・エンタープライズ
(2) 委託料 12,102,000 円
(3) 公開期間 令和元年7月13日(土)～令和元年8月25日(日)
(4) 営業日 全36日間(うち開場日数34日間、休業日数2日間)
(5) 入場者 16,284人(大人5,352人、子ども6,506人 減免4,426人)
(6) 最高入場者数 1,206人(8月11日)
(7) 利用料 4,502,130 円

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
入場者(人)	26,581	26,419	16,284
利用料(円)	4,844,200	5,881,750	4,502,130

3 施設修繕

- (1) 1号起流ポンプ修繕 1,030,536 円

上記の評価と課題等

- ・指定管理期間を3シーズン延長した1シーズン目の営業でしたが、天候不順等により昨年と比べて利用者数が大幅に減少しました(前年度比△10,135人)。
- ・施設修繕については、運営に必要な最小限の修繕(起流ポンプの修繕)を行いました。
- ・穂高プールの廃止に伴う水に親しむことができる施設については、市内2箇所(南部総合公園・かじかの里公園)を選定し、令和2年度に改修予定です。

令和2年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	スポーツ推進担当

決算書 ページ	234
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	06	保健体育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	02	保健体育施設費		基本施策	スポーツ活動の充実
	事業	0110457	社会体育施設整備費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
763,000	762,438	0	562	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
762,438	公式スポーツ施設整備 基金利子	762,438		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 公式スポーツ施設整備基金
平成27年6月に策定した安曇野市公式スポーツ施設整備計画に掲げた施設の整備を行うために設置
- 公式スポーツ施設整備基金積立金利子分
762,438円

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
積立金	100,000,000円	100,000,000円	100,000,000円	0円
積立金利子	0円	291,315円	572,438円	762,438円

上記の評価と課題等

- 公式スポーツ施設整備計画で計画した施設の整備に向けて積立を行いました。本年度は新総合体育館建設工事が本格稼働したため、利子分のみの積立となりました。
- 基金のみでは事業の実施は困難であるため、補助金、スポーツ振興くじ助成金、有利な起債等の活用を考える必要があります。

令和2年度	
部	教育部
課	文化課
係等	文化振興担当

決算書 ページ	210
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い 人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の推進
	事業	0110310	文化振興費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
113,899,000	113,006,710	0	892,290	99.2%	
特定財源の合計金額	細節名		金額	金額	
633,094	左記の内訳	博物館等における美術品取得及び特別企画展開催基金利子	45,465	ちくに生きものみらい基金繰入金	449,000
		名誉市民田淵行男顕彰基金利子	4,340		
		ちくに生きものみらい基金利子	134,289		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成29年度策定「第2次文化振興計画」（平成30～令和9年度）に掲げる諸施策の実現に向け諸事業を実施しました。諸団体への補助、協働による事業実施などを通じて、市民が多様な文化芸術に親しむ機会を創出し、豊かで潤いある市民生活の実現を目指しました。

1 芸術教育普及事業

(1) 東京藝術大学との交流事業の開催

東京藝術大学音楽学部の協力により、平成17年から実施。対象は市内全中学校（リーダーズバンド）。交流による貴重な体験は、演奏技術の向上とともに、心豊かな生徒の育成に結び付いています。合同コンサートにて、東京藝術大学音楽学部の皆さんと共に発表を行いました。

第1回：6月8日(土)・9日(日) 第2回：11月30日(土)・12月1日(日)

第3回：2月8日(土)・9日(日) 参加生徒：のべ286人、合同コンサート来場者：300人
東京藝術大学音楽学部ミニコンサート 12月1日(日)：ミニコンサート来場者：150人

(2) 能楽教室の開催 能楽を身近に体験する機会として、平成13年から市内小中学校で開催。

6月25日(火)：穂高西中学校 6月26日(水)：豊科東小学校 参加児童・生徒：470人

(3) 県文化振興事業団事業の招致 演劇「月夜のファウスト」10月4日(金)参加者：80人 企画展「シンビズム3」9月21日(土)～10月14日(月)来場者：777人

(4) 芸術教育普及事業決算額 (円)

	報償費	旅費	需用費	役務費	委託料	使用料	備品購入費
決算額	1,614,656	100,100	94,110	32,400	334,924	657,200	999,900

2 諸団体との協働事業

(1) 第20回安曇野紙ヒューキ競技大会 4月14日(日) 49人 報償費：64,656円

(2) 第15回あづみの公園早春賦音楽祭 5月4日(土) 22,600人 負担金：1,900,000円

(3) 第56回童謡まつり 5月5日(日) 450人 補助金：500,000円

(4) 第29回信州安曇野能楽鑑賞会 8月24日(土) 470人 補助金：2,100,000円

(5) 『安曇野文化』刊行 第31号～34号発行 補助金：1,900,000円

(6) 美術館博物館連携事業美術（決算額 委託料 712,684円）

ア 美術館等連携事業印刷物等作成・年間行事予定表デザイン印刷業務 委託料 174,744円

イ ギャラリートークリレー・学校ミュージアム等の実施。

文化庁の補助金を得て、市内公私立の美術館博物館で実行委員会を組織して諸事業を実施しました。市民特に児童の利用促進につなげることができました。 計1,775人

学校ミュージアム 12月17日(火)：明科中学校 12月18日(水)：明南小学校

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い 人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の推進
	事業	0110310	文化振興費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 3 財政支援団体への補助金交付
 (1) 公益財団法人安曇野文化財団運営補助 補助金：8,116,000円
 (2) 一般財団法人井口喜源治記念館運営補助 補助金：1,350,000円
- 4 資料受納・収集・整理事務
 美術資料等選定委員会の審査を経た美術作品の収集を行いました。
- 5 ちくに生きものみらい基金充当事業
 「ちくに生きものみらい基金」を活用し、子どもたちが安曇野の自然環境を学ぶ機会を創出、小中学校のクラス単位で行う自然観察会に必要となるバス代を支出した。

実施件数 13回、参加者数 7校 799人

ちくに生きものみらい基金充当事業決算額 委託料 449,000円

- 6 博物館・美術館等の管理運営

- (1) 博物館協議会

登録博物館4館及び類似施設5館の管理運営状況等について協議を行った。

第1回：5月14日(火) 第2回：10月8日(火) 第3回：3月13日(金)

- (2) 美術資料等選定委員会

豊科近代美術館・田淵行男記念館・高橋節郎記念美術館の資料収集について協議した。

2月4日(火)

- (3) 博物館等の管理運営委託（指定管理）

施設名	指定管理者	指定管理料
豊科近代美術館	公益財団法人安曇野文化財団	37,295,000円
田淵行男記念館		13,800,000円
飯沼飛行士記念館		2,132,000円
穂高陶芸会館		7,191,000円
高橋節郎記念美術館		20,802,000円

- (4) 修繕等

高橋節郎記念美術館のロビーエアコンの修繕、田淵行男記念館の館入口の橋の修繕の他、経年劣化が認められた施設の修繕を行いました。主な修繕は以下のとおりです。

施設名	修繕等内容	決算額
高橋節郎記念美術館	ロビーエアコン改修工事設計監理業務	775,200円
高橋節郎記念美術館	ロビーエアコン改修工事	6,270,000円
田淵行男記念館	館入口橋改修補強修繕	99,000円
豊科近代美術館	エレベーター用各種バッテリー交換修繕	87,120円

上記の評価と課題等

平成29年度策定「第2次文化振興計画」（平成30～令和9年度）に基づき諸事業を通じて、市民が多様な文化芸術に親しむ機会を創出することができました。文化振興の担い手である市民の自主的活動や文化的暮らしの実現に向けた様々な取組みを支援し、連携と参画を進めていきます。高橋節郎記念美術館に指定管理者制度を導入しました。

令和2年度	
部	教育部
課	文化課
係等	博物館係

決算書 ページ	212
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の推進
	事業	0110320	郷土博物館費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
25,132,000	23,381,544	0	1,750,456	93.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
773,785		郷土博物館等使用料	232,640	ちくに生きものみらい基金繰入金	358,000
		郷土博物館刊行物頒布代	107,800		
		郷土博物館雑入	75,345		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

第35回白鳥写真展のほか、明科廃寺、蚕、旅など市民の関心が高いテーマの自主企画展を計4回、開催し好評を博しました。展示セット(壁掛けタピストリー型など)を市内公共施設内に貸出すコンパクト展示は全21回、770日間開催しました。令和元年度は、7つのテーマを新たに追加することが出来ました(現在計33テーマ)。企画展に合わせ展示内容の解説を兼ねた「館だより No.19～No.21」各1,000部発行し、来館者等に配布しました。「年報H30年度版」は300部を発行し、活動記録を掲載し関係団体等に送付しました。今後の博物館事業に調査研究成果を活かすため、館長及び学芸員の論文等を記載した「紀要No.7」400部を発行し、関係機関への送付及び窓口での頒布を行いました。博物館学芸員資格取得を目指す大学生の受入も行いました。

入館利用者数 10,045人(穂高郷土資料館977人)

子ども向けの取り組みについて

ちくに生きものみらい基金による自然観察会へ協力 6小学校 児童543人

昔の暮らし体験教室(市内小学校10校10回 参加総数831人)

学校出前授業(市内小中学校17校 参加総数980人)

切り絵・藍のたたき染め・勾玉づくり等 参加児童数103人

レファレンス・その他

市民・観光客からのレファレンス対応・学習支援・博物館実習7人(8月27日～9月5日)

資料の収集・保存・調査・研究・貸出(市内各学校、各報道機関など)

上記の評価と課題等

企画展に関連した講座を展覧会に関連する講座等の関連イベントを全13回開催し、437人の方にご参加頂きました。館長や学芸員が自ら調査したことを話す講座は、スキルアップに資する機会にもなりました。その他こたつ講座7回、見学会・ワークショップ他8回、学校関連学習会30回、昔の暮らし体験教室10回、出前講座24回の全92回開催し、4,540人の参加がありました。昔の暮らし体験教室は、市内の小学校10校で実施、体験講座として楽しめる内容であるとともに、穂高郷土資料館の全面的協力と実施スタッフの協力で児童の期待に応える講座ができました。博物館友の会では一昨年立ち上がった着物リメイク部(箆笥に眠る着物のリメイク等)をはじめ、活発に活動しました。

令和2年度	
部	教育部
課	文化課
係等	文化財保護係

決算書 ページ	214
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の推進
	事業	0110325	文化財資料センター費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,144,000	3,795,441	0	348,559	91.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

文化財資料センターは、発掘調査時は調査の前線基地であり、市が所有している考古資料、歴史資料の整理を行うとともに適正な収蔵に努めています。これらの整理作業は埋蔵文化財報告書の刊行や博物館事業に繋がっています。

豊科郷土博物館で開催する企画展や新市立博物館準備室によるコンパクト展示等においても、当センター所蔵資料が活用されています。

令和元年度事業 ～考古・歴史資料の整理～

発掘・試掘調査等で出土した遺物の洗浄、注記、復元、図化等整理作業を行いました。
歴史資料・書籍等の目録作成を行いました。

上記の評価と課題等

本センターは平成24年度に改修工事を行った建物ですが、老朽化による雨漏りが見受けられ、屋根や軒天の修繕を行ってきました。強風時等の雨水の浸入に備え、今後、必要に応じて施設修繕を検討していきます。

収蔵品の大半を占める埋蔵文化財出土遺物の量は、年々増えていることから、収蔵庫も手狭になってきています。

令和2年度	
部	教育部
課	文化課
係等	博物館係

決算書 ページ	214
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の推進
	事業	0110335	貞享義民記念館事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
14,416,000	13,447,922	0	968,078	93.3%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
435,570		貞享義民記念館使用料	245,430		
		義民館刊行物等頒布代	100,150		
		義民館雑入	89,990		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

「加助の姿～時代の流れと共に～」、「三村大悟コンテンポラリーアート展」、「人権ポスターパネル展」「みんなで考える人権展」といった企画展を4回開催しました。また貞享義民の業績や郷土の歴史、民主主義の意義や人権尊重の精神を広く啓発し、教育文化の向上に資するといった貞享義民記念館の使命にふさわしい展示を募集し、出展者と貞享義民記念館の共同で行う企画公募展を全12回開催しました。

「水野氏と松本城下」「小学生のための夏季講座」「古文書歴史講座」「人権・平和を考える臨地研修」朗読会「おしゅん」など全16回の講座等を開催、計245人の参加がありました。

入館利用者数 4,653人

児童・生徒の学習利用 377人（小中学校6校）

年度初めに「貞享義民見学のしおり」を市内全小学校へ配布

教育関係団体や公民館活動などへの協力（県教育センター人権教育講座、中学校人権学習会、地区人権学習会等での講師依頼に対応、合計414人の参加）

「義民の里公園」内の樹木マップの制作、施設利用者に配布。

上記の評価と課題等

市内地区公民館等、各種団体より人権に関する館長に講演依頼があり、出前講座を行いました。書籍『貞享騒動をたずねて』は好評につき400部を増刷、順調に販売数を伸ばしています。城下町巡りと古文書講座は義民館の特色ある講座として定着してきているため、継続していく予定です。

令和2年度	
部	教育部
課	文化課
係等	文化振興担当

決算書 ページ	216
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110340	交流学習センター等管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
78,835,000	76,547,986	0	2,287,014	97.1%	
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額	
9,991,501	左記の内訳	豊科交流学習センター 使用料	1,773,035	その他教育費雑入(交流学習センター等)	325,432
		穂高交流学習センター 使用料	1,958,155	明科子どもと大人の交流学習施設利用料	961,437
		三郷交流学習センター 使用料	186,730	豊科交流学習センター施設利用料	4,434,872
		学習館使用料	351,840		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

施設の定期点検や修繕を行い、利用しやすい環境づくりに努めました。

1 交流学習センター及び学習施設利用状況

(1) 総入館者数（人）

施設名	平成30年度	令和元年度	比較
豊科交流学習センター	152,306	137,313	-14,993
穂高交流学習センター	280,344	272,352	-7,992
三郷交流学習センター	83,768	76,726	-7,042
明科子どもと大人の交流学習施設	43,135	42,596	-539

(2) 稼働率（%）

	平成30年度	令和元年度	比較
豊科交流学習センター	58.13	51.19	-6.94
穂高交流学習センター	54.84	50.40	-4.44
三郷交流学習センター	47.81	50.66	2.85
明科子どもと大人の交流学習施設	26.96	24.08	-2.88

稼働率＝年間利用単位総数／年間利用可能単位総数

2 主な内容・経費

施設修繕費	3,941,964円	(誘導灯バッテリー交換、屋外ベンチ修繕、エアコン修繕等)
光熱水費	22,446,911円	
管理委託料	27,711,693円	(清掃業務、窓口業務、消防用設備点検業務等)
工事請負費	5,280,700円	(ブロック塀解体工事、フェンス設置工事等)

上記の評価と課題等

新型コロナウイルス感染症の影響もあり入館者は前年度より約3万人減りはしたものの、4施設の入館者数は約53万人であり、大勢の方にご利用いただきました。引き続き多くの方に利用していただくため、市民の自発的な活動の場を提供するとともに、利用しやすい施設として4施設の適切かつ効果的な管理運営に努めます。

経年劣化に伴い建物や機器の不具合が発生し修繕を必要とすることがあるため、施設の劣化状況の把握や改修等の優先順位付け等の施設長寿命化計画を策定します。

令和2年度	
部	教育部
課	文化課
係等	文化振興担当

決算書 ページ	216
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110460	交流学習センター等事業費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,554,000	3,035,617	0	518,383	85.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
278,300		交流学習センター講座受講料	278,300		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

生涯学習活動の拠点として、美術や音楽などの芸術振興を図るため各種事業に取り組みました。

1 新進音楽家演奏会（決算額 973,439円）

安曇野市で活躍を希望する若手音楽家の発掘のため、公開オーディションを開催し、演奏の機会の提供と市民が身近に音楽芸術に触れられる機会を提供しました。

(1) 第9回あづみの新進音楽家公開オーディション

開催日 7月27日（土） 参加者 ジュニアの部 14組22人 一般の部 8組9人

(2) 選出者によるコンサート

ア Holiday Concert in Mirai 2019 開催日12月21日（土）出演者6組9人 入場者198人

イ 第5回あづみのジュニアクラシック（感染症拡大予防のため公開中止）

開催日 3月21日（土） 出演者7組10人 無観客にて収録（あづみ野テレビで5月2日（土）～5月8日（金）放送）

(3) 第8回までのオーディション選出者によるコンサート

ア 音楽家派遣等

図書館フェスタ親子コンサート 9月7日（土） 出演者2人、入場者160人

明科公民館地域文化祭 11月2日（土） 出演者2人、入場者50人

イ 0歳からのミニコンサート（全4回）

開催日 ①9月27日（金）、②12月4日（水）、③1月15日（水）、④3月4日（水）

入場者 ①70人、②166人、③112人、④感染症拡大予防のため中止

2 アンサンブル芸弦コンサート 11月16日（土） 来場者数94人

3 企画展「交わるアート」 10月22日（火）～11月4日（月） 来場者789人

4 熊井啓監督顕彰事業「深い河」映画上映会・熊井明子講演会

開催日 2月1日（土） 入場者 午前の部159人 午後の部167人 夜の部72人

5 「からたち日記」上映会 安曇野市ゆかりの文筆家 増田小夜氏原作による映画の上映会を企画。

開催日 3月7日（土）（感染症拡大予防のため中止）

6 ワークショップ 各交流学習センターにて実施

上記の評価と課題等

「0歳からのミニコンサート」は、乳幼児親子を対象として開催し、好評を得ることができました。企画展「交わるアート」は市内の美術館等と連携し、若手芸術家の作品を紹介する機会を創出しました。今後も市民の意識やニーズを把握し、あらゆる世代の市民が優れた芸術文化に接することができるよう、事業内容を充実していきます。

令和2年度	
部	教育部
課	文化課
係等	文化財保護係

決算書 ページ	218
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	02	文化財保護費		基本施策	芸術文化活動の推進
	事業	0110355	文化財保護費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
8,738,000	7,786,549	0	951,451	89.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
1,127,000		民俗文化財調査	1,127,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 文化財保護審議会（審議会2回 49,575円）
諮問に係る審議のほか、事業報告を行い文化財保護事業の方向性について審議しました。
- 「安曇平のお船祭り」調査（2,269,701円）
国から「記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財」の選択を受け、平成29～令和元年度の3ヶ年にわたる国庫補助事業として行っています。本年度で調査を終了し、報告書を発行することができました。
- その他の文化財調査及び保存活用事業
 - 安曇野市民家調査業務委託（信州大学工学部建築学科 496,925円）
・平成24～26年度は安曇野市の建築士会、28年度からは信州大学工学部と連携し実施をしてきた安曇野の民家調査を総括した『安曇野の民家』を発刊しました。
 - 映像史料保存活用事業（まちづくり出前講座）
・昭和30年代以降の8mmフィルムの映像資料デジタル化を行いました。（249,997円）
・平成27・29年度に制作した映画「よみがえる安曇野」「よみがえる安曇野 II」の上映会を市内の地区公民館等13ヶ所で行いました。
- 指定文化財保護のための補助事業（1,217,067円）
無形民俗文化財保存伝承事業…お船祭り、道祖神祭り他 12件（1,150,167円）
文化財防災等設置及び維持管理ほか 6件（66,900円）
- 「いわれの地」標柱等建替え工事（257,400円）
旧町村時代に建立した地域の歴史を標す標柱の建替え、説明板の設置をしました。
標柱建替え：穂高1ヶ所 明科2ヶ所 説明板：堀金1ヶ所 ほか
- 史跡等の維持管理
旧安楽寺六地藏、上原古墳、前の髪古墳、A6号墳他の除草作業等を、市民団体・地区の皆さんの協力をいただきながら実施しました。

上記の評価と課題等

各種の指定文化財の保護保存に対し、指導・助言や財政的支援（補助事業）を行いました。お船祭り・古民家等の調査が終了し、報告書を刊行することができました。今後はこれら報告書を活用し、市民の保存継承・文化財保護意識の醸成へとつなげる事業を行います。無形民俗文化財の伝承者並びに有形文化財の管理者及び管理組織の高齢化が浮き彫りになってきています。今後、長期的な視点に立った文化財保存管理方法等について検討する必要があります。

令和2年度	
部	教育部
課	文化課
係等	博物館係

決算書 ページ	218
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	02	文化財保護費		基本施策	芸術文化活動の推進
	事業	0110356	文書館費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
20,343,000	19,362,458	0	980,542	95.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
189,380		文書館刊行物頒布代	180,400		
		文書館雑入	8,980		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

「臼井吉見 その人、その言葉」「改元に見る市民生活」「あづみの？あずみの？安曇野 安曇野市の変遷を探る」の全3回の展覧会を開催し、所蔵する重要文書等を公開、史資料を残す意義を理解して頂く機会を提供することが出来ました。

また「近現代における天皇制とは～明治維新から令和に至るまで～」「安曇野文化人の系譜 あなたが案内人」「全国歴史資料保存利用機関連絡協議会全国大会公開講演会」の全3回の講演会、「年号と暦の戦国時代～甲信地方を中心に～」「学校日誌から見る天皇の代替わり」「夏休みの自由研究に活かす航空写真」「ザ！学校 安曇野編」「文書館バックヤードツアー」の全5回の講座を開催、古文書整理事業（古文書調査員）は33日実施しました。

11月14日（木）・15日（金）に安曇野市豊科公民館を会場に、第45回全史料協全国（安曇野）大会（全国歴史資料保存利用機関連絡協議会主催）が開催されました。全国から文書館業務に携わる自治体職員や、資料保存を研究している専門家など258人が集まり、大会テーマ「文書館（ぶんしょかん）をつくる～市町村が拓くアーカイブズ活動～」について意見を交換しました。14日（木）の午前中には、安曇野市文書館をはじめ、豊科郷土博物館や貞享義民記念館の施設見学がありました。

利用者数 1,494人（閲覧・講座・講演会・電話での相談・視察研修等を含む）

利用申請書件数 87件

公開点数（年度末日現在）

公文書 13,857点 地域資料 30,642点 合計 44,499点

上記の評価と課題等

第45回全史料協全国（安曇野）大会期間中は地元食材を使った弁当や土産品の販売がありました。また、地元飲食店で開催された懇親会では、三郷地域の近世文書に書かれた婚礼料理を再現し、好評を得ました。いずれも安曇野市を全国にPRする良い機会となりました。

郷土に対する理解と連帯を深め、文化の向上に寄与することを目的とし、令和2年度から文書館を拠点に安曇野市誌の編さんに着手します。

令和2年度	
部	教育部
課	文化課
係等	文化財保護係

決算書 ページ	220
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	02	文化財保護費		基本施策	芸術文化活動の推進
	事業	0110360	埋蔵文化財発掘調査			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
9,659,000	8,510,745	0	1,148,255	88.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,618,000		市内遺跡補助金	1,618,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 発掘調査の報告書を刊行しました。(609,480円)
『三枚橋遺跡第7次発掘調査報告書』、『平成30年度埋蔵文化財調査報告書』
- 文化財保護法に基づき、周知の埋蔵文化財包蔵地内での土木工事等に関連し、発掘・試掘調査、工事立会い等を実施しました。(279,979円)
 - 公共・民間の事業開発に伴う発掘調査、試掘調査経緯
 - 小規模発掘調査1件 試掘調査9件
 - 文化財保護法に基づく事務手続き関係
 - 第94条関係（公共事業）・・・48件 ・第93条関係（民間事業）・・・148件
 - 第92条関係（学術調査）・・・1件
 - 届出等に添付する意見書の作成 ・工事立会及び立会報告書の作成
 - その他、埋蔵文化財包蔵地照会・・・619件 事業者との保護協議の実施
- 遺物整理及び保存処理分析（整理作業等6,679,686円 保存処理等業務委託941,600円）
発掘調査等により出土した遺物の保存・活用を図るため、遺物整理作業及び保存処理・分析を行いました。
 - 出土遺物の洗浄・注記・復元・実測等の整理作業
 - 三枚橋遺跡第3次発掘調査（既出）ほか出土金属製品の保存処理（専門機関へ委託）
- 埋蔵文化財の保護に向けた啓発活動を行いました。
 - 國學院大學主催の穂高古墳群F9号墳学術調査現地説明会への協力

上記の評価と課題等

『平成30年度安曇野市埋蔵文化財調査報告書』、『三枚橋遺跡7』の2冊の埋蔵文化財発掘調査記録報告書を刊行することができました。
埋蔵文化財包蔵地内における開発件数が196件に上りましたが、文化財保護法に基づく届出・通知も適正に処理を行うことができました。今後も引き続き、開発側に対し、埋蔵文化財の保護についての研修会等を行うなど、啓発活動を推進します。

令和2年度	
部	教育部
課	文化課
係等	図書館係

決算書 ページ	230
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学びあうまち
	目	06	図書館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110435	図書館費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
157,382,000	155,216,768	0	2,165,232	98.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
26,547,703		図書カード発行手数料	24,910		
		図書館コピー使用料等	130,413		
		市町村振興協会交付金	26,392,380		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 平成31年度図書館利用状況（令和2.3.31現在）

	中央	豊科	三郷	堀金	明科	合計	H30実績	比較
所蔵点数（点）	219,427	87,656	47,697	42,700	49,254	446,734	430,638	16,096
登録者数*（人）	25,714	11,610	4,406	2,352	4,044	48,126	46,022	2,104
開館日数（日）	287	287	287	288	287			
利用者数*（人）	132,564	43,681	28,619	14,228	8,836	227,928	222,701	5,227
貸出点数（点）	491,469	164,863	133,096	65,158	31,984	886,570	815,335	71,235

* 登録者数：個人登録者数 利用者数：利用者カードで本を借りた延べ人数

2 全館共通で取り組んだ主な事業

(1) 図書館資料収集事業 24,100,278円

- ・ 通常図書等購入費 20,745,185円
- ・ 新三郷図書館用図書の購入費 2,812,954円
開館から2年が経過し、計画的蔵書購入を行っています。
- ・ 学校図書館調べ学習用図書 542,139円

(2) ブックスタート・セカンドブック事業 2,018,452円

①ブックスタート事業 実施回数36回、配布人数615人

乳児期から本に親しんでいただくため、市内3か所の保健センターで実施される4か月児健診時に図書館司書が出向き、絵本1冊を含むブックスタートパックを配布しました。

②セカンドブック事業（新規） 実施回数36回、配布人数606人

ブックスタートのフォローアップ事業として、家庭での読み聞かせや読書の定着を図るため、2歳児検診時に図書館司書が出向き、絵本1冊などを配布しました。

(3) 図書館配本事業 1,192,807円

市内の小中学校、認定こども園、児童館、デイサービス施設等へ計20,298冊の図書を団体貸出として、市内図書館等を巡回して本を配達する配本車にて届けました。

(4) 各種おはなし会、図書館講座、映画上映会等の開催

各図書館で、図書館職員又はお話しボランティアによるお話を定期的に開催しました。

【延べ参加者】中央図書館：2,374人、豊科図書館：833人、三郷図書館：464人、堀金図書館：334人、明科図書館：405人

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学びあうまち
	目	06	図書館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110435	図書館費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (5) 図書館フェスタ（9月7日（土）・8日（日）） 入館者数 3,569 人
絵本作家高島那生さんの講演会をメインイベントとし、おはなし会、松本山雅の読み聞かせ、天蚕等のワークショップ、ビブリオバトル、リサイクル本コーナーの設置などを行いました。
- (6) 図書館の利用促進
 - ・図書館だよりやヤング世代むけ図書館だより「YA（ヤングアダルト）倶楽部」の発行
 - ・講座・おはなし会のチラシの発行
 - ・月ごとのテーマ展示やミニ展示コーナーを作り、利用が少ない本などの活用
 - ・春のこども読書月間及び秋の読書月間の開催
 - ・おでかけ図書館 市の事業に参加し、来場者に本の貸出や図書館のPRを行いました。
- (7) 安曇野市中央図書館開館 10 周年記念講演会 参加者：182 人
開催日：7月20日（土） 講師：松山 三四六さん
演題：「三四六みらいチャンネル」
- (8) 図書館協議会 年3回開催 77,000 円
委員の皆さんから、活発にご意見がだされました。
- (9) 読書通帳 通帳配布数 2,450 冊 100 冊達成数 176 人
読書意欲向上のため、100 冊分の読書記録ができる通帳型の記録冊子を平成 27 年 5 月から配布しています。100 冊達成者には、本市の図書館特製図書袋を贈呈しています。
- (10) 学校図書館との連携
学校訪問 小学校 4 校 10 クラス
司書が学校へ出向き、3～5 年生を対象に百科事典の使い方を説明しました。

3 新たに取り組んだ事業等

- (1) 穂高商業高校連携事業「りぶサポ」 参加人数：4 人
市との包括連携協定の事業として、本や図書館が好きな高校生に、放課後の部活の感覚で参加してもらい、主に図書館としてヤング世代（中高生）の利用を促進するよう、選書や本棚の陳列など、どうすればより利用してもらえるか一緒に考え、活動しました。
- (2) 図書袋運動
図書袋の利用促進のため、長野県発祥とされる図書袋の歴史を検証するアンケートの実施や図書袋を持参した来館者の写真を展示した「図書袋写真展」などを開催しました。

上記の評価と課題等

新規事業として、セカンドブック事業を開始しました。脳の発達がほぼ完成する 3 歳までに、家庭での読み聞かせを継続的に行うことで、読書の習慣づけや言葉と獲得、豊かな感性を育むことが期待できるため、ブックスタートに加えて本を配布するものです。保護者への意識づけや、図書館利用のきっかけとなるよう、図書館司書が読書習慣の大切さなど保護者とのコミュニケーションを図りながら行っています。

また、貸出利用の少ない中高生に焦点をあてた事業も直接的な利用拡大には至りませんでした。が、高校生の目線で協力いただいた選書や本棚の陳列などは他の利用者にも好評でした。これからも、図書館利用促進のため、新鮮で活用される資料収集、市民のニーズやそれぞれの世代に合った魅力的なイベントの充実を図ります。